

令和3～4年度（2021～2022年度）

熊本県農業動向年報



がんばるけん！

くまもとけん！



©2010 熊本県くまモン

熊本県農林水産部

はじめに

ここに、令和3～4年度（2021～2022年度）の熊本県農業動向年報を発行いたします。

本年報は、最近の本県における農業構造、農家経済及び農業生産の動向等について取りまとめたものですので、業務等に御活用いただければ幸いに存じます。

また、年報の作成にあたって、貴重な資料を提供していただきました九州農政局統計部をはじめ関係機関の方々に対し、厚く御礼申し上げます。

令和5年（2023年）6月

熊本県農林水産部

目次

第1章	農業経済及び農家経済の動向	
(第1節)	農業経済の動向	
第1	県内経済の動向	1
第2	主要指標からみた農業経済の動向	2
第3	農業と製造業の比較生産性の動向	3
(第2節)	農家経済の動向	4
(第3節)	経済連携協定等の動向	
第1	TPP11協定	6
第2	日EU・EPA	8
第3	日米貿易協定	9
第4	日英貿易協定	10
第5	RCEP（地域的な包括的経済連携）	10
第6	経済連携協定等が与える農業・農家経済への影響	11
第7	EPA及びFTAのこれまでの動きと今後の見通し	14
第2章	多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）	
(第1節)	就業構造の変化	
第1	農家の就業構造	16
第2	農業労働力の動向	17
第3	認定農業者の動向	18
第4	農業法人の動向	19
第5	地域営農組織の動向	19
第6	企業等の農業参入の動向	21
第7	農業後継者の確保状況	22
第8	女性の経営参画と社会参画の状況	24
第9	農業分野における外国人材雇用状況	25
(第2節)	経営構造の変化	
第1	農家の動向	26
第2	経営組織	27
(第3節)	主業農家の動向	27
(第4節)	耕地及び地価の動向	
第1	耕地面積の動向	28
第2	農地移動の動向	28
第3	耕作放棄地の動向	31
(第5節)	農業投資及び金融の動向	
第1	農業固定資産の動向	32

第2	農業農村整備投資の動向	32
第3	スマート農業機械の普及の動向	32
第4	農業金融の動向	36

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

(第1節 生産、流通及び価格の動向)

第1	作付面積及び飼養頭羽数の動向	37
第2	農産物価格及び農業生産資材価格の動向	40
第3	農業産出額及び生産農業所得	42
第4	農業生産性の動向	45
第5	食料自給率の動向	46

(第2節 気象の動向と農業気象災害の発生状況)

第1	気象の動向	48
第2	農業気象災害の発生状況	49

(第3節 新たな流通販売の促進)

第1	県内及び県外流通	50
第2	農畜産物輸出	51
第3	農産加工と6次産業化	53

(第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)

第1	水稻の生産、流通及び価格の動向	55
第2	麦の生産、流通及び価格の動向	63
第3	大豆の生産、流通及び価格の動向	67

(第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向)

第1	野菜の生産、流通及び価格の動向	69
第2	果実の生産、流通及び価格の動向	78
第3	花きの生産、流通及び価格の動向	81

(第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向)

第1	いぐさの生産、流通及び価格の動向	84
第2	茶の生産、流通及び価格の動向	86
第3	葉たばこの生産、流通及び価格の動向	87

(第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向)

第1	乳用牛の生産、流通及び価格の動向	88
第2	肉用牛の生産、流通及び価格の動向	91
第3	豚の生産、流通及び価格の動向	95
第4	採卵鶏の生産、流通及び価格の動向	97
第5	ブロイラーの生産、流通及び価格の動向	98
第6	養蜂の生産、流通及び価格の動向	99
第7	飼料の生産、流通及び価格の動向	100
第8	家畜伝染病の発生動向	103

（第 8 節	その他農産物の生産、流通及び価格の動向）	104
（第 9 節	環境に配慮した農業の動向）	
第 1	地下水と土を育む農業の推進	105
第 2	総合的な病害虫防除の推進	107
第 3	家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進	108
第 4	農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移	109
（第 10 節	新たな技術の開発と普及）	
第 1	県オリジナル品種・高品質生産技術の開発	110
第 2	低コスト・省力化生産技術の開発	111
第 3	環境に配慮した生産技術の開発	111
第 4	新品種及び先端技術の普及定着	111
第 5	農産物加工技術の開発と普及	113
第 6	情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供	114
（第 11 節	農業生産基盤の整備と農村資源の保全管理）	
第 1	農業生産基盤の整備	115
第 2	田んぼダムの取組み	116
第 4 章	活力とうるおいのある農村の形成	
（第 1 節	快適で安全な農村の生活環境の整備）	117
（第 2 節	中山間地域の農業の活性化）	
第 1	中山間地域の指標の変化	117
第 2	鳥獣害被害防止対策の推進	118
第 3	捕獲鳥獣のジビエ活用	119
（第 3 節	日本型直接支払制度の実施状況）	
第 1	多面的機能支払制度	121
第 2	中山間地域等直接支払制度	121
第 3	環境保全型農業直接支払制度	123
（第 3 節	農業団体の経営基盤と活動の充実強化）	
第 1	農業協同組合	124
第 2	農業共済組合	124
第 5 章	生産者と消費者との共生	
（第 1 節	都市と農村の交流）	126
（第 2 節	農業・農村への理解促進）	
第 1	市民農園の設置状況等について	128
第 2	「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承活動の推進	128
第 3	地産地消協力店の指定	129
第 4	「熊本県地産地消サイト」及び SNS を活用した情報提供	129
第 5	「くまもと食・農ネットワーク」の取組み	130

第6	直売所の振興	130
第6章	燃料・資材・飼料等価格高騰に係る対応	
(第1節)	燃料・資材・飼料等価格の動向	
第1	重油価格	131
第2	生産資材価格	132
第3	飼料価格	133
(第2節)	燃料・資材・飼料等価格高騰の影響	
第1	農業生産への影響	135
第2	土地改良施設及び共同利用施設の維持・管理への影響	136
(第3節)	対策の経過	
第1	国の対策	137
第2	県の対策	137
(第4節)	今後の課題	147
	利用にあたって	148
	付属資料	152

第1章 農業経済及び農家経済の動向

第1節 農業経済の動向

第1 県内経済の動向

(県経済に占める農業の割合は横ばい)

令和2年度(2020年度)の県経済の成長率は、名目値は前年比2.8%減、実質値は3.5%減となった。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大や緊急事態宣言発令により、倒産件数は+10.3%と増加した。

(表I-1-(1))

経済成長率を業種別に見ると、製造業などが増加したものの、運輸・郵便業や宿泊・飲食サービス業などが減少し、全体でもマイナス成長となった。

農業では、豚、鶏及び果実等が増加したものの、肉用牛及び工芸作物、花きは減少したことから、農業全体の総生産額は減少した。

(表I-1-(2))

県内の総生産額に対する農業の割合は、前年と同じく2.5%となった。また、土地面積に占める耕地の割合は、わずかに減少し14.7%となった。県内就業者数に占める農業就業者数の割合は前年と同じく8.2%となった。(図I-1-(1))

表I-1-(1) 県の経済成長率と主要経済指標の推移
(対前年比増減率)

項目	単位	H24	H27	H29	H30	R1	R2
経済成長率(名目)		△0.4	2.6	3.3	△0.1	0.7	△2.8
(実質)		△0.2	1.3	3.2	△0.2	0.4	△3.5
大型小売店販売額		△0.8	△1.4	7.2	△1.8	△1.2	△1.8
鉱工業生産指数	%	3.1	3.7	△4.7	0.0	5.3	△10.8
新設住宅着工件数		14.5	△4.8	25.1	7.9	△13.1	△13.9
消費者物価指数		△0.4	0.9	0.2	0.7	0.1	△0.3
企業倒産件数		△10.9	9.2	△11.9	8.1	70.0	10.3
有効求人倍率	倍	0.68	1.11	1.60	1.69	1.63	1.23

資料)九州財務局「管内主要経済指標」
県企画振興部「県民経済計算報告書」

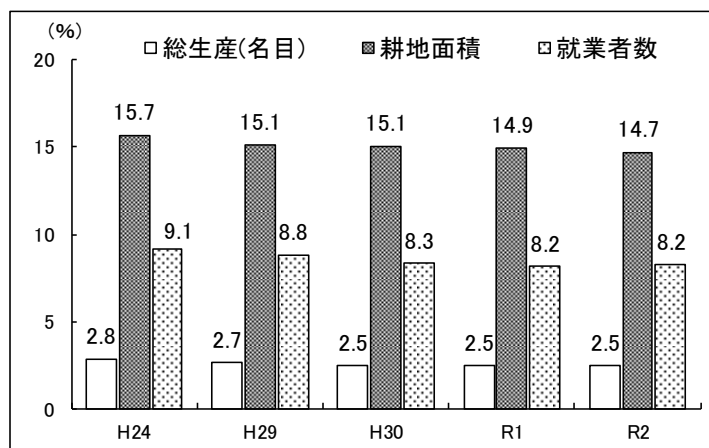
注)経済成長率は年度、消費者物価指数は熊本市

表I-1-(2) 経済成長率と農業総生産の増減率の推移
(対前年度増減率)

項目	H24	27	29	30	R1	R2
県内総生産(名目)	△0.4	2.6	3.3	△0.1	0.7	△2.8
うち農林水産業	5.3	8.0	0.2	△7.7	0.0	△3.9
うち農業	5.8	8.2	△0.4	△7.0	0.6	△2.3
うち鉱業	△5.9	0.3	3.5	△2.7	△2.5	△2.4
うち製造業	△7.8	7.3	△1.5	△0.8	△2.6	10.6
うち建設業	△1.6	0.9	50.5	△4.8	△2.0	6.6
うち卸売・小売業	4.2	1.0	3.1	△1.1	△1.0	△6.7
うち運輸・郵便業	△3.6	4.6	0.3	4.6	7.3	△32.8
うち宿泊・飲食サービス業	△0.6	△0.4	3.5	△0.6	△3.2	△43.8
国内総生産	0.6	3.7	1.6	0.6	0.4	△3.6
うち農業総生産	5.7	6.8	2.1	△7.4	0.4	△3.0

資料)内閣府「国民経済計算」
県企画振興部「県民経済計算報告書」

図I-1-(1) 県の産業及び面積における農業の割合



資料)農林水産省「作物統計」
県企画振興部「県民経済計算報告書」

第2 主要指標からみた農業経済の動向

(令和3年(2021年)の農業産出額はわずかに増加)

令和3年(2021年)は、米や野菜の価格が低下した一方で、需要回復した肉用牛や堅調な需要が続く鶏において価格が上昇したことから、農業産出額はわずかに増加し、3,477億円(前年比102.1%)となった。また、生産農業所得はわずかに減少し、1,485億円(前年比99.3%)となった。

令和3年(2021年)の農産物価格指数(全国値、平成27年(2015年)を100とする)は、米、野菜、果実等の価格が低下し、前年より2.8%減少し107.9となった。

また、農業生産資材価格指数は、とうもろこし等輸入穀物価格の上昇による飼料価格の高騰、世界的な原油の需給のひっ迫による高値維持により、飼料及び光熱動力の価格が上昇し、前年よりやや上昇し106.9(前年比105.0%)となった。

このため、農産物と農業生産資材の相対価格関係の変化を示す農業の交易条件指数(農業生産資材価格指数に対する農産物価格指数の比率)は、前年よりかなりの程度低下し、100.9(前年比92.6%)となった。(表I-1-(3))

表I-1-(3) 県の農業経済関係指標の推移

項目	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	対前年増減率(%)		
											R1	R2	R3
農業産出額	億円	3,856	3,358	3,102	3,071	3,348	3,406	3,364	3,407	3,477	△ 1.2	1.3	2.1
生産農業所得	"	1,757	1,424	1,136	1,080	1,177	1,395	1,442	1,495	1,485	3.4	3.7	△ 0.7
耕地面積	千ha	133.3	125.4	120.4	117.4	114.1	111.6	110.7	109.1	107.5	△ 0.8	△ 1.4	△ 1.5
農家人口(販売農家)	千人	325.5	286.9	236.5	189.0	149.8	—	—	—	—	—	—	—
基幹的農業従事者数	"	98.0	88.7	82.0	73.0	65.2	55.1	54.5	51.8	51.9	△ 1.1	△ 5.0	0.2
農産物価格指数	H27年=100	104.6	91.4	91.2	92.9	100.0	111.8	109.3	111.0	107.9	△ 2.2	1.6	△ 2.8
農業生産資材価格指数	"	78.6	80.1	82.3	90.4	100.0	100.7	101.9	101.8	106.9	1.2	△ 0.1	5.0
農業交易条件指数	"	133.1	114.1	110.8	102.8	100.0	111.0	107.3	109.0	100.9	△ 3.4	1.7	△ 7.4

資料) 農林水産省「農業生産指数」、「生産農業所得統計」、「農林業センサス」、「作物統計」

注) 農業産出額については、H19年から推計方法が変更されたため、過年次との比較の際には注意が必要

注) 農家人口についてはR1から、基幹的農業従事者数はR2から調査項目の見直しされたため、

過年次との比較の際には注意が必要。

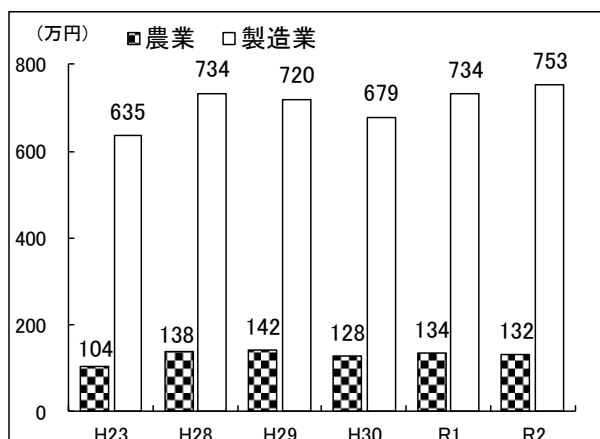
増減率は、H27年との比較。

第3 農業と製造業の比較生産性の動向

(農業の労働生産性はほぼ前年並み)

令和2年度(2020年度)の農業及び製造業の労働生産性(就業者1人あたり純生産)をみると、製造業は、前年からやや低下した。農業は、ほぼ前年並みの132万円となった(前年比99.2%)。(図I-1-(2))

図I-1-(2) 労働生産性の推移

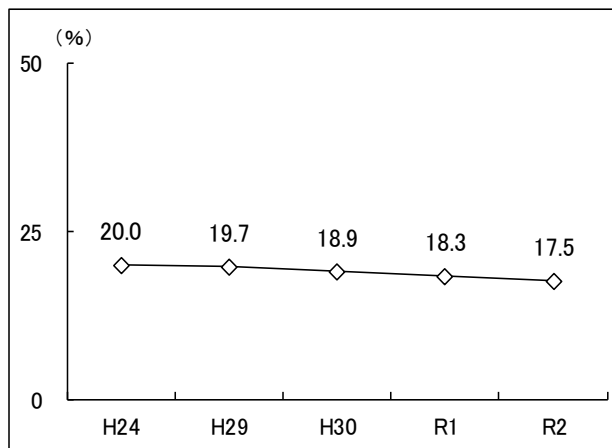


資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」

注) 労働生産性は、就業者1人当たりの純生産

このため、令和2年度(2020年度)農業の比較生産性(製造業就業者の1人あたり純生産に対する農業就業者1人あたり純生産の割合)は、前年より低下し17.5%となった。(図I-1-(3))

図I-1-(3) 農業の比較生産性の推移



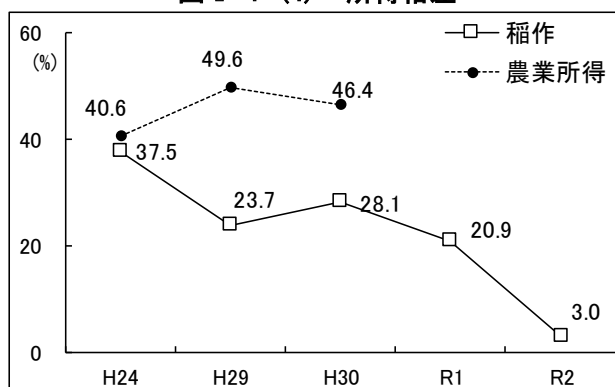
資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」

注) 農業の比較生産性 = 農業就業者1人あたり純生産 ÷ 製造業就業者1人あたり純生産

農業と製造業の所得格差(1日あたり)をみると、令和2年度(2020年度)の稲作労働報酬(所得)については、単収の低下により収入が減少し、所得格差が拡大した。

(図I-1-(4))

図I-1-(4) 所得格差



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」、県企画振興部「毎月勤労統計調査」

注) 製造業常勤給与に対する比率である。

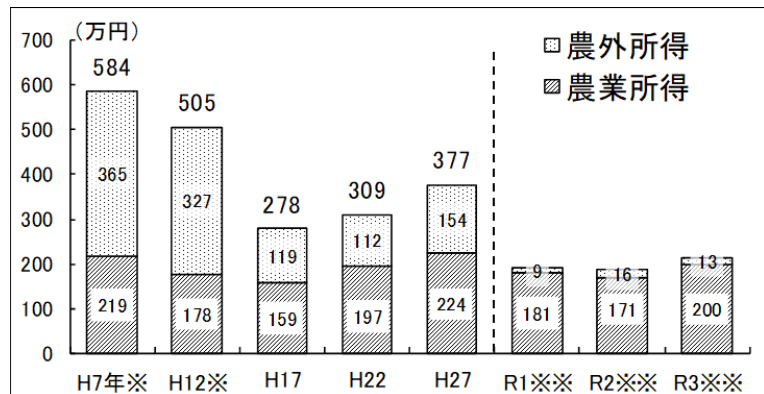
第2節 農家経済の動向

(販売農家の農業所得は
かなり増加)

令和3年(2021年)の1農業経営体あたりの所得は、農業所得が前年より29万円(17%)増加し、農家所得全体で前年より26万円(14%)増加し、213万円となった。

(図I-2-(1))

図I-2-(1) 農家所得(販売農家)の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7~H15)、「農業経営統計調査(営農類型別統計)」(H16~)

※平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。
※※令和元年年以降は九州平均値(調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった)かつ個人経営体の数値。

農業粗収益は、果樹、
工芸作物が大幅に増加し、
その他の作目も増加した
ことから、前年と比べ
8.9%増加し約1,129万円
となった。

(表I-2-(1))

表I-2-(1) 作物別農業粗収益(販売農家)の推移

(単位: 万円, %)

作目名	稲作	野菜	果樹	工芸作物	畜産	全体
R3年	62.5	289.7	138.0	51.6	349.3	1,129.3
R2年	59.8	277.7	107.6	43.2	320.7	1,029.1
R1年	61.5	266.6	100.8	46.5	325.7	987.3
R3/R2増減率	4.3	4.1	22.0	16.3	8.2	8.9
R2/R1増減率	△2.8	4.0	6.3	△7.6	△1.6	4.1

資料) 農林水産省「農業経営統計調査(営農類型別統計)」

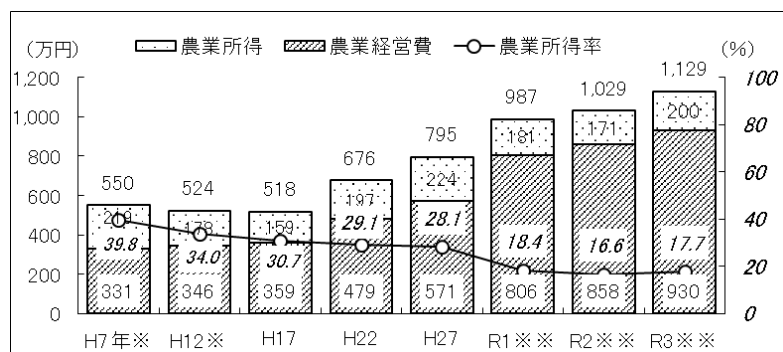
※平成29年以降は九州平均値(調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

農業経営費については、
飼料、農機具等の増加に
より、前年に比べて
8.4%増加し、930万円と
なった。

農業所得率(農業粗収益に占める農業所得の割合)は、農業粗収益は増加したものの、農業経営費も増加したため、前年より1.1ポイント増加の17.7%となった。

(図I-2-(2))

図I-2-(2) 農業経営費及び農業所得率の推移(販売農家)

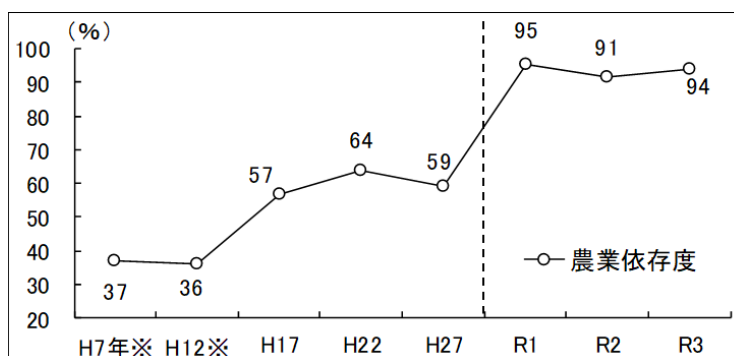


資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7~H15)「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16)

※平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。
※※平成29年以降は九州平均値(調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

次に、令和3年（2021年）の農業依存度は、前年より3ポイント増加し、94%となった。（図 I-2-(3)）

図 I-2-(3) 農業依存度の推移



資料) 「農業経営統計調査 (H7~H15)」「農業経営統計調査 (営農類型別経営統計)」(H16)

注) 農家依存度 = 農業所得 ÷ 農家所得。

※平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。また、平成30年までは販売農家、令和元年からは個人経営体の数値。

第3節 経済連携協定等の動向

第1 TPP11協定

1 TPP11協定のこれまでの動き

TPP11協定（正式名称：環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP））については、平成29年（2017年）11月10日に大筋合意、平成30年（2018年）3月8日に11カ国による署名が行われ、協定文が確定した。

これを受けて、政府は、TPP11に係る国内手続きに着手し、平成30年（2018年）6月13日に協定の承認が、6月29日に関連法案が成立し、国内手続きが完了した。（図I-3-(1)、表I-3-(1)）

日本以外の国では、平成30年（2018年）において、メキシコ、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリアが国内手続きを完了し、発効要件である6カ国以上の国内手続きが完了したため、平成30年（2018年）12月30日に発効した。

また、ベトナムが平成31年（2019年）1月14日、ペルーが令和3年（2021年）9月19日、マレーシアが令和4年（2022年）11月29日、チリが令和5年（2023年）2月21日に発効した。その他、ブルネイは国内手続き中である。

なお、関税水準は、日本で毎年4月に、その他の国で毎年1月に次年目に切り替わることになっており、令和5年（2023年）4月1日に日本は6年目の関税水準に移行した。

協定の発効以後、農畜産物の急激な輸入量増加とはなっていないものの、今後も輸入動向の注視が必要である。

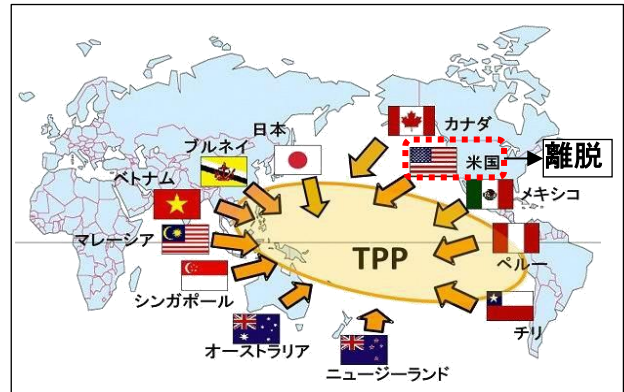
《参考1：TPP11協定の概要》

- ・世界の人口の6.9%、GDPの12.9%を占める経済圏。
- ・合意内容としては、米国が離脱した従来のTPP協定のうち、市場アクセス（農林水産物を含む関税の撤廃削減等）は維持し、医薬品（生物製剤）のデータ保護期間などの知的財産や投資の規定など22項目を、米国が復帰するまで凍結（効力を停止）することとなった。また、「TPP12の発効が見込まれる場合又は見込まれない場合に、いずれかの締約国の要請があったときは、この協定の見直しを行う」と規定されている。
- ・関税水準は、日本で毎年4月に、その他の国で毎年1月に次年目に切り替わる。

《参考2：TPP11協定の発効の条件》

- ・TPP11は、6カ国（署名国の半数以上）が国内手続き（国会承認等）を完了してから60日後に発効する。なお、その他の国は、国内手続きが完了してから60日後に効力が発生し、その時点の関税等ルールが適用される（例：発効から3年後に加入した国は、発効3年後時点の関税率等から適用）。

図I-3-(1) TPP交渉参加国



資料) 内閣官房TPP政府対策本部HP参照

表 I-3-(1) TPP 11 協定交渉の経緯及び国・県の対応(～R4年4月)

日程	国の動き(交渉状況等)	県の動き(県・県議会)	
H27. 10. 5	TPP協定が大筋合意		10. 6 県議会意見書
10～11月	定性的影響公表	11. 17 知事・議長政府提案	
12. 24	経済効果分析公表(定量的影響公表)	12. 10 定性影響公表	12. 17 県議会意見書
		2. 22 定量影響公表	2. 29 県議会意見書 10. 4 県議会意見書
H28. 12. 9	国会で議決(日本)	10. 27 知事・議長政府提案	
H29. 1月	米国離脱(トランプ大統領がTPPから永久離脱する大統領令に署名)	12. 12 TPP対策特別委員会(⇒設置終了)	
5. 2, 3	TPP 11 交渉開始(閣僚会合)		12. 19 県議会意見書
～	首席交渉官会合等を8回程度開催	6. 6, 7 知事政府提案	
11. 10	大筋合意(TPP閣僚会合で確認)	11. 7, 8 知事政府提案	
11. 24	TPP関連政策大綱改訂	11. 28 国への要望活動 12. 11 定性的影響公表	11. 28 意見書採択
12. 21	TPP 11、日EU・EPA影響試算公表	11. 28 国への要望活動	11. 28 意見書採択
12. 22	補正予算閣議決定	12. 11 定性的影響公表	
H30. 1. 23	首席交渉官会合(凍結は22項目で合意)		
2月	補正予算成立	2. 26 定量的影響公表	
3. 8	TPP 11 協定署名	<国内手続きの進捗状況> ○完了済(締約国) メキシコ(H30. 6. 28)、日本(H30. 7. 6)、シンガポール(H30. 7. 19)、 ニュージーランド(H30. 10. 25) カナダ(H30. 10. 26)、 オーストラリア(H30. 10. 31) ベトナム(H30. 11. 15) ペルー(R3. 7. 21)、 マレーシア(R4. 11. 29)、チリ(R5. 2. 21) ○今後、手続きを行う ブルネイ(R5. 5. 13 批准通知提出→7月12日に協定発行見込み)	
7. 6	(日本) 協定承認(6. 13) 関連法案(6. 29) 成立 ⇒国内手続き完了(7. 6)		
12. 21	H30 補正予算閣議決定		
12. 30	発効 ←		
H31. 1. 19	TPP委員会(第1回)		
		3. 15 国への要望活動	3. 15 意見書採択
R2. 4. 1	関税水準が3年目に切り替え	5. 15 政府提案 11. 9, 10 政府提案	12. 15 意見書採択
R3. 4. 1	関税水準が4年目に切り替え	5. 25, 26 政府提案 10月 政府提案	
R4. 4. 1	関税水準が5年目に切り替え		
R5. 3. 31	英国の加入交渉について実質的な妥結		
4. 1	関税水準が6年目に切り替え		

国資料や各種報道等を基に作成

2 TPP 11 協定の今後の動向

TPP 11 協定の署名国であるブルネイは国内手続き中である。また令和5年(2023年)4月現在、英国、中国、台湾、エクアドルが加入申請を行っている。加入の是非については、TPP委員会での協議が必要となり、令和5年(2023年)3月31日に英国の加入申請を認めることで大筋合意がなされた。実際に英国が加入すれば2018年の発足時からの11か国以外で初の加入となる。

加入に向けては、基本的に貿易や投資ルール分野で高い自由化の基準を受け入れることが前提になるが、関税分野では、それぞれ2国間で交渉を行う。

第2 日EU・EPA

1 日EU・EPAのこれまでの動き

日EU・EPA（経済連携協定）は、平成25年（2013年）3月から交渉を開始し、平成29年（2017年）7月6日に大枠合意、12月8日に交渉妥結、平成30年（2018年）7月17日に署名が行われ、協定文が確定した。

その後の国内手続きについて、日本では平成30年（2018年）12月8日に、EUは欧州理事会で12月20日にそれぞれ完了し、平成31年（2019年）2月1日に発効した。

また、令和5年（2023年）4月1日には、関税水準が6年目に移行した。

（図I-3-(2)、表I-3-(2)）

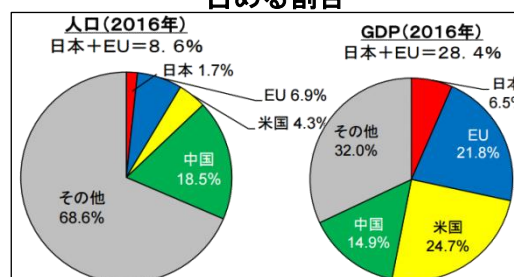
《参考1：日EU・EPAの概要》

- ・世界の人口の8.6%、GDPの28.4%を占める経済圏。
- ・関税水準は、日本で毎年4月に次年目へ切り替わる。

《参考2：日EU・EPAの発効の条件》

- ・日EU・EPAについて、EUは加盟国が多く、発効の遅れを防ぐため、EU及び日本の国内手続き（国会承認等）の完了を通報した日の翌々月の1日に発効する。

図I-3-(2)日EU・EPAの世界に占める割合



資料) 内閣官房TPP政府対策本部HPより

表I-3-(2) 日EU・EPAを巡る状況（～R5年4月）

日程	国の動き（交渉状況等）
H25. 3 月	日EU首脳電話会談で交渉開始 第1回～21回交渉官会合・閣僚会合等
H29. 7. 6	大枠合意
11. 2	定性的な影響公表
12. 8	交渉妥結（ISDS分野を除いて最終合意）
12. 21	TPP11、日EU・EPA経済効果分析（影響試算）公表
H30. 2 月	補正予算成立
7. 17	署名
	日本は臨時国会で12.8に成立 EUは欧州理事会で12.20に決定
12. 21	H30補正予算閣議決定
H31. 2. 1	協定発効
R2. 4. 1	関税水準が3年目に切り替え
R3. 4. 1	関税水準が4年目に切り替え
R4. 4. 1	関税水準が5年目に切り替え
R5. 4. 1	関税水準が6年目に切り替え

国資料や各種報道等を基に作成

2 日EU・EPAの今後の動向

今後、段階的に関税が引き下げられる中で、TPP11発効と併せて、輸入増加の動きが引き続き強まる可能性とも報じられており、引き続き輸入動向の注視が必要である。

第3 日米貿易協定

1 日米貿易協定のこれまでの動き

令和2年（2020年）1月1日、日米貿易協定が発効した。これは、TPP11協定、日EU・EPAに続く、大型協定となった。

この協定は、平成30年（2018年）9月26日の日米首脳会談において、「日米物品貿易協定（TAG: Trade Agreement on goods）」として交渉開始が合意され、共同声明では「過去の経済連携協定で約束した市場アクセスの譲許内容が最大限」と記載された。平成31年（2019年）4月24日から交渉を開始し、わずか5か月後の令和元年（2019年）9月26日に最終合意に達した。

その後、国会での承認手続きを経て、令和2年（2020年）1月1日に協定発効となり、令和5年（2023年）4月には、日本は5年目の関税水準に移行した（表I-3-(3)）。

《参考：日米貿易協定の主な概要》

- ・世界のGDPの約3割（25.5兆円）を占める日米両国（人口約4.5億人）間の貿易協定。
- ・農林水産品に係る日本側の関税について、TPPの範囲内に抑制。コメは除外。
- ・発効時から、TPP11締結国と同じ税率を適用。

表I-3-(3) 日米貿易協定を巡る状況

日程	内容	詳細
H29. 2. 10	日米首脳会談	日米2国間の「経済対話」実施を合意
4. 18	日米経済対話①	財政政策、インフラ、2国間の貿易等の3分野で協議。米国トランプ大統領は、対日貿易赤字の不均衡是正を強調したが、日米FTAに言及せず、日米経済対話の継続を訴える
10. 16	日米経済対話②	
11. 6	日米経済対話③	
H30	日米経済対話 事務レベル交渉	
4. 17, 18	日米首脳会合	TPPを巡って、新たな貿易協議を行うことで合意。
8. 9	新たな貿易協議①	自動車への追加関税や農産品の関税分野に関する議論も行われ、関税協議を含む貿易促進の枠組みづくりで一致
9. 25	新たな貿易協議②	
9. 26	日米首脳会合	日米TAG交渉の開始を合意
10. 16		米国議会へ日米TAG交渉開始を通知
12. 21		米国通商代表部は、日本との貿易交渉の方針を発表
H31. 4. 24		日米物品貿易協定（TAG）交渉開始
R1. 9. 26	日米首脳会談	最終合意
10. 8		正式署名
12. 4	（日本）臨時国会	協定の承認
R2. 1. 1		協定発効
R2. 4. 1		関税水準が2年目に移行
R3. 4. 1		関税水準が3年目に移行
R4. 4. 1		関税水準が4年目に移行
R5. 4. 1		関税水準が5年目に移行

国資料や各種報道等を基に作成

2 日米貿易協定の今後の見通し

令和2年（2020年）1月1日に発効した協定は、第1弾と捉え、日米両政府は、第2弾となる交渉を再開するとされていたが、交渉を再開する兆候は見られない。

今後交渉が再開された場合、第2弾における交渉分野の中に、農林水産物が含まれ

ないかどうかについて動向を注視する必要がある。

第4 日英貿易協定

日英貿易協定は、英国のEU離脱に伴うもので、令和2年（2020年）6月から交渉が開始され、令和2年（2020年）9月11日に大筋合意、令和2年（2020年）10月23日に署名と交渉開始から約4か月半で署名に至った。

その後、日本では承認手続きが令和2年（2020年）12月4日に完了し、令和3年（2021年）1月1日に協定発効となった。また農産物への関税は、日EU・EPAを適用することになっており、令和5年（2023年）4月1日に関税水準が切り替わった。（表I-3-(4)）

表I-3-(4) 日英貿易協定を巡る状況（～R5年4月）

日程	国の動き（交渉状況等）
R2. 6月	交渉開始
R2. 9.11	大筋合意
R2. 10.23	署名
R2. 12. 4	日本は12.4に国会承認 英国は12.7に英議会承認
R3. 1. 1	発効
R3. 4. 1	関税水準が切り替え（関税水準は日EU・EPAを適用）
R4. 4. 1	関税水準が切り替え（ " " ）
R5. 4. 1	関税水準が切り替え（ " " ）

国資料や各種報道等を基に作成

第5 RCEP（地域的な包括的経済連携）

RCEPは平成24年（2012年）11月に交渉立上げを宣言し、令和2年（2020年）11月に合意・署名された。

その後、令和3年（2021年）4月に日本国内の手続きが完了、日本以外の国でも手続きが完了し、協定発効の条件を満たしたことから、令和4年（2022年）1月1日に日本や中国など10か国で協定が発効した。

また、韓国は令和4年（2022年）2月1日に、マレーシアは令和4年（2022年）3月18日に、インドネシアは令和5年（2023年）1月2日に協定が発効した。（表I-3-(5)）

《参考：RCEPの主な概要》

- ・世界のGDP、貿易総額および人口の約3割、我が国の貿易総額のうち約5割を占める地域の経済連携協定
- ・インド以外の国は発効後18カ月経過した後に加入可能となる

表 I-3-(5) RCEPを巡る状況（～R5年4月）

日程	国の動き（交渉状況等）
H24. 11 月	RCEP交渉立上げを宣言
R2. 11. 11	インドを除く15か国での妥結に合意
R2. 11. 15	合意・署名
R3. 4. 28	日本国内の手続き完了
R4. 1. 1	発効
R4. 4. 1	関税水準が2年目切り替え（日本、インドネシア、フィリピン） ※ その他の国は毎年1月1日に切り替え
2. 1	韓国発効
3. 18	マレーシア発効
R5. 1. 2	インドネシア発効
4. 1	関税水準が3年目切り替え（日本、インドネシア、フィリピン） ※ その他の国は毎年1月1日に切り替え

国資料や各種報道等を基に作成

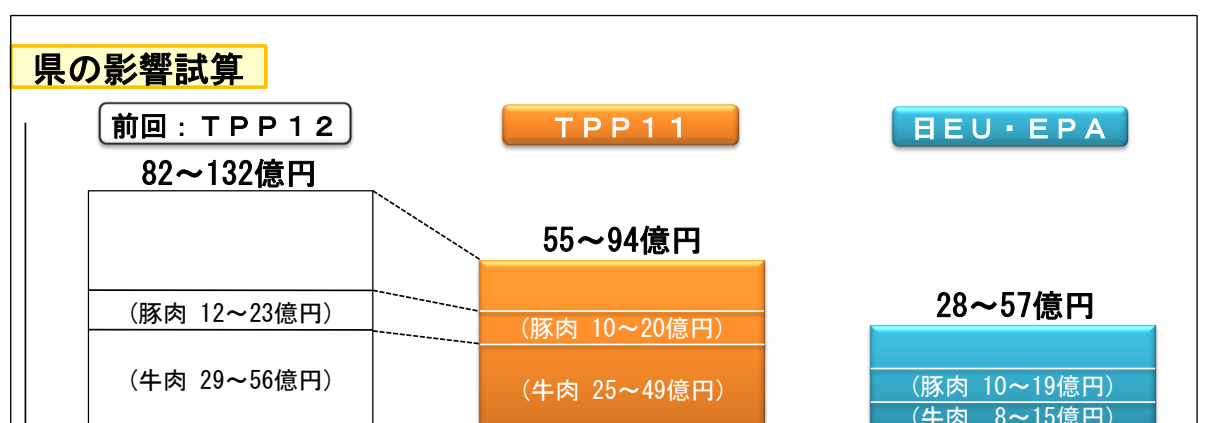
第6 経済連携協定等が与える農業・農家経済への影響

1 TPP11協定、日EU・EPAによる本県農林水産業への影響

平成29年（2017年）12月に国が、TPP11協定及び日EU・EPAに伴う農林水産物への影響額を公表したことを受け、県においても、県内農林水産物への影響試算を行った。国の試算を参考にした価格への影響に、生産量への影響やコメ、野菜への影響を上乗せした独自試算を行い、平成30年（2018年）2月26日に公表した（県議会農林水産常任委員会）。

その結果、TPP11では、米国離脱による影響緩和等で55～94億円（TPP12：82～132億円）となった。また、日EU・EPAでは、28～57億円となった。影響試算額は、単純に合計できないが、TPP12と同程度の影響となる可能性について示した。（図I-3-(3)）

図 I-3-(3) 本県農林水産物への影響試算（H30. 2. 26公表）



2 日米貿易協定による本県農林水産業への影響

日米貿易協定（令和2年（2020年）1月1日発効）に関連し、国が農林水産物の生産額への影響を公表したことを受け、熊本県への影響がどの程度見込まれるかについて把握するため、本県農林水産物への影響額を試算し、令和2年（2020年）1月20日に公表した。

その結果、日米貿易協定に伴う影響試算額は約40～約77億円（国：約600～約1,100億円）となった。そのうち、畜産物が約8割を占めており、今後の段階的な関税引き下げに伴う影響が懸念される。（表 I-3-(6)）

＜参考：県農林水産物への影響試算＞

県では、県内農林水産物への影響をできる限り幅広く整理する観点から、国の試算を参考にした「価格への影響」に、県独自として「価格下落に伴う生産量への影響」や「コメや野菜等の品目への影響」を上乗せして、影響試算を実施。

表 I-3-(6) 日米貿易協定発効に伴う県産農林水産物への影響 (R2年1月20日公表)

品目名	熊本県の影響試算額（単位：億円）	
	日米貿易協定	(参考)日米及びTPP11
米	除外	1.3
小麦	1.2	2.2
大麦	…	0.3
牛肉	21.4～41.8	37.1～72.7
豚肉	8.3～16.6	10.5～20.2
牛乳乳製品	1.9～3.4	2.0～4.0
かんきつ類	5.4～10.6	7.9～15.4
鶏肉	0.9～1.6	0.7～1.4
鶏卵	0.6～1.1	0.6～1.1
野菜	0.3	5.4
林産物	除外	7.7
水産物	除外	…～0.2
農林水産物 計	40～77	76～132
※国の試算額	600～1,100	1,200～2,000

注) 「…」：試算結果が0.1億円未満のため影響額に反映せず。

3 県の対応の方向性

TPP11や日米貿易協定など、諸外国との経済連携の進展は、わが国にとって工業製品の輸出拡大等の経済効果が生じる一方で、農林水産物の市場開放が求められることから、本県の基幹産業である農林水産業への影響が懸念される。そのため、経済

連携協定等の交渉の行方に関わらず、稼げる農林水産業の実現に向けて弛まなく取り組んでいく必要がある。

《参考1：国における「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策（農林水産分野）》

- 令和4年度補正予算（R4. 11. 8閣議決定、R3. 12. 2国会成立）：3,050億円
- 令和3年度補正予算（R3. 11. 26閣議決定、R3. 12. 20国会成立）：3,200億円
- 令和2年度補正予算（R2. 12. 15閣議決定、R3. 1. 28国会成立）：3,220億円
- 令和元年度補正予算（R1. 12. 13閣議決定、R2. 1. 30国会成立）：3,250億円
- 平成30年度補正予算（H30. 12. 21閣議決定、H31. 2. 7国会成立）：3,188億円
- 平成29年度補正予算（H29. 12. 22閣議決定、H30. 2. 1国会成立）：3,170億円
- 平成28年度補正予算（H28. 8. 24閣議決定、H29. 10. 11国会成立）：3,453億円
- 平成27年度補正予算（H27. 12. 18閣議決定、H28. 1. 20国会成立）：3,122億円

《参考2：県におけるTPP関連予算の対応状況（農林水産分野）》

国のR4年度補正予算 (R4. 12. 2 成立)	⇒ 県R4年度12月補正 ～県R4年度2月補正	計 6,728,686千円
国のR3年度補正予算 (R3. 12. 20 成立)	⇒ 県R3年度2月補正	計 4,708,779千円
国のR2年度補正予算 (R3. 1. 28 成立)	⇒ 県R2年度2月補正 ～県R3年度2月補正	計 5,480,620千円
国のR元年度補正対応 (R2. 1. 30 成立)	⇒ 県R元年度2月補正 ～県R2年度2月補正	計 6,372,108千円
国のH30年度補正対応 (H31. 2. 7 成立)	⇒ 県H30年度2月補正 ～県R元年度2月補正	計 7,284,194千円
国のH29年度補正対応 (H30. 2. 1 成立)	⇒ 県H29年度2月補正 ～県H30年度2月補正	計 8,804,359千円
国のH28年度補正対応	⇒ 県H28年度9月補正 ～県H29年度当初	計 9,060,300千円
国のH27年度補正対応 (H28. 1. 20 成立)	⇒ 県H27年度2月補正 ～県H28年度2月補正	計 10,044,512千円

第7 EPA及びFTAのこれまでの動きと今後の見通し

1 EPA及びFTAのこれまでの動き

EPA（経済連携協定：Economic Partnership Agreement）、FTA（自由貿易協定：Free Trade Agreement）は、2カ国または数カ国で、関税撤廃等、貿易のルールを取り決めるものである。一方、WTOは、加盟国（160カ国・地域）間において、貿易自由化等の共通のルールを決めるものである。

日本は、これまで24カ国・地域と21の経済連携協定等が発行済・署名済である。

最近では、令和4年（2022年）1月にRCEP（※1）が発効し、現在はコロンビア、日中韓、トルコと交渉中である。なお、カナダ、韓国、GCC（※2）とは交渉中断中である。（図I-3-(4)、表I-3-(7)）

※1：RCEP（東アジア地域包括的経済連携）…自由貿易協定（FTA）をアジア域内で広域化する構想。実現すれば、域内人口が約34億人、国内総生産（GDP）が約20兆ドル（約1,600兆円。世界の国内総生産（GDP）の3割弱を占める。）の巨大な貿易経済圏が誕生することとなる。

※2：GCC（湾岸協力会議）…ペルシャ湾岸6産油国で構成する地域協力機構で加盟国地域における共通規制・経済発展・共通通貨・人的交流などの推進を目指して1981年に創設された。加盟国は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェート、カタール、バーレーン、オマーンの6カ国。平成21年から交渉延期中。

図I-3-(4) 各種経済連携協定交渉の枠組み

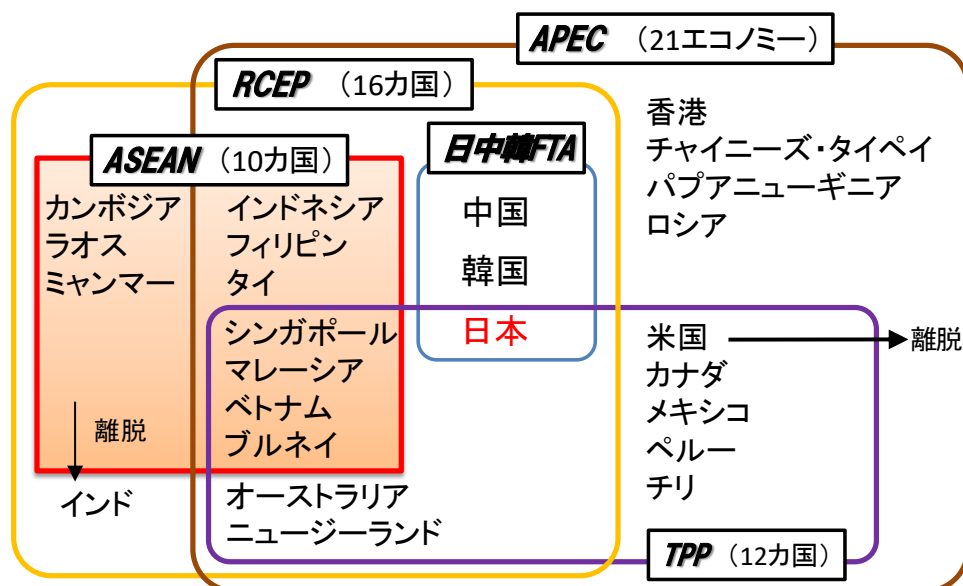


表 I-3-(7) 日本のEPA・FTAを巡る状況

	相手国	政府間交渉	大筋合意	協定署名	協定発効
1	シンガポール	H13. 1～	—	H14. 1 (H19. 3 改正)	H14. 11 (H19. 9 改正)
2	メキシコ	H14. 11～	—	H16. 9 (H23. 9 改正)	H17. 4 (H24. 4 改正)
3	マレーシア	H16. 1～	H17. 5	H17. 12	H18. 7
4	チリ	H18. 2～	H18. 9	H19. 3	H19. 9
5	タイ	H16. 2～	H17. 9	H19. 4	H19. 11
6	インドネシア	H17. 7～	H18. 11	H19. 8	H20. 7
7	ブルネイ	H18. 6～	H18. 12	H19. 6	H20. 7
8	アセアン全体	H17. 4～	H19. 8	H20. 4	H20. 12
9	フィリピン	H16. 2～	H16. 11	H19. 9	H20. 12
10	スイス	H19. 5～	H20. 9	H21. 2	H21. 9
11	ベトナム	H19. 1～	H20. 9	H20. 12	H21. 10
12	インド	H19. 1～	H22. 9	H22. 10	H23. 8
13	ペルー	H21. 5～	H22. 11	H23. 5	H24. 3
14	オーストラリア	H19. 4～	H26. 4	H26. 7	H27. 1
15	モンゴル	H19. 5～	H26. 7	H27. 2	H28. 6
16	TPP12	H19. 12～	H27. 10	H28. 2	
17	TPP11	H29. 5～	H29. 11	H30. 3	H30. 12
18	EU	H19. 10～	H29. 12	H30. 7	H31. 2
19	米国	H30. 9～	R1. 8	R1. 10	R2. 1
20	英国	R2. 6～	R2. 9	R2. 10	R3. 1
21	RCEP	H19. 9～	R2. 10	R2. 11	R4. 1
22	コロンビア	H19. 6～	EPA		
23	日中韓	H19. 7～	FTA		
24	トルコ	H19. 11～	EPA		
中断	カナダ	H19. 8～	EPA(交渉中断中)		
中断	GCC	H18. 9～	FTA(交渉延期中)		
中断	韓国	H15. 12～	EPA(平成16年11月以降、交渉中断)		



2 EPA・FTAの今後の動向

現在（令和5年（2023年）2月時点）、政府は、トルコ、コロンビア、日中韓と交渉中だが、合意に至ったものから順次、署名・発効手続きを進めていくものと思われる。

また、日中韓FTAについては「FTA交渉の加速」で方向性は一致しているものの、実現に向けた明確な協議の進展は乏しく、先行き不透明であるが、動向を注視する必要がある。

第2章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

第1節 就業構造の変化

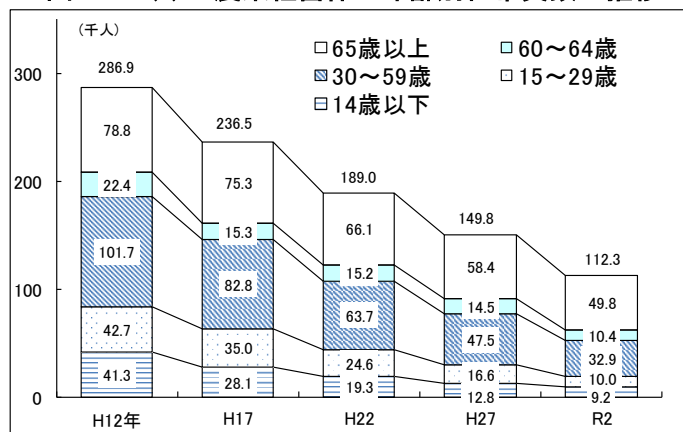
第1 農家の就業構造

（農業経営体の減少及び高齢化につづく）

本県の農業経営体は減少傾向にあり、令和2年（2020年）は平成27年（2015年）より約37,500人減少し、112,286人となった。

年齢別にみると、「30～59歳」が約14,600人減しており、次いで「65歳以上」が約8,600人減となった。（図Ⅱ-1-(1)）

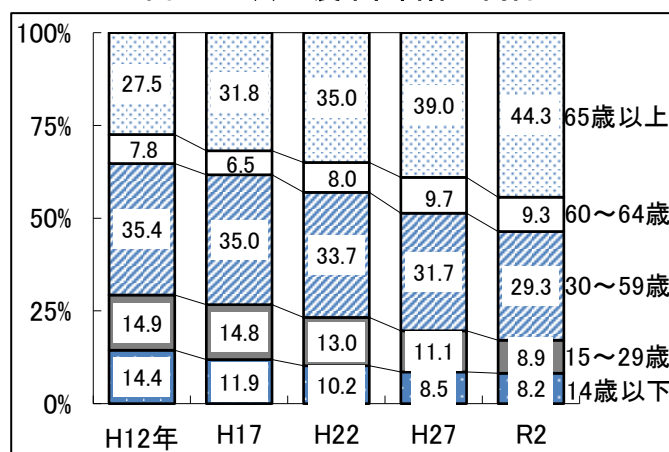
図Ⅱ-1-(1) 農業経営体 年齢別世帯員数の推移



資料) 農林水産省「農林業センサス」

農業経営体の年齢構成割合をみると、「65歳以上」の割合が増加し、全体の44.3%を占めた。その他の年齢構成の割合は、いずれも減少しており、高齢化が鮮明になった。（図Ⅱ-1-(2)）

図Ⅱ-1-(2) 農業経営体の割合



資料) 農林水産省「農林業センサス」

農業経営体：①、②又は③のいずれかに該当する事業を行う者。

- ① 経営耕地面積が30 a 以上の規模の農業
- ② 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が基準以上の農業
- ③ 農作業の受託の事業

第2 農業労働力の動向

(農業従事者の減少、基幹的農業従事者の高齢化が進む)

農業従事者数（15歳以上の農家世帯員で過去1年間に自営農業に従事した者）は引き続き減少しており、令和2年（2020年）は平成27年（2015年）より約23,200人減少し、79,336人となった。（表Ⅱ-1-(1)）

表Ⅱ-1-(1) 農業従事者の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	増減(△) 年率(%)			
							H12~17	H17~22	H22~27	H27~R2
農業従事者数	千人	185.0	154.0	128.4	102.5	79.3	△ 3.6	△ 3.6	△ 4.4	△ 5.0
農業就業人口	千人	122.0	106.3	87.1	71.9	-	△ 2.7	△ 3.9	△ 3.8	-
うち男性	千人	59.0	53.4	45.3	38.8	-	△ 2.0	△ 3.2	△ 3.1	-
	女性	千人	63.0	52.9	41.8	33.1	-	△ 3.4	△ 4.6	△ 4.6

資料) 農林水産省「農林業センサス」

※農業就業人口は令和2年（2020年）よりデータの公表がない。

基幹的農業従事者（ふだんの主な状態が農業に従事していた者）は減少が続いており、令和2年（2020年）は平成27年（2015年）より20.5%減の51,827人となった。

一方で農業従事者のうち基幹的農業従事者の占める割合は増加傾向にあり、令和2年（2020年）は平成27年（2015年）より1.7ポイント増加し65.3%となった。

(表Ⅱ-1-(2))

表Ⅱ-1-(2) 農業従事者数の推移

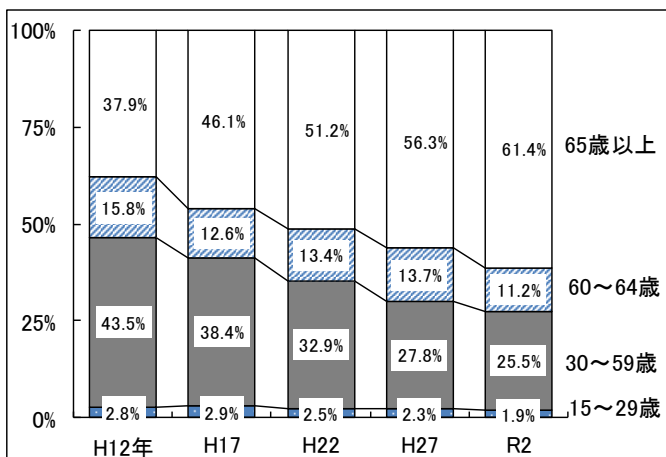
区分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	増減(△) 年率(%)			
							H12~17	H17~22	H22~27	H27~R2
農業従事者	千人	185.0	154.0	128.4	102.5	79.3	△ 3.6	△ 3.6	△ 4.4	△ 5.0
基幹的農業従事者	千人	88.7	82.0	73.0	65.2	51.8	△ 1.6	△ 2.3	△ 2.2	△ 4.5
基幹的農業従事者割合	%	47.9	53.2	56.9	63.6	65.3	2.1	1.4	2.3	0.5
うち男性	千人	47.4	44.7	41.0	37.2	30.4	△ 1.2	△ 1.7	△ 1.9	△ 4.0
	女性	千人	41.3	37.3	32.0	28.0	21.4	△ 2.0	△ 3.0	△ 2.6
15~29歳	千人	2.5	2.4	1.8	1.5	1.0	△ 0.8	△ 5.6	△ 3.6	△ 7.8
30~59歳	千人	38.6	31.5	24.0	18.1	13.2	△ 4.0	△ 5.3	△ 5.5	△ 6.1
60~64歳	千人	14.0	10.3	9.8	8.9	5.8	△ 6.0	△ 1.0	△ 1.9	△ 8.2
65歳以上	千人	33.6	37.8	37.4	36.7	31.8	2.4	△ 0.2	△ 0.4	△ 2.8

資料) 農林水産省「農林業センサス」

図Ⅱ-1-(3) 年齢別の基幹的農業従事者割合の推移

年齢別では、65歳以上の層が全体の6割以上を占め、人数は31,780人となった。

(図Ⅱ-1-(3))



資料) 農林水産省「農林業センサス」

第3 認定農業者の動向

(認定農業者数は減少傾向)

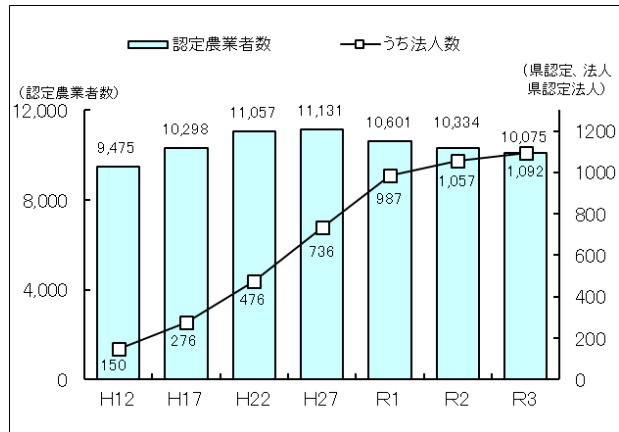
地域農業を担う認定農業者の認定状況をみると、令和3年度末（2021年度末）で10,075経営体が認定されている。

平成29年度（2017年度）以降は、減少傾向が続いている。

なお、認定農業者に占める法人経営体数は、令和3年度末（2021年度末）で1,092経営体（10.8%）となっており、毎年増加している。（図Ⅱ-1-（4））

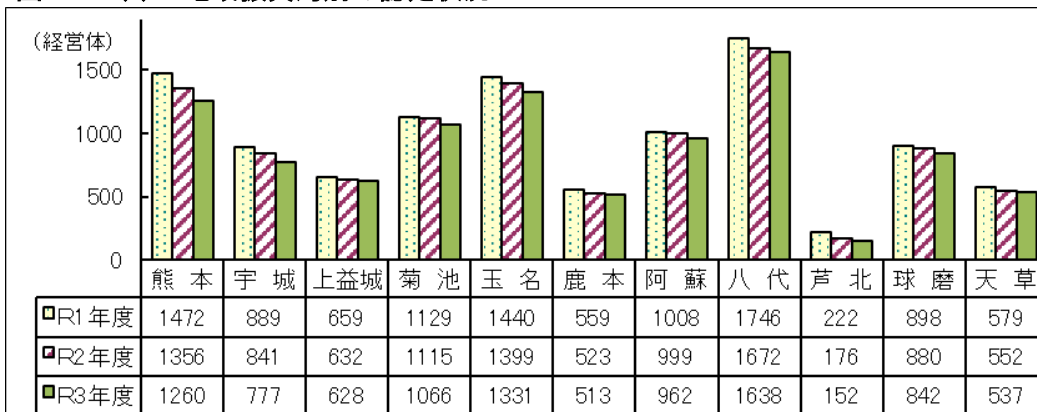
認定農業者数を地域別でみると、令和3年度末（2021年度末）において熊本、菊池、玉名、八代の4地域が1,000経営体を超えた。（図Ⅱ-1-（5））

図Ⅱ-1-（4） 認定農業者数の推移



資料）県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

図Ⅱ-1-（5） 地域振興局別の認定状況

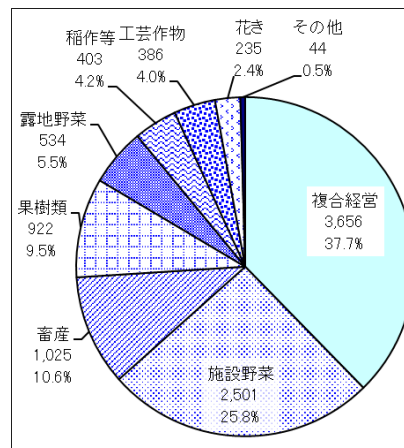


資料）県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

注）市町村認定分のみで県・国認定は含まない

また、令和3年度末（2021年度末）の認定農業者の主な経営類型は、多い順に、複合経営3,656経営体（37.7%）、施設野菜2,501経営体（25.8%）、畜産1,025経営体（10.6%）、果樹類922経営体（9.5%）、露地野菜534経営体（5.5%）となった。（図Ⅱ-1-（6））

図Ⅱ-1-（6） 営農類型別の認定状況



資料）県農林水産部調べ（データは年度末の数値）

注）市町村認定分のみで県・国認定は含まない

第4 農業法人の動向

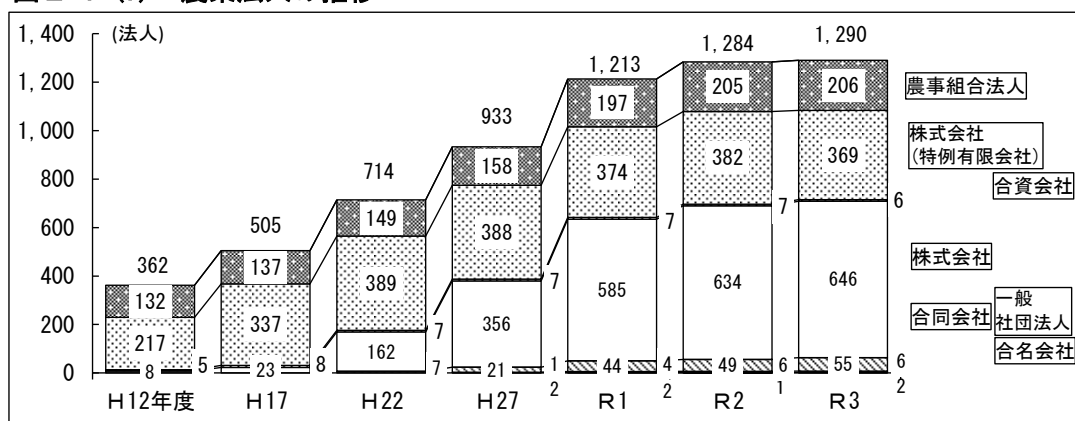
(農業法人数はわずかに増加)

農業経営の法人化は、経営の多角化や安定化を図る有効な手段であることから、法人化推進に取り組んできた。令和3年度末(2021年度末)の農業法人数は、前年度から6法人増加し、1,290法人となった。

(図Ⅱ-1-(7))

農業法人を形態別にみると、株式会社が646法人(50.0%)と最も多く、次いで株式会社(特例有限会社)369法人(28.6%)、農事組合法人206法人(16.0%)となっている。

図Ⅱ-1-(7) 農業法人の推移



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

第5 地域営農組織の動向

(地域営農組織数はほぼ前年度並み)

本県の土地利用型農業は、生産コストの低減や効率的な土地利用を図るため、地域の実状に応じた地域営農組織づくりが進められている。

地域営農組織数の推移をみると、令和3年度末(2021年度末)で383組織となり、ほぼ前年度並みとなった。

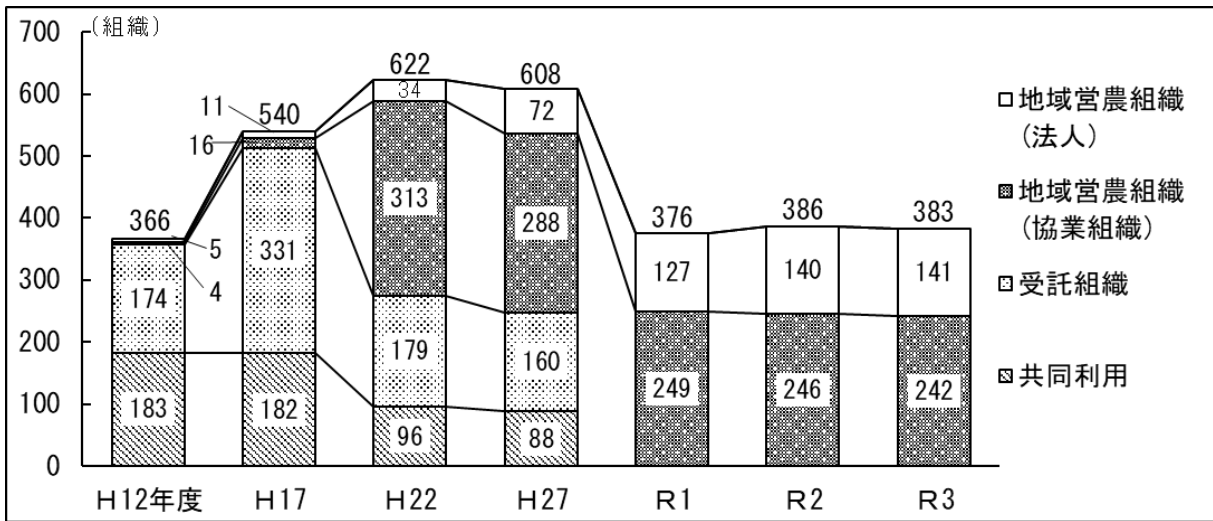
形態別では、協業組織が242組織と前年度から4組織減少した一方で、法人は前年から1組織増加し、141組織と増加傾向となっている。

(図Ⅱ-1-(8))

また、地域別では、阿蘇地域が79組織で最も多く、次いで菊池地域65組織、球磨地域60組織の順となった。

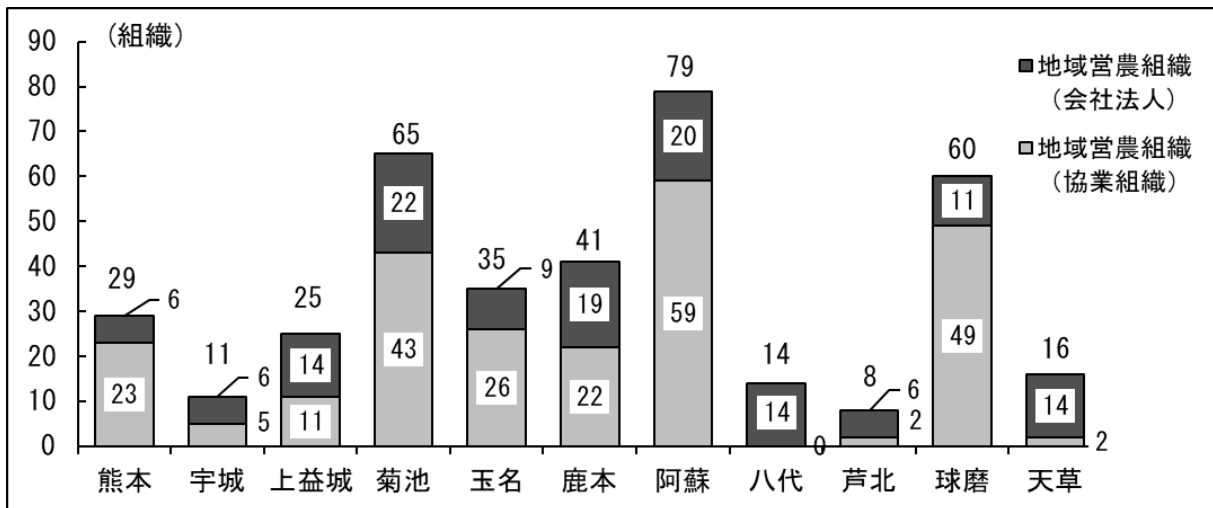
(図Ⅱ-1-(9))

図Ⅱ-1-(8) 地域営農組織数の推移



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)
H30年度調査から共同利用組織及び受託組織は除外

図Ⅱ-1-(9) 地域別地域営農産組織数



資料) 県農林水産部調べ(データは令和3年度末の数値)

第6 企業等の農業参入の動向

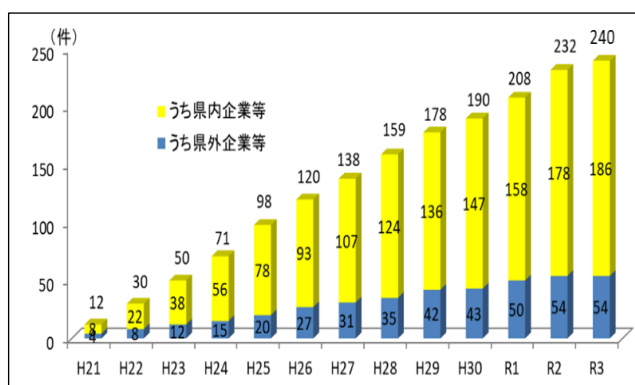
(企業等の農業参入はやや増加)

企業等の農業参入については、平成21年(2009年)の改正農地法の施行により、企業等の農業参入が容易になったことから、県内各地で企業等の農業参入が増加している。

参入状況としては、平成21年度(2009年度)から令和3年度(2021年度)までの13年間で合計240件となった。(前年比+8件)

(図Ⅱ-1-(10))

図Ⅱ-1-(10) 企業等参入件数



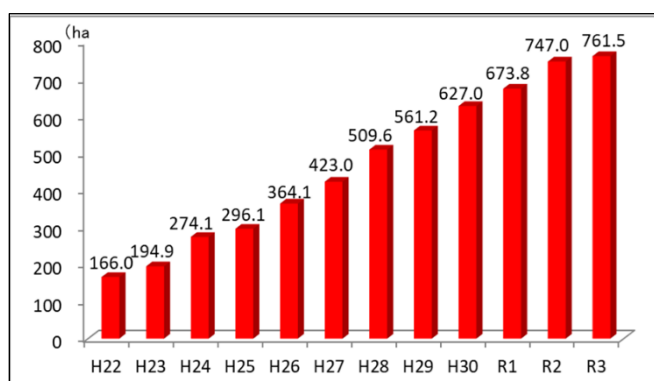
資料) 県農林水産部調べ

営農面積は、761.5haとなり、地域農業において新たな担い手としての役割を果たしている。

(前年比+14.5ha)

(図Ⅱ-1-(11))

図Ⅱ-1-(11) 営農面積の推移

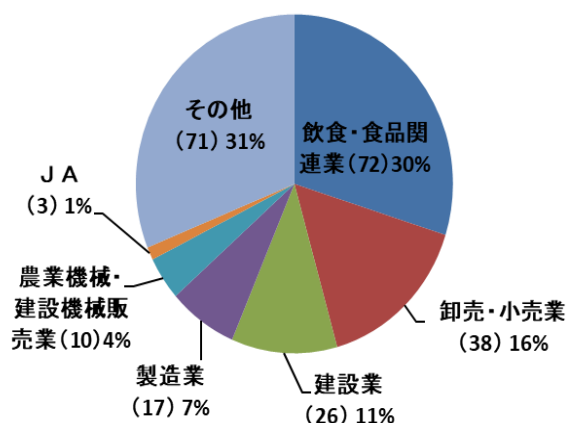


資料) 県農林水産部調べ

業種別では飲食・食品関連業が多く、原料の調達や販売を行うほか、加工施設の設置など6次産業化を展開する企業がみられる。

(図Ⅱ-1-(12))

図Ⅱ-1-(12) 業種別内訳



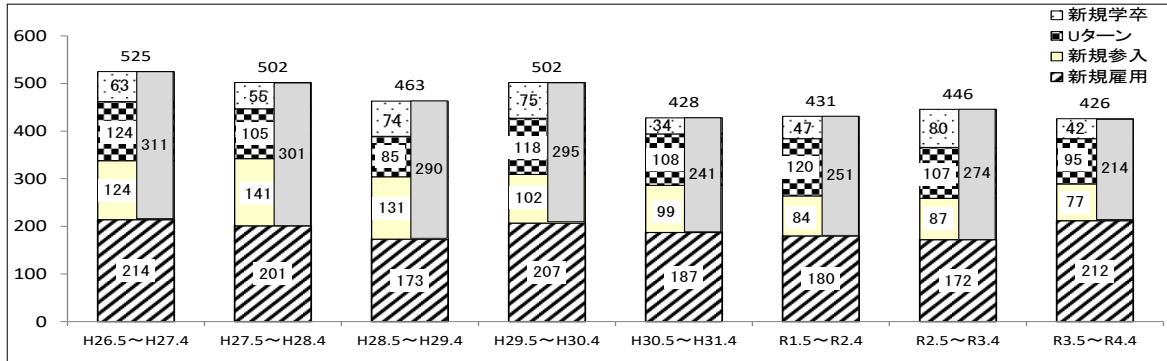
資料) 県農林水産部調べ

第7 農業後継者の確保状況

(新規就農者はやや減少)

令和3年(2021年)5月～令和4年(2022年)4月(令和4年度調査)の新規就農者数は426人となり、前期より20人減少した。内訳をみると、新規学卒就農者が前期より38人減の42人、Uターン就農者が12人減の95人、農外からの新規参入者は10人減の77人となった。また、農業法人への就職就農や農業参入企業に雇用された新規雇用就農者は、前期から40人増の212人となった。(図Ⅱ-1-(13))

図Ⅱ-1-(13) 新規就農者数の推移



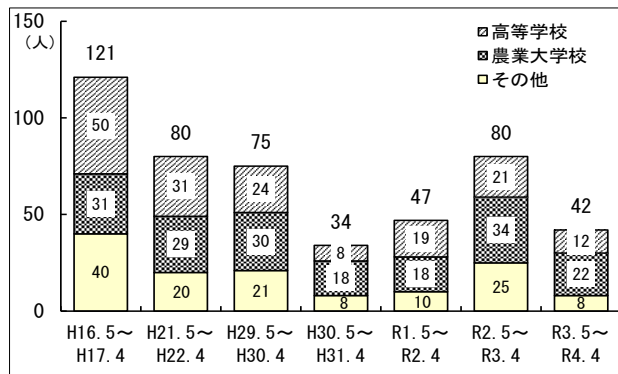
(資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者・新規就農者実態補完調査」

(注: H29.5月以降のデータ(新規学卒・Uターン・新規参入)は実態に即して分類の精査・調整を実施)

図Ⅱ-1-(14) 新規学卒就農者数の推移

新規学卒就農者数の内訳をみると、高校卒が12人、県立農業大学校卒が22人で、あわせて全体の80%を占めている。

(図Ⅱ-1-(14))



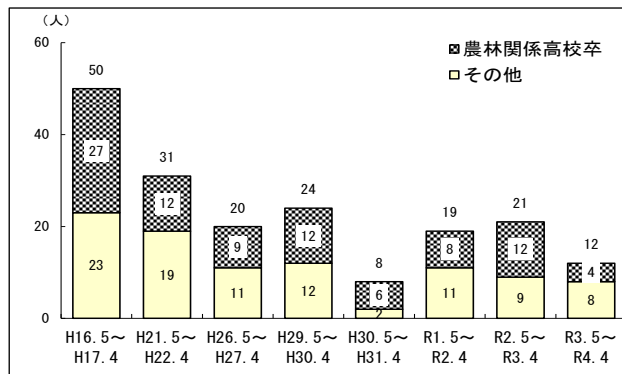
(資料) 県農林水産部、県農業会議

「青年農業者・新規就農者実態補完調査」

図Ⅱ-1-(15) 高校卒就農者数の推移

高校卒就農者数の内訳をみると、農林関係高校卒業者は、4人で33%となった。

(図Ⅱ-1-(15))



(資料) 県農林水産部、県農業会議

「青年農業者・新規就農者実態補完調査」

(青年農業者数は横ばい)

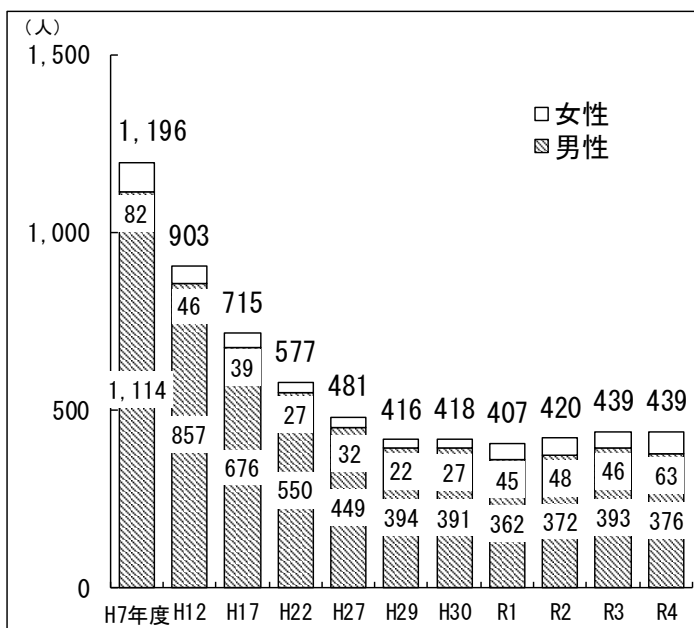
25歳以下の青年農業者数は、令和4年度(2022年)は前年度と同じ439人(男376人、女63人)となった。

(図Ⅱ-1-(16))

地域別には、八代地域が96人(21.9%)と最も多く、次いで菊池地域78人(17.8%)、熊本地域62人(14.1%)となっており、この3地域で全体の53.8%を占め、他の地域に比べ多くの青年農業者が確保されている。

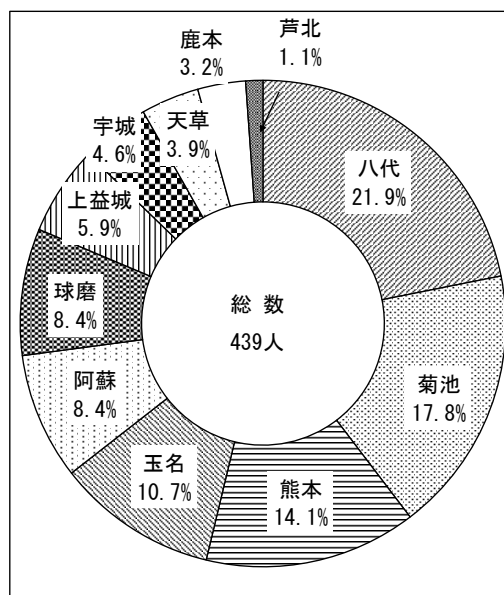
(図Ⅱ-1-(17))

図Ⅱ-1-(16) 青年農業者の推移



(資料) 県農林水産部、県農業会議
「青年農業者・新規就農者実態補完調査」

図Ⅱ-1-(17) 地域別青年農業者数



(資料) 県農林水産部、県農業会議
「青年農業者・新規就農者実態補完調査」

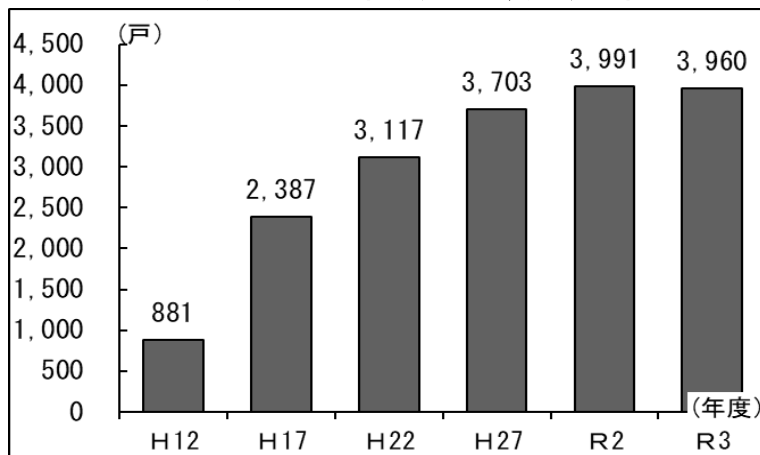
第8 女性の経営参画と社会参画の状況

(家族経営協定締結農家数は
わずかに減少)

家族経営協定は、女性の経営参画や就業環境の整備など、家族農業経営の発展を図ることを目的として推進してきた。令和3年度末(2021年度)で3,960戸の農家が協定を締結しており、前年に比べ31戸減少した。

(図Ⅱ-1-(18))

図Ⅱ-1-(18) 家族経営協定締結農家数の推移

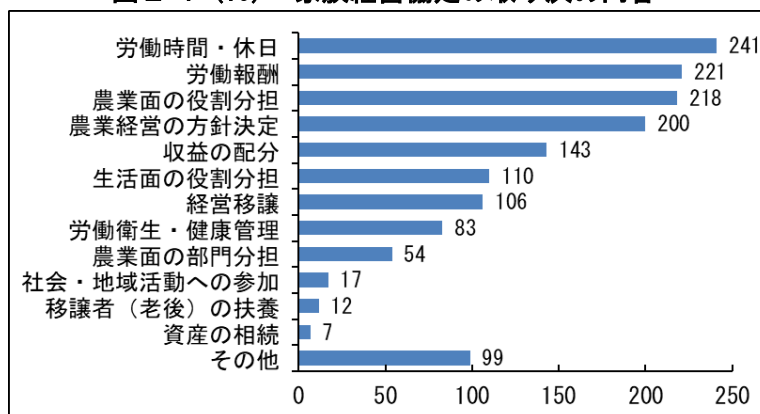


資料) 県農林水産部調べ (データは年度末の数値)

また、令和3年度末(2021年度)に新たに家族経営協定を締結・再締結した取り決めの内容は、「労働時間・休日」、「労働報酬」、「農業面の役割分担」、「農業経営の方針決定」、「収益の配分」の順となった。

(図Ⅱ-1-(19))

図Ⅱ-1-(19) 家族経営協定の取り決め内容



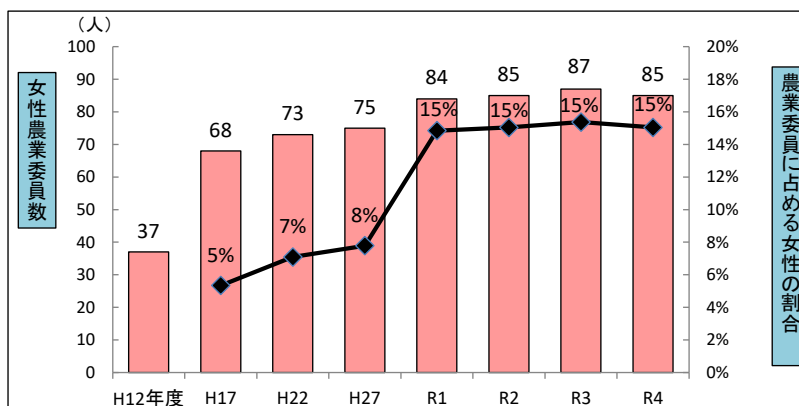
資料) 県農林水産部調べ

(農業委員に占める女性の
割合は横ばい)

令和4年度(2022年度)の女性農業委員数は、前年度より2人減少し、85人となった。

また、農業委員に占める女性の割合は、15%で前年度と同様であった。(図Ⅱ-1-(20))

図Ⅱ-1-(20) 女性農業委員数と農業委員に占める女性の割合の推移



資料) 県農業会議調べ (令和4年9月1日現在)

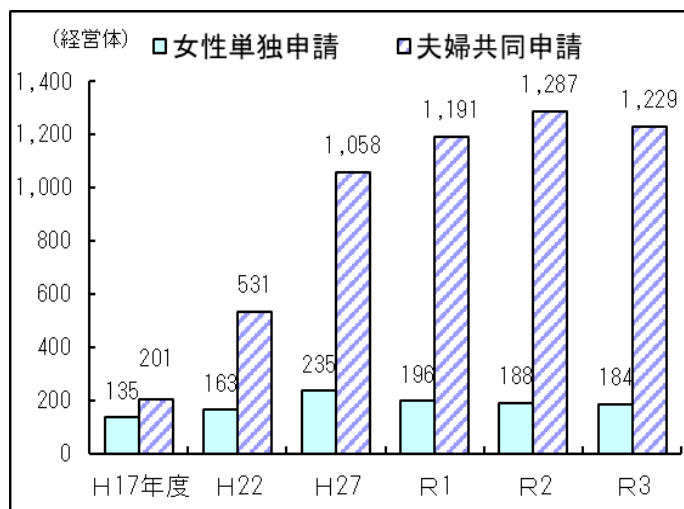
(女性認定農業者数・夫婦共同申請数はやや減少)

女性の認定農業者数をみると、女性単独申請数が令和3年度(2021年度)で184経営体となっており、前年度に比べ4経営体減少している。

夫婦による共同申請数は、これまで、令和3年度(2021年度)は1,229経営体で前年度比べ58経営体と減少した。

(図Ⅱ-1-(21))

図Ⅱ-1-(21) 認定農業者制度における女性の単独申請及び夫婦共同申請数の推移



注) 令和2年度以降の値は、市町村認定と県認定の合計値

第9 農業分野における外国人材雇用状況

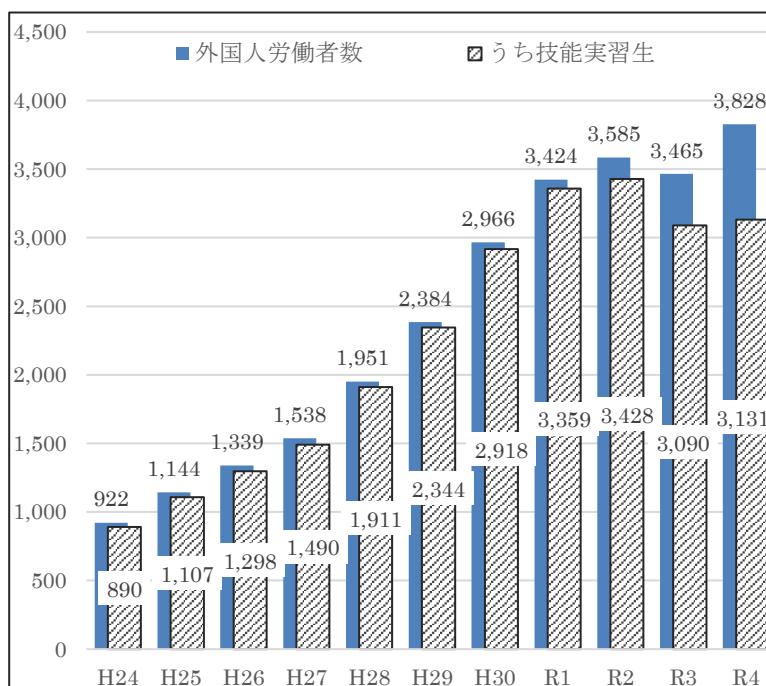
(外国人労働者はかなり増加)

農業・林業分野での外国人労働者数は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う水際対策強化の影響で、令和3年度は届け出が義務化されて初めて減少したが、令和4年3月以降に入国規制が緩和され、令和4年(2022年)10月末現在では前年に比べ363人増加し、3,828人となった。なお、このうち約81%にあたる3,131人は、技能実習生が占めている。

(図Ⅱ-1-(23))

また、令和元年(2019年)4月から創設された「特定技能」の農業分野では、令和4年(2022年)12月末時点で1,343人の受入れがなされている。

図Ⅱ-1-(23) 農業・林業分野の外国人労働者数



資料) 熊本労働局「外国人雇用状況」の届出状況集計結果
(毎年10月末の数値)

第2節 経営構造の変化

第1 農家の動向

(引き続き販売農家の減少進む)

農家数の動向をみると、総農家数は後継者の減少や高齢化の進展により減少傾向にあり、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)より約10,500戸(18.1%)減少し、47,879戸となった。

内訳を見ると、販売農家は一貫して減少傾向にあり、令和2年(2020年)の販売農家数は平成27年(2015年)より約7,600戸(19.0%)減少し32,529戸、自給的農家はこれまで増加傾向にあったが、令和2年(2020年)は約3,000戸(16.2%)減少し、15,350戸となった。(図Ⅱ-2-(1))

販売農家を主副業別分類でみると、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)に比べ主業、副業ともに減少した。主業農家は約2,900戸(21.9%)減少し10,812戸、準主業農家は約3,000戸(44.5%)減少し3,731戸、副業農家は約1,400戸(7.2%)減少し18,073戸となった。

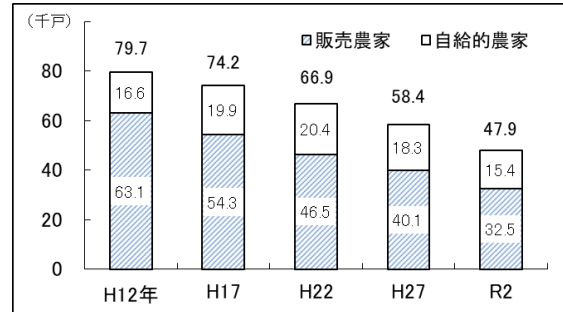
また、販売農家における構成割合は、副業農家が55%を占め、主業農家は33%、準主業農家は11%となった。

(図Ⅱ-2-(2))

販売農家戸数を経営耕地面積規模別にみると、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)より5.0ha以上の農家層がわずかに増加した。

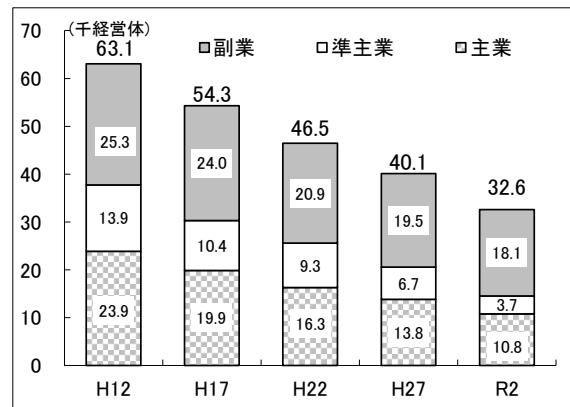
構成割合を見ると、1.0ha未満の農家が46.1%を占める一方、3.0ha以上の農家は、全体の17.5%となっており、依然として小規模経営の割合が高かった。(図Ⅱ-2-(3))

図Ⅱ-2-(1) 農家数の推移



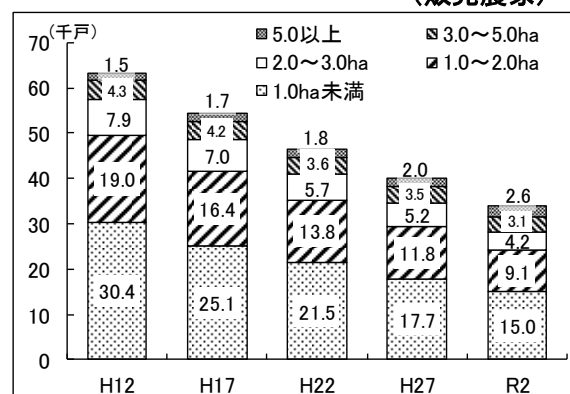
資料) 農林水産省「農林業センサス」

図Ⅱ-2-(2) 主副業別経営体数の推移



資料) 農林水産省「農林業センサス」

図Ⅱ-2-(3) 経営耕地規模別農家戸数の推移 (販売農家)



資料) 農林水産省「農林業センサス」

第2 経営組織

（単一経営農家が約8割を占める）

販売農家を農業経営組織（営農形態）別にみると、単一経営農家（主位部門の総販売額が80%以上の農家）は、令和2年(2020年)は24,413戸と全体の約8割を占めている。

部門別にみると、兼業農家のウエイトが比較的高い稲作単一経営が10,706戸と最も多く、次いで果樹単一経営が4,369戸となった。

複合経営農家については、減少傾向にあり、土地利用率の低下と重ね合わせると、単作化が進んでいることが考えられる。（表Ⅱ-2-(1)）

表Ⅱ-2-(1) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家）

区分	単位	H12年	17	22	27	R2	増減(△) 年率(%)			
							12~17	17~22	22~27	27~R2
販売のあった農家数	千戸	58.4	48.1	42.3	36.9	31.5	△ 3.8	△ 2.5	△ 2.7	△ 3.1
単一経営農家	千戸	40.3	33.6	30.2	27.2	24.4	△ 3.6	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1
稲作	千戸	21.4	16.6	14.7	12.4	10.7	△ 5.0	△ 2.4	△ 3.3	△ 2.9
工芸作物	千戸	1.8	1.3	1.0	0.7	0.5	△ 6.3	△ 5.1	△ 6.9	△ 6.5
施設野菜	千戸	5.0	5.0	4.5	4.3	3.9	△ 0.1	△ 2.0	△ 0.9	△ 1.9
露地野菜	千戸	1.4	1.3	1.6	1.5	1.5	△ 1.0	3.8	△ 1.3	0.0
花き・花木	千戸	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	△ 2.1	△ 2.3	△ 2.6	△ 3.0
果樹類	千戸	6.5	5.5	4.9	4.7	4.4	△ 3.3	△ 2.3	△ 0.8	△ 1.3
畜産	千戸	2.1	2.1	1.9	1.8	1.8	0.0	△ 2.0	△ 1.1	0.0
養蚕	千戸	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	千戸	—	0.3	—	1.1	1.0	—	—	—	—
複合経営農家	千戸	18.1	14.5	12.2	9.7	7.1	△ 4.3	△ 3.4	△ 4.5	△ 6.0
準単一経営農家	千戸	14.5	11.1	9.3	7.4	—	△ 5.2	△ 3.5	△ 4.5	—

資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) 単一経営農家とは農産物の販売収入1位の部門の販売額が総販売額の80%以上を占めるものをいう。

複合経営農家とは、同割合が80%未満であるものをいう。

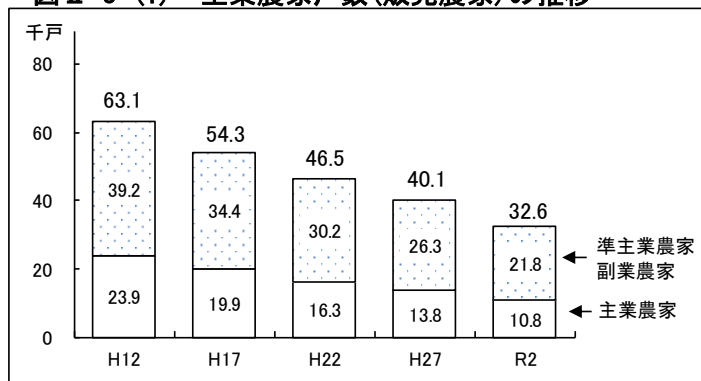
準単一複合経営農家とは複合経営農家のうち、同割合が60~80%を占めるものをいう。

第3節 主業農家の動向

（引き続き主業農家の減少進む）

本県の主業農家（農業所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家）数は、令和2年(2020年)で10,812戸となっており、北海道・青森に次ぐ戸数となっているが、農業従事者の高齢化により、平成27年度(2015年)に比べて21.9%（3,024戸）減少した。（図Ⅱ-3-(1)）

図Ⅱ-3-(1) 主業農家戸数(販売農家)の推移



資料) 農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

第4節 耕地及び地価の動向

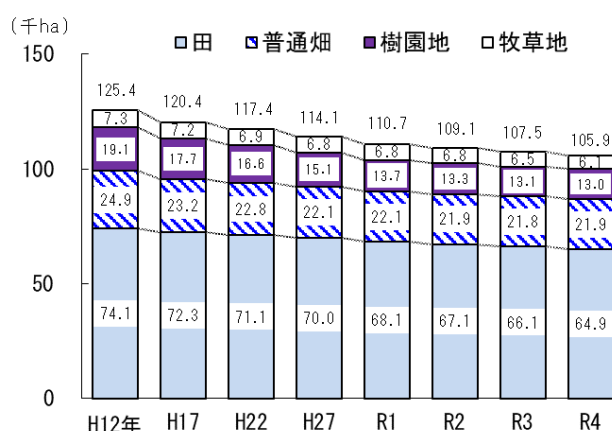
第1 耕地面積の動向

(耕地面積は緩やかに減少)

令和4年(2022年)の耕地面積は105.9千haで、前年に比べ、1.6千haの減少となった。田は64.9千haで、前年に比べ1.2千ha減少し、畑(樹園地及び牧草地含む)は41.0千haで、前年に比べ、0.4千ha減少した。

(図Ⅱ-4-(1)、巻末表Ⅱ-4-(3)(4))

図Ⅱ-4-(1) 耕地面積の推移



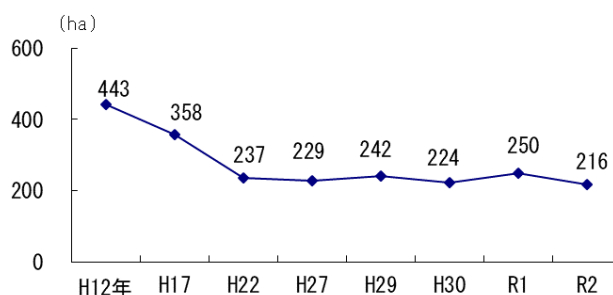
資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

次に、農地転用面積の推移についてみると、平成12年(2000年)との比較では転用面積が大幅に減少している。令和2年(2020年)は前年度に比べ約34ha減少し、216haとなった。

(図Ⅱ-4-(2))

図Ⅱ-4-(2) 農地転用面積の推移



資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

第2 農地移動の動向

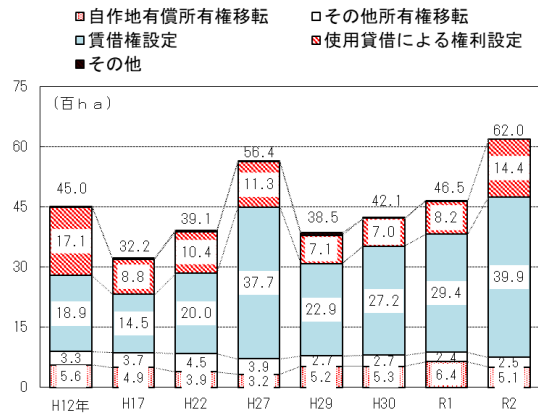
(農地の権利移動面積は、大幅に増加)

耕作目的の農地の権利移動の動向を見ると、農地法及び農業経営基盤強化促進法(以下「基盤強化法」)による権利移動の総面積は、前年から約1,500ha増の約6,200haとなった。(図Ⅱ-4-(3))

そのうち、基盤強化法による権利移動が5,489haと、約89%が基盤強化法による権利移動となっている。(図Ⅱ-4-(4))

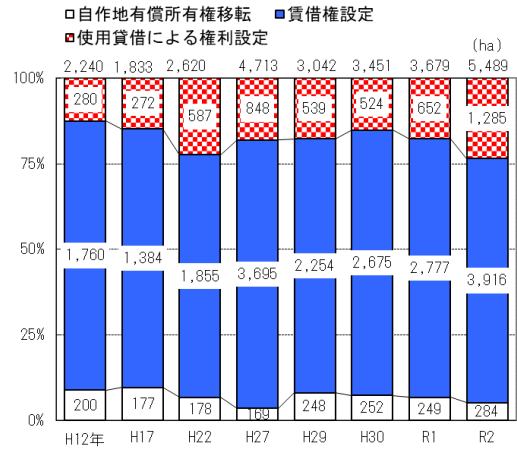
また、基盤強化法によるもののうち、権利の種類で見てみると、賃借権設定及び使用貸借による権利設定が全体の約95%を占めている。(図Ⅱ-4-(4))

図Ⅱ-4-(3) 耕作目的農地の権利移動の推移



資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

図Ⅱ-4-(4) 農業経営基盤強化促進法に係る権利移動

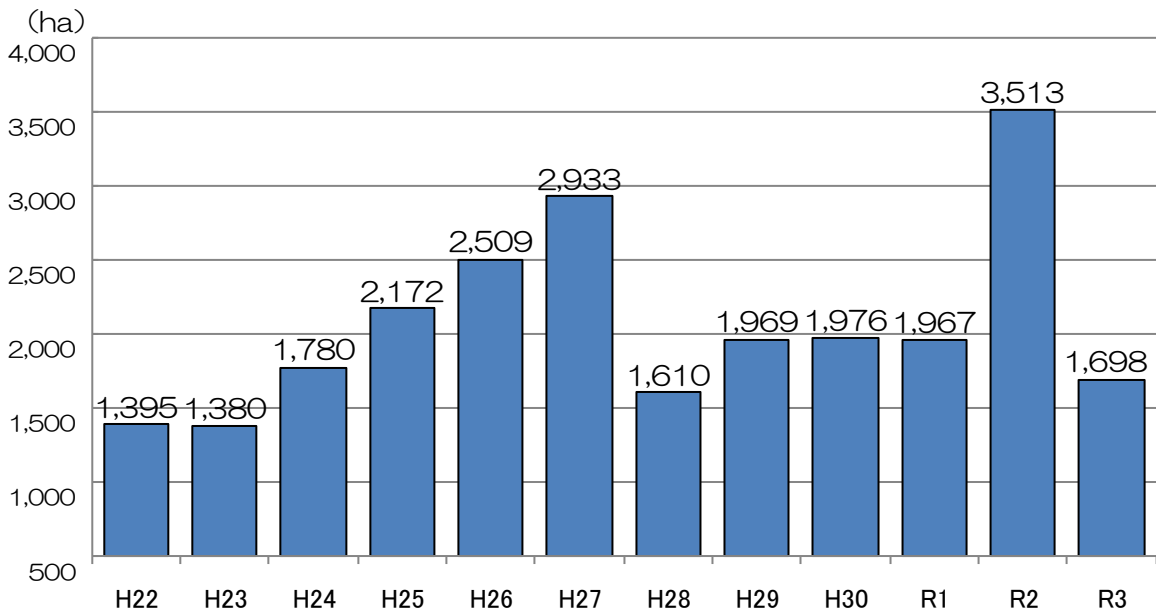


資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

(農地の集積面積は着実に増加)

耕作を目的とした農地の売買や利用権設定による賃借等の新たに発生した権利移動(農地集積)は、令和3年度(2021年度)は1,698haとなり、平成24年度(2012年度)から令和3年度(2021年度)の10カ年累計は22,127haとなった。(図Ⅱ-4-(5))

図Ⅱ-4-(5) 農地集積の状況

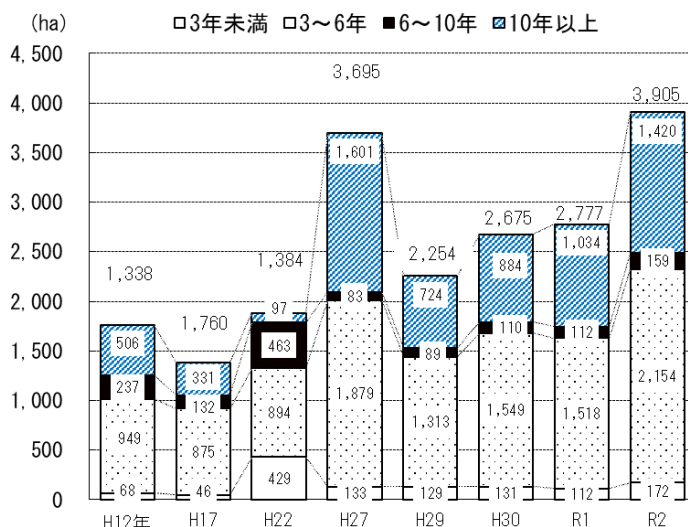


資料) 県農林水産部調べ

また、賃借権の設定期間を見ると、近年、6年以上の設定期間の長い利用権が増加し続けており、令和2年(2020年)では約40%を占めている。(図Ⅱ-4-(6))

図Ⅱ-4-(6) 期間別賃借権設定面積

(農業経営基盤強化促進法による賃貸借)

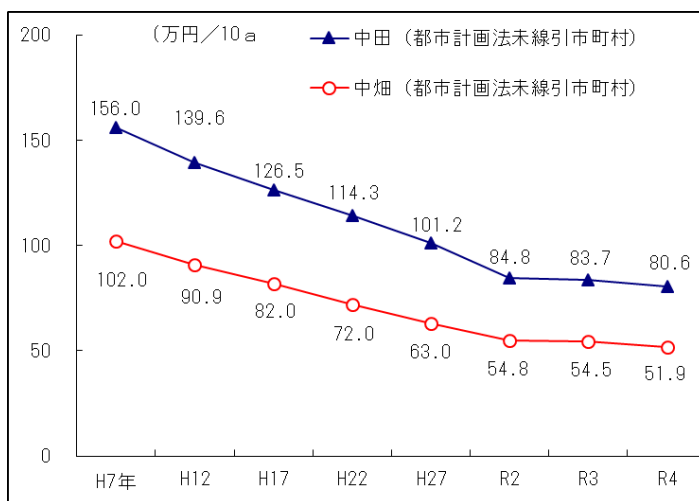


資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

(農地の価格は下降)

令和4年(2022年)の耕作目的の農地価格は、純農業的な地域である「都市計画法による市街化区域の線引きが行われていない市町村の農用地区域内」における県平均の農地価格で表すと、10a当たり中田で80.6万円、中畑で51.9万円となっており、対前年比でそれぞれ3.7%、4.8%の下降を示している。

図Ⅱ-4-(7) 田畑売買価格の推移



資料) 県農業会議「田・畑売買価格等に関する調査」

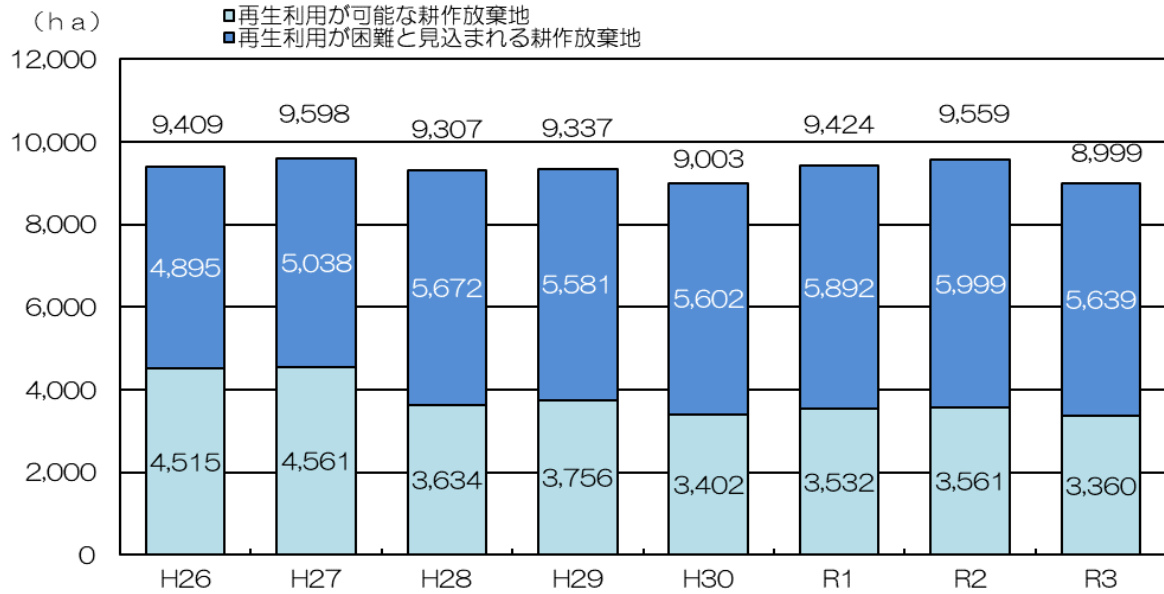
注) 農用地区域内の自作地を自作地として売買する場合の価格

第3 耕作放棄地の動向

(耕作放棄地面積は一定の状況が続く)

本県の耕作放棄地の面積は、令和3年(2021年)に8,999haと平成24年(2012年)の調査開始からほぼ一定の状況で推移している。(図Ⅱ-4-(8))

図Ⅱ-4-(8) 耕作放棄地の推移



資料) 農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」

注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

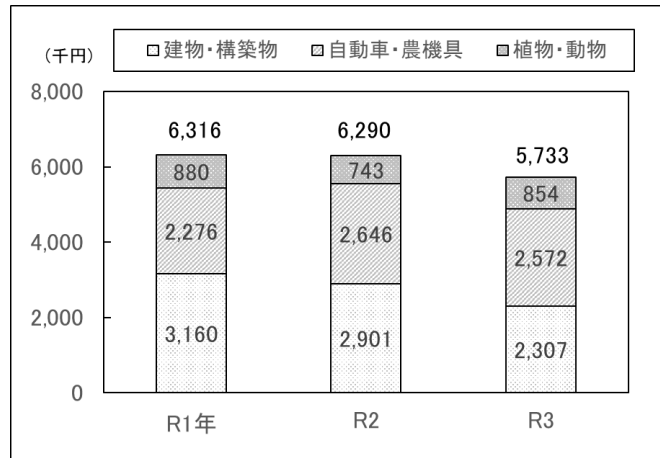
第5節 農業投資及び金融の動向

第1 農業固定資産の動向

(農業固定資産額はかなり減少)

農業固定資産の動向を見ると、令和3年(2021年)の個人経営体当たりの農業固定資産額(土地を除く)は、前年と比べ、植物・動物は増加した一方、建物・構築物、自動車・農機具が減少し、農業固定資産額全体はかなり減少(前年比91.1%)した。(図Ⅱ-5-(1))

図Ⅱ-5-(1) 農業固定資産額(個人経営体当たり)の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」九州平均値

注) 農業固定資産とは、農業に係る有形固定資産のうち土地を除いた合計(自動車・農機具、建物・構築物、植物・牛馬)をいう。

第2 農業農村整備投資の動向

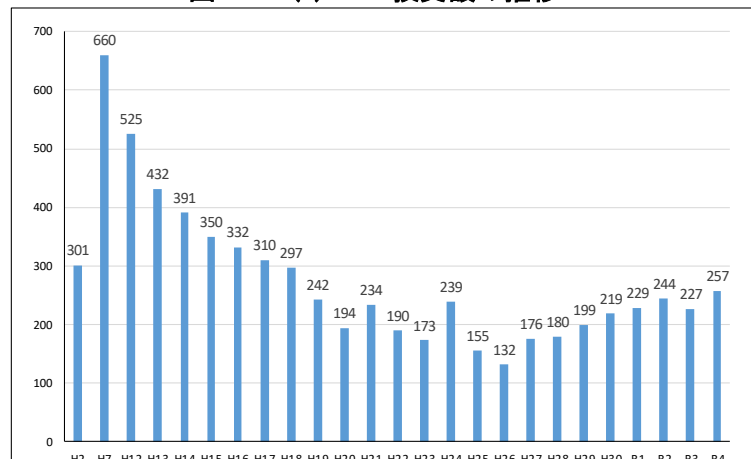
(国のNN(注)事業関係予算の回復と共に、本県のNN投資額も回復傾向)

本県のNN投資額は、平成2年度(1990年度)以降、経済対策やUR関連対策等を実施し、平成10年度(1998年度)までは増加したものの、それ以降は公共预算の削減などの影響もあり、減少傾向にあった。

しかし、近年は国のNN事業関係予算が回復傾向にあることから、本県のNN投資額についても、同様に回復傾向にある。令和4年度(2022年度)のNN投資額は、前年度より30億円増(前年度比113%)の257億円となった。

(図Ⅱ-5-(2))

図Ⅱ-5-(2) NN投資額の推移 単位: 億円



資料) 県農林水産部調べ

注) NNとは、「農業農村整備」の略称。

注) 県予算のうち、土地改良費と農地防災事業費を集計したものであり、多面的機能支払交付金等のソフト事業やその他単県事業を含む。

第3 スマート農業機械の普及の動向

(環境制御機器やドローン等の導入は増加)

県では、人口減少が進む中、P（価格）・Q（生産量）・C（コスト）の最適化による「稼げる農業」の加速化に向け、「農作業の効率化」、「収量・品質の向上」、「誰もが実践可能な農業技術」の3つの視点で、スマート農業技術や機械を活用した現地実証、試験研究、若い世代への啓発を展開しながら、次世代型農業先進県を目指している。

生産現場では、生産コストの低減や高付加価値化による収益性向上に向けた施設整備や機器の導入が進んでいる。

1 施設園芸 環境制御機器

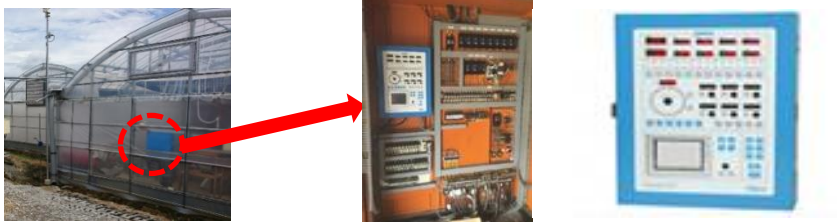
ほ場やハウス内外の環境（温湿度、日射量、風速、CO₂濃度等）を各種センサーで自動測定し、タブレット等において確認ができ、自動で天窗の開閉やかん水等を実施することができる。令和4年度（2021年度）は5.3haの施設で導入された（表Ⅱ-5-(1)）

表Ⅱ-5-(1) 環境制御機器を導入した施設数及び面積

導入した施設数（棟）									
年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	計
トマト	5	45	45	20	9	3	4	5	136
ナス	—	—	10	3	—	6	—	11	30
キュウリ	—	—	3	—	—	—	—	—	3
イチゴ	—	—	—	2	—	—	—	—	2
ベビーリーフ	—	—	—	—	—	—	—	3	3
年計	5	45	58	25	9	9	4	19	174
導入した施設面積（ha）									
トマト	1.4	13.5	12.3	5.8	3.2	1.0	0.8	1.3	39.3
ナス	—	—	2.3	0.8	—	1.2	—	3.0	7.3
キュウリ	—	—	0.6	—	—	—	—	—	0.6
イチゴ	—	—	—	0.5	—	—	—	—	0.5
ベビーリーフ	—	—	—	—	—	—	—	1.0	1.0
年計	1.4	13.5	15.2	7.1	3.2	2.2	0.8	5.3	48.7

資料) 県農林水産部調べ

図 II-5-(3) 環境制御機器



2 作物 ドローン

農薬や肥料の散布が可能なドローンは、取扱いが容易で比較的安価であることから、地域営農組織や個人での導入が進んでいる。(表 II-5-(2))

表 II-5-(2) ドローンの導入状況 (累計)

名 称	R 1	R 2	R 3	R 4	用 途 (効 果)
ドローン	54 台	92 台	153 台	163 台	米麦等の病虫害防除

資料) 県農林水産部調べ

図 II-5-(4) ドローンによる散布



3 畜産 ロボット

搾乳ロボットは、酪農において欠かせない作業である搾乳作業を自動で行う装置。自動給餌器とセットになっており、乳牛がエサを求めて搾乳ロボット内に入ることによって搾乳が開始される。また、哺乳ロボットは、子牛に自動でほ乳作業を行う。県内においては R 4 年末時点で搾乳ロボットが 62 台導入されている。(表 II-5-(3))

表 II-5-(3) 畜産分野のロボット・装置の導入状況

名 称	H27	H28	H29	H30	R 元	R 2	R 3	R 4
搾乳ロボット	13 台	25 台	37 台	40 台	50 台	50 台	62 台	62 台
ほ乳ロボット	240 台	247 台	263 台	253 台	274 台	281 台	301 台	—

資料) 県農林水産部調べ

図 II-5-(5) 畜産分野で導入が進むロボット



(搾乳ロボット)



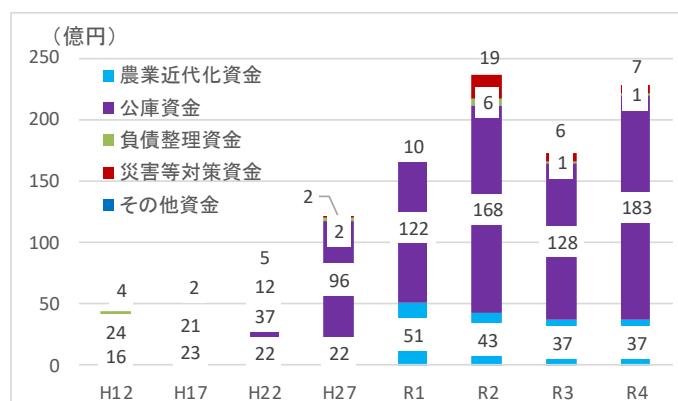
(ほ乳ロボット)

第4 農業金融の動向

農業制度資金の承認等実績は、平成3年（1991年）をピークに減少傾向が続いた後、平成19年度（2007年度）から平成29年度（2017年度）にかけては前向き資金における認定農業者向けの金利負担軽減措置等の効果もあり、増加傾向で推移していたが、令和元年度（2019年度）は前年度とほぼ同水準となり、令和2年度（2020年度）は新型コロナウイルス対策緊急支援資金等の貸付けにより前年度比129%増で推移した。令和3年度（2021年度）は前年度比73%に減少したものの令和元年度とほぼ同水準で、令和4年度（2022年度）については、新型コロナウイルス感染症の影響等により、県の設備投資資金である農業近代化資金の承認実績は令和2年度並みとなった。

また、災害等対策資金のうち、新型コロナウイルス対策緊急支援資金は約7.1億円、既存の運転資金である日本政策金融公庫の農林漁業セーフティネット資金の貸付実績は約59億円となった。（図Ⅱ-5-(4)、巻末表Ⅱ-5-(2)）

図Ⅱ-5-(4) 農業制度資金承認等実績の推移



資料) 県農林水産部調べ

1 農業近代化資金

(新型コロナウイルス感染症の拡大により貸付けは停滞)

農業近代化資金の令和4年度（2022年度）の承認実績は、新型コロナウイルス感染症の拡大により前年度並みとなった（前年比100.6%）。

2 日本政策金融公庫資金

(農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の貸付けがやや増加、運転資金である農林漁業セーフティネット資金は高水準で推移)

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、令和4年度（2022年度）における農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の貸付実績は前年比約103%とやや増加した。

運転資金である農林漁業セーフティネット資金の貸付実績は前年比約456%と依然として高水準で推移した。

3 農業経営負担軽減支援資金・畜産特別資金

(負債整理資金の貸付けは減少)

負債整理資金の貸付けは畜産経営体質強化支援資金の実績がなく、減少した。また、農業経営負担軽減支援資金及び大家畜・養豚特別支援資金の貸付けは、例年並みの貸付実績となった（両資金合わせて約0.6億円）。

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

第1節 生産、流通及び価格の動向

第1 作付面積及び飼養頭羽数の動向

(令和3年(2021年)の作付面積は、ほぼ前年並み)

作付面積の動向について、農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」によると、令和3年(2021年)は前年から600ha(0.6%)減少して、ほぼ前年並みの104,400haとなった。

作目別にみると、水稻は、米消費量の減少を踏まえたWCS用稲等への作付転換が進んだことにより、前年から1,000ha(3.0%)減少し、32,300haとなった。

麦類は前年から300ha(4.2%)増加し、7,500haとなった。

なお、平成29年(2017年)から、調査の範囲が全国から主産県へ変更され、全国調査の実施周期も見直されたことから、品目毎の作付面積の推移は確認できなくなった。

(表Ⅲ-1-(1))

表Ⅲ-1-(1) 作物別作付面積の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	増減率					
									H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~R1	R1~R2	R2~R3
作付面積	千ha	123.8	116.7	112.1	109.6	105.5	105.0	104.4	▲1.2	▲0.8	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.6
稲	"	44.0	42.6	39.5	35.6	33.3	33.3	32.3	▲0.6	▲1.5	▲2.1	▲1.7	0.0	▲3.0
麦類	"	5.5	6.7	6.3	6.7	6.9	7.2	7.5	4.0	▲1.2	1.3	0.6	4.1	4.9
稲・麦類以外	"	74.2	67.5	66.3	67.2	65.3	64.5	64.6	▲1.9	▲0.3	0.3	▲1.4	▲1.2	0.1
大豆・そば・なたね	"	—	—	—	—	3.1	3.1	3.2	—	—	—	—	1.6	2.2
雑穀・豆類	"	4.0	3.9	3.2	2.8	—	—	—	▲0.5	▲3.7	▲2.5	—	—	—
かんしょ	"	1.4	1.3	1.2	1.1	—	—	—	▲1.5	▲1.4	▲2.4	—	—	—
野菜	"	18.1	15.7	15.3	15.3	—	—	—	▲2.8	▲0.5	0.0	—	—	—
果樹	"	14.9	13.6	12.7	11.4	—	—	—	▲1.8	▲1.4	▲2.1	—	—	—
工芸作物	"	6.8	5.5	4.5	3.6	—	—	—	▲4.2	▲3.9	▲4.6	—	—	—
飼肥料作物	"	26.4	24.9	27.1	30.7	—	—	—	▲1.2	1.7	2.5	—	—	—
その他作物	"	2.6	2.6	2.3	2.3	62.2	61.4	61.4	0.0	▲2.4	0.3	—	▲1.3	0.0

資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」

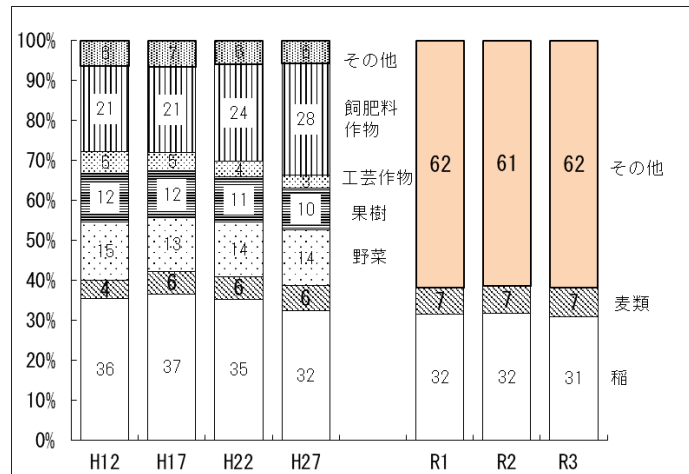
注) H27年産までの「雑穀・豆類」はそば及びそれ以外の雑穀、大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類の乾燥子実用が含まれている。「野菜」には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。「その他作物」は桑、花き、花木、種苗等。

注) H29年産から、全国調査の範囲が変更されたため、作物対象が異なる。

R1年産からの「稲」は水稻、「その他作物」は、陸稲、かんしょ、小豆、いんげん、らっかせい、果樹、茶、野菜、花き、飼料作物等。

令和3年（2020年）の作物別作付面積の割合をみると、稲の占める割合が作付面積の31%となっている。

図Ⅲ-1-(1) 作物別作付面積割合の推移



資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」

注) 四捨五入のため、合計は合わない場合がある

注) H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

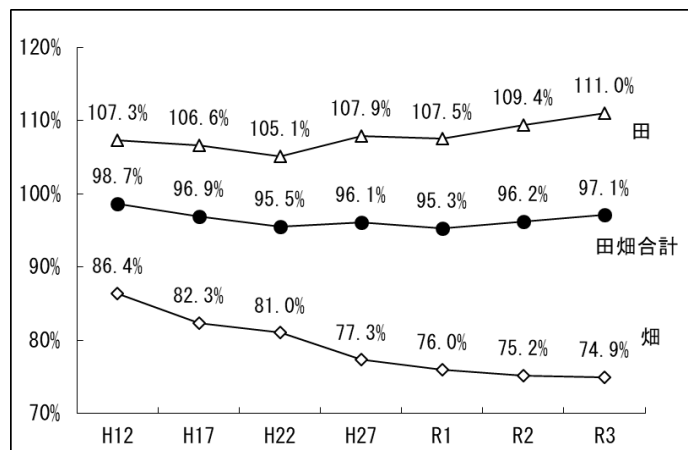
(熊本県の耕地利用率は、ほぼ前年並み)

耕地利用率（耕地面積に対する作付延べ面積の割合）をみると、令和3年（2021年）は前年より0.9ポイント増加し、ほぼ前年並みの97.1%となった。

田畑別にみると、令和3年（2021年）の田は、前年より1.6ポイント増加し、111.0%となった。一方、畑は前年から0.3ポイント低下し、74.9%となった。

これまで、耕地利用率は、従事者不足や高齢化の進行等により、低下傾向であったが、平成22年度（2010年度）から創設された戸別所得補償制度や、飼料用米や稲発酵粗飼料（WCS）用稲などへの作付け転換の進展を受けて、近年、田の耕地利用率は横ばい傾向にある。(図Ⅲ-1-(2))

図Ⅲ-1-(2) 耕地利用率の推移



資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」

(飼養頭羽数は採卵鶏が増加した一方、飼養戸数はすべての畜種で減少)

家畜の飼養頭羽数をみると、乳用牛は、平成17年度（2005年度）後半から平成19年度（2007年度）にかけて行われた生乳の減産型計画生産を受けて減少していたが、平成23年（2011年）に回復して以降増減を繰り返し、令和4年（2021年）は、前年と比べ0.5%減少して43,600頭となった。肉用牛は前年と比べて0.8%減少し133,600頭となった。

飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向となっており、乳用牛では、前年に比べ2.8%減少し494戸となった。また、肉用牛では、前年に比べ4.8%減少し2,170戸となった。

(表Ⅲ-1-(2))

表Ⅲ-1-(2) 家畜飼養頭数の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	増減(▲)年率(%)						
									H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~R2	R2~R3	R3~R4	
飼養頭羽数	乳用牛	千頭	51.9	50.1	42.5	44.5	44.4	43.8	43.6	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 0.0	▲ 1.4	▲ 0.5
	肉用牛	千頭	145.0	149.2	149.8	125.0	132.3	134.7	133.6	0.6	0.1	4.6	1.1	1.8	▲ 0.8
	豚	千頭	288.2	295.8	—	—	—	349.5	339.4	0.5	—	—	—	—	▲ 2.9
	採卵鶏	千羽	3,591	2,884	—	—	—	1,876	2,521	▲ 4.3	—	—	—	—	34.4
	ブロイラー※	千羽	2,666	3,059	3,861	—	—	4,217	3,848	2.8	4.8	—	—	—	▲ 8.8
飼養戸数	乳用牛	戸	1,100	958	729	631	519	508	494	▲ 2.7	▲ 5.3	3.7	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 2.8
	肉用牛	戸	5,610	4,440	3,520	2,750	2,350	2,280	2,170	▲ 4.6	▲ 4.5	6.4	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 4.8
	豚	戸	400	326	—	—	—	156	146	▲ 4.0	—	—	—	—	▲ 6.4
	採卵鶏	戸	120	94	—	—	—	39	38	▲ 4.8	—	—	—	—	▲ 2.6
	ブロイラー※	戸	85	90	105	—	—	68	67	1.1	3.1	—	—	—	▲ 1.5

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」、熊本県畜産統計(ブロイラー(H23年まで))

注) 県畜産統計は、H23年以前の調査時点は、各年の12月31日。H24年以降は、農林水産省の調査時点と併せて、2月1日に実施。

注) ブロイラーはH23年までは、熊本県畜産統計の値を記載。H25年以降は、農林水産省の調査値を採用。(農林水産省がH25年から調査を開始)。H24は、農林水産省の公表データ(調査時点)と考えを統一するため、記載なしとした。

注) 豚、採卵鶏及びブロイラーは、平成17年以降、農林業センサス実施年は調査を休止。

第2 農産物価格及び農業生産資材価格の動向

(農産物価格指数は、前年からやや低下)

令和3年(2021年)の農産物価格指数(全国値、平成27年(2015年)を100とする)は、畜産物等の価格が上昇したものの、米、野菜等の価格が低下したことにより、前年より2.8%低下し、107.9となった。

主な品目別にみると、米は前年より10.9%低下し、114.8となった。野菜は、きゅうり、キャベツ等で、前年は天候不順の影響により出荷量が減少していたが、本年は前年に比べ出荷量が増加し、価格が低下したこと等により、前年より3.9%低下し、95.0となった。果実は、りんごで前年より出荷量が増加し、価格が低下したため前年より3.2%低下し、128.8となった。花きや畜産物は、コロナ禍の影響により減少していたイベントでの花き需要や肉用牛等の外食需要が回復したことにより、花きで5.4%上昇し、106.6となり、畜産で2.2%上昇し、104.2となった。(表Ⅲ-1-(3))

表Ⅲ-1-(3) 類別農産物価格指数の推移

区 分	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	増減(△)年率(%)					
								H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~R1	R1~R2	R2~R3
農産物総合	91.4	91.2	92.9	100	109.3	111.0	107.9	△0.0	0.4	1.5	9.3	1.6	△2.8
米	130.8	120.2	112.9	100	131.1	128.9	114.8	△1.7	△1.2	△2.4	31.1	△1.7	△10.9
野菜	75.2	78.8	90.6	100	94.8	98.9	95.0	0.9	2.8	2.0	△5.2	4.3	△3.9
果実	87.7	79.5	94.9	100	116.4	133.1	128.8	△1.9	3.6	1.1	16.4	14.3	△3.2
花き類	94.2	98.5	97.1	100	109.1	101.1	106.6	0.9	△0.3	0.6	9.1	△7.3	5.4
工芸作物	138.4	122.0	101.8	100	99.5	95.0	108.3	△2.5	△3.6	△0.4	△0.5	△4.5	14.0
畜産	72.3	79.0	78.9	100	104.2	102.0	104.2	1.8	△0.0	4.9	4.2	△2.1	2.2

資料) 農林水産省「農業物価指数」(H27=100) 注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) 7年、12年、22年については、27年の数値を100として再計算している。

(農業生産資材価格指数は、やや上昇)

令和3年(2021年)の農業生産資材価格指数(全国、平成27年(2015年)を100とする)は、とうもろこし等の輸入原料価格の上昇による飼料価格の上昇や、世界的な原油高による光熱動力費等の上昇により、前年から5.0%上昇し、106.9となった。

(表Ⅲ-1-(4))

表Ⅲ-1-(4) 類別農業生産資材価格指数の推移

区 分	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	増減(△)年率(%)					
								H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~R1	R1~R2	R2~R3
生産資材総合	80.1	82.3	90.4	100	101.9	101.8	106.9	0.5	1.9	2.0	1.9	△0.1	5.0
種苗・苗木	88.0	89.4	91.4	100	102.8	105.5	106.3	0.3	0.4	1.8	2.8	2.6	0.8
畜産用動物	64.9	75.9	67.5	100	118.6	106.4	112.2	3.2	△2.3	8.2	18.6	△10.3	5.5
肥料	66.5	68.6	90.9	100	98.0	98.8	101.2	0.6	5.8	1.9	△2.0	0.8	2.4
飼料	61.7	69.4	80.3	100	97.3	97.9	111.6	2.4	3.0	4.5	△2.7	0.6	14.0
農薬	92.1	88.5	97.6	100	100.5	102.3	102.5	△0.8	2.0	0.5	0.5	1.8	0.2
光熱動力	70.9	82.2	93.1	100	106.8	99.1	111.2	3.0	2.5	1.4	6.8	△7.2	12.2
農機具	95.9	93.3	97.9	100	100.8	102.4	102.3	△0.5	1.0	0.4	0.8	1.6	△0.1
建築資材	86.7	82.8	88.9	100	104.4	106.1	119.8	△0.9	1.4	2.4	4.4	1.6	12.9
賃借料・料金	93.6	93.1	96.1	100	101.6	103.8	105.0	△0.1	0.6	0.8	1.6	2.2	1.2

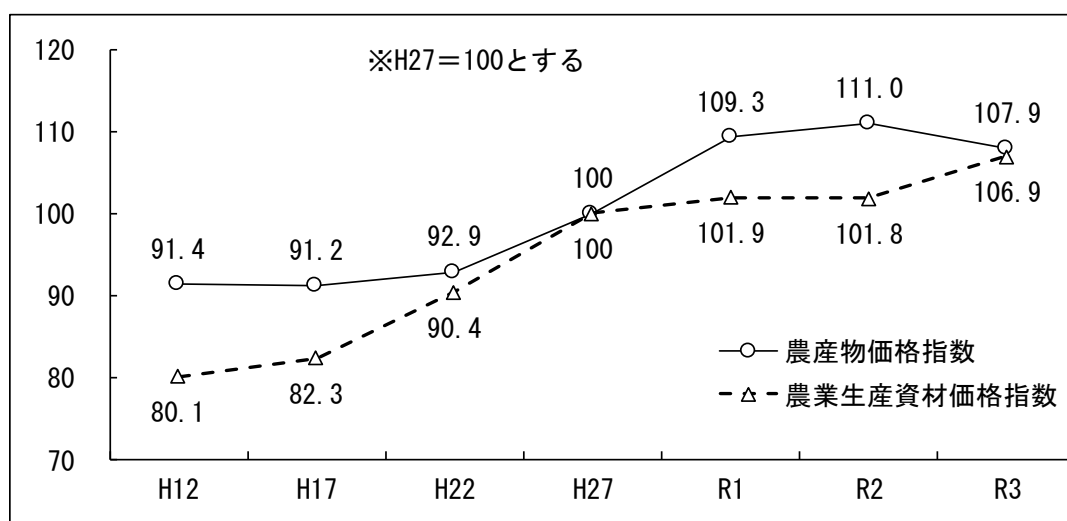
資料) 農林水産省「農業物価指数」(H27=100) 注1) 主要項目のみ掲載した。

注2) 12年、17年、22年については、27年の数値を100として再計算してある。

(農業交易条件は、前年からかなり低下)

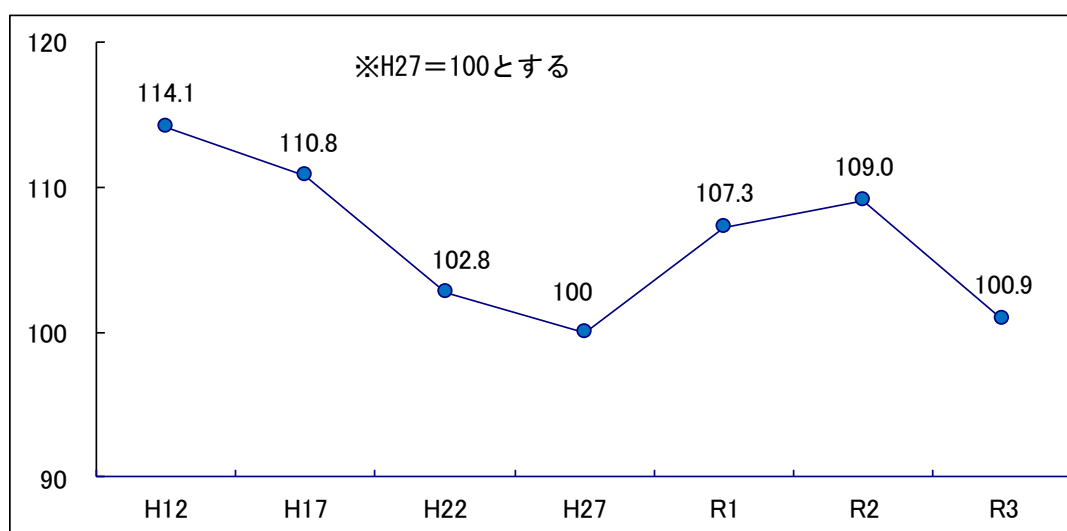
令和3年(2021年)は農産物価格指数が低下した一方、農業生産資材価格指数が上昇したことから、農業交易条件指数(農業生産の有利性を示す数値で高いほど有利とされる)は前年に比べ8.1ポイント減少し、100.9となった。(図Ⅲ-1-(3)・(4))

図Ⅲ-1-(3) 農産物価格指数と農業生産資材価格指数の推移



資料) 農林水産省「農業物価指数」

図Ⅲ-1-(4) 農業の交易条件指数の推移



資料) 農林水産省「農業物価指数」

注1) 交易条件指数=農産物価格指数÷生産資材価格指数

第3 農業産出額及び生産農業所得

1 令和3年(2021年)農業産出額

(令和3年(2021年)の農業産出額は、前年からわずかに増加)

令和3年(2021年)の農業産出額は、米や野菜類の生産量が減少した一方で、肉用牛や鶏においてコロナ禍からの回復に伴う価格の上昇等により増加したため前年より70億円(+2.1%)増加の3,477億円となった。

また全国順位は前年と同じ5位、九州では順位を一つ下げ3位となった。

品目別では、米は前年より59億円(16.3%)減少し、302億円となった。米の需要減少に伴う価格の低迷に加え、天候不順による作柄不良により生産量が減少したため、産出額はかなり減少した。

野菜は前年より35億円(2.9%)減少し、1,186億円となった。

トマトの全国的な価格の低迷に加え、病害虫の発生等による生産量の減少が影響した。

果実は、前年より24億円(7.1%)増加し、362億円となった。

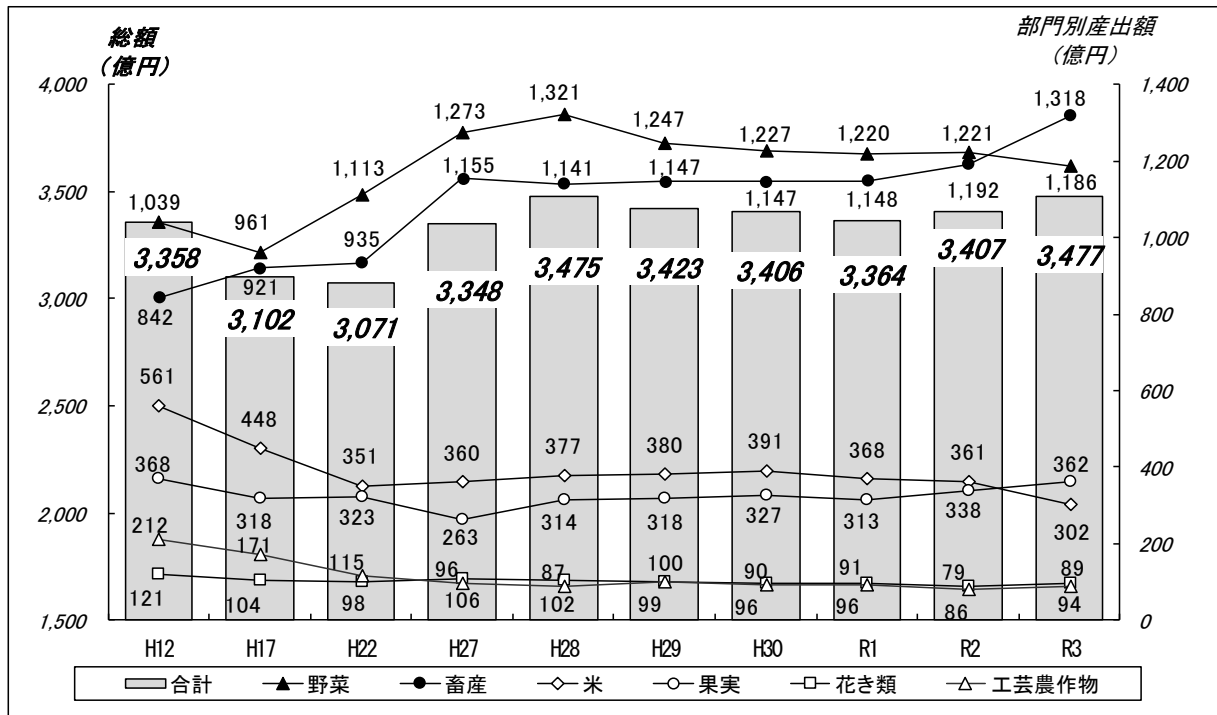
うんしゅうみかんは、8月の長雨により品質が低下したものの、極早生、早生の生産量が増加したことなどから、産出額は増加した。

畜産は、前年より126億円(10.6%)増加し、1,318億円となった。

肉用牛は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外食需要の減少からの回復等による価格の上昇、鶏はコロナ禍からの回復による価格上昇に加え生産意欲の高まり等により生産量が増加したため、産出額は増加した。

(図Ⅲ-1-(5))

図Ⅲ-1-(5) 農業産出額及びその内訳の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

表Ⅲ-1-(5) 各品目の農業産出額

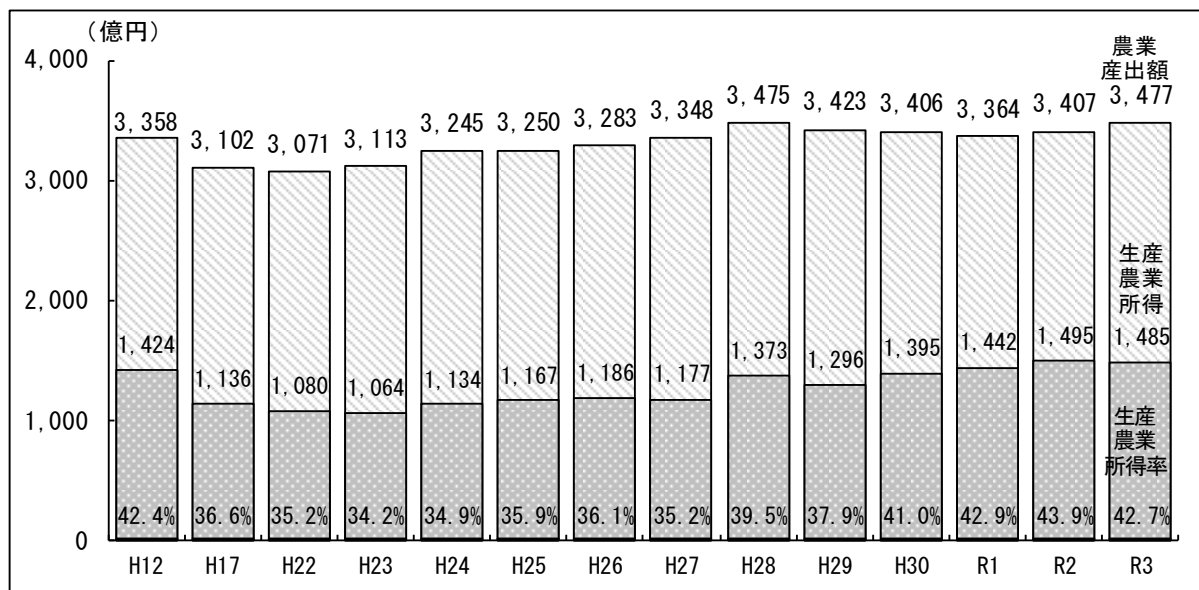
年次		H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
農業 産 出 額	米	561	448	351	360	377	380	391	368	361	302
	野菜	1,039	961	1,113	1,273	1,321	1,247	1,227	1,220	1,221	1,186
	果実	368	318	323	263	314	318	327	313	338	362
	花き類	121	104	98	106	102	99	96	96	86	94
	工芸作物	212	171	115	96	87	100	90	91	79	89
	畜産	842	921	935	1,155	1,141	1,147	1,147	1,148	1,192	1,318
	合計	3,358	3,102	3,071	3,348	3,475	3,423	3,406	3,364	3,407	3,477

2 令和3年(2021年)生産農業所得

(令和3年(2021年)の生産農業所得は、ほぼ前年並み)

令和3年(2021年)の生産農業所得は、前年より10億円(0.7%)減少し、1,485億円となった。また全国順位は前年から順位を1つ下げ4位、九州では2位となった。(図Ⅲ-1-(6))

図Ⅲ-1-(6) 農業産出額及び生産農業所得の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

3 令和4年(2022年)主要品目の動向

令和4年(2022年)において、米は新型コロナウイルスの影響により外食産業での需要が低下したことから価格が低下し、産出額は減少傾向となった。

野菜は高齢化等による栽培面積の減少が見られたものの、スイカ、メロン等の需要の高まりや、その他野菜類の品質良好に伴う単価高等により、産出額は増加傾向となった。

果樹はみかんの品質良好により高単価となったものの、着果数が少なかった(裏年)ことなどから、産出額は前年並みとなった。

花き類は新型コロナウイルス感染拡大によって低迷していた冠婚葬祭需要の回復により、産出額は増加傾向となった。

工芸作物はいぐさ栽培面積の減少、外国産畳表の供給量が減少したことにより、単価が上昇し、産出額は増加傾向となった。

畜産は肉用牛において、飼養頭数の増加により産出額は増加傾向となり、乳用牛は新型コロナウイルスの影響等を受け、生産量が減少したことに伴い、減少傾向となった。豚肉、鶏肉については、新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり需要による単価高となったことから、産出額は増加傾向となった。

第4 農業生産性の動向

(令和3年(2021年)の労働生産性と資本生産性はかなり増加、土地生産性は前年並み)

労働生産性(農業労働10時間あたりの付加価値額)は、前年より9.0%増加し、11,998円となった。(図Ⅲ-1-(7))

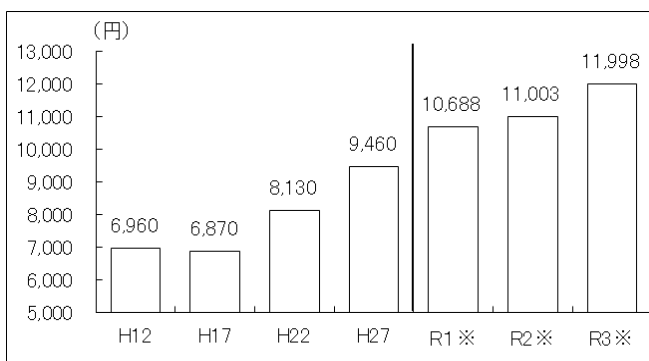
土地生産性(経営耕地10aあたりの付加価値額)については、前年並みの131千円となった。(図Ⅲ-1-(8))

また、資本生産性(農業固定資本1,000円あたりの付加価値額)は、前年より17.6%増加し、547円となった。(図Ⅲ-1-(9))

なお、平成16年(2004年)からの農業生産性の動向は、国の農業経営統計調査の見直しにより、平成15年(2005年)までのデータとの累年的データの比較ができないものとなった。これは、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支のみを計上したためである。

さらに、令和元年からは個人経営体と法人経営体を統合した農業経営体の数値となっている。

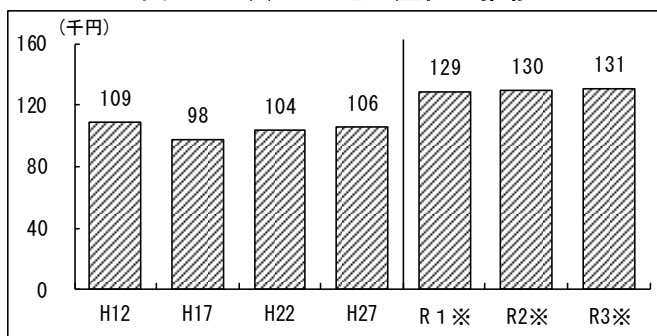
図Ⅲ-1-(7) 労働生産性の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業労働10時間あたりの付加価値額である。
 ※H29以降は九州平均値(県別データの公表なし)
 ※R1以降は法人経営体を含む数値。

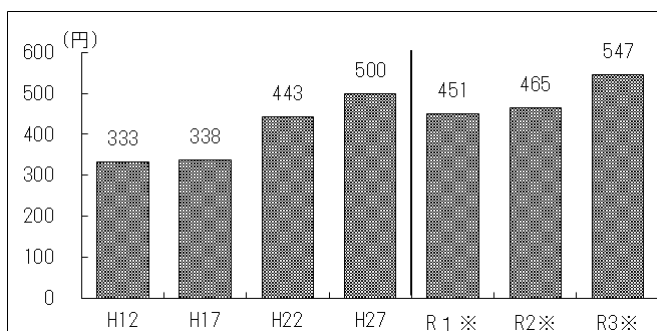
図Ⅲ-1-(8) 土地生産性の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 経営耕地10aあたりの付加価値額である。
 ※H29以降は九州平均値(県別データの公表なし)
 ※R1以降は法人経営体を含む数値。

図Ⅲ-1-(9) 資本生産性の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業固定資本1,000円あたりの付加価値額である。
 ※H29以降は九州平均値(県別データの公表なし)
 ※R1以降は法人経営体を含む数値。

第5 食料自給率の動向

(令和2年度(2020年度)の本県の食料自給率はカロリーベースで55%、生産額ベースで163%)

我が国のカロリーベース総合自給率は、平成10年(1998年)以降40%前後で推移してきており、依然として食料の海外への依存度が高い状況にある。

令和2年度(2020年度)の本県における総合食料自給率について、カロリーベースは、穀類(米)の生産量が減少したこと等が影響し、前年度から1ポイント減少した。

また、生産額ベースでは、穀類(米)の生産額が減少した一方で、果実、豚肉の生産額が増したことから、前年度より1ポイント上昇した。(表Ⅲ-1-(6))

表Ⅲ-1-(6) 本県食料自給率の推移

区分		単位	H7年度	12	17	22	27	30	R1	R2 [※]	R3 ^{※※}
総合自給率	カロリーベース (全国)	%	—	61	58	61	58	59	56	55	
			—	(40)	(40)	(39)	(39)	(37)	(38)	(37)	(38)
生産額ベース (全国)	—		155	153	155	152	158	159	163		
	—		(71)	(70)	(70)	(66)	(66)	(66)	(67)	(63)	
品目別 (重量・金額ベース)	米		179	156	148	163	155	158	145	142	—
	小麦		11	16	20	10	14	17	21	19	—
	大豆		6	10	6	9	5	7	6	7	—
	野菜		275	276	264	283	303	297	323	315	—
	果実		145	137	133	115	98	106	102	107	—
	牛乳		224	238	257	244	252	255	261	270	—
	牛肉		141	131	191	179	161	146	137	142	—
	豚肉		146	143	118	116	120	111	113	124	—
	鶏卵	143	139	112	106	116	113	116	125	—	

資料) 農林水産省「食料需給表」、「生産農業所得統計」、「作物統計」、総務省「国勢調査」、「推計人口」

注) 品目別自給率=国内品目別自給率×県生産量割合÷県人口割合として県で試算(人口割合は、各年10月1日現在)。米、小麦、大豆は収穫量、その他は農業産出額(野菜はいも類を除く)、牛乳は、飲用向けとし、国内自給率を100%として試算した。

※R2の値については、概算値。全国値のみ、確定値。

※※R3の値については、全国値(概算値)のみ公表。R3品目別自給率は、全国値(確定値)公表後に試算予定。

県の推計である品目別自給率に関して、米の自給率は本県の生産量が減少したため、3ポイント低下した。

また野菜の自給率は、前年より8ポイント低下し、果実の自給率は、生産額が増したため、前年より5ポイント上昇した。

牛乳の自給率は、生産額が増したため、前年から9ポイント上昇した。また、牛肉の自給率は、前年から5ポイント上昇した。豚の自給率は、生産額が増したため、前年から11ポイント上昇した。

鶏卵の自給率は、生産額が増したため、9ポイント増加した。

なお、熊本県は、全都道府県の中でも、カロリーベースで全国18位、生産額ベースで全国8位に位置しており、米、野菜、牛乳、牛肉等の品目で自給率が100%を超え

るなど、食料供給県として国民生活を維持するうえで重要な役割を果たしているといえる。

(表Ⅲ-1-(7)、(8))

表Ⅲ-1-(7) 食料自給率 (R2カロリーベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	北海道	217
2	秋田	200
3	山形	143
4	青森	125
5	新潟	111
	⋮	
15	宮崎	61
16	鳥取	60
16	島根	60
18	熊本	55
19	長野	51
20	滋賀	47
21	石川	46
	⋮	
45	神奈川	2
46	大阪	1
47	東京	0

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

表Ⅲ-1-(8) 食料自給率 (R2生産額ベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	宮崎	301
2	鹿児島	283
3	青森	250
4	北海道	216
5	岩手	216
6	山形	189
7	高知	170
8	熊本	163
9	秋田	158
10	佐賀	151
11	長崎	142
12	鳥取	142
13	長野	129
	⋮	
45	神奈川	12
46	大阪	6
47	東京	3

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

第2節 気象の動向と農業気象災害の発生状況

第1 気象の動向

(平均気温は平年より高く、年間降水量は少なく、日照時間は多い)

熊本地方の年平均気温は、17.7℃で、平年(17.2℃)より+0.5℃高かった。月別の平年値と比較すると、それぞれ1月は+0.1℃、3月は+1.7℃、4月は+1.3℃、5月は+0.2℃、6月は+0.9℃、7月は+0.9℃、8月は+0.7℃、9月は+1.2℃、11月は+2.3℃高く、2月は-1.8℃、12月は-1.6℃低かった。

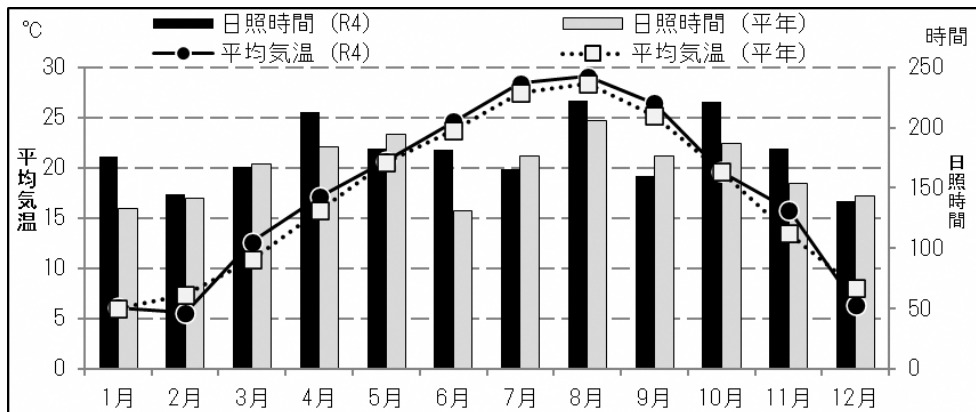
年間降水量は、1,502.0mmで平年(2,007.0mm)比75%とかなり少なかった。また、6月は平年比53%と大幅に少なかった。

梅雨入り(九州北部地方)は6月11日ごろで平年(6月4日ごろ)より7日遅く、明けは7月22日ごろで平年(7月19日ごろ)より6日遅かった。

日照時間は、2,155時間で平年(1,996時間)比108%とかなり多かった。月ごとに平年値と比較すると、1月は132%、2月は103%、4月は115%、6月は139%、8月は108%、10月は118%、11月は119%と多く、3月は99%、5月は94%、7月は94%、9月は91%、12月は97%と少なかった。

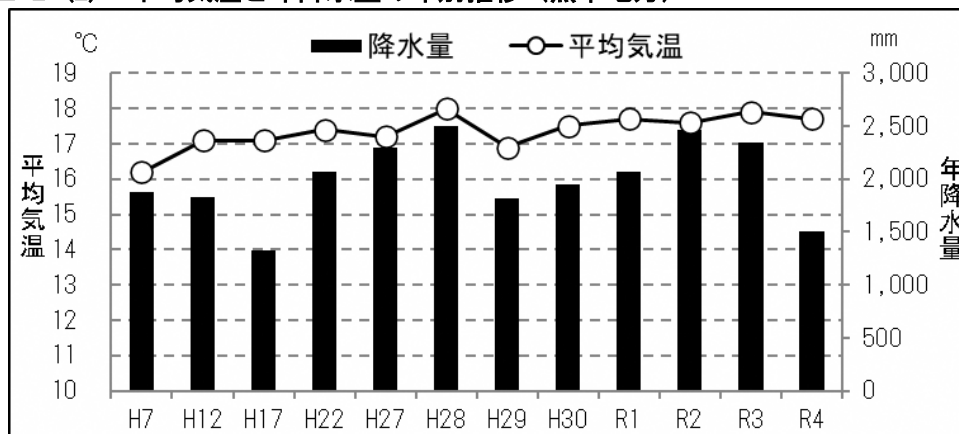
台風は、第4号が7月に、第14号が9月に九州に上陸した。

図Ⅲ-2-(1) 令和4年(2022年)の平均気温と日照時間月別推移(熊本地方)



資料) 気象庁「気象統計情報」

図Ⅲ-2-(2) 平均気温と年降水量の年別推移(熊本地方)



資料) 気象庁「気象統計情報」

第2 農業気象災害の発生状況

(農業関係被害は約48億円)

令和4年(2022年)1~12月の気象災害による農業関係被害額は、約45億円となった。

9月に発生した台風第14号では、水稻の倒伏やきゅうりやメロン等の損傷、ため池への土砂等の流入により、被害額は約35億円となった(表Ⅲ-2-(1))。

表Ⅲ-2-(1) 農業気象災害の発生状況(令和4年(2022年)1~12月)【確定値】

(単位:千円)

	災害名	時期	農作物	農業施設 (ビニールハウス等)	農地・ 農業用施設	計
1	強風	3.25~26	716	11,121		11,837
2	晩霜	4.5	66,599			66,599
3	大雨	4.26~27	503			503
4	台風	7.5			5,000	5,000
5	大雨	7.9			223,000	223,000
6	大雨	7.14~20		375	673,000	673,375
7	台風第9号	9.6	6,595	1,241		7,836
8	台風第14号	9.18~19	187,359	87,439	3,217,219	3,492,017
9	大雪	12.22~24		857		857
	計		261,772	101,033	4,118,219	4,481,024

資料) 県農林水産部調べ

第3節 新たな流通販売の促進

第1 県内及び県外流通

（県内地方卸売市場における県産青果物の取扱数量は約7割程度で推移）

熊本県内の地方卸売市場における令和4年（2022年）の県産青果物の取扱数量は、野菜が66%、果実が67%であり、近年約7割程度で推移している。

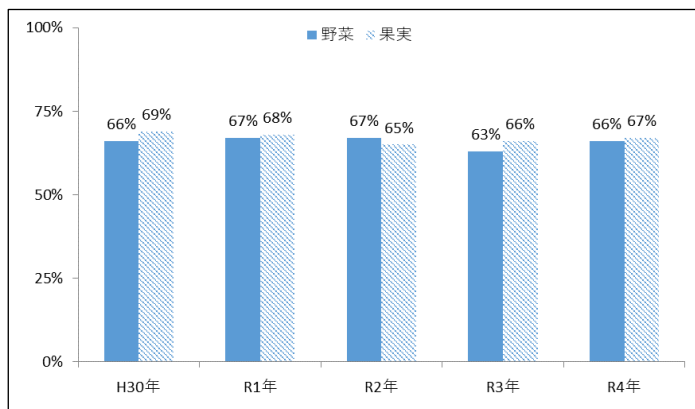
（図Ⅲ-3-(1)）

県産青果物は、一部を除いて県外への出荷割合が高く、特にトマト、すいか、メロン類、み

かん、不知火類（デコポン）は、大消費地への出荷によって産地が発展してきた経緯もあり、東京、大阪の市場において大きなシェアを占めている。（表Ⅲ-3-(1)）

また、流通・販売への影響力が更に高まると予想される量販店と連携し、産地理解の促進と併せて、産地の意識を改革し、商品提案や情報発信に重点を置いた産地の体制づくりに取り組んでいる。さらに、登録産品数が全国1位である地理的表示（GI）登録産品などの特色ある農林水産物の大消費地への売り込みと、商品開発に向けた県産農林水産物の魅力発信を行っている。

図Ⅲ-3-(1) 県内の地方卸売市場における県産青果物のシェア



資料) 熊本県卸売市場統計

表Ⅲ-3-(1) 東京・大阪市場における取扱量の県産シェアと位置 (単位: トン、%)

	東京(令和4年)				大阪(令和4年)			
	取扱量(トン)	うち県産(トン)	シェア	順位	取扱量(トン)	うち県産(トン)	シェア	順位
野菜計	1,399,202	36,788	2.6%	11	465,057	22,724	4.9%	8
トマト類	96,729	22,982	23.8%	1	32,218	15,617	48.5%	1
なす類	40,476	2,787	6.9%	6	10,068	1,681	16.7%	2
果実計	389,165	31,847	8.2%	3	136,542	8,063	5.9%	4
すいか類	40,427	9,044	22.4%	1	18,177	3,106	17.1%	2
メロン類	16,052	2,233	13.9%	2	6,743	1,014	15.0%	3
いちご	26,876	653	2.4%	7	7,890	1,370	17.4%	2
みかん類	118,889	14,811	12.5%	5	23,005	1,582	6.9%	2
不知火類	8,742	4,251	48.6%	1	2,533	611	24.1%	2

※東京：東京都中央卸売市場 市場統計情報、大阪：大阪市中央卸売市場年報

注) トマト類はミニトマト等すべてのトマトを含む。なす類は、こなす、べいなす、ながなすの計。すいか類は小玉すいかも含む。みかんは、極早生、早生、普通、ハウスの計。

第2 農畜産物輸出

(令和3年度(2021年度)の輸出額は過去最高を更新)

輸出の取組みは、国内マーケットが縮小傾向にある中、新たな販路の開拓と創出、国内市場の需給安定、輸出を通じたブランド価値の向上につながるものとして期待されている。

県産農産物の輸出額は、毎年度増加しており、令和3年度(2021年度)輸出額についても、過去最高を更新し、約39億円となった。

(図Ⅲ-3-(2))

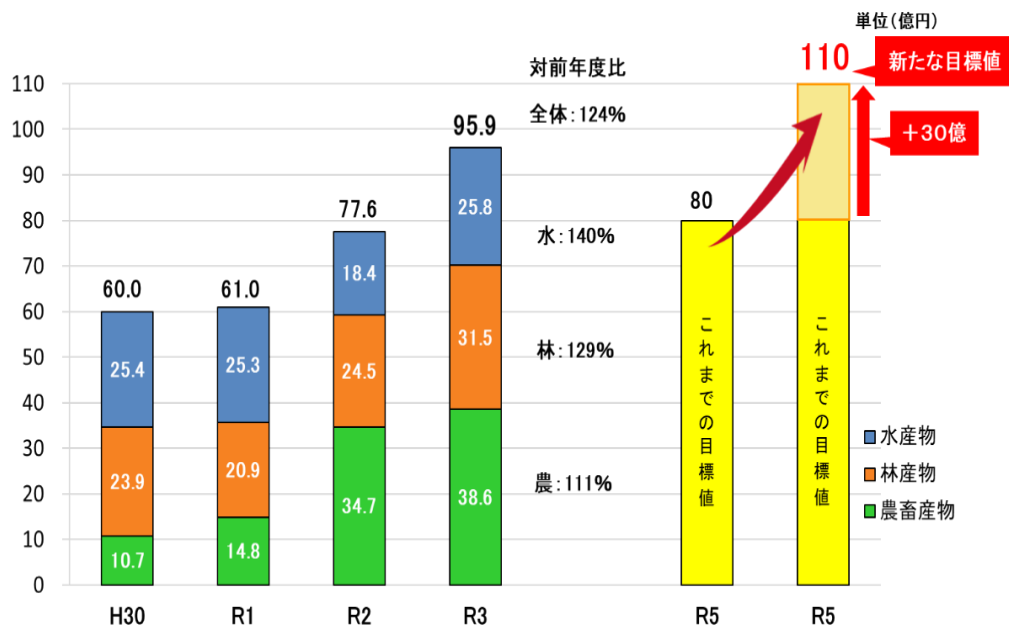
品目別では、牛肉が香港や台湾に安定して輸出しており、加えてアメリカ、タイ向けが大幅に増加している。かんきつは、香港やシンガポール、約4年ぶりに輸出を再開したカナダ向けが大幅に増加した。(表Ⅲ-3-(3))

県では、さらなる輸出拡大を図るため、オンライン商談会、海外でのテストマーケティング、現地小売店・飲食店でのプロモーション等を随時実施している。また、輸出障壁対応による市場開拓や八代港からの新航路活用検討、「食べ方」提案等のプロモーションを実施し、新たな需要開拓を図っている。

加えて、シンガポールに「熊本県アジア事務所」を、また香港に「熊本香港事務所」を設置し、本県農林水産物等の輸出促進の支援等を行っている。

さらに、県・市町村・関係団体で連携して、「くまもとうまかもん輸出支援協議会」を設立し、県産品の輸出拡大に向けた知識の習得や販促活動への支援体制を強化している。

図Ⅲ-3-(2) 令和3年度(2021年度)県産農林水産物等の輸出実績



資料) 県観光戦略部調べ(県が輸出を把握している団体・業者への調査)

表Ⅲ-3-(3) 令和3年度(2021年度)農産物等の品目別・国別輸出状況

	単位	米	かんしょ	いちご	梨	メロン	かんきつ	牛肉	牛乳	その他の農畜産物	加工食品(酒類含む)	合計	対前年度比
香港	千円	754	15,724	94,342	948	29,134	30,932	613,600	177,032	153,765	186,369	1,302,600	105%
台湾	〃	495	0	9,391	14,486	0	800	1,070,160	3,037	46,073	46,620	1,191,062	94%
アメリカ	〃	1,831	0	9,044	0	0	0	348,920	0	4,681	252,743	617,219	201%
シンガポール	〃	15,862	0	37,428	330	11,471	4,434	40,040	109	16,225	43,357	169,256	87%
タイ	〃	0	0	47,603	0	0	0	69,707	1,438	795	11,059	130,602	281%
カナダ	〃	0	0	0	0	0	13,208	7,800	0	0	17,409	38,417	90%
その他	〃	0	0	16,028	0	2,104	0	76,677	0	1,334	317,773	413,916	109%
合計	〃	18,942	15,724	213,836	15,764	42,709	49,374	2,226,904	181,616	222,873	875,330	3,863,072	111%
対前年度比		209%	98%	104%	103%	71%	158%	111%	127%	77%	126%	111%	

資料) 県観光戦略部調べ(県が輸出を把握している団体・業者への調査)

第3 農産加工と6次産業化

(農産加工の技術や商品性は格段に進歩)

本県では、農林水産業における所得の確保と雇用の創出を目指して、本県産の優れた農林水産物を活用した付加価値の高い加工品づくりと、その流通・販売に取り組む6次産業化の動きを支援し、新たなビジネスの展開や新産業の創出を図ることとしている。

県内の6次産業化の取組みを強力に推進するため、平成25年度(2013年度)から「農山漁村発イノベーション熊本サポートセンター」を設置し、6次産業化に取り組む事業者を支援している。

その結果、令和5年(2023年)2月末までに、県内92事業者が6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けており、認定事業者数は九州第2位、全国第6位となっている。

さらに、本県では、良質な農産物を利用した特徴ある加工食品づくりに取り組む比較的小規模の加工組織等も活発に活動しており、令和3年(2021年)には組織数860、販売額407億円となった。(表Ⅲ-3-(4)(5))

このような動きを支援するために、消費者ニーズを捉えた個性ある商品開発・改良を推進するとともに、優秀な加工食品の発掘・PRに向けて、隔年で農産物加工食品コンクールを開催している。令和4年度(2022年度)は、県内各地から21団体30点の出品があり、加工技術や商品性等は格段に進歩している。さらに、その金賞受賞商品は、令和4年度(2022年度)「優良ふるさと食品中央コンクール」の国産農林産品利用部門において、農林水産省大臣官房長賞を受賞している。(表Ⅲ-3-(6)(7))

令和元年度(2019年度)からは6次産業化の取組みを更に推進するため、異業種連携による商品開発や販路開拓を支援し、6次産業化に取り組む人材の育成を行った。

表Ⅲ-3-(4) 農産物加工所数の推移

項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
加工組織数	件	940	780	840	880	910	910	900	950	860

資料) 農林水産省 6次産化総合調査

※調査対象：農産物の加工を営む農業経営体及び農業協同組合等が運営する農産物加工場

表Ⅲ-3-(5) 農産物加工所販売額の推移

項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
販売額	百万円	30,701	32,884	37,182	35,600	37,988	37,836	37,819	40,032	40,770

資料) 農林水産省 6次産業化総合調査

表Ⅲ-3-(6) 県農産物加工食品コンクール（隔年開催）出品数の推移

項目	単位	H18年 (度)	H20	H22	H24	H26	H28	H30	R2	R4
出品数	点	27	23	52	56	88	33	49	27	30

資料) 県農林水産部調べ

表Ⅲ-3-(7) 全国優良ふるさと食品中央コンクール受賞作品

年度	受賞名	受賞作品	受賞組織
H21	農林水産省総合食料局長賞	ドライトマト	八代地域農業協同組合 ドレミ館トマト加工研究会
H22	農林水産省総合食料局長賞	お米でつくったデコシフォン	加工所みかん屋さん
H23	(財) 食品産業センター会長賞	ばんべい柚味噌	生活研究グループ 鮎婦会
H24	(財) 食品産業センター会長賞	野菜で作ったラスク	(有) 阿蘇健康農園
H25	農林水産省食料産業局長賞	ASOMILK 飲むヨーグルト	(有) 阿部牧場
H26	(財) 食品産業センター会長賞	キイチばあちゃんのつぼん汁	(株) あさぎり・フレッシュフーズ
H27	(一財) 食品産業センター会長賞	上天草の和風だし	上天草農林水産物ブランド推進協議会
H28	農林水産大臣賞	阿蘇タカナード	阿蘇さとう農園 漬物工房まんまミーア!
H29	農林水産省食料産業局長賞	おっげんしゃー	一二海
H30	農林水産省食料産業局長賞	きのこ南蛮	きくちの母ちゃん
R1	農林水産省食料産業局長賞	鶏塩たまご麺	マツヤマエッグファーム
R2	(一財) 食品産業センター会長賞	パストラミビーフ	(株) 山の未来舎
R3	農林水産省大臣官房長賞	惹苡仁糖(よくいにんとう)	肥後はとむぎ会日月亭
R4	農林水産省大臣官房長賞	にんにく農家が作った焼肉のたれ	山之一

資料) 県農林水産部調べ

第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向

第1 水稻の生産、流通及び価格の動向

1 米の生産動向

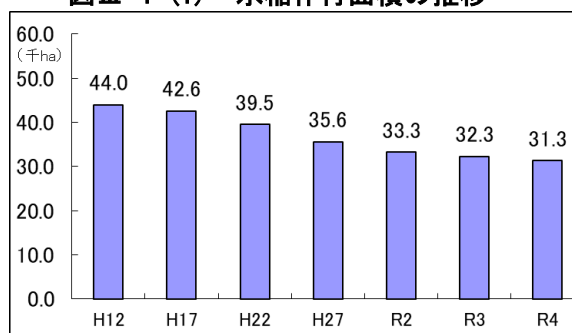
本県は稲作振興として、「需要に応じた米の生産」という消費者・市場重視の考えのもと、安全安心な米づくりを基本に、多様な自然条件や担い手を最大限に活用し、農家の創意工夫や主体性を発揮しつつ、地域の特徴を生かした「売れる米産地」づくりに取り組んだ。

(令和4年産(2022年産)水稻作付面積はやや減少)

本県的水稻作付面積は、主食用米及び新規需要米の作付面積は、1,000ha減少し、31,300haとなった。

(図Ⅲ-4-(1)、巻末表Ⅲ-4-(1))

図Ⅲ-4-(1) 水稻作付面積の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

(県オリジナル品種「くまさんの輝きの面積拡大)

水稻の品種別作付割合は、令和4年産(2022年産)ではヒノヒカリ約46%、森のくまさん約13%、コシヒカリ約11%と、3品種で約7割を占めている。

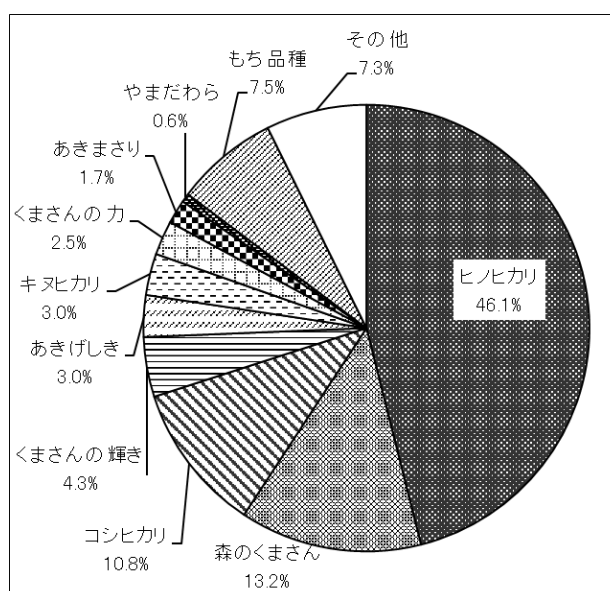
熊本県育成水稻新品種「くまさんの輝き」の令和4年産(2022年産)作付面積は1,355haで、前年より大幅に増加した(前年比221%)。今後も熊本県産米のリーディング品種として高品質・良食味生産を行っていく。

また、業務用多収品種「やまだわら」の令和4年産(2022年産)作付面積は197haで、前年より大幅に減少した(前年比65%)。

なお、多収品種については、今後も品種特性を生かし、多収低コスト生産を推進していく。

(図Ⅲ-4-(2)、巻末表Ⅲ-4-(2))

図Ⅲ-4-(2) 主要品種の作付シェア(R4)

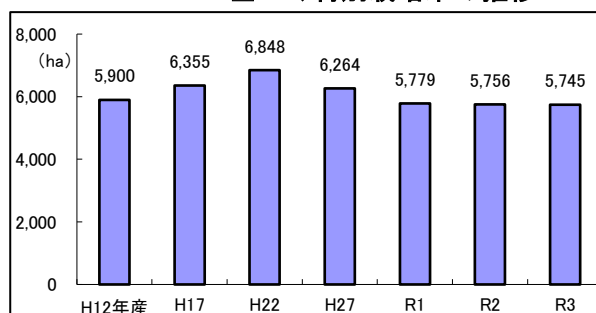


資料) 農林水産省「作物統計」及び県農林水産部調べ

(特別栽培米の定着)

消費者の安全安心志向の高まりを受け、農林水産省特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく特別栽培米の作付は平成22年度（2010年度）をピークに減少傾向にある。令和3年産（2021年産）は5,745haと前年並みとなり、水稻作付面積に対する割合は約18%と前年並みで推移している。（図Ⅲ-4-(3)）

図Ⅲ-4-(3) 農林水産省ガイドラインに基づく特別栽培米の推移



資料) 県農林水産部調べ

(全ての品種でAランク評価)

令和4年産（2022年産）米の食味ランキングでは、昨年「特A」評価だった県北ヒノヒカリ、出品を増やした「くまさんの輝き」を含め、5産地品種全て「A」評価だった。

(表Ⅲ-4-(1)、巻末表Ⅲ-4-(3))

表Ⅲ-4-(1) 米の食味ランキングの推移

地区名・品種名	H22	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
県北・ヒノヒカリ	特A	特A	特A	特A	A	A	特A	A
県南・ヒノヒカリ	A	A	A	A	A'	A'	A	
県北・コシヒカリ	A'	A	A	A	特A	A	A	A
県北・森のくまさん	特A	A'	特A	A	特A	A	A	A
県南・くまさんの力	—	A'	A	A'	A	特A		
県北・くまさんの輝き	—	特A	特A	—	—		A	A
県南・くまさんの輝き								A

資料) 一般財団法人 日本穀物検定協会発表

注) 「くまさんの輝き」は参考品種としての評価（H28、H29）。H30～R2は要件を満たしていないため出品なし。R3は地域区分なしで出品。

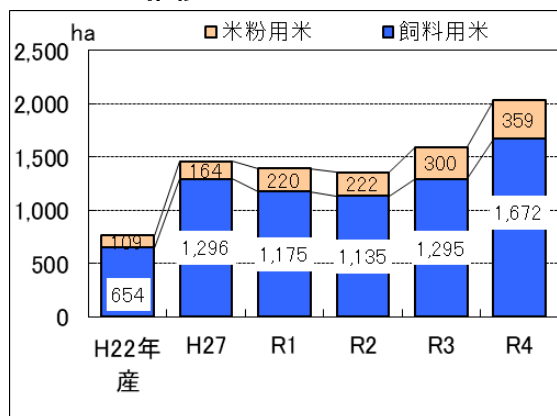
(令和4年産（2022年産）米粉用米・飼料用米の作付面積が大きく増加)

主食用米需要の減少に伴い、新規需要米等への作付け転換を図る生産者が増加したことから、令和4年産（2022年産）の米粉用米作付面積については359ha（前年比120%）、飼料用米作付面積は1,672ha（前年比129%）となり、ともに大幅に増加した。

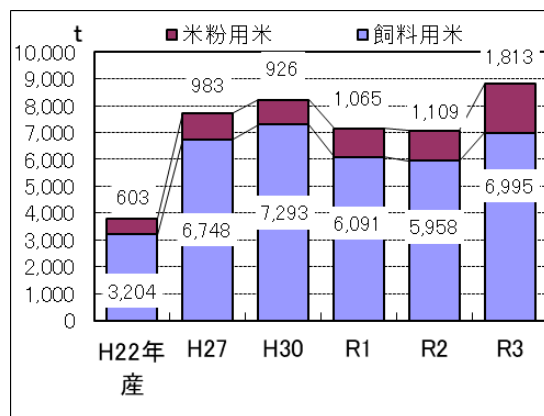
令和3年産（2021年産）の生産集出荷数量については、米粉用米は1,813t（前年比163%）と大幅に増加した。飼料用米は、多収専用品種の導入及び適正管理の徹底等により単収の向上が図られ、作付面積がかなり大きく増加（前年比114%）したことに伴い、生産集出荷数量は6,995t（前年比117%）と大幅に増加した。

(図Ⅲ-4-(4)(5)、巻末表Ⅲ-4-(4)(5))

図Ⅲ-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移



図Ⅲ-4-(5) 米粉・飼料用米生産集出荷数量(実績)

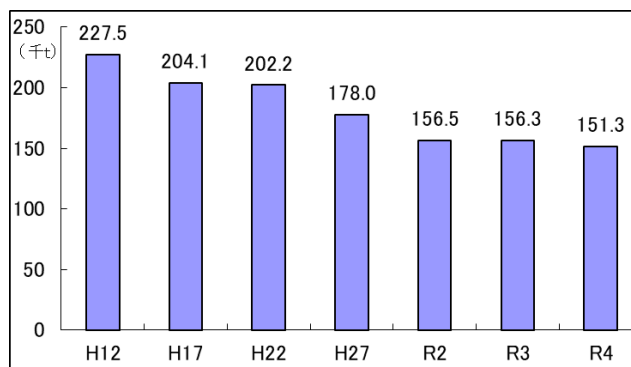


資料) 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」、「新規需要米生産集出荷数量」

(令和4年産(2022年産)水稻の作柄は、作況指数「96」の“やや不良”)

熊本県における令和4年産(2022年産)水稻の作柄は、分けつ期の7月中・下旬が平年に比べて日照不足で推移し、分けつが抑制され、穂数が「やや少ない」となったものの、8月上旬が高温、多照で推移したことや穂数がやや少ないことによる補償作用から1穂もみ数が「やや多い」となり、全もみ数が「やや少ない」となった。登熟初期に通過した台風第14号の影響がみられたものの、全もみ数が少ないことによる補償作用や、出穂期以降、気温・日照時間が平年を上回って推移したため、登熟は「平年並み」となったことから、10a当たり収量は501kg、収穫量(子実用)は15万1,300tとなった。

図Ⅲ-4-(6) 水稻収穫量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

なお、農家等が使用しているふるい目ベースの作況指数は96の“やや不良”で、各作柄表示地帯別では、県北地帯は作況指数96の“やや不良”、阿蘇地帯は作況指数96の“やや不良”、県南地帯は作況指数97の“やや不良”、天草地帯は作況指数100の“平年並み”となった。

地域別では、収穫量は熊本地域が21,600tで最も多く、次いで八代地域(20,690t)、玉名地域(20,370t)となっている。

10a当たり収量は、熊本地域が526kgで最も高く、次いで鹿本地域(516kg)、菊池地域(510kg)の順となっている。(図Ⅲ-4-(6)、巻末表Ⅲ-4-(6))

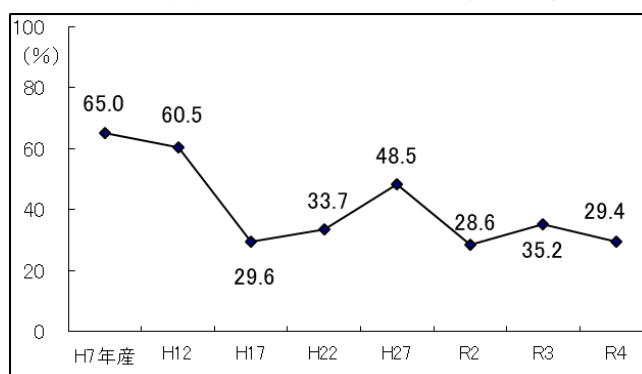
(1等比率は低迷)

県産米の1等の割合は29.4%（令和5年（2023年）3月末現在）で、前年産より5.8ポイント下落し、依然として低い状況となっている。これは近年発生している高温障害による品質低下に加え、令和4年産では9月中旬の台風14号通過に伴う強風・乾燥による白未熟粒の発生や充実不足等が要因と考えられる。（図Ⅲ-4-(7)）

品種別では、平坦地域中心に作付けされている「ヒノヒカリ」及び「森のくまさん」の1等米比率は前年より低下した。前年1等米比率が高かった、耐暑性をもつ「くまさんの輝き」及び「くまさんの力」についても、令和4年産では台風14号の乾燥風の影響により比率が低下した。

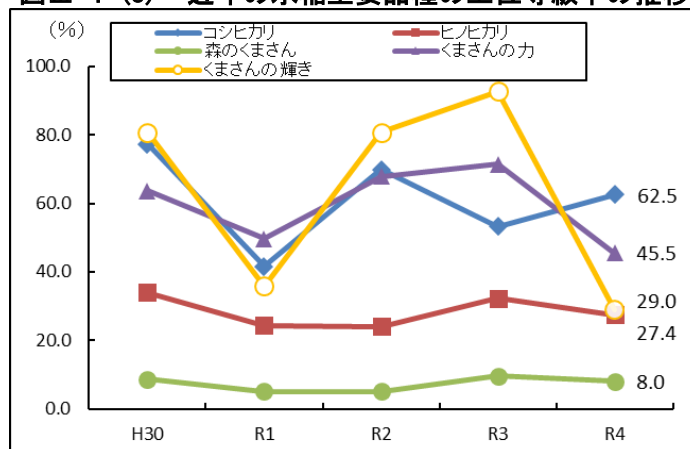
（図Ⅲ-4-(8)、巻末表Ⅲ-4-(7)）

図Ⅲ-4-(7) 水稻うるち上位等級率の推移



資料) 農林水産省「作物統計」
令和4年産はR5年3月末現在の速報値

図Ⅲ-4-(8) 近年の水稻主要品種の上位等級率の推移



資料) 農林水産省「作物統計」
令和4年産はR5年3月末現在の速報値

2 稲作の生産性及び収益性

(生産費は前年並み)

水稻の10a当たり生産費(副産物価額差引)は、令和3年産(2021年産)では110,683円と前年並みであった(前年比101%)。

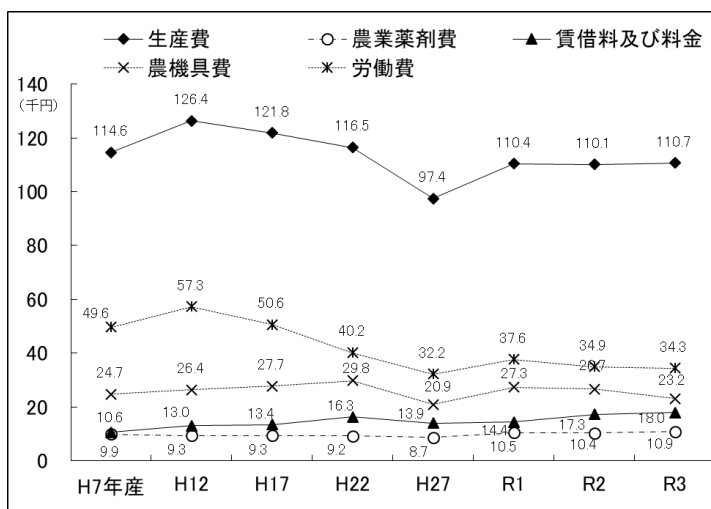
これに、支払利子及び支払地代を加えた支払利子・地代算入生産費は114,001円(前年比100%)、自己資本利子及び自作地地代を加えた全算入生産費は129,775円(前年比100%)となり、前年並みであった。

主な費目の動向としては、農機具費(前年比86.9%)がかなり大きく減少した一方で、建物費(前年比157%)が大幅に増加した。

また、費用合計(112,868円)に占める費目別構成割合は、労働費が30.4%で最も高く、農機具費が20.5%、賃借料及び料金が15.9%の順となっており、この3費目で生産費の約70%を占めている。

(図Ⅲ-4-(9)、巻末表Ⅲ-4-(8))

図Ⅲ-4-(9) 水稻10a当たり費用別生産費の推移



資料) 九州農政局調べ

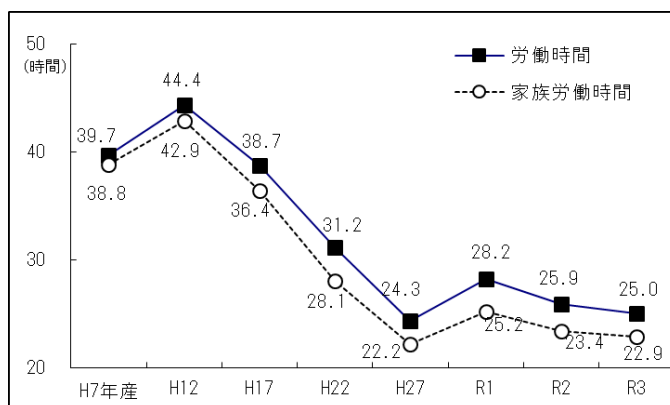
(労働時間はわずかに減少)

10a当たり投下労働時間は、令和3年産(2021年産)では25.0時間で前年に比べ0.9時間減少した(前年比97%)

また、投下労働時間に占める家族労働時間は、22.9時間で、前年に比べ、0.5時間減少した(前年比98%)。

(図Ⅲ-4-(10)、巻末表Ⅲ-4-(9))

図Ⅲ-4-(10) 水稻10a当たり投下労働時間



資料) 九州農政局「米生産費(販売農家)」

(所得は前年並み)

令和3年産(2021年産)の10a当たり粗収益は、主要産地では作況が平年並み(全国水稲作況指数101)、熊本県における収量は平年に比べやや少ない(熊本県水稲作況指数97)状況で、102,671円(前年比99%)と前年並みであった。

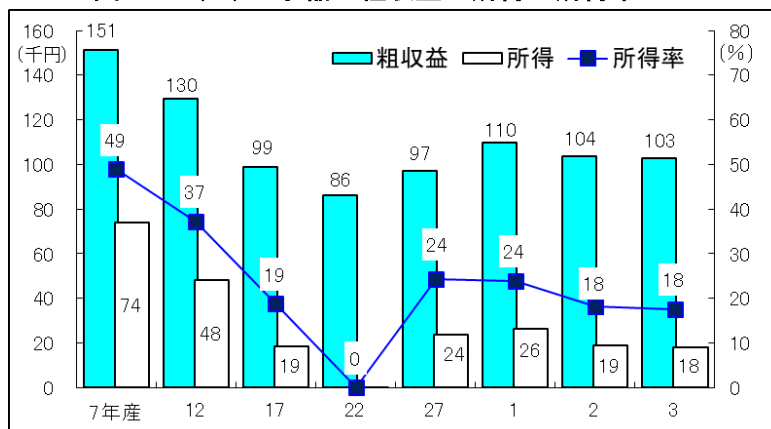
このことから、10a当たり所得は18,051円となり、所得率も17.6%とともに前年並みとなった。

(図Ⅲ-4-(11)、巻末表Ⅲ-4-(9))

また、10a当たり家族労働報酬は2,277円と前年に比べ大幅に減少した。

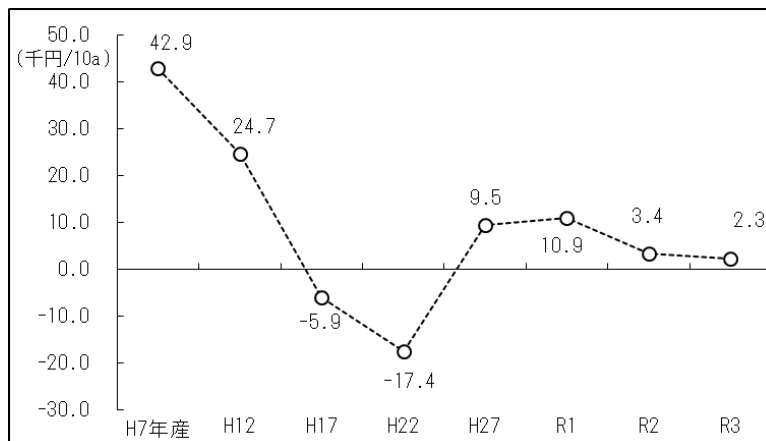
(図Ⅲ-4-(12)、巻末表Ⅲ-4-(9))

図Ⅲ-4-(11) 水稲の粗収益・所得・所得率



資料)九州農政局「米生産費(販売農家)」

図Ⅲ-4-(12) 水稲10a当たり家族労働報酬



資料)九州農政局「米生産費(販売農家)」

3 流通の動向

(1) 集荷・販売の状況

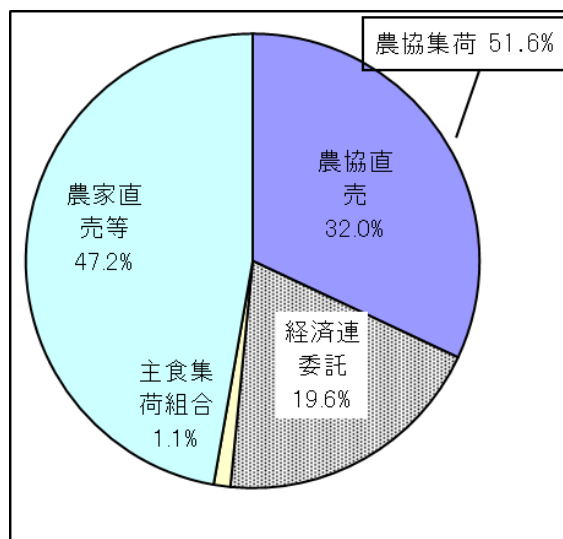
(農協集荷割合はやや増加)

本県の令和3年産(2021年産)主食用米の生産量156,300tに対して、農協の集荷数量割合は51.6%(前年比103%)とやや増加し、このうち農協直売は32.0%、経済連への販売委託は19.6%であった。

また、主食集荷組合の集荷数量割合は1.1%と前年並み、農家直売等(直売、農家消費、無償譲渡等)割合は47.2%となった。

(図Ⅲ-4-(13))

図Ⅲ-4-(13) R3年産米の集荷状況

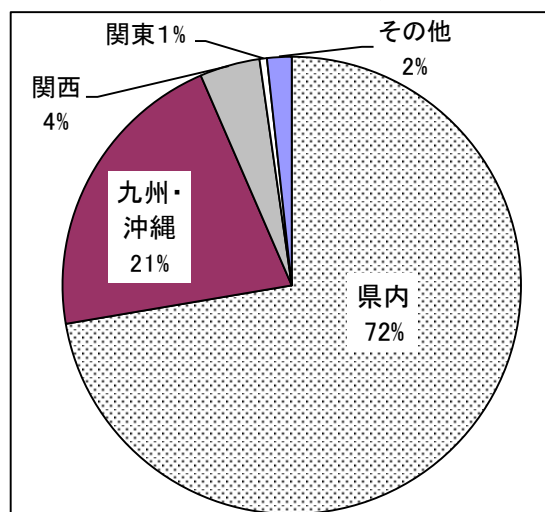


資料) 県農林水産部調べ

なお、令和2年産(2020年産)主食用うるち米の農協集荷及び主食集荷協同組合による販売数量は、県内向けが16,966tと全体の72%を占め、次いで熊本県を除く九州・沖縄向けが4,973t(21%)、関西向けが996t(4%)、関東向けが122t(1%)、その他406t(2%)となった。

(図Ⅲ-4-(14))

図Ⅲ-4-(14) R2年産米の販売状況 (主食用うるち米)



資料) 県農林水産部調べ

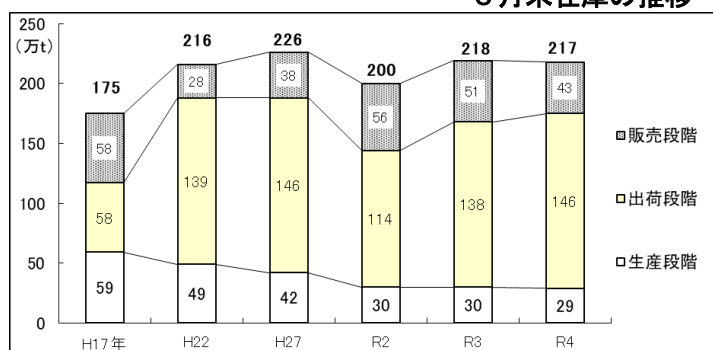
(2) 全国の民間在庫の状況

(民間在庫量は217万トン)

主食用米(うるち玄米及びもち米)の令和4年(2022年)6月末の民間在庫量は217万tで、合計では前年同期から1万t減少した。

(図Ⅲ-4-(15))

図Ⅲ-4-(15) 民間流通における6月末在庫の推移



資料) 農林水産省調べ

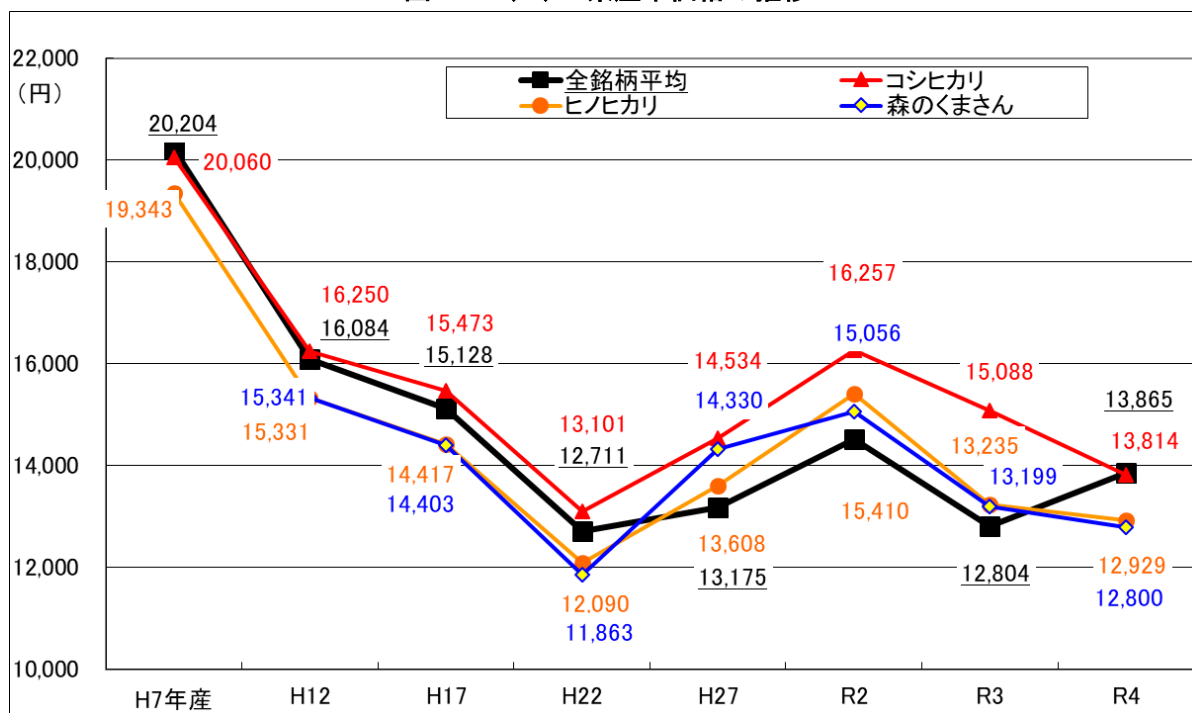
4 価格の動向

(令和4年産(2022年産)は米価が下落)

令和4年産(2022年産)では、北海道で作柄が良く(作況指数106)、近畿及び四国がやや良、東北及び九州がやや不良であったものの、平年並みであった地域が多く、全国では作況指数100の平年並みとなった。平成27年産(2015年産)以降、全国的に需給状況が引締まったことにより、米価は上昇傾向となっていたが、令和2年(2020年)のコロナショック以降、大幅に需要が低迷した。しかし、令和4年産は主食用米の作付転換により収穫量が適正生産量を下回ったことから、令和5年6月末民間在庫は191~197万tの見通しで、需給は引き締まり、全銘柄平均価格は13,865円(前年比108%)で前年よりかなり上昇している。

一方、令和4年産(2022年産)県産米の60kg当たり相対取引価格は、コシヒカリが13,814円(前年比92%)、ヒノヒカリが12,929円(同比98%)、森のくまさんが12,800円(前年比97%)と低下している。

図Ⅲ-4-(16) 県産米価格の推移



資料) 17年産までは(財)全国米穀取引・価格形成センター公表平均落札価格の推移

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含まない。

資料) 18年産以降は農林水産省調べ。

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含む。

注) 令和4年産は、出回りから3月までの加重平均価格(速報値)。

(図Ⅲ-4-(16)、巻末表Ⅲ-4(10)(11)(12))

第2 麦の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

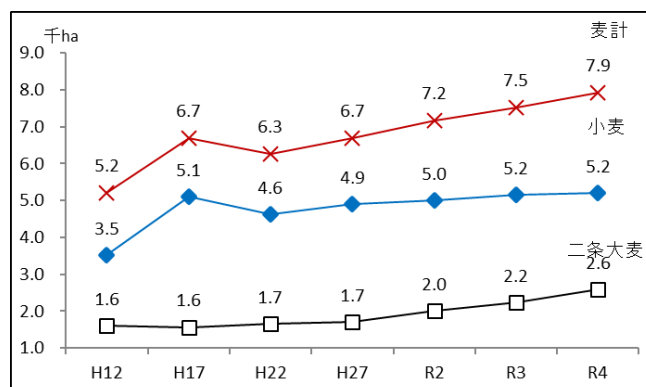
(麦の作付面積はやや増加)

麦の作付面積は、令和4年産(2022年産)は前年より約410ha(5%)増加して7,930haとなった。

麦種別にみると、小麦で1%増加して5,210ha、大麦で17%増加して2,600haとなった。

(図Ⅲ-4-(17)、巻末表Ⅲ-4(12))

図Ⅲ-4-(17) 麦の作付面積の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

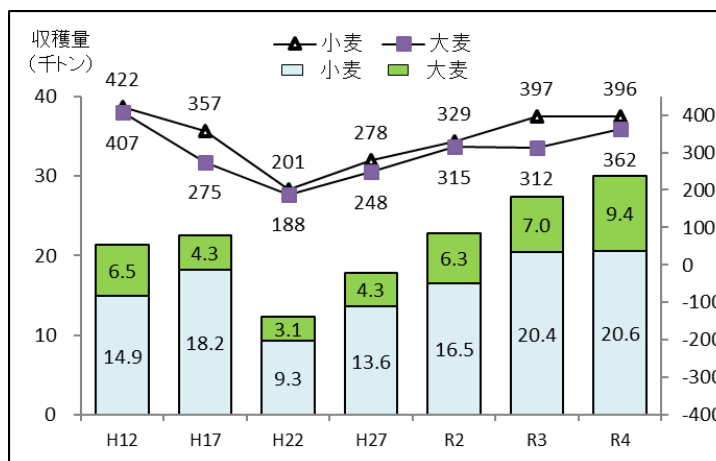
(収穫量は4麦計で大幅に増加、品質は小麦で大幅に上昇、大麦でやや低下)

令和4年産(2022年産)は12月中に播種は完了し、適度な降雨もあり出芽も順調であった。出芽期以降は高温・多照で推移し、出穂後も高温で日照時間も平年並みで推移したことから、粒の充実が良かった。

4麦種の収穫量は前年より900t増加して30,300tとなった。単収は小麦で前年対比95%の396kg/10a、大麦で前年対比109%の362kg/10aとなった。

(図Ⅲ-4-(18))

図Ⅲ-4-(18) 麦の収穫量の推移



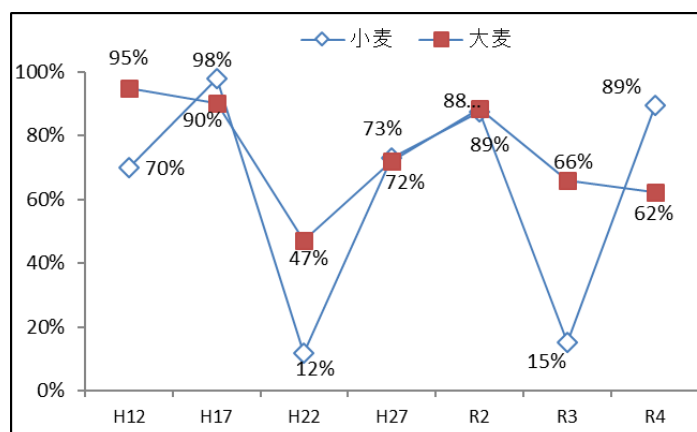
資料) 農林水産省「作物統計」

注) 平年収量 小麦: 309kg/10a 大麦: 273kg/10a

また、品質については、収穫時期の天候に恵まれたことにより、小麦では1等比率は前年比プラス74ポイントの89%と大幅に改善し、大麦は62%となった。

(図Ⅲ-4-(19))

図Ⅲ-4-(19) 麦種別1等比率



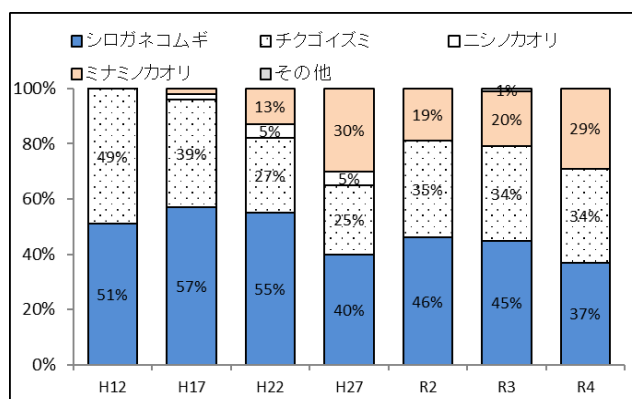
資料) 農林水産省「麦の農産物検査結果」

(品種別作付け比率は、小麦でミナミノカオリがかなり増加、大麦ではその他(もち性大麦)がやや増加)

作付品種は、食品産業等と農業団体等で構成された民間流通協議会の作付計画に基づき作付け割合等が協議されている。

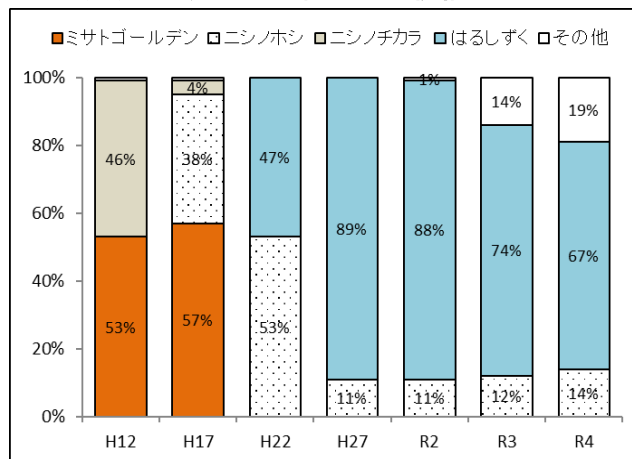
令和4年産(2022年産)の品種別作付面積の割合は、小麦はシロガネコムギからミナミノカオリへの転換が進み、大麦はその他として近年需要が高まっているもち性大麦の作付けが増加している。(図Ⅲ-4-(20)、(21))

図Ⅲ-4-(20) 小麦主要品種作付面積構成比の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

図Ⅲ-4-(21) 大麦主要品種作付面積構成比の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

2 生産性及び収益性

(生産費はやや増加、所得はわずかに減少)

令和3年産(2021年産)小麦の全算入生産費は56,178円で、前年産に比べ5.6%増加した。

粗収益は前年産に比べ大幅に増加したが、費用がやや増加したため、所得はわずかに減少した。(表Ⅲ-4-(2))

表Ⅲ-4-(2) 小麦の10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
全算入生産費※	円	59,856	62,220	57,006	50,410	52,116	51,404	53,185	56,178	
生産費※	円	48,271	45,163	44,764	39,502	44,012	42,950	44,960	47,399	
費用項目	種苗費	円	2,275	1,881	2,121	2,197	2,731	2,892	3,178	3,171
	肥料費	円	6,057	4,757	4,273	6,730	6,745	7,381	7,943	8,026
	農薬費	円	1,796	1,556	3,427	2,443	3,187	3,263	3,215	3,218
	農機具費	円	8,939	8,067	6,770	7,701	10,001	7,610	9,009	9,266
	労働費	円	18,165	12,874	13,506	9,138	9,381	8,334	8,923	8,944
	その他	円	11,356	16,205	15,304	11,597	12,676	13,582	12,797	14,901
費用合計	円	48,588	45,340	45,401	39,806	44,721	43,062	45,065	47,526	
労働時間	時間	15	10	11	7	7	6	6	6	
粗粗収益	円	48,086	66,941	53,466	12,655	8,055	15,810	13,835	17,480	
所得	円	14,640	28,034	16,644	△ 24,758	△ 32,715	△ 24,727	△ 28,212	△ 27,693	
家族労働報酬	円	6,078	17,418	9,215	△ 29,755	△ 36,208	△ 28,510	△ 31,307	△ 30,985	

資料)九州農政局「熊本農林水産統計年報」(~H26年産)

H27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

平成30年産以降については、都道府県別の調査結果が公表されていないため、九州全体の調査結果である。

※全算入生産費=生産費+自己資本利子+自作地地代+支払利子+支払地代

※生産費=費用合計-副産物価額

3 価格の推移

(県産小麦は前年並み、大麦の価格はかなり上昇)

麦の価格は、生産者と食品産業等が品質評価を反映した入札・相対等により決定する仕組みとなっており、令和4年産(2022年産)の県産麦の販売価格は、食品産業等との播種前契約により決定された。県内の麦については販売予定数量と購入希望数量のミスマッチはほとんどないが、全国的には4年連続豊作傾向であったため、ほとんどの麦種で販売予定数量が購入希望数量を上回っている。県産麦価格は、小麦は日本麺用のシロガネコムギが2,400円/60kg、チクゴイズミが2,400円/60kg、パン・中華麺用のミナミノカオリは3,060円/60kgと前年並み。また、大麦においてはニシノホシが1,978円/50kg、はるしずくが1,978円/50kgとなり前年よりかなり上昇した。裸麦は、イチバンボシが2,385円/60kgと前年より大幅に上昇した(いずれも1等価格)。(表Ⅲ-4-(3))

なお、小麦のみ平成23年産(2011年産)から輸入麦の政府売渡価格の改定(4、10月)に合わせて、播種前に入札又は相対により契約された価格に輸入麦の政府売渡価格の変動率を乗じる取引価格の事後調整が導入されている。

表Ⅲ-4-(3) 麦の民間流通価格の推移

麦種	品種名	単位	H12年産	H17	H22	H27	R2	R3	R4
小麦	シロガネコムギ	円/60kg	2,414	2,040	2,779	2,667	2,520	2,400	2,400
	チクゴイスマ	円/60kg	2,314	2,086	2,797	2,670	2,520	2,400	2,400
	ニシノカオリ	円/60kg	—	2,106	2,934	2,745	—	—	—
	ミナミノカオリ	円/60kg	—	2,100	2,921	2,751	3,000	3,060	3,060
(二条大麦)	ニシノチカラ	円/50kg	1,534	1,432					
	ミサトコールテン	円/50kg	1,489	1,404					
	ニシノホシ	円/50kg	1,489	1,376	2,069	1,949	1,965	1,765	1,978
	はるしずく	円/50kg	—	1,404	2,103	1,990	2,010	1,765	1,978
裸麦	イチバンホシ	円/60kg	2,165	1,894	2,982	2,627	2,585	1,988	2,385

資料) J A 熊本経済連調べ

※1等ばら価格(税抜)

※25年産からは相対取引基準価格

4 流通の概要

(全量が地場企業の製粉・精麦会社との相対取引)

県産麦の流通は、小麦は地場企業の製粉会社、大麦・裸麦は地場企業の精麦会社を中心に相対取引されている。農産物検査を経た令和3年産(2021年産)麦の出回り状況は、令和4年(2022年)7月末現在で、小麦が19,172t、大麦が4,507t、裸麦が16tとなった。

第3 大豆の生産、流通及び価格の動向

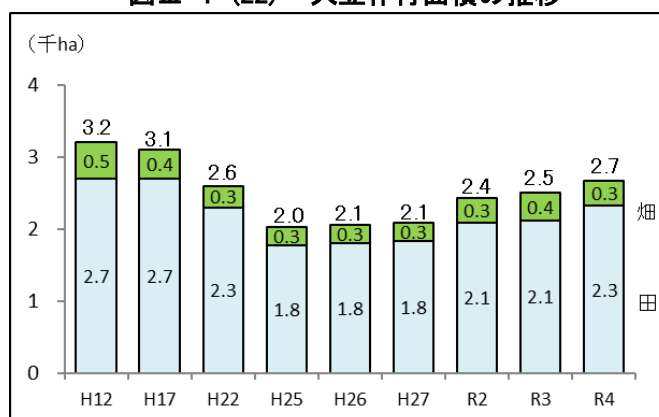
1 生産の動向

(大豆作付面積はかなり増加)

令和4年産(2022年産)は前年産より160ha(6.4%)増加し2,660haとなった。

作付品種は、フクユタカが中心(2,618ha)で、他にすずおとめ(17ha)等が作付けされた。(図Ⅲ-4-(22))

図Ⅲ-4-(22) 大豆作付面積の推移

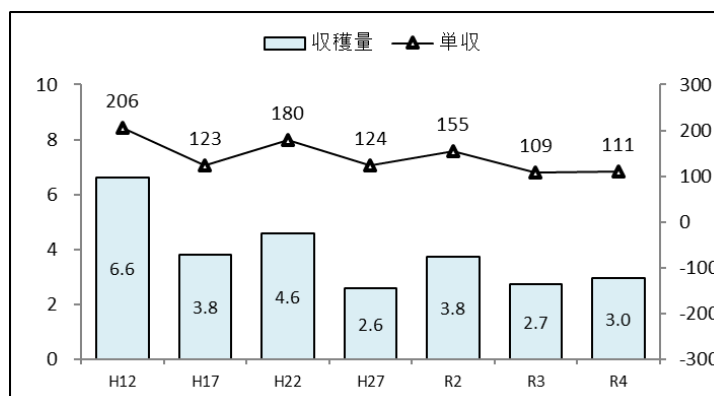


資料) 農林水産省「作物統計」

(収穫量はかなり増加)

令和4年産(2022年産)の大豆の単収は8月の乾燥等の影響により、平年対比81%の111kg/10aとなった。作付面積が増加したことから、収穫量は前年産より220t増の2,950tとなった。(図Ⅲ-4-(23))

図Ⅲ-4-(23) 大豆の生産量と単位収量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

注) 大豆の平年収量: 137 kg/10a

2 価格の推移

(販売平均価格はわずかに低下)

令和3年産の入札・相対・契約平均価格は前年より114円(1.0%)安い10,851円/60kg(税抜き全農価格)となった。(表Ⅲ-4-(4))

表Ⅲ-4-(4) 販売価格及び大豆交付金の推移

	単位	H12年産	H17	H22	H27	R1	R2	R3
販売価格	円/60kg	4,987	6,573	5,902	11,282	11,185	10,965	10,851
交付金	円/60kg	8,350	8,020	3,168	12,520	9,940	10,830	10,830

注)販売価格:JA熊本経済連での全銘柄加重平均価格

注)交付金は、平成18年産までは大豆交付金。19年産は水田経営所得安定対策における数量単価(1等)、23年産からは農業者戸別所得補償の数量単価(1等)、25年産からは経営所得安定対策の数量単価(1等)。

3 生産性及び収益性

(生産費は前年並み、所得は大幅に減少)

令和3年産(2020年産)大豆の全額算入生産費は47,750円で、前年に比べ2.1%減少した。収量が前年と比べて少なかったため、粗収益、所得ともに大幅に減少した。(表Ⅲ-4-(5))

表Ⅲ-4-(5) 大豆10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区 分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
全算入生産費	円	101,195	66,524	62,058	51,268	54,038	45,561	48,775	47,750	
生産費※	円	86,615	49,833	46,891	40,330	38,281	37,759	39,325	39,086	
費用項目	種 苗 費	円	3,098	1,814	2,030	1,407	2,205	2,761	2,611	2,841
	肥 料 費	円	2,079	1,492	2,280	104	1,315	2,224	2,087	2,553
	農 機 具 費	円	4,096	5,099	5,975	6,960	7,537	6,828	6,806	7,163
	労 働 費	円	71,528	27,574	19,475	10,861	10,144	9,074	9,683	10,113
	そ の 他	円	6,007	14,063	17,280	20,998	17,095	17,044	18,289	16,750
	費 用 合 計	円	86,808	50,042	47,040	40,330	38,296	37,931	39,476	39,420
労 働 時 間	時間	57	23	15	8	7	6	6	7	
粗収益	粗 収 益	円	51,302	48,443	37,820	27,042	22,545	21,562	27,246	20,698
	所 得	円	36,022	25,618	9,099	△ 6,428	△ 15,650	△ 12,868	△ 8,839	△ 14,883
	家族労働報酬	円	21,442	9,201	△ 5,443	△ 13,365	△ 21,764	△ 16,107	△ 12,808	△ 18,312

資料)農林水産省「大豆生産費調査」(~H26年産)

注1)平成27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

注2)平成29年産以降については、都府県別調査結果が公表されていないため、九州全体の調査結果である。

※ 全算入生産費＝生産費＋自己資本利子＋自作地地代＋支払利子＋支払地代
生産費＝費用合計－副産物価額

第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向

第1 野菜の生産、流通及び価格の動向

1 野菜生産の動向

(作付面積・総収穫量は前年に比べわずかに増加)

本県の野菜は、トマト、いちご、すいか、なす、メロンなどの施設野菜を中心に、野菜生産出荷安定法並びに熊本県野菜振興計画に基づき、適地適作を基本とし、生産基盤や集出荷施設の整備、産地の集団化及び組織育成などを通じて、産地構造改革を推進している。

主要野菜の生産動向を見ると、令和3年産(2021年産)は総作付面積が前年より1.4%増の12,497haとわずかに増加している。内訳では、前年より果菜類が0.6%減(メロン、なす等の減少のため)、葉茎菜類が4.4%増(ブロッコリー、ねぎ等の増加のため)、根菜類が0.5%増(にんじん、れんこん等の増加のため)となっている。

令和3年産(2021年産)の総収穫量は、ブロッコリー、ばれいしょ等の収穫量増加により、前年と比較し、2.1%増の470,724tとなった。

(表Ⅲ-5-(1))

表Ⅲ-5-(1) 野菜生産の推移

(単位:千ha・千t・%)

区分	単位	H12年産		H22年産		R1		R2		R3		増減(△)年率(%)			
		年産	構成割合	年産	構成割合	年産	構成割合	年産	構成割合	年産	構成割合	H12~H22	H22~R1	R1~R2	R2~R3
総作付面積	千ha	16.9	100.0%	13.7	100.0%	12.5	100.0%	12.3	100.0%	12.5	100.0%	△ 18.7	△ 8.8	△ 1.5	1.4
果菜類	千ha	7.7	45.7%	5.7	41.3%	4.6	37.1%	4.6	37.2%	4.6	36.5%	△ 26.5	△ 18.1	△ 1.2	△ 0.6
葉茎菜類	千ha	3.6	21.6%	3.5	25.4%	4.2	33.2%	4.1	33.3%	4.3	34.3%	△ 4.3	19.1	△ 1.2	4.4
根菜類	千ha	5.5	32.7%	4.6	33.3%	3.7	29.7%	3.6	29.5%	3.7	29.2%	△ 17.4	△ 18.5	△ 2.3	0.5
総収穫量	千t	528		444		478		461		471		△ 16.0	7.6	△ 3.5	2.1

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」及び県農林水産部調べ

注) 総作付面積は、野菜生産出荷統計調査品目にかんしょを加えて算出した

注) H12年産はスイートコーンを除く(統計値の公表無し)

注) H22年産以降はアスパラガスを追加(15年産以前は統計値の公表無し)

注) H27年産以降はごぼう、かぼちゃ、スイートコーンを除く(統計値の公表が不定期)

令和3年産(2021年産)の野菜の産出額(いも類を含む)は、前年に比べ総収穫量は増加したが、30億円減の1,247億円となった。本県の農業産出額に占める野菜の割合は、平成12年産(2000年産)の32.8%から平成22年産(2010年産)までは38.0%と増加傾向にあったが、近年は横ばいで推移しており、令和3年産(2021年産)は35.9%とわずかに減少した。

(表Ⅲ-5-(2))

一方、食の安全安心への関心の高まりや新型コロナウイルス感染症の拡大による消費動向の変化、需要が拡大している加工・業務用への対応、米政策の見直し等、農業をめぐる環境が大きく変化する中、本県の野菜生産は、多様化する消費者・実需者ニーズへの対応や競争力のある生産供給体制の確立がより一層求められるようになっていく。

表Ⅲ-5-(2) 野菜産出額の推移

区分	単位	H12	構成	H22	構成	R1	構成	R2	構成	R3	構成
		年	割合	年	割合	年	割合	年	割合	年	割合
農業産出額	億円	3,358		3,071		3,364		3,407		3,477	
野菜構成割合	%		32.8%		38.0%		37.8%		37.5%		35.9%
野菜計	億円	1,102	100.0%	1,167	100.0%	1,270	100.0%	1,277	100.0%	1,247	100.0%
果菜類	億円	808	73.3%	850	72.8%	-	-	-	-	-	-
葉茎菜類	億円	140	12.7%	167	14.3%	-	-	-	-	-	-
根菜類	億円	91	8.3%	96	8.2%	-	-	-	-	-	-
いも類	億円	63	5.7%	54	4.6%	50	3.9%	56	4.4%	61	4.9%

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」。内訳は県農林水産部調べ（H29からは未調査）

注) H12年までは農業粗生産額、H13年以降は農業産出額、定義は同義

(果菜類の作付面積はほぼ前年並み)

本県野菜の主力である果菜類の作付面積は、トマトはほぼ前年並みで推移しているものの、いちご、すいか、メロン類が減少を続けている。

品目別にみると、トマト（ミニトマト含む）は、県下全域で栽培されており、低コスト耐候性ハウスの導入や他品目からの転換等により、作付面積は堅調に増加してきたが、近年は横ばいとなっている。令和3年産（2021年産）は1,270haとなった。

いちごは、玉名・八代地域をはじめ県下全域で作付けされている。高齢化、長時間労働等の影響により平成16年産（2004年産）から減少傾向であり、近年は県育成品種「ゆうべに」の導入等もあり面積減少が緩和され、ほぼ横ばいで推移している。令和3年産（2021年産）は前年より2.3%減の298haとなった。

すいかは、熊本・鹿本地域を中心に作付されている。重量野菜のため作付面積は昭和54年産の3,260haをピークに減少が続いている。カット販売の増加等により単価は近年安定しているが、生産者の高齢化が進んでいるため、令和3年産（2021年産）は前年より0.8%減の1,280haとなった。

メロン類は、生産者の高齢化と担い手減少により面積減少が続いており、令和3年産（2021年産）は前年より1.5%減の849haとなった。

なすは、平成18年（2006年）以降夏秋なすを中心に減少に転じていたが、平成26年（2014年）以降、堅調な価格や低コスト耐候性ハウスの導入、他品目からの転換等により横ばいで推移しており、令和3年産（2021年産）は前年より2.9%減の406haとなった。（表Ⅲ-5-(3)）

表Ⅲ-5-(3) 野菜作付面積の推移（果菜類）

区分	単位	H12年産	H22	R1	R2	R3	増減(Δ)年率(%)			
							H12~H22	H22~R1	R1~R2	R2~R3
トマト	ha	1,050	1,150	1,250	1,260	1,270	9.5	8.7	0.8	0.8
いちご	ha	422	379	309	305	298	△ 10.2	△ 18.5	△ 1.3	△ 2.3
すいか	ha	2,500	1,610	1,330	1,290	1,280	△ 35.6	△ 17.4	△ 3.0	△ 0.8
メロン類	ha	2,100	1,230	872	862	849	△ 41.4	△ 29.1	△ 1.1	△ 1.5
なす	ha	480	408	425	418	406	△ 15.0	4.2	△ 1.6	△ 2.9
合計	ha	6,552	4,777	4,186	4,135	4,103				

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

(葉茎菜類の作付面積は前年よりやや増加)

葉茎菜類の作付面積は、機械化・省力化の進展等により平成13年(2001年)までは3,674haと増加したものの、その後は減少傾向にあった。しかし、国産の加工・業務用需要の高まり等から作目転換や大規模化等により平成22年(2010年)以降増加傾向に転じ、近年はほぼ横ばいで推移している。令和3年産(2021年産)は前年より4.4%増の4,283haとなった。

品目別にみると、キャベツは、堅調な需要により近年はほぼ横ばいで推移していたが、令和3年産(2021年産)は前年より2.9%減の1,330haとなった。

軽量野菜であるほうれんそうは、消費者の堅調な需要はあるが、高冷地の夏秋栽培は減少傾向にある。平成24年(2012年)頃には、菊池・鹿本地域で加工用契約栽培の面積が増加し、横ばいで推移した。その後は、令和元年産(2019年産)より減少傾向となっていたが、令和3年産(2021年産)は前年より3.4%増の482haとなった。

レタスは、これまで作付けの中心であった天草地域に加え、近年、八代地域を中心に面積が増加していたが、その後は横ばいで推移し、令和3年産(2021年産)は前年より2.0%減の593haとなった。

アスパラガスは、鹿本、阿蘇、八代地域を中心に県内各地で作付けされている。単価が安定していることに加え、選果施設の整備等により他品目からの転換や規模拡大が進み増加傾向であり、令和3年産(2021年産)は前年より1.0%増の100haとなった。

ブロッコリーは、八代地域を中心に作付されている。国産需要の高まりにより価格が堅調であることに加え、製氷機の整備により氷詰め出荷が可能となったことから近年面積が増加しており、令和3年産(2021年産)は前年より38.2%増の680haとなった。

(表Ⅲ-5-(4))

表Ⅲ-5-(4) 野菜作付面積の推移(葉茎菜類)

区分	単位	H12年産	H22	R1	R2	R3	増減(Δ)年率(%)			
							H12~H22	H22~R1	R1~R2	R2~R3
キャベツ	ha	1,380	1,240	1,400	1,370	1,330	Δ 10.1	12.9	Δ 2.1	Δ 2.9
ほうれんそう	ha	450	429	506	466	482	Δ 4.7	17.9	Δ 7.9	3.4
レタス	ha	448	523	613	605	593	16.7	17.2	Δ 1.3	Δ 2.0
アスパラガス	ha	-	93	99	99	100	-	6.5	0.0	1.0
ブロッコリー	ha	124	172	447	492	680	38.7	159.9	10.1	38.2
合計	ha	2,402	2,457	3,065	3,032	3,185				

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

注) アスパラガスは、H12年以前は統計値の公表無し

(根菜類の作付面積はほぼ前年並み)

根菜類の作付面積は、価格の低迷や生産者の高齢化、食生活の変化に伴う需要量の減少により減少基調となっているが、令和3年産(2021年産)は前年より0.5%増の3,652haとなった。

品目別にみると、だいこんは、阿蘇地域を中心に高冷地の立地条件を生かした産地形成がなされている。温暖化や豪雨による生産の不安定、夏季の北海道、青森産との競合により、作付面積は減少傾向が続いており、令和3年産(2021年産)は前年より1.6%減の819haとなった。

にんじんは、機械化一貫体系や集出荷施設の整備等により省力化が図られた結果、転作作物や畑地域の主要品目として菊池地域を中心に定着しており、令和3年産(2021年産)は前年より9.2%増の644haとなった。

ごぼうは、菊池地域を中心に栽培されており、平成31年(2019年)3月に菊池地域では「菊池水田ごぼう」が地理的表示(GI)保護制度に登録された。令和3年産(2021年産)は前年より3.1%増の266haとなった。

さといもは、阿蘇、上益城地域を中心に栽培されている。気象変動による生産の不安定や生産者の高齢化が進んでいるが、令和3年産(2021年産)は前年より1.5%増の474haとなった。

しょうがは、八代、宇城地域を中心に栽培されており、令和2年(2020年)3月に八代地域では「八代生姜」がGI保護制度に登録された。一時期輸入が急増し面積が急激に減少したが、原産地表示制度による国内産と国外産の明確化により国内産の需要が高まり、ほぼ横ばいで推移している。令和3年産(2021年産)は前年より1.2%増の172haとなった。

かんしょは、ほ場整備や収穫機械導入等の省力化が図られた結果、作付面積は平成7年まで増加傾向であったが、近年は生産者の高齢化等により減少傾向であり、令和3年産(2021年産)は前年より5.1%減の782haとなった。

(表Ⅲ-5-(5))

表Ⅲ-5-(5) 野菜作付面積の推移(根菜類)

区分	単位	H12年産	H22	R1	R2	R3	増減(Δ)年率(%)			
							H12~H22	H22~R1	R1~R2	R2~R3
だいこん	ha	1,430	938	838	832	819	△ 34.4	△ 10.7	△ 0.7	△ 1.6
にんじん	ha	584	540	581	590	644	△ 7.5	7.6	1.5	9.2
ごぼう	ha	310	300	248	258	266	△ 3.2	△ 17.3	4.0	3.1
さといも	ha	769	603	493	467	474	△ 21.6	△ 18.2	△ 5.3	1.5
しょうが	ha	174	205	175	170	172	17.8	△ 14.6	△ 2.9	1.2
かんしょ	ha	1,380	1,210	897	824	782	△ 12.3	△ 25.9	△ 8.1	△ 5.1
合計	ha	4,647	3,796	3,232	3,141	3,157				

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」および「作物統計(かんしょ)」

注) ごぼうは、H27年は統計値の公表無し

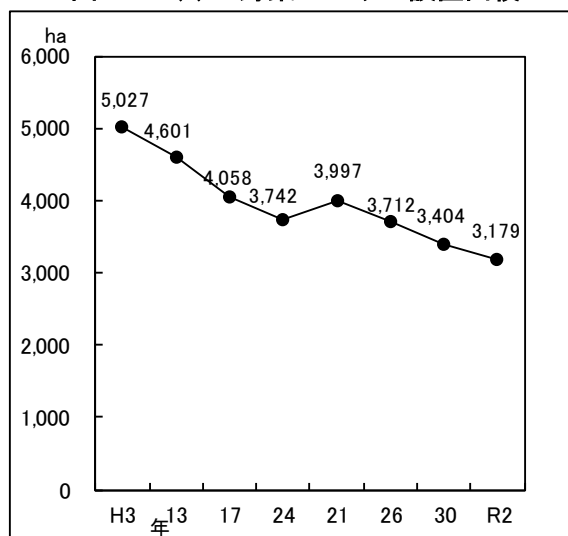
(野菜の施設面積は平成3年(1991年)以降減少傾向)

野菜のハウス設置面積は、生産安定・品質向上等を目的とした農家の施設化への意欲の高まりにより、施設の高度化、大型化が進み、平成3年(1991年)までは増加してきた。しかし、平成3年(1991年)以降減少に転じており、令和2年(2020年)にかけて36.8%減少し3,179haとなった。

(図Ⅲ-5-(1))

ハウスの設置面積が減少した要因としては、生産者の高齢化や台風被害、消費低迷によるすいか、メロンの栽培面積が減少していることが大きな要因となっている。なお、平成3年(1991年)の台風19号により本県の簡易なパイプハウスを主体とした施設は甚大な被害を受けたため、それ以降、自然災害等に強い耐候性ハウスの導入が図られている。

図Ⅲ-5-(1) 野菜のハウス設置面積



資料) H3～21年：農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

H24年～：農林水産省「園芸用施設の設置等の状況」

注) ハウス設置面積にガラス室は含まない

2 流通及び価格の動向

(出荷数量はほぼ前年並み)

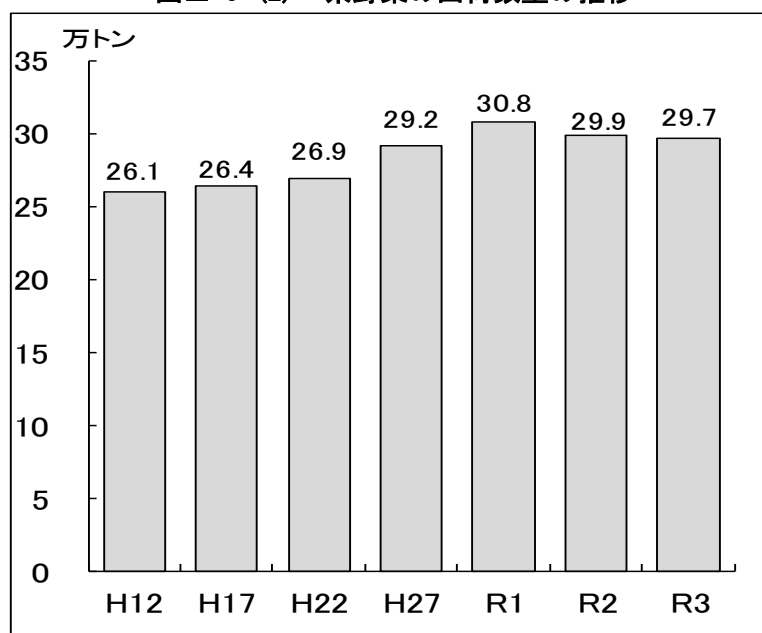
令和3年産(2021年産)の野菜の出荷数量は、前年並の29.7万t(0.6%減)となった。

(図Ⅲ-5-(2))

出荷先別の構成割合は、平成12年産(2000年産)は、九州向けの出荷割合が54%を占めていたが、ここ数年では44%程度となっており、関東、近畿向けの出荷割合が高くなっている。令和3年産(2021年産)の主な出荷先の割合は、九州44%、関東26%、近畿15%の順となっている。

(図Ⅲ-5-(3))

図Ⅲ-5-(2) 県野菜の出荷数量の推移

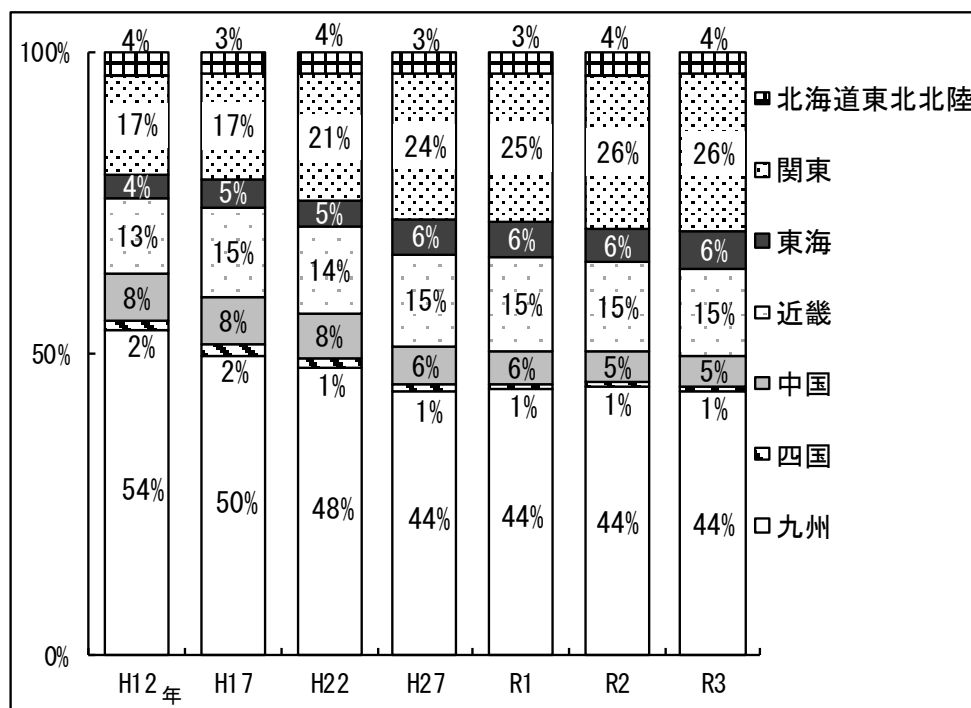


資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注) 農林水産省の集計方法が変更されたため、H8年以前は全市場対象、H9年以降は1・2類都市の市場のみ対象

注) H13年までは野菜14品目、H14年以降は15品目(ミトヲ追加)

図Ⅲ-5-(3) 県産野菜出荷先の割合の推移 (県外向け)



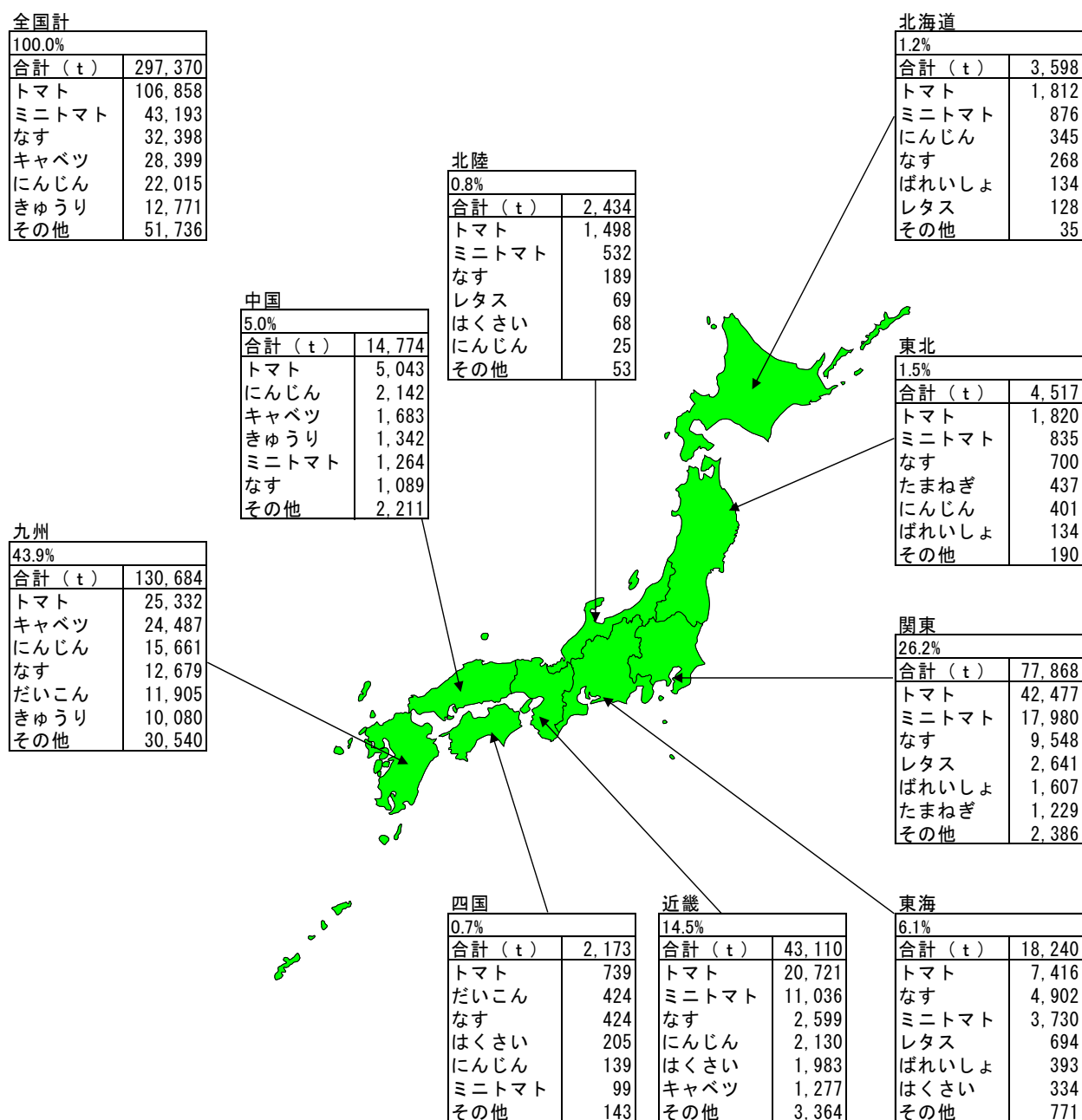
資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注) H8年以前は全市場対象、H9年～19年は1類・2類都市の市場、H20年以降は主要都市の市場のみ対象

野菜の品目別に出荷先をみると、トマト、ミニトマト、なすなどの果菜類は関東・東海及び近畿等の大消費地を中心に、遠くは北海道、東北まで出荷されている。キャベツ、だいこんは、主に九州向けに、レタスは主に関東向けに出荷されており、はくさいは北陸まで出荷されている。

(図Ⅲ-5-(4))

図Ⅲ-5-(4) 野菜の品目別、地域別出荷状況 (R3年)



資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

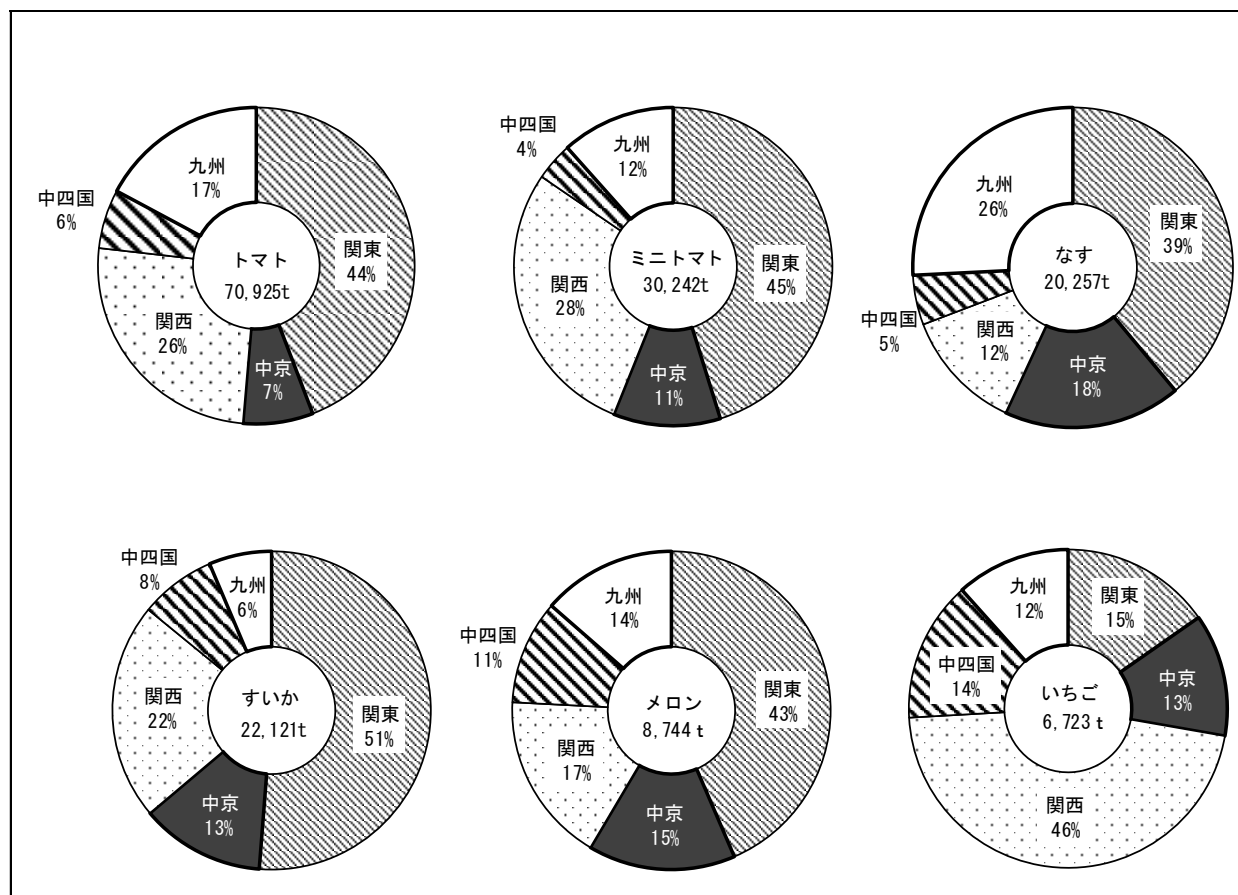
注) 主要都市の市場のみ対象

注) 調査品目は、だいこん、にんじん、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、レタス、きゅうり、なす、トマト、ミニトマト、ピーマン、ばれいしょ、さといも、たまねぎの15品目

施設野菜の主要6品目について、出荷先を県経済連の販売実績でみると、トマト、ミニトマト、すいか、メロンは関東（関東以北を含む、以下同じ）を中心に出荷されており、いちごは関西を中心に出荷されている。また、なすは関東及び中京へ出荷されており、九州への出荷も多い。

(図Ⅲ-5-(5))

図Ⅲ-5-(5) 主要野菜の地域別出荷割合 (R3年産)



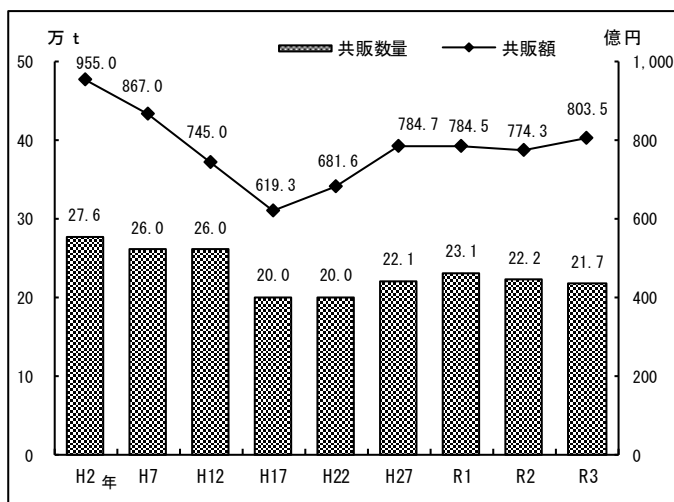
資料) JA熊本経済連共販実績

注) 円グラフ中の「関東」は、関東以北を含む
円グラフ中の「九州」は、山口県を含む

次に野菜の農協共販数量の推移をみると、生産者の高齢化等による共販作付面積の減少が続いているものの単収の向上等により、近年横ばい傾向にある。令和3年産（2021年産）は前年より2.3%減の21.7万tであった。

共販額は、平成2年（1990年）の955億円まで順調に伸びたが、平成3年（1991年）以降は、栽培面積の減少や景気後退による価格低迷等により減少傾向となった。しかし、平成17年（2005年）を境にトマト、ミニトマトの伸びとともに回復傾向にある。令和3年産（2021年産）は前年よりやや増加し、803.5億円となった。（図Ⅲ-5-(6)）

図Ⅲ-5-(6) 野菜共販の推移



資料) J A 熊本経済連共販実績

(野菜類の価格は前年よりかなりの程度上昇)

令和3年産（2021年産）野菜の販売価格は、前年より6.3%上昇した。

前年に比べ、だいこん、はくさい、レタス、トマト、すいか等で販売単価が上昇した。

(表Ⅲ-5-(6))

表Ⅲ-5-(6) 県産主要野菜の市場価格の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	増減(Δ)年率(%)					
									H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~R1	R1~R2	R2~R3
すいか	円/kg	171	198	207	232	254	271	298	3.0	0.9	2.3	2.3	6.7	10.0
メロン類	円/kg	393	375	448	517	492	505	550	△ 0.9	3.6	2.9	△ 1.2	2.6	8.9
プリンスメロン	円/kg	424	432	458	484	526	587	584	0.4	1.2	1.1	2.1	11.6	△ 0.5
アンデスメロン	円/kg	417	417	469	532	529	525	558	0.0	2.4	2.6	△ 0.1	△ 0.8	6.3
アムスメロン	円/kg	325	323	464	570	557	579	618	△ 0.1	7.5	4.2	△ 0.6	3.9	6.7
ホームランメロン	円/kg	326	230	381	419	415	437	476	△ 6.7	10.6	1.9	△ 0.2	5.3	8.9
クインシーメロン	円/kg	345	378	477	487	471	503	551	1.8	4.8	0.4	△ 0.8	6.8	9.5
肥後グリーンメロン	円/kg	254	244	322	347	338	375	379	△ 0.8	5.7	1.5	△ 0.7	10.9	1.1
アールスメロン	円/kg	442	396	463	609	556	544	625	△ 2.2	3.2	5.6	△ 2.3	△ 2.2	14.9
きゅうり	円/kg	227	212	256	282	279	258	273	△ 1.4	3.8	2.0	△ 0.3	△ 7.5	5.8
トマト	円/kg	325	310	332	325	288	281	309	△ 0.9	1.4	△ 0.4	△ 3.0	△ 2.4	10.0
なす	円/kg	280	301	315	364	324	356	347	1.5	0.9	2.9	△ 2.9	9.9	△ 2.5
かぼちゃ	円/kg	188	216	309	276	256	255	265	2.8	7.4	△ 2.2	△ 1.9	△ 0.4	3.9
いちご	円/kg	1,059	1,014	962	1,112	1,305	1,361	1,413	△ 0.9	△ 1.0	2.9	4.1	4.3	3.8
はくさい	円/kg	57	60	44	54	42	41	48	1.0	△ 6.0	4.2	△ 6.1	△ 2.4	17.1
キャベツ	円/kg	61	67	88	90	68	67	73	1.9	5.6	0.5	△ 6.8	△ 1.5	9.0
レタス	円/kg	211	163	154	167	143	127	144	△ 5.0	△ 1.1	1.6	△ 3.8	△ 11.2	13.4
だいこん	円/kg	68	59	76	69	62	60	72	△ 2.8	5.2	△ 1.9	△ 2.6	△ 3.2	20.0
野菜計	円/kg	287	309	335	355	340	349	371	1.5	1.6	1.2	△ 1.1	2.6	6.3

資料) J A 熊本経済連共販実績

第2 果実の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

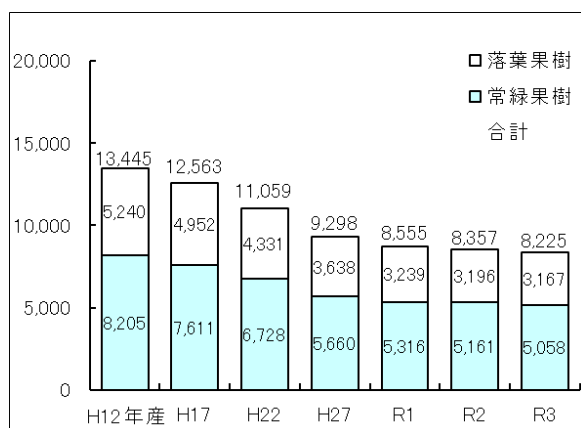
(栽培面積はわずかに減少し、産出額はかなり増加)

栽培面積は、担い手の減少や高齢化により、果樹全体でわずかに減少し、8,225ha(前年比(以下「同」)98%)となった。

生産量は、不知火類(デコポン)で減少したものの、うんしゅうみかがかなり増加したことから、果樹全体では133,916t(同104%)とやや増加した。

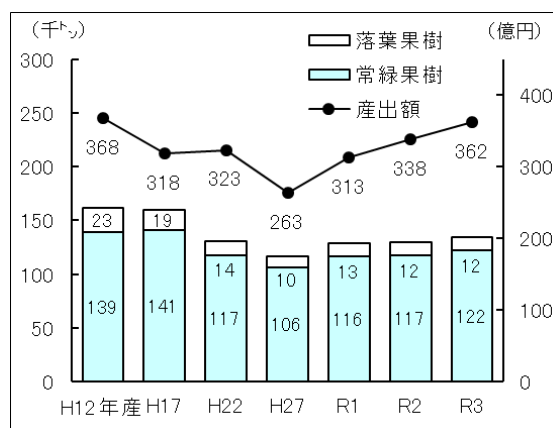
産出額は、主産品目であるうんしゅうみかんで生産量がかなり増加したこと、落葉果樹では生産量がわずかに増加し、クリの販売単価が高かったことなどから、全体では362億円(同107%)とかなり増加した(図Ⅲ-5-(7)(8))。

図Ⅲ-5-(7) 果樹栽培面積の推移



資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

図Ⅲ-5-(8) 果樹生産量と産出額の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」
県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

(1) かんきつ

栽培面積は、うんしゅうみかんが前年より59ha減少し、3,143ha(同98%)となった。その他にもほとんどの品目で減少しており、全体では5,058ha(同98%)とやや減少した。

生産量については、表年で着果量が多かったことからうんしゅうみかんは90,035t(同108%)とかなり増加し、不知火類(デコポン)は面積減少や裂果の発生により7,962t(同92%)とかなり減少し、なつみかんは6,257t(同101%)とほぼ前年並みとなった。全体では121,878t(同104%)となり、やや増加した。

(巻末表Ⅲ-5-(5)、(10))

(2) 落葉果樹

栽培面積は、落葉果樹全体では29ha減少し、3,167ha(同99%)となった。品目別では、くりが2,195ha(同100%)とほぼ前年並みだったが、なしが3ha減少し354ha(同99%)など、ほとんどの品目で減少した。

生産量については、くりは開花期の天候不順による結実不良で2,329t(同98%)とわずかに減少したが、なしは暖冬の影響により前年産の生産量が少なかったことから6,445t(同104%)とやや増加となった。全体では12,038t(同102%)と前年に比

べてわずかに増加した（巻末表Ⅲ-5-(10)）。

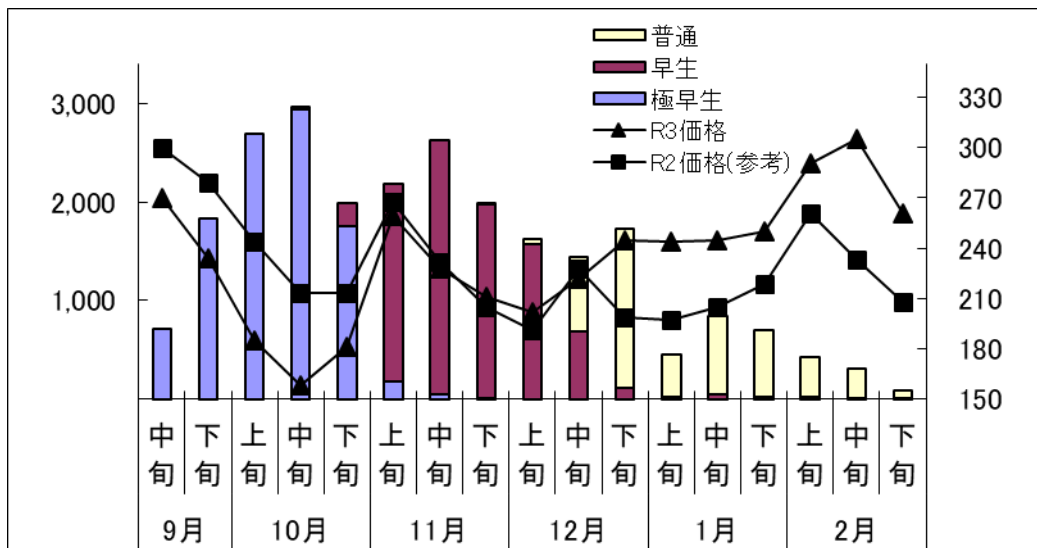
2 流通及び価格の動向

うんしゅうみかんの価格は、8月の長雨で極早生の品質が低下したことから、10月までは前年をかなり下回る単価で推移したが、11月から12月はほぼ前年並みで推移したことで、全体では前年をやや下回る単価となった（図Ⅲ-5-(9)）。

不知火類（デコポン）の全国シェアはほぼ前年並みで38%となった（図Ⅲ-5-(10)）。価格は、生産量が少なかったことから前年に比べやや高くなった（同103%）（図Ⅲ-5-(11)）。

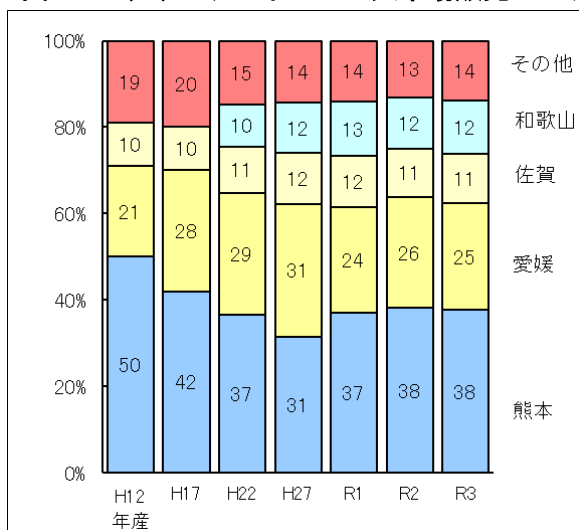
落葉果樹の価格については、なしは前年をやや下回る単価となったが、くりは加工向け需要の高まりから前年をかなり上回る単価となった（なし同96%、くり同114%）（図Ⅲ-5-(11)）。

図Ⅲ-5-(9) 令和3年産（2021年産）熊本みかんの旬別数量と価格の推移（4大市場）



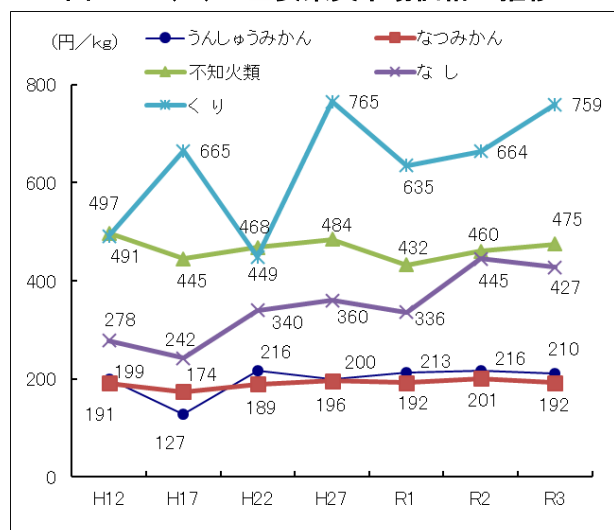
資料) 日園連「柑橘販売年報」

図Ⅲ-5-(10) デコポンの四大市場販売シェア



資料) 日園連「柑橘販売年報」

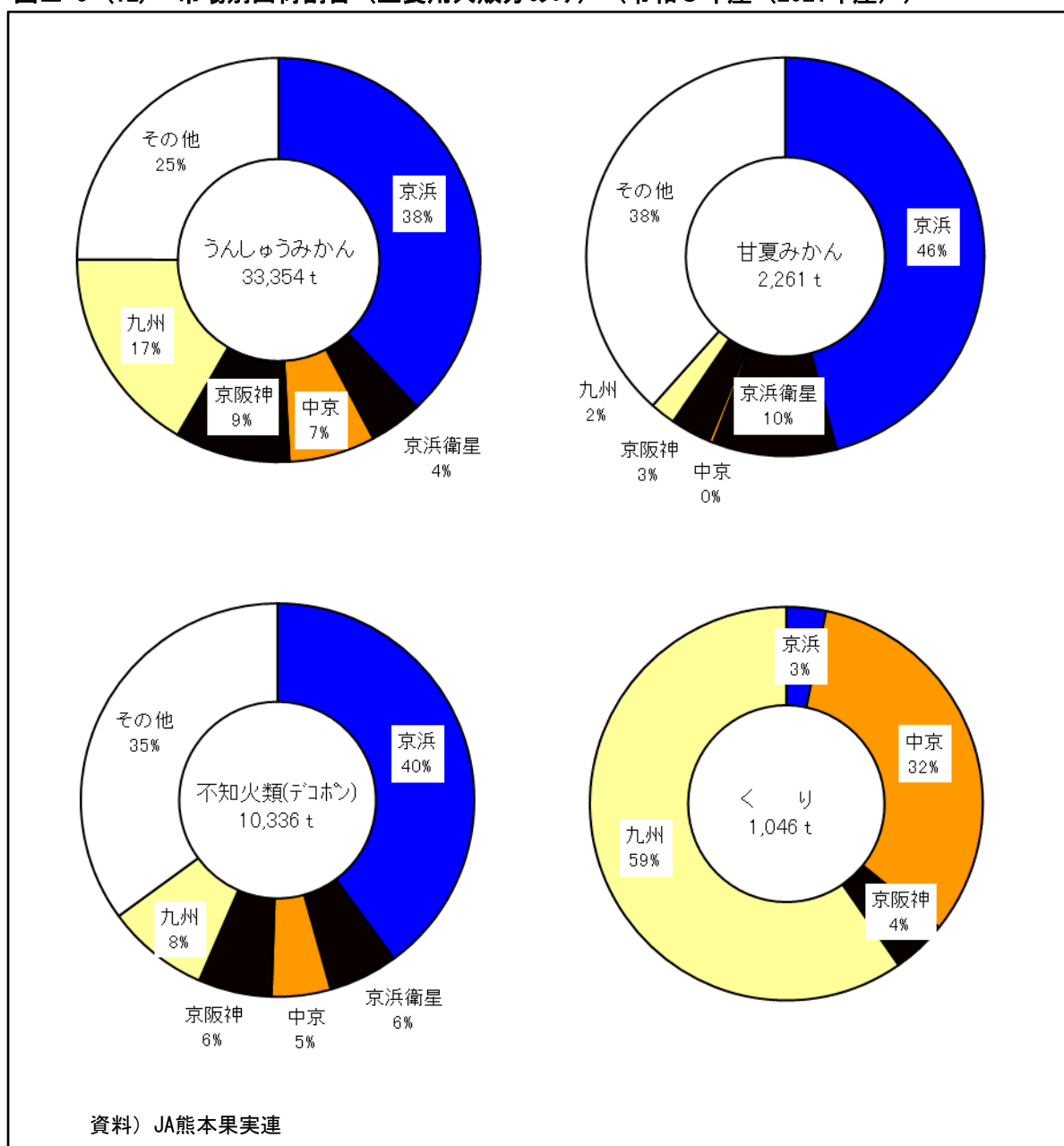
図Ⅲ-5-(11) 主要果実市場価格の推移



資料) J A 熊本果実連

主要果実の市場別出荷割合をJA熊本果実連の販売実績でみると、うんしゅうみかんでは京浜38%、京浜衛星4%、甘夏みかんでは京浜46%、京浜衛星10%、不知火類（デコポン）では京浜40%、京浜衛星6%であるなど、かんきつ類は大都市中心の販売となっている。くりでは加工用途の多い中京（32%）や九州（59%）中心の出荷となっている。（図Ⅲ-5-(12)）

図Ⅲ-5-(12) 市場別出荷割合（生食用共販分のみ）（令和3年産（2021年産））



グラフ内市場の凡例

- 京 浜：東京青果、東京シティ青果、東京新宿ベジフル 等
- 京浜衛星：JA全農青果センター（東京、神奈川）、浦和中央青果市場 等
- 京 阪 神：東果大阪、大果大阪青果、JA全農青果センター（大阪） 等
- 九 州：熊本大同青果、北九州青果、朝日青果 等

第3 花きの生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

(産出額はかなりの程度増加)

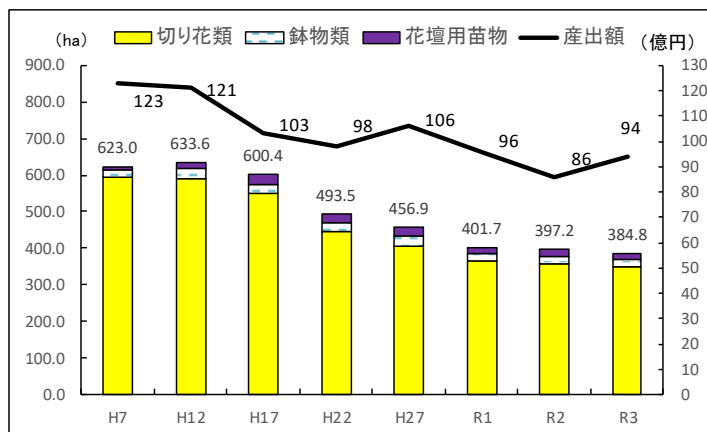
本県における花きの生産は、天草など冬期温暖な海岸地域から熊本、菊池、鹿本、八代などの平坦地域、阿蘇などの夏期冷涼な高原地域まで多岐にわたり、それぞれの立地条件を活かしてキク、宿根カスミソウ、トルコギキョウ、バラ、カーネーション、カラー、リンドウ、枝物等幅広い品目の作付が行われている。

花き類（花木類、芝類を除く）の令和3年産（2021年産）作付面積は、前年に比べ3.1%とやや減少し384.8haとなった。

農業産出額については、新型コロナウイルスの感染拡大で、減少していた各種イベント等の業務需要が回復傾向にあるため、令和2年に比べ9.3%とかなりの程度増加し94億円となった。

(図Ⅲ-5-(13) 、巻末表Ⅲ-5-(11))

図Ⅲ-5-(13) 花き産出額および花き類作付面積の推移



資料) 産出額：生産農業所得統計、作付面積：県農林水産部調べ

(切り花類の作付面積はわずかに減少し生産量はわずかに増加)

主力である切り花類の令和3年産（2021年産）の作付面積は、生産農家の高齢化等により、前年に比べ2.5%減少し348.2haとなった。花き類（花木類、芝類を除く）に占める割合は、90.5%となっている。

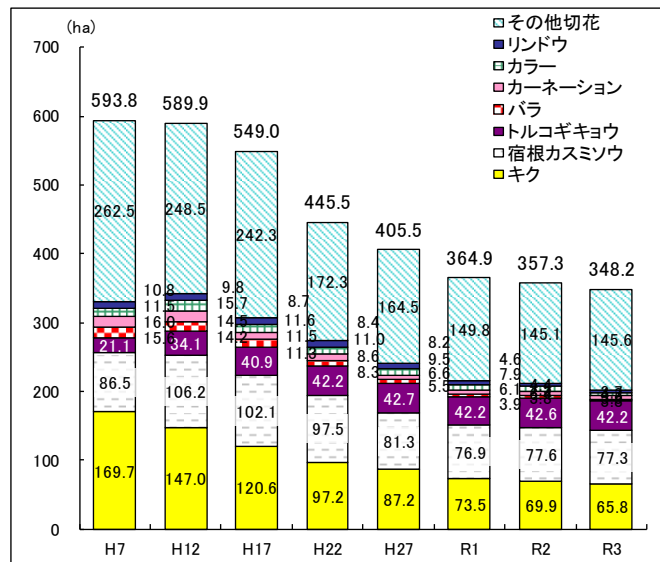
生産量は9,068万本で、前年に比べ0.4%増加となった。

品目別では、切り花類の作付面積の18.9%を占めるキクは、前年より5.9%減少し65.8haとなった。県外出荷向けでは、彼岸や正月等の物日向けの黄系輪ギクが、県内出荷向けでは、需要の主体を占める業務用ニーズに対応するため、白系輪ギクのほか、無側枝性品種などが作付けされている。

面積・生産量ともに全国第1位で作付面積22.2%、生産量19.8%を占める宿根カスミソウは、作付面積77.3ha、生産量1,792万本となった。

作付面積全国1位、生産量が全国第2位で作付面積12.1%、生産量9.5%を占めるト

図Ⅲ-5-(14) 切り花類作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

ルコギキョウは、冬春期の低温寡日照対策として日中加温等の省エネ温度管理や電照、生産安定対策として高品質苗生産技術や圃場芽摘み等の導入が進んでおり、高品質生産が行われている。作付面積は42.2ha、生産量は861万本となった。

カラーは湿地性と畑地性に分けられ、本県では湿地性を中心に栽培されており、白やグリーン系の品種を中心に栽培されている。作付面積は前年に比べて大幅に減少し4.2haとなった。

(図Ⅲ-5-(14)、表Ⅲ-5-(7)、巻末表Ⅲ-5-(11)、(12))

表Ⅲ-5-(7) 生産量

区分	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3
切花類 万本	16,193	16,491	14,923	12,272	11,825	9,859	9,601	9,030	9,068
鉢物類 万鉢	169	339	373	356	258	141	144	150	156
花壇用苗物 万鉢	563	837	1,410	1,234	1,001	937	955	862	919

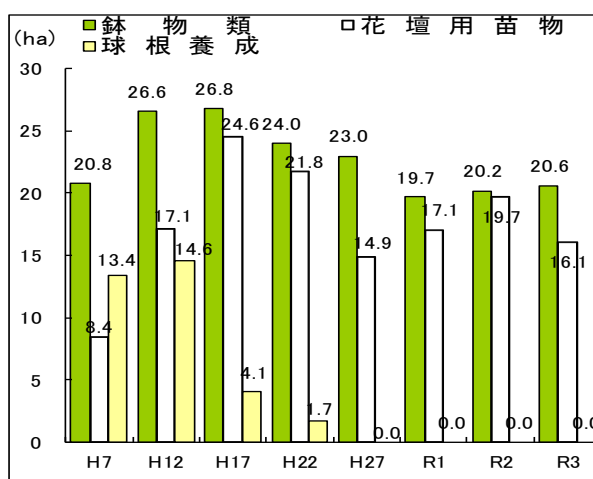
資料) 県農林水産部調べ

(鉢物の生産量はやや増加し、苗物類の生産量はかなりの程度増加)

鉢物類の面積は前年から2.0% (0.4ha) 増え20.6ha、生産量は4.3% (64万本) 増え156万鉢、花壇用苗物の面積は前年から18.3% (3.6ha) 減少し16.1ha、生産量は全国都市緑化フェアでの利用もあり、6.6% (56.8万鉢) 増加し919万鉢となった。

(図Ⅲ-5-(15)、表Ⅲ-5-(7)、巻末表Ⅲ-5-(11)、(13))

図Ⅲ-5-(15) 鉢物・花壇用苗物・球根養成作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

2 流通及び価格の動向

(1) 流通の概要

(県産の花き類の出荷量はわずかに増加。切り花類の38.6%は県外へ出荷)

令和3年産(2021年産)の県産の花き類(芝類を除く)の出荷量は、コロナからの需要がやや回復傾向にあることから、前年より0.7%増加し、8,716万本(鉢)となった。

県内向けの出荷は、キク、バラ、カーネーション、宿根カスミソウ、トルコギキョウなどが中心で、令和3年産(2021年産)の出荷量は、前年より0.7%減少し5,354万本(鉢)であった。

県外への出荷は、農協系統取り扱いによる共同販売が主体で、宿根カスミソウ、キク、トルコギキョウ、カラー、洋ランなどを中心に行われている。令和3年産(2021年産)では、コロナによる需要減の影響を強く受けた出荷量(農協系統取り扱い)が前年より2.9%増加し3,362万本(鉢)となり、花き類の県外出荷割合は38.6%

で前年より0.9%増加した。

また、バケツ低温輸送など高鮮度な状態で東京等の関東を主体に、遠くは北海道・東北へも出荷しており、冬春作型を主とした周年出荷を行っている。（表Ⅲ-5-(8)）

表Ⅲ-5-(8) 熊本県産花きの県内市場および農協系統での販売状況

		単 位	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3
県内市場	出荷量	万 本	14,614	13,729	11,245	8,652	6,675	6,158	5,784	5,390	5,354
	販売金額	万 円	732,565	670,065	561,033	470,983	440,097	344,384	329,751	330,987	346,653
	販売単価	円/本	50	49	50	54	66	56	57	61	65
農協系統	出荷量	万 本	4,991	4,777	4,416	4,595	4,051	3,735	3,730	3,268	3,362
	販売金額	万 円	403,328	356,925	332,020	406,745	388,920	369,068	366,835	295,676	336,267
	販売単価	円/本	81	75	75	89	96	99	98	90	100
合計	出荷量	万 本	19,605	18,506	15,661	13,247	10,726	9,893	9,514	8,658	8,716
	販売金額	万 円	1,135,893	1,026,990	893,053	877,728	829,017	713,452	696,586	626,663	682,920
	販売単価	円/本	58	55	57	66	77	72	73	72	78

資料) 県農林水産部調べ

(2) 価格の動向

(販売金額、販売価格ともかなりの程度増加)

高齢化やコロナによる作付面積の減少に伴い出荷量は回復していないが、需要が回復傾向にあるため、令和3年産(2021年産)の県産花き類の販売金額は前年より9%増加し、68億2,920万円となり、平均販売単価は78円(前年比108.3%)とかなりの程度増加した。

県内市場における花き全体の販売金額は、前年より4.7%増の34億6,653万円で、平均販売単価は、前年より5.4%増(4円高)65円となった。品目別の販売単価は、キクが前年と同じ47円/本、バラが前年より14.8%増(9円高)70円/本、カーネーションが前年より4.3%増(2円高)48円/本、宿根カスミソウが前年より3.6%増(2円高)の57円/本、トルコギキョウが前年より1.2%増(1円高)の86円/本となった。

一方、県外出荷が主体となっている農協系統扱いの販売金額は2.9%増の33億6,267万円で、花き類の平均販売単価は前年より10.5%増(10円高)の100円となり、県内市場に比べて高い水準で推移した。品目別では、宿根カスミソウが前年より3.6%増(3円高)の78円/本、トルコギキョウが前年より8.4%増(14円高)の175円/本、キクが前年より3.5%増(2円高)の68円/本、カラーが前年より21.7%増(13円高)の73円/本、鉢物類(洋ラン類が中心)が前年より2.0%増(41円高)の2,104円/鉢となった。

(表Ⅲ-5-(8)、巻末表Ⅲ-5-(15)、(16))

第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向

第1 いぐさの生産、流通及び価格の動向

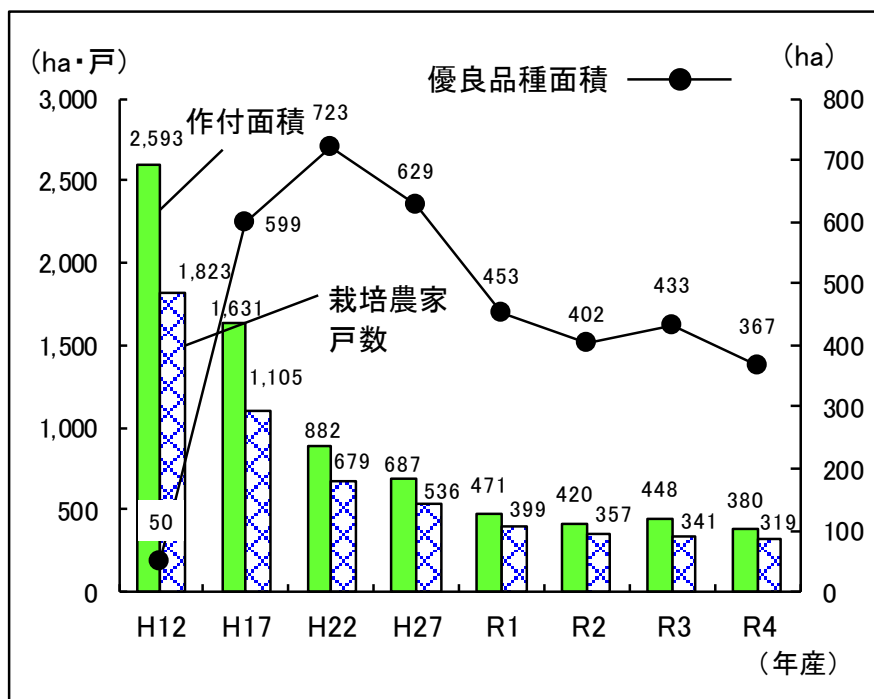
1 生産の概況

(栽培農家はかなりの程度減少、作付面積はかなり大きく減少)

高齢化による作付中止や需要の低迷などにより、令和4年(2022年)産いぐさの栽培農家は、前年と比較して6%減少し、319戸となった。作付面積は15%減少して380haとなった。

なお、品種「涼風、夕風、ひのみどり、ひのはるか」を合わせた優良品種の作付面積は367haとなり、15%減少した。品種別では「ひのみどり」112ha(27%減)、「涼風」175ha(8%減)の作付面積となった。(図Ⅲ-6-(1))

図Ⅲ-6-(1) いぐさ生産の動向



資料) 県農林水産部調べ

2 畳表生産枚数および価格

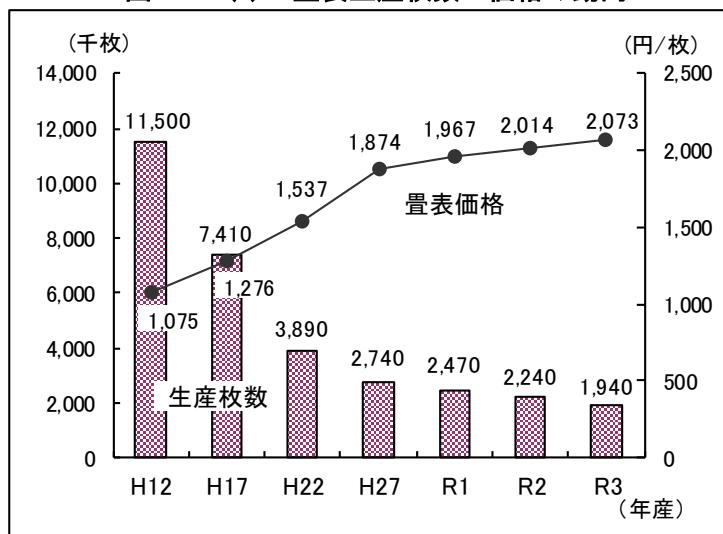
(生産枚数はかなり大きく減少、平均価格はわずかに上昇)

令和3年(2021年)産の畳表生産枚数は1,940千枚で、前年と比較して13%減少した。

1枚当たりの平均価格は、2,073円と前年より59円(3%)高くなった。

なお、優良品種「ひのみどり」等を使用して生産される高品質畳表「ひのさらさ」の平均価格はわずかに下回り、「ひのさくら」はかなりの程度上回り、「ひのさやか」はやや上回った。(図Ⅲ-6-(2)、表Ⅲ-6-(1))

図Ⅲ-6-(2) 畳表生産枚数・価格の動向



資料) 農林水産省、JA熊本経済連、JAやつしろ調べ

表Ⅲ-6-(1) 高品質畳表「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」の販売状況

項目	単位	H12産	H17産	H22産	H27産	R1産	R2産	R3産
平均価格	円/枚	2,045	2,003	1,681	2,128	2,167	2,183	2,248
ひのさらさ	円/枚	3,773	4,572	4,216	5,126	5,694	5,463	5,352
ひのさくら	円/枚	—	2,475	2,630	3,052	3,187	3,113	3,338
ひのさやか	円/枚	—	1,849	1,618	1,990	2,033	2,027	2,090
ひのみどり	円/枚	1,859	—	—	—	—	—	—
枚数	枚	89,166	415,608	1,016,424	635,438	521,240	464,787	447,770
ひのさらさ	枚	8,667	8,977	6,942	14,462	9,125	9,849	8,461
ひのさくら	枚	—	63,702	45,463	39,365	31,472	35,405	34,349
ひのさやか	枚	—	342,929	964,019	581,611	480,643	419,533	404,960
ひのみどり	枚	80,499	—	—	—	—	—	—

資料) JA熊本経済連(～H12産)、JAやつしろ調べ(H17産～)

「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」はJAやつしろの商標畳表

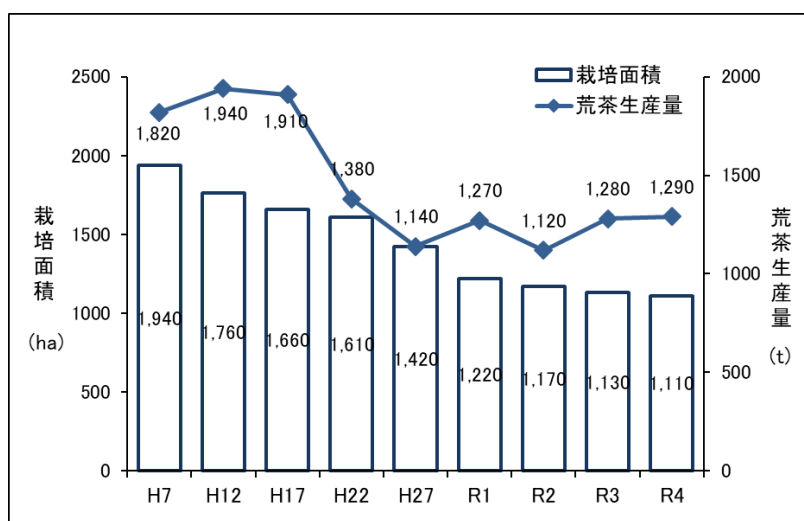
第2 茶の生産、流通及び価格の動向

(栽培面積はやや減少、荒茶価格はやや低下、荒茶生産量はやや増加)

茶の栽培面積は、傾斜地や生産性が低い小規模な茶園の改廃や高齢化等による担い手の減少等から、昭和50年代をピークに年々減少している。平成15年（2003年）から25年（2013年）までその傾向は緩やかであったが、平成26年（2014年）から減少の程度が大きくなり、令和4年（2022年）は前年より20ha減少して1,110haとなった。

荒茶生産量については、令和4年（2022年）は、前年より10t増加し1,290tとなった。

(図Ⅲ-6-(3))



資料) 農林水産省「作物統計」

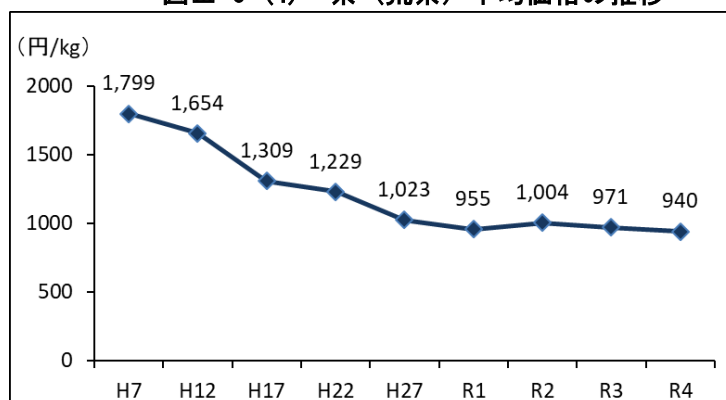
茶の流通は、自園自製自販から全量系統販売まで多岐多様に渡っている。令和4年（2022年）の県経済連取扱量（荒茶）は675tと増加し、全生産量の52%を占めている。

また価格は、景気の低迷やリーフ茶の消費減少等から低水準で推移している。

ドリンク茶等の需要が増え、生産量が増加したことから令和4年（2022年）の県経済連平均単価は前年から約31円減少し、940円/kgとなった。

(図Ⅲ-6-(4))

図Ⅲ-6-(4) 茶（荒茶）平均価格の推移



資料) 県経済連調べ

第3 葉たばこの生産、流通及び価格の動向

(廃作募集により農家戸数、栽培面積は大幅に減少)

令和4年(2022年)の葉たばこ栽培農家戸数は、令和3年に実施された廃作募集により前年より130戸減少し、336戸となった。また、栽培面積も前年より217ha減少し、660haとなった。

天候に恵まれたことにより、収量は平年に比べて微増の283kg/10aであった。1戸当たり栽培面積は前年から4.3%増加し196aとなり、1戸当たり販売金額は前年より1.6%増加し11,530千円であった。

葉たばこの流通については、JTとの契約に基づき生産され、原料に適さないものを除きすべて買い入れられる。

(表Ⅲ-6-(2))

平成22年(2010年)までの生産費の推移は表Ⅲ-6-(3)のとおり。

表Ⅲ-6-(2) 葉たばこ栽培の推移

項目	単位	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
農家戸数	戸	1,747	1,458	1,119	967	600(627)	495(517)	466(487)	336(349)
栽培面積	在来種	ha	118	74	52	36	—	—	—
	黄色種	ha	2,087	2,141	1,930	1,705	1,192	937	877
	計	ha	2,205	2,215	1,982	1,741	1,192	937	877
収穫量	t	6,113	6,103	5,088	3,594	2,823	2,161	2,684	1,869
販売代金※	百万円	12,769	12,293	9,801	6,866	5,672	4,537	5,289	3,875
一戸当り	栽培面積	a	126	152	177	180	199	189	188
	販売代金※	千円	7,309	8,431	8,759	7,100	9,453	9,165	11,350

資料) 中九州たばこ耕作組合調べ

注: 平成17年度から販売代金に消費税を加えて生産者に支払われる(販売代金は消費税抜き)

注: 平成27年から、在来種は委託契約栽培のため除外。農家戸数の()書きは在来種を含めた戸数。

表Ⅲ-6-(3) 葉たばこ生産費の推移 (全国:黄色種)

項目	単位	H7	H12	H17	H21	H22
肥料費	円	38,985	33,136	30,378	42,770	37,705
燃料費		7,706	8,511	10,309	10,186	9,075
労働費		153,280	145,883	209,480	193,666	189,467
第1次生産費		340,580	331,481	386,282	388,087	374,442
第2次生産費		391,055	376,134	430,167	424,718	409,313
10a当たり販売額		599,046	576,066	529,586	491,207	364,138
10a当たり生産量	kg	281.9	278.2	270.1	248.9	208.3
労働時間	時	191.3	167.3	155.5	146.9	152.5

資料) 日本たばこ産業株式会社調べ

注: 平成12年までの数値は、第1種黄色種の生産費

第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向

第1 乳用牛の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数、飼養頭数ともにわずかに減少)

飼養戸数は、飼養者の高齢化等の影響により減少傾向を続けており、令和4年(2022年)は前年よりわずかに減少して494戸(前年比97.2%)となった。(図Ⅲ-7-(1))

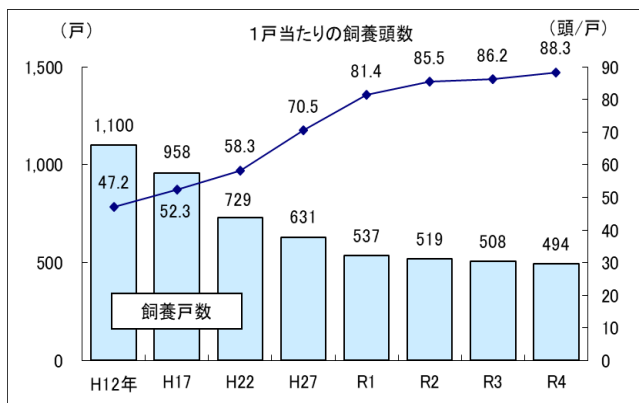
飼養頭数は、平成17年度(2005年度)後半から平成19年度(2007年度)にかけて行われた生乳の減産型計画生産を受けて減少していたが、平成23年(2011年)に回復して以降、増減を繰り返し、令和4年(2022年)は、前年よりわずかに減少して43,600頭(前年比99.5%)となった。このうち経産牛については、30,400頭(前年比100.3%)であった。(図Ⅲ-7-(2))

1戸当たりの飼養頭数は、増加傾向を続けており、令和4年(2022年)も、わずかに増加して88.3頭(前年比102.4%)となった。(図Ⅲ-7-(1))

令和3年度(2021年度)の搾乳牛の総死廃病頭数は3,297頭で、その内訳

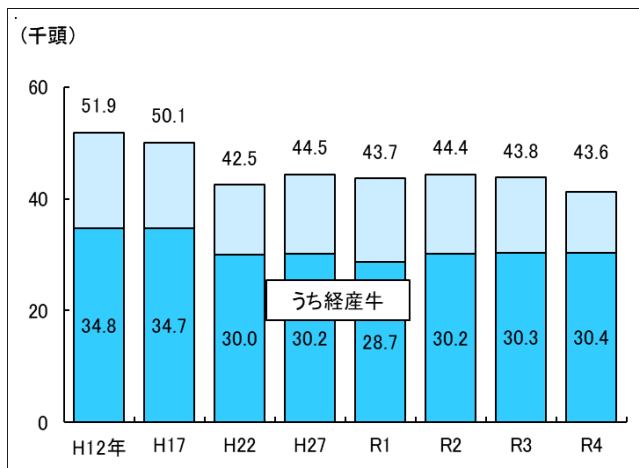
は、心不全993頭(総死廃病頭数に占める割合30.1%)、乳房炎(慢性、急性及び甚急性)484頭(14.7%)、股関節脱臼243頭(7.4%)、牛伝染性リンパ腫157頭(4.8%)、ダウンナー症候群126頭(3.8%)の順であった(家畜共済調べ)。

図Ⅲ-7-(1) 乳用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(2) 乳用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

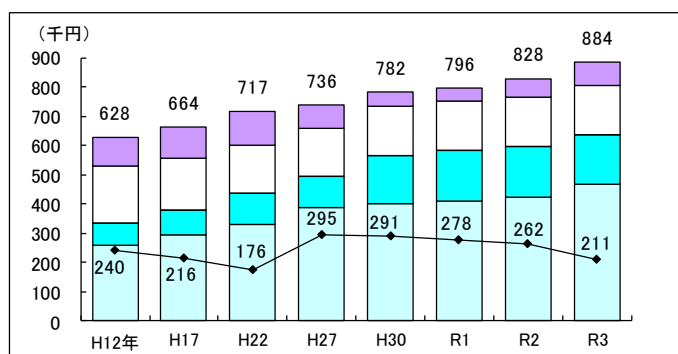
2 生産性及び収益性

(生産費はかなり増加、乳牛1頭あたりの所得は大幅に減少)

令和3年(2021年)の搾乳牛1頭当たりの生産費は、飼料費等の上昇により883,991円(前年比106.7%)と増加した。(図Ⅲ-7-(3))

また、令和3年(2021年)の搾乳牛1頭あたりの所得は211,136円(前年比80.5%)と減少した。(図Ⅲ-7-(3))

図Ⅲ-7-(3) 牛乳生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 搾乳牛通年換算1頭当たり

費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

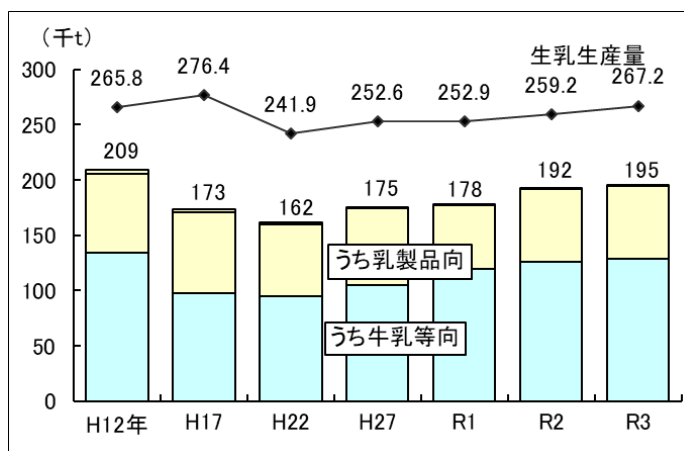
3 生産・流通及び価格の動向

(生産量はやや増加)

生乳の生産は、暑さで乳牛の体力が落ちる夏場は減少し、冬場には増加する。一方、生乳の需要は飲用牛乳向けを中心に夏場は増加し、冬場には減少する。牛乳の製造だけでは生乳の需給が不安定になるため、季節的な生乳需給の調整弁としても、乳製品の製造は不可欠である。

生乳生産量について、平成22年(2010年)の猛暑等の影響で減少したこと等から、生産者団体は、生乳生産基盤の安定・強化を図るため、平成23年度(2011年度)は増産型の計画生産を実施し、平成24年度(2012年度)からは3年間

図Ⅲ-7-(4) 生乳生産量及び処理量の推移



資料) 農林水産省「牛乳乳製品統計」

減産を行わない中期計画生産への取組みを実施した。平成27年(2015年)以降も、厳しい酪農経営の実態、生産基盤の弱体化及び生乳需給のひっ迫等の状況を踏まえ、生乳の増産・維持を基本とする3年毎の中期計画生産を定め、生産基盤の強化等の事業が実施されている。

令和3年(2021年)の生乳生産量は、前年からやや増加し267,173t(前年比103.1%)となった。(図Ⅲ-7-(4))

(生乳農家販売価格は前年度と同額)

酪農経営の安定と牛乳・乳製品の安定供給を図るため、飲用向けに比べて価格が安いバターや脱脂粉乳などの乳製品向け生乳（加工原料乳）を販売した生産者には加工原料乳生産者補給金が交付されている。

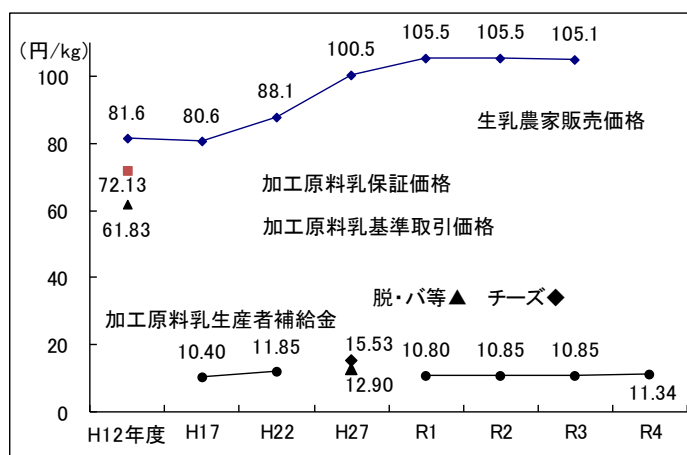
令和4年度（2022年度）の補給金単価は、加工原料乳1kgあたり8.26円、集乳調整金1kgあたり2.59円となっており、令和5年度（2023年度）の単価は、加工原料乳1kgあたり8.69円、集乳調整金1kgあたり2.65円となっている。

生乳農家販売価格は、生乳取引価格（飲用向け乳価及び乳製品向け乳価）と加工原料乳生産者補給金等をプール計算したものであり、平成20年（2008年）以降は上昇傾向で推移している。

令和3年度（2021年度）の生乳農家販売価格は105.1円（前年比99.6%）であった。（図Ⅲ-7-(5)）

また、令和4年（2022年度）は生産コストの上昇を受け、11月1日より生乳取引価格の期中値上げが行われた。

図Ⅲ-7-(5) 生乳農家販売価格の推移



資料) 農畜産業振興機構

注) 加工原料乳保証価格及び加工原料乳基準取引価格は、平成13年度に廃止。

注) 加工原料乳生産者補給金単価は、平成26年度より脱脂粉乳・バター等（脱・パ）等向け及びチーズ向けとなった。

第2 肉用牛の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数はやや減少、飼養頭数はわずかに減少)

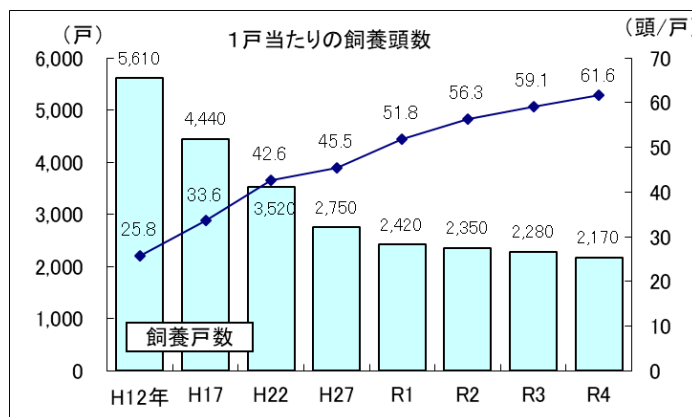
飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しており、令和4年(2022年)はやや減少して2,170戸(前年比95.2%)となった。(図Ⅲ-7-(6))

飼養頭数は、わずかに減少し、133,600頭(前年比99.2%)となった。うち子取り用めす牛は、わずかに増加して42,000頭(前年比101.9%)となった。

また、飼養頭数のうち乳用種はやや増加し、28,700頭(前年比104.4%)となった。(図Ⅲ-7-(7))

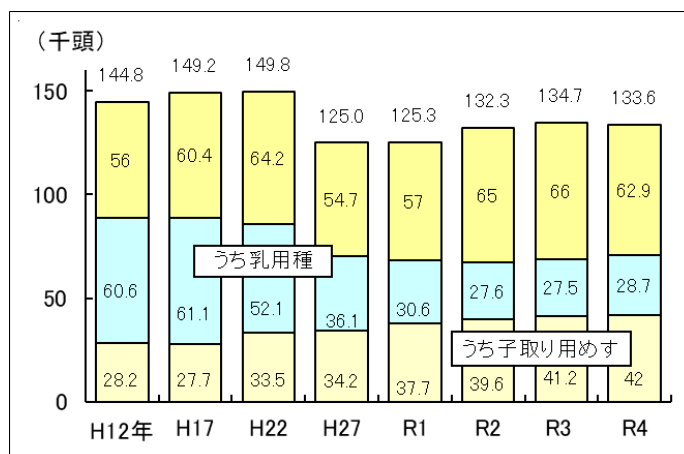
1戸当たりの飼養頭数は、増加傾向で推移しており、令和4年(2022年)はやや増加し、61.6頭(前年比104.2%)となった。(図Ⅲ-7-(6))

図Ⅲ-7-(6) 肉用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(7) 肉用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

令和3年度(2021年度)の繁殖用雌牛の総死廃病頭数は939頭で、

その内訳は、心不全370頭(総死廃病頭数に占める割合39.4%)、牛伝染性リンパ腫170頭(18.1%)、肝炎29頭(3.1%)、股関節脱臼28頭(3.0%)、肺炎26頭(2.8%)の順であった。

一方、肥育牛の総死廃病頭数は564頭であり、その内訳は、心不全226頭(40.1%)、肺炎159頭(28.2%)、急性鼓張症37頭(6.6%)、牛伝染性リンパ腫34頭(6.0%)が主となっている(家畜共済調べ)。

また、令和4年度(2022年度)の繁殖成績では、未經産牛の受胎月齢は17.4カ月、経産牛の平均再受胎日数は132.6日、受胎までの平均授精回数は1.8回であった(県家畜保健衛生所調べ)。

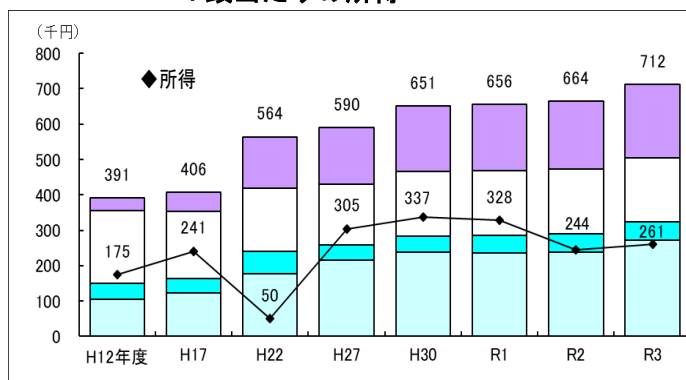
2 生産性及び収益性

(繁殖部門の生産費はかなりの程度増加、所得はかなりの程度減少)

子牛の生産費は、ウクライナ侵攻に起因する飼料価格高騰等の影響により、令和3年度(2021年度)はかなりの程度増加し712,210円(前年比107.3%)となった。

繁殖雌牛1頭当たりの所得は、令和3年度(2021年度)は、前年度より増加し260,554円(前年比106.8%)となった。(図Ⅲ-7-(8))

図Ⅲ-7-(8) 子牛1頭当たりの生産費及び繁殖雌1頭当たりの所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

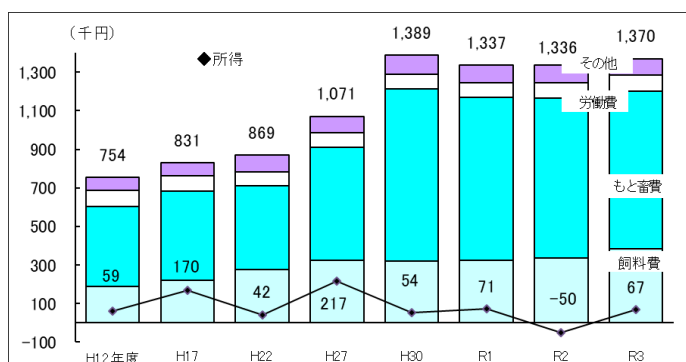
注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

(肥育部門の生産費はわずかに増加、所得は回復)

令和3年度(2021年度)の肥育牛生産費は、飼料価格高騰等により、わずかに増加し、1,369,634円(前年比102.5%)となった。

令和3年度(2021年度)の肥育牛1頭当たりの所得は、マイナスとなっていた前年に比べ増加し、66,941円となった。(図Ⅲ-7-(9))

図Ⅲ-7-(9) 肥育牛1頭当たりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 去勢若齢肥育牛1頭当たり
費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

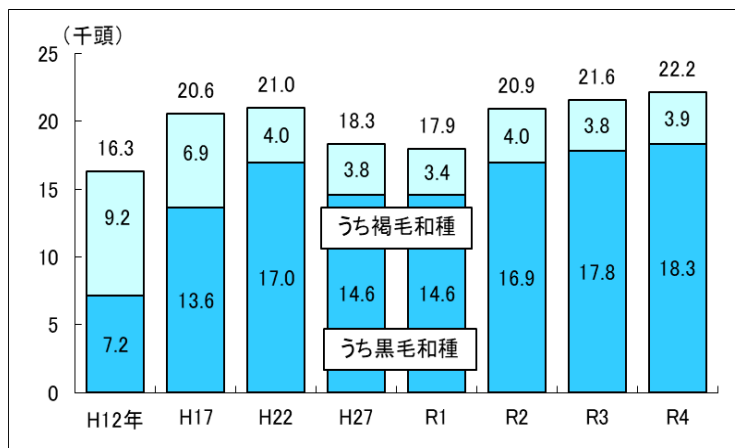
3 流通及び価格の動向

(1) 肉用子牛

(取引頭数はわずかに増加)

近年の子取り用めす牛の増加に伴い、熊本県内の市場における肉用子牛の取引頭数は増加傾向にあり、令和4年(2022年)は、前年からわずかに増加して22,170頭(前年比102.6%、黒毛和種18,311頭、褐毛和種3,859頭)となった。(図Ⅲ-7-(10))

図Ⅲ-7-(10) 肉用子牛取引頭数の推移



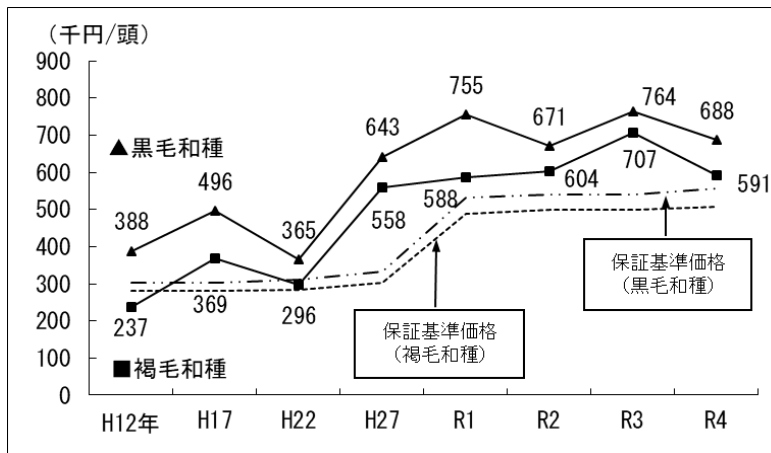
資料) (独) 農畜産業振興機構公表値

(取引価格は、黒毛和種はかなりの程度下落、褐毛和種は大幅に下落)

熊本県内の市場における肉用子牛の取引価格は、平成13年(2001年)の国内BSEの発生により一時大きく下落。その後は、回復傾向で推移。

平成22年(2010年)以降は、子取り用めす牛の減少等に伴う子牛の取引頭数が減少や、枝肉価格の上昇により、子牛価格も年々上昇し、平成28年(2016年)には過去最高水準まで到達。以降は頭打ちとなり、高い水準で推移している。

図Ⅲ-7-(11) 子牛価格の推移



資料) H7, 12年は公益社団法人熊本県畜産協会による速報値

H17年以降は(独) 農畜産業振興機構による公表値

注) 熊本県内市場

直近の動向をみると、黒毛和種は、令和2年(2020年)以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、インバウンド・外食需要が減少し、枝肉出荷が停滞したことにより、一時的に子牛価格も下落。令和3年(2021年)は、経済活動の再開に伴いやや回復した。

一方、褐毛和種は、コロナ禍においても、全国的な赤身ブームや希少価値等により全国からの引きも強く、子牛価格は好調となった。

令和4年(2022年)は、両品種とも、飼料価格の高騰が肥育経営の買い控えにつながり、黒毛和種は、かなりの程度下落して688,183円(前年比90.1%)、褐毛和種も大幅に下落して591,279円(前年比83.6%)となった。(図Ⅲ-7-(11))

(2) 牛枝肉

(卸売価格は、和牛去勢、乳用種去勢ともに上昇)

牛枝肉の卸売価格は、平成13年(2001年)の国内BSE発生の影響により下落したものの、平成14年度(2002年度)以降消費の回復や米国産牛肉輸入停止の影響を受けて、堅調に推移した。

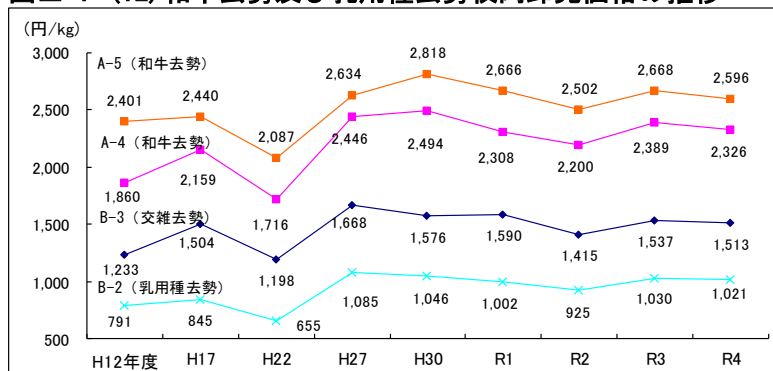
その後、平成19年度(2007年度)からの景気の低迷や、平成23年(2011年)の東日本大震災による消費減退や暫定基準値を超える放射性物質検出による影響で、価格は大幅に下落した。

平成24年度(2012年度)以降は、需要の回復などにより価格が上昇し、平成28年度(2016年度)以降は、A-5(和牛去勢)で、2,854円と過去最高水準に達した。

その後も高い水準で推移していたが、令和元年度(2019年度)以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により急激に価格が低下した。

令和4年度(2022年度)の価格は、前年度と同程度であり、コロナ禍以前の高水準までは回復しきれていない。(図Ⅲ-7-(12))

図Ⅲ-7-(12) 和牛去勢及び乳用種去勢枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」
東京市場

第3 豚の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

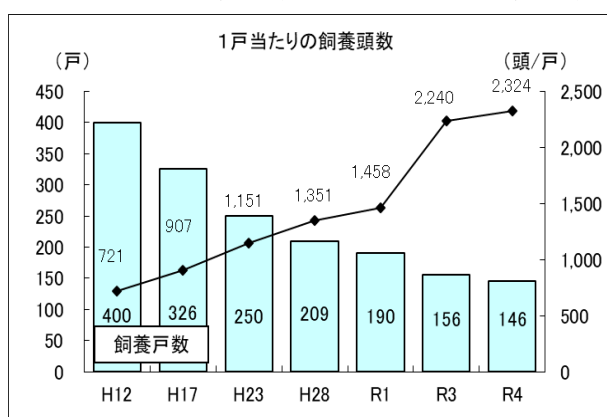
(飼養戸数はかなりの程度減少、1戸あたりの飼養頭数はやや増加)

飼養戸数は、令和4年(2022年)は前年からかなりの程度減少して146戸(前年比93.6%)であった。(図Ⅲ-7-(13))

飼養頭数は、前年からわずかに減少して339,400頭(前年比97.1%)となった。このうち、子取り用めす豚頭数は、27,000頭(前年比91.8%)であった。(図Ⅲ-7-(14))

1戸あたりの飼養頭数は、やや増加して2,324頭(前年比103.8%)となった。(図Ⅲ-7-(13))

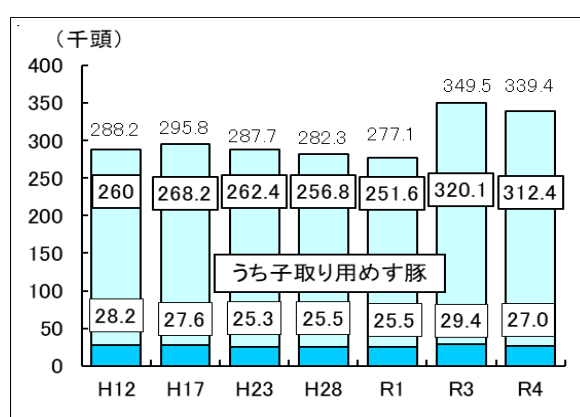
図Ⅲ-7-(13) 豚飼養戸数と1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22, H27, R2は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(14) 豚飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22, H27, R2は調査が実施されていない

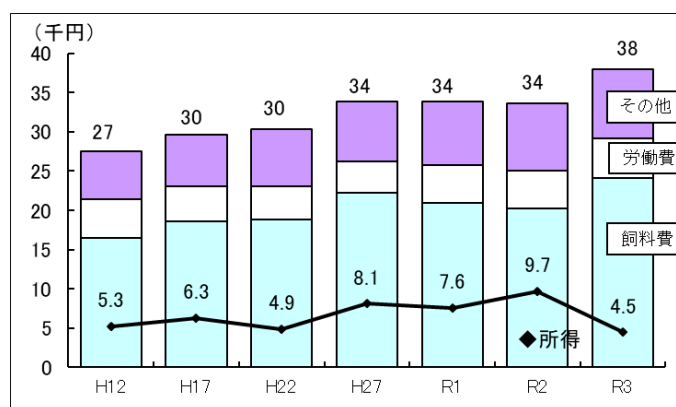
2 生産性及び収益性

(生産費はかなり大きく増加、所得は大幅に減少)

令和3年度(2021年度)は、飼料費や労働費の増加により、肥育豚1頭あたりの生産費は37,907円(前年比112.7%)とかなり大きく増加した。

また、肥育豚1頭あたりの所得は、令和3年度(2021年度)は、4,533円(前年比46.7%)と大幅に減少した。(図Ⅲ-7-(15))

図Ⅲ-7-(15) 肥育豚1頭当たりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

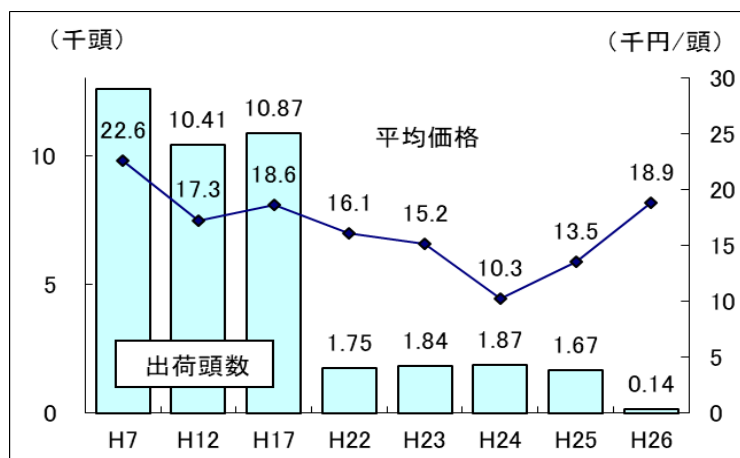
3 流通及び価格の動向

(1) 子豚

市場で取引される子豚頭数は、年々減少し、PED（豚流行性下痢）の拡大防止のため、平成26年（2014年）2月から県内家畜市場における取引が中止された。

（図Ⅲ-7-(16)）

図Ⅲ-7-(16) 子豚の取引頭数及び取引価格の推移



資料) 県農林水産部調べ

注) 平成26年2月以降取引が中止されたことから、1月の取引頭数及び価格のみを記載

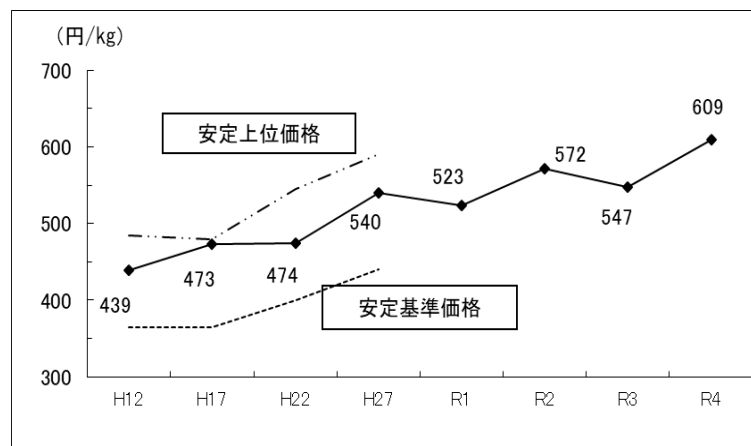
(2) 豚枝肉

（豚枝肉卸売価格はかなり大きく上昇）

豚枝肉卸売価格は、平成13年（2001年）以降、牛肉の代替需要の影響などにより、上昇傾向で推移した。

平成25年度（2013年度）には、円安や現地価格の高騰等により輸入量が減少し、国産豚肉へ代替需要が高まったこと等によりかなり上昇。翌平成26年度（2014年度）や29年度（2017年度）は、国内PED発生の影響等によって出荷頭数が減少したことから一時的にかなりの高水準を記録した。

図Ⅲ-7-(17) 豚枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」

注) 東京・大阪加重平均、安定上位・基準価格は「省令価格」

近年では、年度平均は500円/kg台で推移。令和4年（2022年）は、高騰する輸入品の代替需要を背景に、価格はかなり大きく上昇し、609円/kg（前年比111.3%）となった。（図Ⅲ-7-(17)）

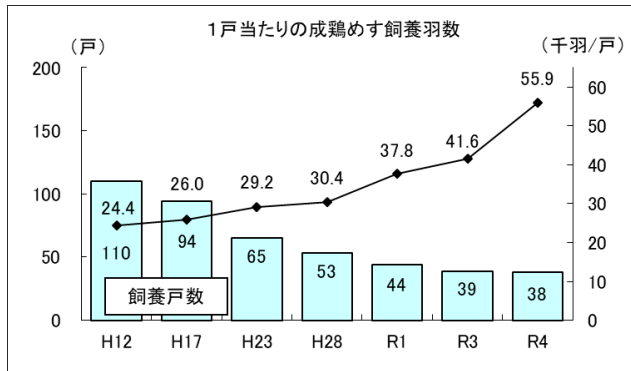
第4 採卵鶏の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数はわずかに減少、成鶏めす飼養羽数は大幅に増加)

令和4年(2022年)の飼養戸数は、前年からわずかに減少して38戸(前年比97.4%)、飼養羽数は、大幅に増加して2,493千羽(同比135.2%)、1戸当たりの成鶏めす飼養羽数は、大幅に増加して55.9千羽/戸(同比134.4%)となった。(図Ⅲ-7-(18)、(19))

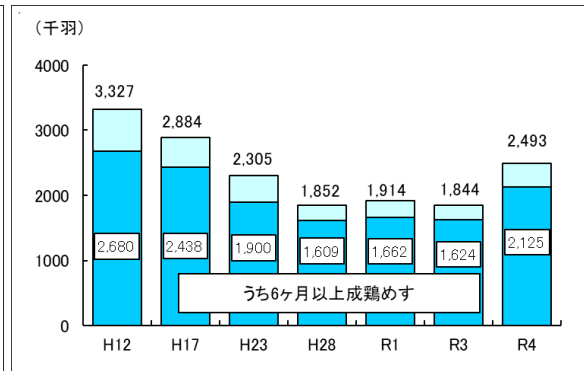
図Ⅲ-7-(18) 採卵鶏飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22, H27, R2年は調査が実施されていない。

図Ⅲ-7-(19) 採卵鶏飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22, H27, R2年は調査が実施されていない。

2 流通及び価格の動向

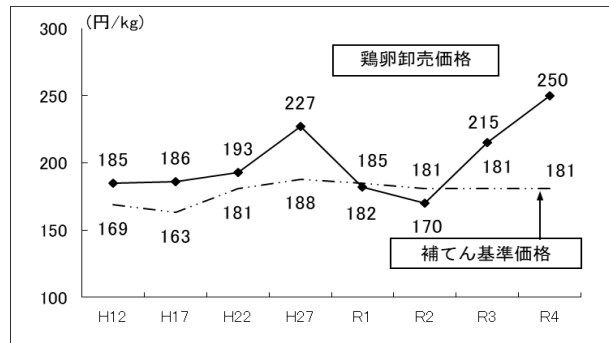
(価格は大幅に上昇)

卸売価格は、夏場の低需要期に向けて低下し、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

平成26年(2014年)以降、鳥インフルエンザの発生による殺処分羽数により需給バランスが崩れ、冬季に価格が急激に高騰する傾向にある。

令和4年(2022年)は、生産コストの上昇や鳥インフルエンザの発生により供給不足となり、11月以降は200円台後半~300円台を記録する等して高値の250円/kg(前年比116.3%)と大幅に上昇(図Ⅲ-7-(20))

図Ⅲ-7-(20) 鶏卵卸売価格の推移



資料) (株)JA全農たまご(東京M)

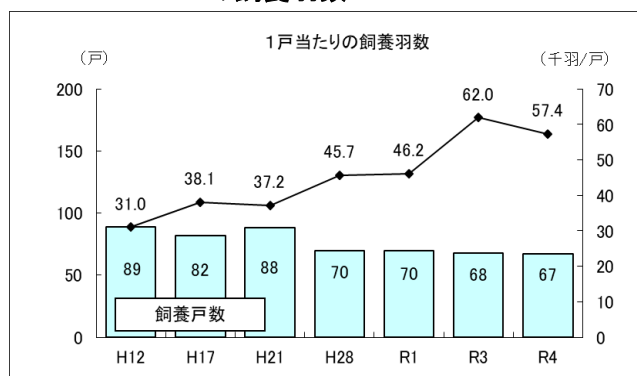
第5 プロイラーの生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数はわずかに減少、飼養羽数はかなりの程度減少)

令和4年(2022年)の飼養戸数は、前年からわずかに減少して67戸(前年比98.5%)、飼養羽数は、かなりの程度減少して3,848千羽(前年比91.2%)となった。1戸当たりの飼養羽数は、かなりの程度減少して57.4千羽(前年比92.6%)となった。(図Ⅲ-7-(21)、(22))

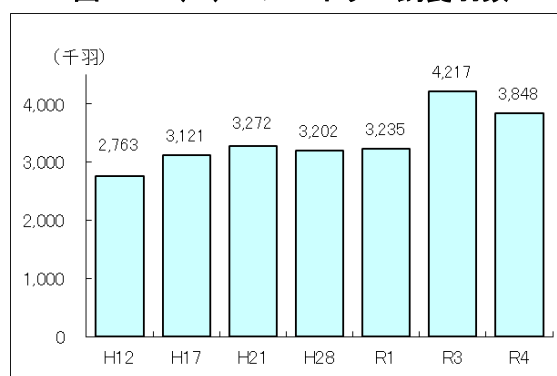
図Ⅲ-7-(21) プロイラー飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22~24, H27, R2年は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(22) プロイラー飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22~24, H27, R2年は調査が実施されていない

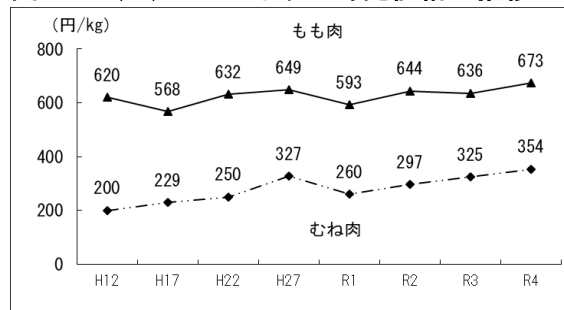
2 流通及び価格の動向

(もも肉はやや上昇、むね肉はかなりの程度上昇)

もも肉及びむね肉の卸売価格は、健康志向の高まり等を背景に、平成25年度(2013年度)以降は高水準で推移。平成29年度(2017年度)後半からは生産拡大等の影響により、価格はやや落ち着きを見せていた。

令和4年度(2022年度)は、安定的な需要や、飼料価格の上昇に伴う価格転嫁により、もも肉は673円/kg(前年比105.8%)とやや上昇。むね肉は354円/kg(前年比108.9%)とかなりの程度上昇した。(図Ⅲ-7-(23))

図Ⅲ-7-(23) プロイラー卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

第6 養蜂の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

(飼養戸数はかなり増加、飼養群数はやや増加で推移)

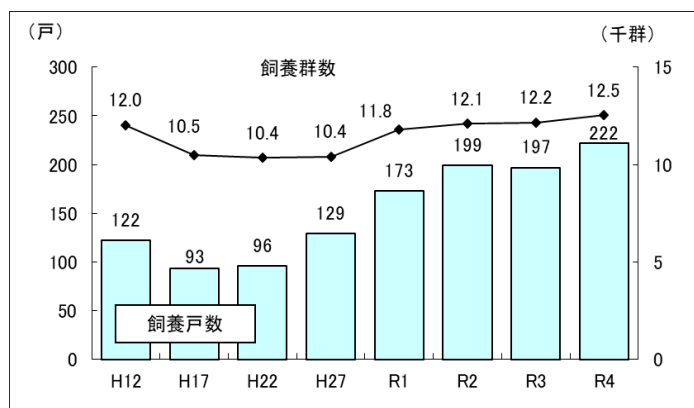
令和4年(2022年2月1日調査)

図Ⅲ-7-(24) 蜜蜂の飼養戸数及び飼養群数

の飼養戸数は222戸(前年比112.7%)となった。

一方、飼養群数はやや増加の12,546群(前年比103.2%)であった。(図Ⅲ-7-(26))

1戸当たりの平均飼養群数はかなりの程度減少し56.5群(前年比91.6%)となった。



資料) 県農林水産部調べ

蜂蜜を採取するためのレンゲ等の蜜源植物については、養蜂業者自らが作付けを行い、蜜源植栽面積の維持を図っている。

また、農薬散布による被害発生を未然に防ぐため、平成21年度(2009年度)からは地域においても「農薬危害防止に係る地域連絡会議」を開催し、養蜂業者と農薬使用者の情報交換を行う体制が整備されている。

2 価格及び流通の動向

国産蜂蜜の自給率は5.5%(令和3年(2021年))であり、廉価な外国産蜂蜜の輸入の影響を受け、ほぼ横ばいで推移している。

国産蜂蜜については、生産量約2,700tのうち、約99%が家庭用として流通し、約1%が香港など海外へ輸出されている。輸入蜂蜜については輸入量の60%にあたる約28,300tが家庭用として流通し、40%にあたる約18,800tが業務・加工用として流通している(財務省「貿易統計」、農林水産省畜産振興課調べ)。

第7 飼料の生産、流通及び価格の動向

1 粗飼料

(1) 生産の動向

(飼料作物の作付面積はほぼ前年並み)

飼料作物の作付面積は、昭和50年代後半をピークに年々減少し、平成17年（2005年）以降は増加に転じていたものの、平成27年（2015年）以降、概ね横ばいで推移しており、令和3年（2021年）は27,462ha（前年比100.4%）となった。種類別では、青刈トウモロコシ3,060ha、ソルガム713ha、牧草14,400ha、飼料用稲（稲WCS及び飼料用米）9,289haとなった。

飼料用稲の作付面積については、稲WCSが7,994ha（前年比101.8%）とわずかに増加する一方、飼料用米は1,295ha（前年比114.1%）とかなり大きく増加した。（表Ⅲ-7-(1)）

表Ⅲ-7-(1) 飼料作物作付面積（延面積）の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
青刈トウモロコシ	ha	6,080	4,590	4,330	3,720	3,400	3,210	3,060	
ソルガム	ha	1,990	1,340	1,420	965	744	756	713	
牧草	ha	13,100	13,100	12,900	14,300	14,400	14,400	14,400	
飼料用稲	稲WCS	ha	143	1,144	3,308	6,987	7,757	7,852	7,994
	飼料用米	ha	—	—	654	1,296	1,175	1,135	1,295
計	ha	21,313	20,174	22,612	27,268	27,476	27,353	27,462	

資料）農林水産省「作物統計」及び「新規需要米認定状況」

草種別の10a当たり収量は、青刈トウモロコシ4,240kg（前年比98.6%）、ソルガム5,090kg（前年比99.4%）、牧草3,910kg（前年比94.0%）となった。（表Ⅲ-7-(2)）

表Ⅲ-7-(2) 草種別の10a当たり収量の推移

作物名	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
全国	青刈トウモロコシ	kg	5,970	5,440	5,040	5,220	5,110	4,960	5,140
	ソルガム	kg	6,550	6,340	5,590	4,790	4,350	4,140	4,110
	牧草	kg	3,948	4,130	3,630	3,540	3,430	3,370	3,340
熊本	青刈トウモロコシ	kg	5,260	4,980	4,570	4,150	4,460	4,300	4,240
	ソルガム	kg	7,250	6,330	5,840	4,880	5,290	5,120	5,090
	牧草	kg	4,485	5,200	3,800	3,960	4,240	4,160	3,910

資料）農林水産省「作物統計」

(2) 流通及び価格の動向

(粗飼料の流通量はかなりの程度減少、価格は大幅に上昇)

県内における粗飼料流通状況については、畜産農家の飼養規模拡大に伴う労働力の不足等により、利便性の高い購入粗飼料の利用者が一定数存在している。流通量は令和3年度(2021年度)は、前年度からかなりの程度減少し、8.2万t程度(前年比91.9%)となった。(表Ⅲ-7-(3))

表Ⅲ-7-(3) 県内粗飼料流通状況

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
乾草(梱包)	t	53,797	68,022	44,927	47,123	75,287	77,949	75,982
乾草(成型)	t	33,855	28,183	14,721	15,277	2,537	2,424	2,028
稲わら(乾)	t	1,498	1,732	10,850	8,075	7,280	8,881	4,045
計	t	89,150	97,937	70,498	70,475	85,104	89,254	82,055

資料) 県農林水産部調べ(団体等の取扱量)

注) H29年度以降の乾草(成型)は、ヘイキューブのみの数値

令和3年度(2021年度)の流通粗飼料の価格は、乾草(梱包)が1kg当たり37~86円、乾草(成型)で56~80円、稲わら23~62円とコロナ禍における国際物流の停滞を背景に、稲わらを除き大幅に上昇している。(表Ⅲ-7-(4))

表Ⅲ-7-(4) 流通粗飼料価格の推移

区分	単位	H12年度	H17	H22	H27	R1	R2	R3
乾草(梱包)	円/kg	23~45	35~37	30~51	33~67	51~56	45~53	37~86
乾草(成型)	円/kg	31~40	41~42	35~62	49~73	49~66	46~61	56~80
稲わら(乾)	円/kg	29~30	30~32	34~35	30~39	37~38	40~43	23~62

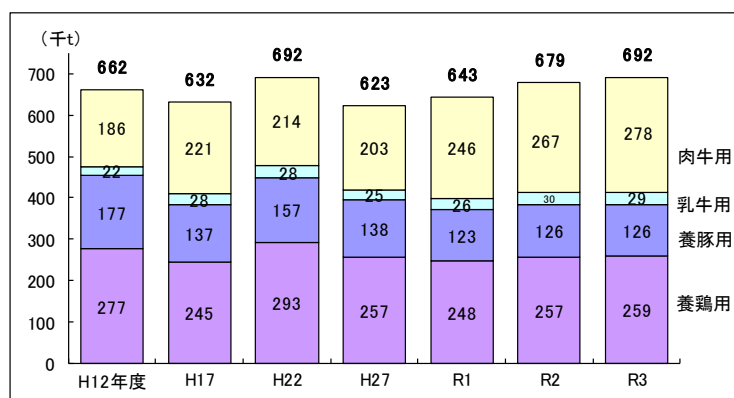
資料) 県農林水産部調べ(団体等の取扱量)

2 配合飼料

(県内生産量、流通量ともにわずかに増加)

配合飼料の県内生産量は、平成8年度(1996年度)の新規工場における生産開始等により60万tを超えた。平成16年(2004年)には、BSE対策のため、反すう動物用飼料(A飼料)とそれ以外の飼料(B飼料)の工場生産ライン分離を義務付ける飼料安全法改正が行われたことを受けて、県内の1工場がA飼料生産専用

図Ⅲ-7-(27) 配合飼料生産量の推移



資料) 農林水産省/配合飼料供給安定機構「飼料月報」

工場となった。令和3年度（2021年度）は69万2千t（前年比101.9%）であった。（図Ⅲ-7-(27)）

一方、県内流通量は、昭和60年度（1985年度）の59万7千tをピークに減少傾向にあったが、平成17年度（2005年度）から増加に転じた。

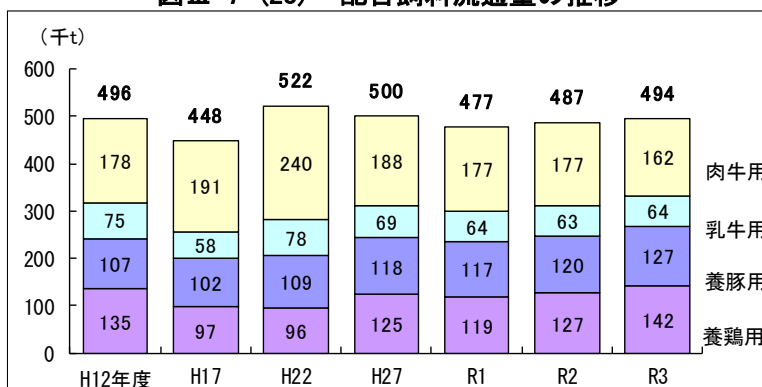
しかしながら、平成22年度（2010年度）以降は、肉用牛

の飼養頭数の増減に伴い消費量も変動し、令和3年度（2021年度）は49万4千t（前年比101.5%）となった。（図Ⅲ-7-(28)）

配合飼料は、原料のほとんどを輸入に依存しており、原料の約5割を占めるとうもろこしの国際価格（シカゴ相場）、為替相場、海上運賃、中国による飼料需要及び飼料穀物主産国の作柄等の影響を受けながら価格が形成される。

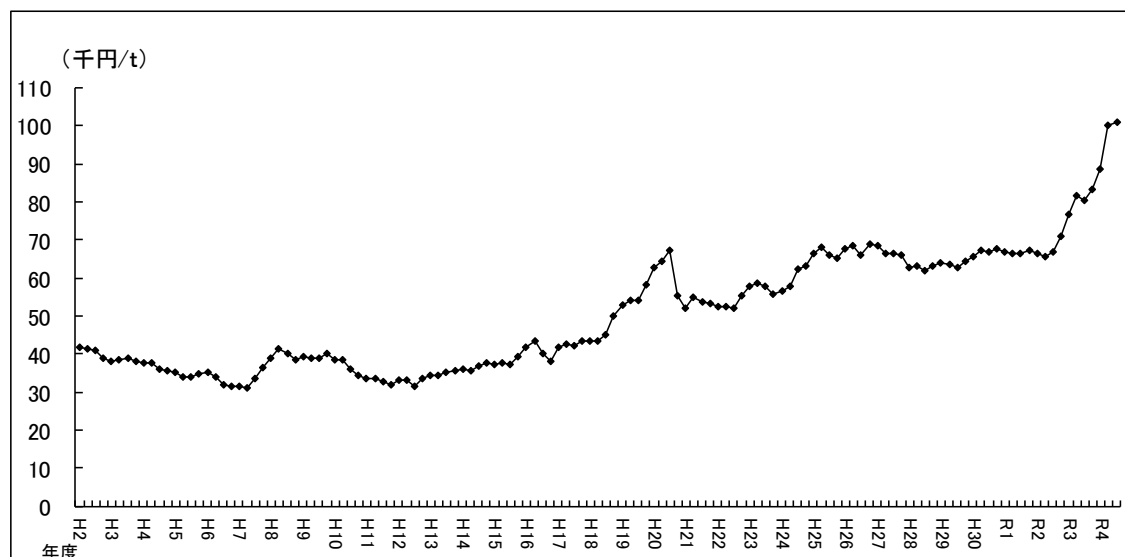
令和3年（2020年）から令和4年度にかけては、コロナ禍におけるファンドの動向、中国の飼料需要の増加、ウクライナの情勢不安等に起因するシカゴ相場の上昇や為替の円安等を背景に配合飼料価格は上昇し、令和4年（2022年）12月は101千円/tとなっている。（図Ⅲ-7-(29)）

図Ⅲ-7-(28) 配合飼料流通量の推移



資料) 農林水産省/配合飼料供給安定機構「飼料月報」

図Ⅲ-7-(29) 配合飼料工場譲渡価格の推移



資料) 農林水産省/配合飼料供給安定機構「飼料月報」

第8 家畜伝染病の発生動向

1 鳥インフルエンザ

(県内の発生はなし、全国的には過去最大の発生)

国内における高病原性鳥インフルエンザの令和4年度(2022年度)シーズンは、本県での発生は無かったが、26道県、84事例で約1,771万羽が発生し、過去最大の発生となった。特に10万羽以上の大規模農場で43事例、100万羽以上の採卵鶏で5事例発生した。

熊本県では、平成26年度の肉用鶏、平成28年度の採卵鶏、令和3年度の肉用鶏の3事例で発生している。

図Ⅲ-8-(1) 高病原性鳥インフルエンザの発生状況

年度		H21	H22	H23 ~H25	H26	H27	H28	H29	H30 ~R1	R2	R3	R4
発生件数	熊本県	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
	九州	0	3	0	3	0	4	0	0	15	4	24
	全国	0	24	0	6	0	12	1	0	52	25	84
発生道府県数		-	9	-	5	-	9	1	-	18	12	26
殺処分羽数(万羽)		-	183	-	46.4	-	166.7	9.1	-	987	189	1771

資料) 農林水産省「鳥インフルエンザに関する情報」

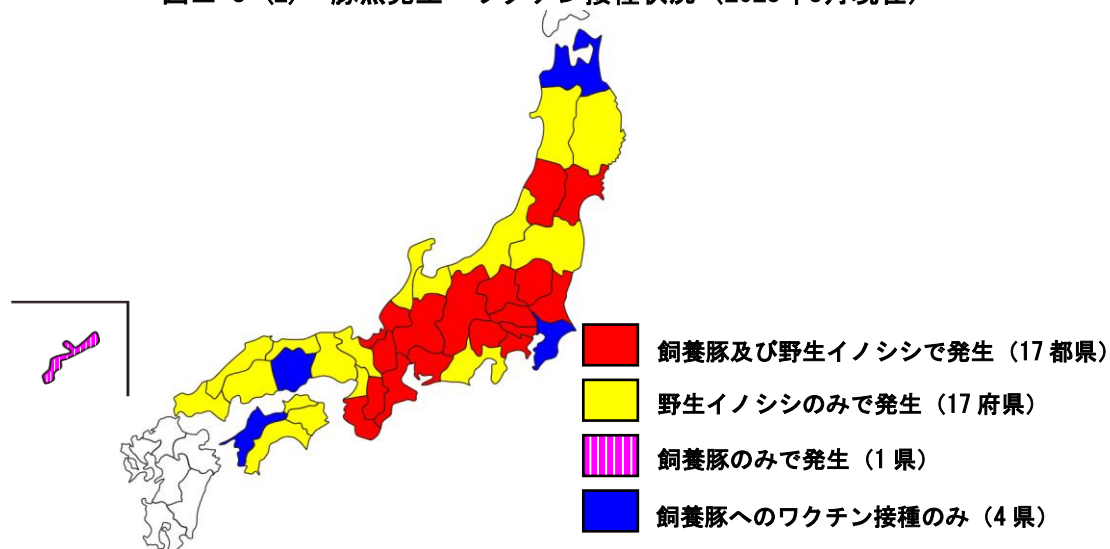
2 豚熱

(県内・九州では発生なし)

国内の豚熱は、平成30年9月の岐阜県での発生以降、18県の86事例で、約357千頭が殺処分されている。令和元年9月から飼養豚に対し豚熱ワクチン接種を開始したが、令和2年9月の59例目以降は、ワクチン接種県での発生が続いている。また、死亡野生いのししで豚熱が確認された県では、経口ワクチン散布を行っている。

令和元年1月に沖縄県の飼養豚で発生しているが、九州各県での発生は飼養豚及びいのししでの発生は無い(図Ⅲ-8-(2))。

図Ⅲ-8-(2) 豚熱発生・ワクチン接種状況(2023年3月現在)



資料) 農林水産省「豚熱に関する情報」

第8節 その他農産物の生産、流通及び価格の動向

(そばの面積はわずかに減少、桑はかなり減少)

そばについては、平成28年産（2016年産）からは、熊本地震による水稲からの転換等により増加、主産地である阿蘇地域では、米の生産調整に伴う転作作物及び畑作での輪作体系作物として定着しているが、令和3年産は前年から9ha減少している。

桑については、約4.1ha減少している（表Ⅲ-8-(1)）。

表Ⅲ-8-(1) 特産農産物の作付面積の推移

(単位：ha)

項目	H7	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
そば	352.0	338.0	405.0	412.0	536.0	591.0	670.0	661.0
小豆	277.0	293.0	226.0	181.0	146.0	-	-	-
落花生	87.0	50.0	27.0	25.0	24.0	-	-	-
桑	201.2	32.0	9.7	10.2	18.6	46.0	36.3	32.2

資料) 農林水産省統計部、県農林水産部調べ

注) 小豆、落花生については、平成29年産（2017年産）から調査の範囲を全国から主産県のみに見直したことから作付面積の推移は確認できなくなった

第9節 環境に配慮した農業の動向

第1 地下水と土を育む農業の推進

(「地下水と土を育む農業推進条例」の推進)

本県の豊かで美味しい地下水と豊沃な土は、未来に引き継ぐべき悠久の宝である。そのため、本県では全国に先駆けて、地下水を「公共水」と位置づけ、地下水の保全に取り組んできた。農業においても、くまもとグリーン農業の取組みや堆肥の広域流通、水田を積極的に活用した地下水かん養など、地下水と土を育む農業の取組みを行ってきたところである。これら農業者の真摯な取組みを県民全体で支え、恒久的な取組みとする必要があることから、県では平成27年(2015年)4月に「地下水と土を育む農業推進条例」を制定した。本条例では、①土づくりを基本とした化学肥料及び農薬削減の取組み、②家畜排せつ物を使用した良質な堆肥生産及び流通の取組み、③飼料用米等の生産及び湛水等の水田の取組みを「地下水と土を育む農業」として推進し、施策を展開してきた。また、幅広い関係団体からなる県民会議を設置し、県民と協働した運動を展開している。

(農業における環境負荷軽減)

農業は本来、環境と調和した産業であり、環境保全に果たす役割は大きい。

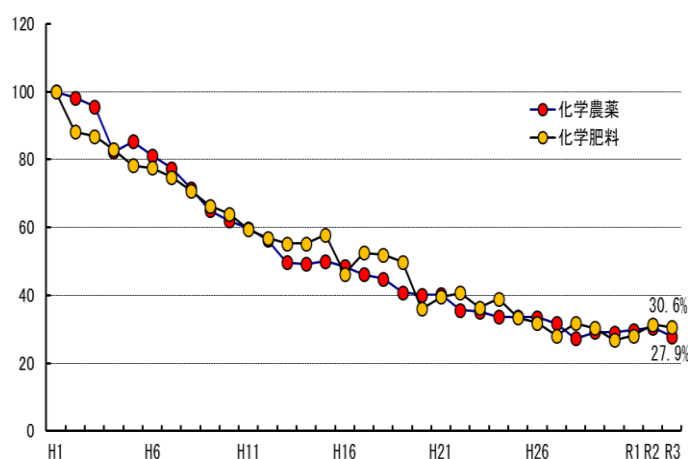
このため、本県では、平成2～12年度(1990～2000年度)にかけて「土づくり・減農薬運動」、さらに平成13年度(2001年度)からは県農業計画に「環境に配慮した農業の推進」を掲げ、天敵の導入等による総合的病害虫管理(IPM)や有機物の投入等による土づくりを推進することで、減化学肥料・減農薬栽培による環境負荷軽減に取り組んできた。

平成17年度(2005年度)からは、これら環境に配慮した農業の取組みの名称を「くまもとグリーン農業」に改め、引き続き有機農産物や熊本型特別栽培農産物「有作くん」及び特別栽培農産物等の栽培拡大を図るとともに、消費者への理解促進と流通の拡大を推進している。

その結果、平成元年度(1989年度)を基準として令和3年度(2021年度)には化学肥料の総使用量は約31%、農薬の総使用量は約28%となり、農業生産に起因する環境への負荷軽減につながっている。(図Ⅲ-9-(1))

加えて、平成23年度(2011年度)から始まった環境保全型農業直接支払交付金により、環境保全の取組みに対する直接支援を実施し、環境負荷軽減を促進している。

図Ⅲ-9-(1) 県内における化学肥料と農薬の総使用量の推移(平成元年基準)



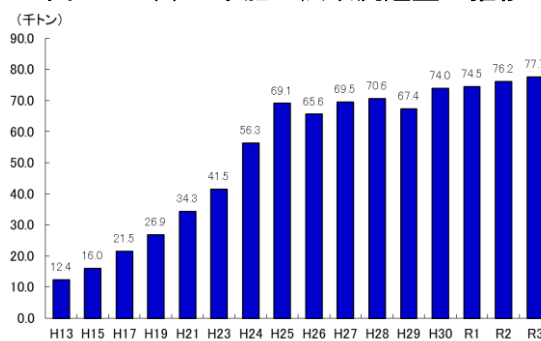
資料) 県農林水産部調べ

(堆肥の広域流通量が増加)

県や関係農業団体で構成する「熊本県耕畜連携推進協議会」を中心として、堆肥による土づくりを推進するため、耕種地帯と畜産地帯の連携に関する取組みを推進するとともに、良質堆肥生産のための堆肥共励会の開催等を実施している。

また、環境保全型農業総合支援事業により、堆肥の利用推進及び堆肥の広域流通促進を支援している。堆肥の広域流通量は、化学肥料価格高騰により肥料としての堆肥の需要が増えたことなどから増加傾向にあり、令和3年度(2021年度)で77,669 tとなった。(図Ⅲ-9-(2))

図Ⅲ-9-(2) 堆肥の広域流通量の推移



資料) 県農林水産部調べ

(くまもとグリーン農業の推進)

土づくりと減化学肥料、減農薬など、環境にやさしい持続的な農業生産方式の拡大を図るため、平成23年度(2011年度)に、くまモンをキャラクターに使用したマークを作成するとともに、「くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度」を発足させた。その宣言者数は、令和5年(2023年)3月末で生産宣言が21,642件、応援宣言が35,788件となった。また、グリーン農業のホームページでは、グリーン農業を紹介するとともに、宣言者を検索できるなど、消費者に対して「見える化」を図っている。(図Ⅲ-9-(3))

図Ⅲ-9-(3)



資料) <http://kumamoto-green.com>

(地下水と土を育む農業の推進に関する計画とグリーン農業の取組みの拡大)

これまでの「くまもとグリーン農業」の取組みにより、有機農産物や有作くん、特別栽培農産物等各制度における生産宣言者数は、販売農家数に対して約67%となるなど順調に増加している。(2020農林業センサス：R2(2020)販売農家数 32,529戸)

安全・安心な農産物を生産・供給するとともに、熊本の宝であるきれいで豊かな地下水を始めとする恵まれた自然環境を守り育むためには、「くまもとグリーン農業」の取組みをさらに拡大し、高度化させることが必要である。令和2年度(2020年度)には、「地下水と土を育む農業推進条例」に則った「第2期地下水と土を育む農業の推進に関する計画」を策定し、その中でくまもとグリーン農業を計画の柱として位置づけ、土づくりを基本とした化学肥料・農薬削減の更なる推進を図っている。

第2 総合的な病害虫防除の推進

(環境に配慮した防除技術の推進)

農業生産活動に伴う環境への負荷の軽減を図り、食料の安定供給を実現するためには、総合的病害虫防除・雑草管理（IPM）の考え方にに基づき、薬剤抵抗性を獲得し防除困難となっている病害虫も含め効果的に防除することが重要となっている。

このため、病害虫・雑草の発生しにくい環境の整備、発生予察等に基づく効率的な防除タイミングの判断、生物的・物理的・耕種的・化学的防除による多様な病害虫防除を推進している。

具体的には、天敵等を利用した生物的防除法や被覆栽培、太陽熱土壤消毒等による物理的防除法及び抵抗性品種の利用等による耕種的防除法などを組み合わせた総合的防除を推進し、化学合成農薬の使用量削減を図っている。

(表Ⅲ-9-(1)・(2))

表Ⅲ-9-(1) 環境に配慮した防除技術

生物的防除	天敵、生物農薬（BT剤等）の利用等
物理的防除	被覆栽培、太陽熱利用土壤消毒、近紫外線除去フィルムの利用等
耕種的防除	輪作、除草、抵抗性品種の利用等

表Ⅲ-9-(2) 県内における農薬の使用量

単位；t

年 度	H 2	H12	H22	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3
使 用 量	22,084	12,666	8,033	6,481	6,575	6,537	6,693	6,859	6,278

注) 1 一般社団法人日本植物防疫協会「農薬要覧」県別農薬種類別出荷数量表他から集計

2 農薬年度；前年10月から当年9月まで（令和3農薬年度は令和2年10月から令和3年9月まで）

また、一方で総合的防除体系の確立と普及のために、①高精度な病害虫発生予察と情報提供による効率的防除の推進、②天敵や抵抗性品種を利用した栽培技術の研究、普及、③総合的防除技術の実践指標作成と推進に取り組んでいる。

今後、さらに総合的な病害虫防除の推進のため、防除の目安となる判断基準などの技術確立・普及に努めるとともに、農家の農薬適正使用の意識に対する啓発活動を行っていく。

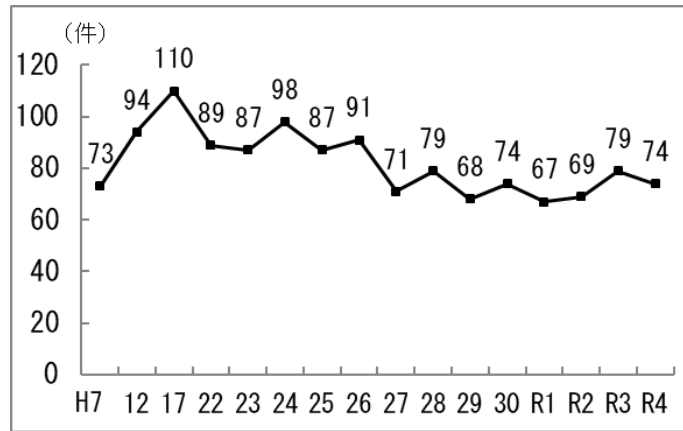
第3 家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進

(畜産環境問題に係る苦情発生件数は5件減少)

令和5年(2023年)2月現在、恒常的な家畜排せつ物の不適切な管理(野積み、素掘り等)は県内では解消されており、季節的に発生する一時的な不適切処理については、広域本部(地域振興局)を中心として速やかに、適正な処理を指導している。

畜産環境問題に係る令和3年(2021年)7月から令和4年(2022年)6月の苦情発生件数は、5件減少し、74件となった。(図Ⅲ-9-(4))

図Ⅲ-9-(4) 畜産経営に関する苦情発生件数の推移



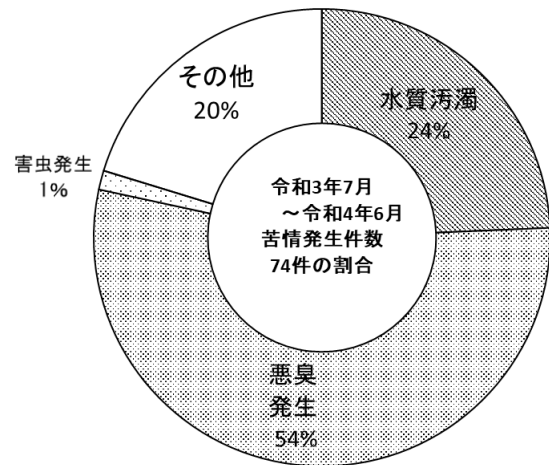
資料) 県農林水産部調べ

内訳としては、悪臭による苦情が約5割を占めている。(図Ⅲ-9-(5))

一方、県では、農業団体と連携して熊本県耕畜連携推進協議会を組織し、この協議会を通じて堆肥共励会の開催やホームページ「くまもと堆肥ネット」により堆肥生産や技術に関する情報を提供している。また、「たい肥の達人認証制度」を創設して堆肥製造に関する地域コーディネーターの育成等も行なっている。

さらに、菊池地域などの畜産地帯から熊本、八代、阿蘇地域などの耕種地帯へ堆肥の広域流通にも取り組んでおり、年々その量は増加傾向にある。

図Ⅲ-9-(5) 家畜経営に関する苦情発生割合



資料) 県農林水産部調べ

第4 農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移

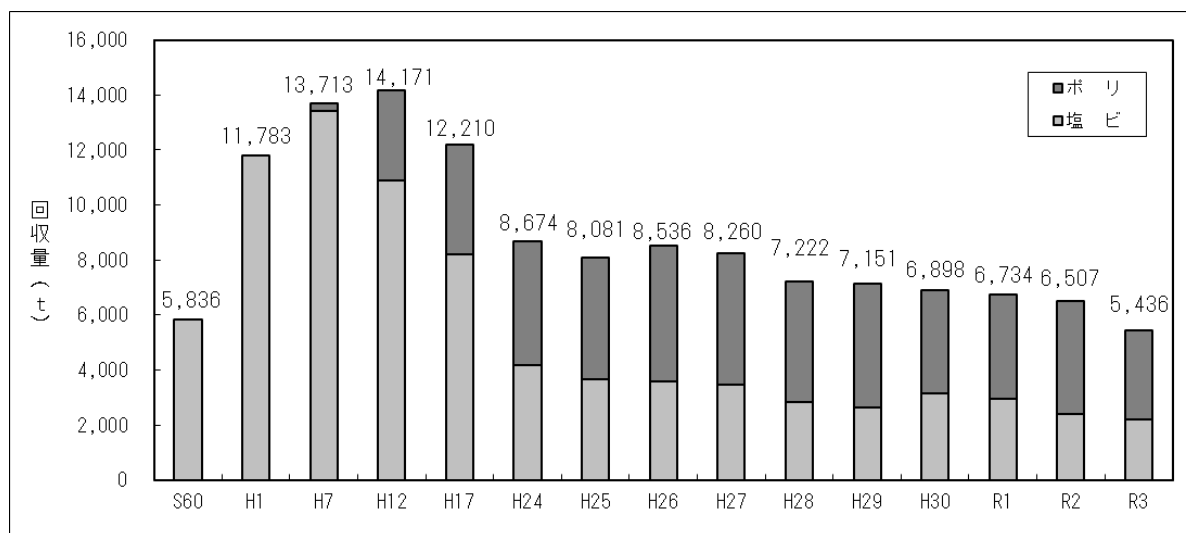
(農業用廃プラスチック類等の回収量はH12年(2000年)以降減少傾向)

本県は野菜、花き、果樹などのハウス栽培が盛んであり、令和2年度(2020年度)のハウス設置面積調査結果では約3,760haとなっている。

これらの施設園芸に使用された使用済みの農業用廃プラスチック類は、使用者の責任で適正に処理することが基本であるが、個々の農家で適正に処理することが難しいため、農協等で組織された市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会を中心に再生利用を基本とする組織的な回収が進められており、令和3年度(2021年度)の回収量は5,436tであった。

市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会は、農業者に対する適正処理の普及啓発、農協を中心とした組織的回収等の推進活動を展開している。(図Ⅲ-9-(6))

図Ⅲ-9-(6) 農業用廃プラスチック回収量の推移



資料) 県農林水産部調べ

第10節 新たな技術の開発と普及

第1 県オリジナル品種・高品質生産技術の開発

(優良品種・家畜の育成による高品質化進む)

農業研究センターでは、美味しさ、健康志向への対応など実需者や消費者ニーズの多様化に対応した品種の開発・家畜の選定を進めている。

また、高温耐性を有する品種など地球温暖化に対応する品種や重要病害虫への耐性を有する品種についても開発を進めるとともに、国・民間が開発した品種や県内各地で栽培されている在来種の中から、本県の特性に適合し、将来性が見込まれる優良な品種の選定を進めている。

1 品種育成と家畜改良

表Ⅲ-10-(1)本県で最近育成した主な品種・系統(令和4年度(2022年度)末時点)

作物名	品種名	登録等の年度	概要
稲	くまさんの力	H22年度登録	高温条件下でも白未熟粒が発生しにくい良質の中生品種
	わさもん	H25年度登録	耐倒伏性に優れ、野菜との輪作体系に適する極早生品種
	華錦	H28年度登録	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れる酒造好適米品種
	くまさんの輝き	R1年度登録	高温登熟性に優れる極良食味の中生品種
なす	ヒゴムラサキ	H16年度登録	果形がそろい良食味の夏秋期収穫品種
	ヒゴムラサキ2号	H29年度登録	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種
いちご	熊研い548(ひのしずく)	H17年度登録	草姿、果実の着色、食味の優れた品種
	熊本VS03(ゆうべに)	H28年度登録	年内収量に優れ、果実の着色、食味の優れた品種
にがうり	KGBP1号	H19年度登録	熊研BP1の母親であり、オール雌性を示す品種
	熊本VB04	H27年度登録	収量・品質に優れる白ニガウリ品種
茶	熊本TC01	R4出願公表	収量・水色及び遊離アミノ酸含有量に優れる品種
いぐさ	ひのみどり	H13年度登録	茎が細く変色茎の少ない高級畳表向き品種
	夕凧	H18年度登録	変色茎が少なく、硬くて丈夫な普及品用畳表向き品種
	ひのはるか	H19年度登録	茎が長く、変色茎が少なく高品質で多収性の品種
	涼風	H26年度登録	枯死株が少なく、製織効率に優れる多収性の品種
かんきつ	肥の豊	H14年度登録	樹勢が強く早熟性で良食味の中晩柑品種
	肥のあかり	H16年度登録	高糖度・良食味の9月下旬収穫の温州みかん品種
	肥のあすか	H16年度登録	高糖度・良食味の11月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のさやか	H16年度登録	高糖度・良食味の10月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のみらい	H19年度登録	高糖度・良食味の12月上・中旬収穫の温州みかん品種
	熊本EC11	H27年度登録	浮き皮が少なく高糖度の11月下旬収穫の温州みかん品種
	熊本EC12	R1年度登録	外観良好・高糖度・良食味で年内に出荷可能な品種
花き	熊本FC01(ホワイトトーチ)	H24年度登録	疫病に強く、冠婚葬祭等業務用に適した品種
	熊本FC02(ホワイトスワン)	H24年度登録	疫病に強く、アレンジや花束に適した品種
	熊本FC03	R4出願公表	収量性や緑色発現に優れる品種
種雄牛	平茂幸、菊光浦	H21年度選抜	肉質(脂肪交雑)・産肉能力に優れた種雄牛
	光晴重、春山都	H22年度選抜	
	鶴重	H23年度選抜	
	隆光重	H24年度選抜	
	菊鶴ETI	H25年度選抜	
	幸泉、福久桜	H26年度選抜	
	光重球磨五、百合照茂	H27年度選抜	
	弦球	H28年度選抜	
	春山栄、春五月	H29年度選抜	
	久茂国、重波泉他2頭	H30年度選抜	
	美津福重、光重球磨七他3頭	H31年度選抜	
	茂三、第二光晴	R3年度選抜	
系統鶏	天草大王	H13年度造成	ラジョンと熊本コーチン種及びシャモを交配した地域特産肉用鶏

2 高品質生産技術開発

稼げる農業を実現できるように、美味しさ、外観、機能性などの品質を高める技術や、加工・業務用など多様な用途に対応する技術の開発を進め、農産物の販売単価の上昇及び安定生産をめざしている。また、販売量を増加させるために、生産性を高める技術の開発を進めている。

令和3年度（2021年度）は、イチゴ「ゆうべに」の安定生産技術、ナス「PC筑陽」の炭酸ガス施用による増収技術を開発した。

第2 低コスト・省力化生産技術の開発

（低コスト・省力化による生産安定進む）

燃油や資材などの高騰に対応し、コスト低減を図るため、施設園芸の燃油を削減する技術、効率的な施肥法、自給飼料利用による飼養管理技術など低コスト生産技術の開発を進めるとともに、高齢化や規模拡大に対応する省力・軽作業化技術の開発を進めている。

令和3年度（2021年度）は、水稻における高密度播種と育苗箱全量施肥栽培を組み合わせた省力技術、放牧牛の自動体重測定システムや単棟ハウスの自動展張遮光システムの開発を行った。

第3 環境に配慮した生産技術の開発

（環境に優しい防除技術、土壌管理技術、家畜糞尿の適正施用による環境保全）

みどりの食料システム戦略に沿って、環境負荷軽減を図りつつ高い生産性を持続できる土壌管理法や循環型の農業を目指した家畜排せつ物、木質バイオマスなどの地域未利用資源の利用を促進する技術開発を進めている。

また、環境と調和した農業生産と効率的・効果的な病虫害防除を行うため、天敵や物理的・耕種的防除法を組み合わせた総合的病虫害管理（IPM）技術の開発を進めている。

令和3年度（2021年度）は、被覆尿素肥料を活用したアスパラガス栽培における肥料削減技術、トルコギキョウ斑点病やニホンナシ果梗裂傷被害の発生を抑制する防除法を開発した。

第4 新品種及び先端技術の普及定着

（農家への普及・定着）

農業研究センターで開発した新品種及び先端技術は、農業革新支援センターの農業革新支援専門員と地域の普及指導員が、農業研究センターと緊密に連携を行いながら、その普及・定着に向けた活動を行っている。

普及活動としては、各地域で栽培試験展示ほでの技術実証や現地検討会等を行い、産地の土壌や気象条件に対応した栽培マニュアルの作成等、地域の条件に適合した技術に体系化するとともに、市町村や農協、生産者等と連携しながら、新品種及び先端

技術の迅速な普及・定着を図っている。

また、その後の普及状況を定期的に調査し、現地での問題点や課題を地域の普及指導員が農業研究センターへフィードバックすることで、更なる技術開発や技術改善に繋げている。

図Ⅲ-10-(1) 現地での普及が期待される技術



「アスパラガス」



「被覆尿素肥料」



「グリーンゴッデス」

「熊本FC03」

アスパラガス栽培において被覆尿素肥料を用いることにより施肥窒素を3割減肥できる
(R4：農業の新しい技術)

「グリーンゴッデス」より収量が優れるグリーン系湿地性カラー「熊本FC03」の特性
(R4：農業の新しい技術)

表Ⅲ-10-(2) 主な県育成品種及び先端技術の普及状況

【主な県育成品種】

作物名	品種名	登録等の年度	概要	普及状況
米	くまさんの力	H22年度	高温条件下でも白未熟粒の発生が少ない耐暑性品種。	作付面積 778ha (R4年産)
	華錦	H28年度	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れる酒造好適米品種。	作付面積 27ha (R4年産)
	くまさんの輝き	R1年度	ツヤ・粘りがある極良食味品種。H28、H29食味ランキングで最高ランク「特A」評価。	作付面積 1,355ha (R4年産)
いぐさ	涼風	H26年度	枯死株が少なく、製織効率に優れる多収性の品種。	作付面積 175ha (R4年産)
いちご	熊研い548 (ひのしずく)	H17年度	大玉で甘く、香りが芳醇。低コスト栽培が可能な品種。	作付面積 6.2ha (R4年産)
	熊本VS03 (ゆうべに)	H28年度	大玉で濃い赤色。甘さと酸味のバランスが良い。多収であり特に年内の収量が多い。	作付面積 90.5ha (R4年産)
なす	ヒゴムラサキ2号	H29年度	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種。	作付面積 2.5ha (R4年産)
かんきつ	肥の豊	H14年度	従来品種に比べ酸味が低くなる時期が早く食味良好で収量が多い品種。	作付面積 454ha (R3年産)
	熊本EC11	H27年度	浮皮が少なく、高糖度の11月中旬収穫の温州みかん品種。	作付面積 4ha (R3年産)
カラー	熊本FC01 (ホワイトトーチ)	H24年度	疫病汚染ほ場で良好に生育する湿地性カラー。	作付面積 104.7ha (R4年産)
	熊本FC02 (ホワイトスワン)	H24年度		作付面積 6.4ha (R4年産)
畜産	褐毛和種種雄牛「重波泉」	H30年度	すべての産肉形質について高い能力をもち、特にロース芯面積と皮下脂肪の厚さに優れている。	凍結精液配布数 (～令和5年3月31日) 13,449本
	黒毛和種種雄牛「美津福重」	R1年度	すべての産肉形質について高い能力をもち、特に脂肪交雑とロース芯面積に優れている。	凍結精液配布数 (～令和5年3月31日) 12,161本

【革新的な生産技術】

技術名	概要	普及状況
酒米「華錦」は平坦地で普通期に被覆尿素肥料の全量基肥で栽培すれば増収する	本県で平成27年に認定品種に採用した酒米「華錦」は倒伏に強く、品質・収量性に優れることから地域適応性が高く、特に酒造関係者からは、多収性を活かした新たな酒米産地として、平坦地普通期栽培地帯への作付拡大が期待されている。また、「山田錦」等の酒米品種の多くは、倒伏しやすいため、通常は速効性窒素肥料の分施により生育量を抑える栽培が行なわれているが、平坦地域では品質・収量を損なわず、より省力的な施肥体系が求められている。そこで、本試験では「華錦」において被覆尿素肥料を用い、全量基肥施肥で栽培する場合の収量性等について明らかにした。	熊本： 19ha
イチゴ「ゆうべに」には白黒マルチが適する	本県では、果実品質が安定し収量性の高い「ゆうべに（品種名：熊本 VS03）」を育成したが、本来の品種特性を発揮するには品種に適した栽培技術の確立が重要である。イチゴの土耕栽培では、品種特性にあったマルチが選択されており、「ゆうべに」においても早急に最適なマルチ種類の検討が必要である。そこで、「ゆうべに」の栽培技術を確立することを目的に、マルチの種類が生育、収量及び品質に及ぼす影響について検討した。	玉名： 201戸 八代： 86戸
ナシ「秋麗」の除芽による摘果作業労力軽減技術	本県で産地化に取り組んでいる高品質な早生ナシ「秋麗」は着果が非常に多く、また大玉果の生産には早期の予備摘果を必要とするため、摘果作業には多大な労力を要し、特に予備摘果時期には短期間に大きな作業負担が発生する。そこで、摘果労力削減技術を開発することで、ナシ農家の作業労力負担を軽減するとともに、「秋麗」の1戸当たりの栽培可能面積の拡大を図った。	八代： 10戸 球磨： 17戸

第5 農産物加工技術の開発と普及

（売れる加工食品の支援）

アグリシステム総合研究所では、フードバレーアグリビジネスセンターを通して生産者や消費者のニーズをくみ上げながら、商品開発（加工）から販売（流通）まで一貫した支援体制を整え、バリューチェーンを視野に入れた“売れるものづくり”の支援を行っている。

具体的には、アグリビジネス支援室において、施設・機器を利用した試作、開発支援に取り組み、柑橘類、野菜類の乾燥、粉末等サンプル作成による商品化支援、農業者等の加工技術習得を支援した。

また、HACCPに沿った衛生管理に対応するため、県南加工事業者、3事業者を対象に、「HACCPに基づく衛生管理」の導入を支援した。加えて、前年度事業実施3社にはフォローアップを行い、実施状況や運用上の問題点等を確認している。

さらに、フードバレー推進室では、新型コロナウイルスの感染拡大や令和2年7月豪雨災害で大きな影響を受けた県南地域の食関連産業の復興を図るため、競争に打ち勝つ「売れるモノづくり」に取り組む県南事業所を、ソフト・ハード両面で支援した。また、リスクにも強い「強靱な販路づくり」のため、大規模展示商談会への出展支援や福岡都市圏における物産フェア、通販サイト（「くまもと県南ふうど市場」Yahoo!ショッピング店）での販売促進キャンペーンなどに取り組んだ。加えて、コロナ禍の中にあっても力強く県南フードバレーを支える「人材づくり」として、主に経営者を対象としたビジネススクール「フードバレー経営塾」を開催し

た。

また、産業技術センターでは、県産農畜産物の付加価値を高め、商品力の高い魅力的な加工食品につながる研究開発並びに農業法人や食品関連企業等に対する農産物加工の技術支援を行っている。

研究開発においては、県特産和牛である褐毛和種のおいしさを客観的に評価するため、HPLC、味認識装置等の機器分析により、成分特性、味覚及び食感などを数値化し、褐毛和種の魅力向上に向けた研究を行った。また、傷みやすく消費期限の短いカットフルーツに対して殺菌法や保存法を検討し、消費期限延長技術に向けた研究を行った。

技術支援においては、6次産業化を目指す農林漁業者や農業法人、食品加工関連企業等を対象として、売れるものづくりを支援するため、商品の企画力、加工技術、品質や衛生管理技術等の向上に向けた研修会を開催した。また、食品加工に新規参入する事業者等に対して技術相談や試作支援を行うと共に、農商工及び農福連携を推進し新規事業の創出を支援した。

さらに、「農業アカデミー講座」では、農業大学校と連携し、農産加工を中心とした6次産業化について食品加工技術を基礎から学ぶ講座（柑橘加工、野菜加工の2講座）を開催し技術支援を行った。また、過年度の受講生に対し、継続して技術支援を行うことで、起業化と商品開発を支援した。

第6 情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供

（農業生産を支援する情報の提供）

本県農業の発展と意欲ある農業経営者を育成・確保するためには、生産現場の要請に即応した技術開発と併せて、農業経営に役立つ様々な情報を、迅速かつ的確に提供することが求められている。

農業研究センターが開発した品種や技術、最新の研究内容情報については、SNSや熊本県ホームページの活用、パンフレットの作成、季刊誌「農研NOW」の発行、イベントにおける試験研究の成果物や成果情報等の印刷物の出展などで発信し、病害虫の発生状況について病害虫防除所ホームページ等により情報提供を行った。

（企業を支援する情報の提供）

産業技術センターでは、県内企業のために技術相談、設備開放、依頼試験・分析及び共同研究開発等を通じて技術支援を行っている。本センターが開発した技術や研究成果については、センターのホームページや定期刊行物等で発信を行うと共に、各種関連団体と連携した講習会・研修会の開催や研修生受け入れによる技術者養成等により普及を行っている。

第 1 1 節 農業生産基盤の整備

第 1 農業生産基盤の整備

(近年は、62ha/年(田)、4ha/年(畑)程度の整備面積で推移)

水田については、昭和40年代に区画の拡大を図るほ場整備事業が始まり、昭和60年代までに菊池川や白川、緑川、球磨川などの主要河川水系等に広がる平坦地域を中心に整備が完了している。平成以降は、平坦地に加え、整備が遅れていた中山間地においても、農業生産基盤や生活環境の整備に取り組んできた。

近年は、年間62ha程度の整備を実施しており、令和3年度(2022年度)までの田の整備済面積は、約38,754haとなっている。

また、畑地については、畑地かんがいを中心に年間4ha程度の整備を実施しており、令和3年度(2022年度)までの畑の整備済面積は約8,864haとなっている。

表Ⅲ-11-(1) 整備済み農地(田)

項目	単位	H26年度	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	平均
各年度の整備面積	ha	61	33	88	9	69	57	128	51	62
整備済面積	ha	38,319	38,352	38,440	38,449	38,518	38,575	38,703	38,754	
農振農用地に占める整備済面積の割合	%	65.2%	65.3%	65.6%	65.6%	65.7%	65.8%	66.0%	66.3%	

表Ⅲ-11-(2) 整備済み農地(畑)

項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	平均
各年度の整備面積	ha	2	5	7	1	5	5	5	3	4.1
整備済面積	ha	8,834	8,839	8,846	8,846	8,851	8,856	8,861	8,864	
農振農用地に占める整備済面積の割合	%	24.4%	24.4%	24.9%	25.1%	25.1%	25.2%	25.2%	25.6%	

資料) 県農林水産部調べ

第2 田んぼダムの取組み

1 田んぼダムの取組み状況

(令和4年度末までの取組み状況は457ha)

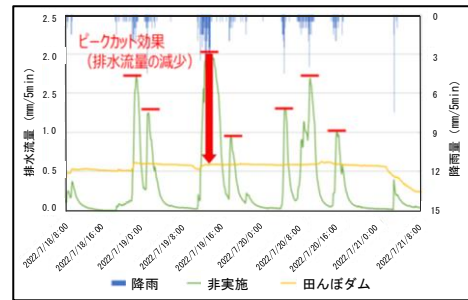
本県では令和2年7月豪雨を受け、「緑の流域治水」の一環として令和3年度から人吉・球磨管内の7市町村の水田457haで田んぼダムに取り組んでいる。

県が実施した実証実験では、モデル地区を設置し、田んぼダムの効果や作物への影響等について農家や専門家等の協力を得ながら検証を行った。

(最大で約70~80%のピークカット効果を確認)

令和4年7月に発生した総雨量206mmの大雨時に排水流量の観測を行った結果、ピーク時の流量が70~80%減少しており、田んぼダムの効果を確認することができた。

図Ⅲ-11-(1) 観測結果



(田んぼダムによる農作物への影響なし)

水稲への影響を確認するため、「調査ほ場」を設置し、生育及び収量に与える影響の調査を行った。調査の結果、収量や生育状況等について、田んぼダムの実施の有無による差異は確認されなかった。また、葉タバコやミシマサイコなどの畑作物についても、関係農家の聞き取りや収穫実績などから田んぼダムでの雨水貯留による悪影響は確認されなかった。

表Ⅲ-11-(3) 水稲生育収量及び収量構成要素

調査ほ名	試験区名	栽植密度 (株/m ²)	最高莖数 (本/m ²)	稈長 (cm)	穂長 (cm)	収量 (kg/10a)	検査等級		収量構成要素				
							数値化 (1~10)	2等(4.0)以下 格下げ要因	m ² 当穂数 (粒/m ²)	穂数 (本/m ²)	一穂穂数 (粒/本)	登熟歩合 (%)	千粒重 (g)
									①=②×③	②	③	④	⑤
湯前町 (スマート)	田んぼダム	14.4	388	85.6	19.9	471	5.0	充実不足	23,428	269	87.1	85.5	23.2
	無設置	16.1	435	81.8	19.4	475	3.0	—	22,330	296	75.5	87.5	23.9
山江村 (機能分離型)	田んぼダム	11.6	393	79.5	19.1	434	6.0	充実不足	22,488	311	72.3	73.3	21.6
	無設置	11.6	396	82.0	18.6	440	6.0	形質、心白、腹白、充実不足	21,428	311	68.9	76.3	21.3
湯前町 (機能分離型)	田んぼダム	14.9	534	88.5	19.7	568	4.5	心白、形質	34,534	379	91.2	62.7	21.9
	無設置	14.6	520	94.9	18.5	554	4.0	形質、青未熟	33,160	380	87.4	59.3	21.7

注1) 「スマート」とはスマート田んぼダム、「機能分離型」とは機能分離型せき板を用いて田んぼダムに取組んだほ場のこと。

2 人材育成

(「田んぼダムマイスター」の育成)

県内全域での普及拡大に向けて、各地域の取組みを牽引する人材「田んぼダムマイスター」を育成する。令和5年2月に開催した研修会には、700名以上の参加があり、講師による先進県の事例紹介や取組むにあたってのポイントなどの講義を行った。今後、地域を主体とした持続可能な住民参加型の取組みとなるようあらゆる関係者との連携のもと、全県で普及拡大に取り組んでいく。

図Ⅲ-11-(2) 田んぼダムマイスター研修会



第4章 活力とうるおいのある農村の形成

第1節 快適で安全な農村の生活環境の整備

農村の多くは都市部に比べ生活関連施設の整備が遅れていることから、農業農村整備事業の実施によって、地域住民が快適に暮らせる生活環境作りとともに、農業経営の安定と地域住民の生命・財産の安全確保を図っている。

このために必要な海岸保全施設、基幹的農道、農業集落排水施等の整備を進めており、令和3年度（2021年度）末までの整備状況は、海岸保全施設については堤防延長約79.0km、基幹的農道については延長約724km、農業集落排水施設については整備済、人口は約69千人となっている。

第2節 中山間地域の農業の活性化

第1 中山間地域の指標の変化

（県農業を支える重要な地域）

本県の中山間地域は、平成27年（2015年）時点で39市町村が該当し（一部該当を含む）、県全体に占める割合は販売農家戸数の43.6%、経営耕地面積の37.5%、農業産出額の45.0%となっており、本県農業を支える重要な地域である。

しかし、地域の勾配が急で狭小な農地が多いなど、農業生産条件が不利であり、本県においては、耕作放棄地のうち、57.8%が中山間地域に存在している。

（表IV-2-(1)）

※参考：中山間地域等における高齢化の進行

中山間地域をはじめとする条件不利地域では、就業機会が少ないことなどから、人口の流出と高齢化が進んでいる。地域振興5法指定地域における高齢化率は、平成7年（1995年）から平成27年（2015年）までの期間に、県全体が18.5%から28.6%に増加したのに対し、5法指定地域では22.2%から35.5%に増加しており、県全体より高齢化が進行していることを示している。

（図IV-2-(1)）

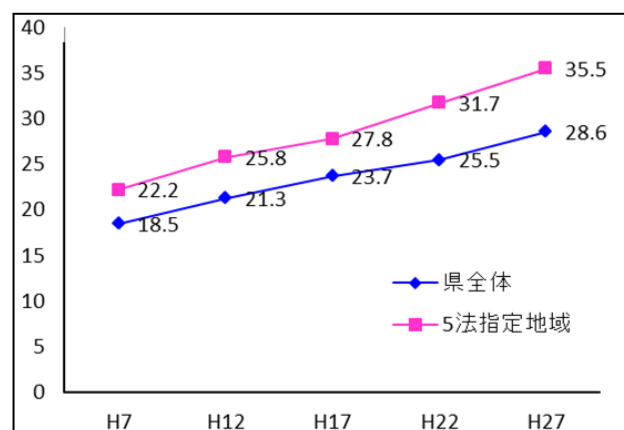
表IV-2-(1) 中山間地域の指標の推移

指標	単位	年度	中山間地域	県全体に占める割合	平坦地域	県全体
人口	人	H17	391,961	21.3	1,450,272	1,842,233
		H22	354,149	19.5	1,463,277	1,817,426
		H27	337,732	18.9	1,443,628	1,786,170
経営耕地面積 (販売農家)	ha	H17	31,082	37.7	51,301	82,382
		H22	28,663	38.8	45,173	73,836
		H27	25,833	37.5	42,954	68,842
耕作放棄地面積 (販売農家)	ha	H17	2,359	56.2	1,842	4,201
		H22	2,172	58.0	1,575	3,747
		H27	2,135	57.8	1,556	3,695
販売農家戸数	戸	H17	23,361	43.0	30,937	54,298
		H22	20,629	44.4	25,851	46,480
		H27	17,469	43.6	22,634	40,103
農業産出額の推計値	億円	H17	1,393	44.9	1,709	3,102
		H22	1,406	45.7	1,672	3,078
		H27	1,508	45.0	1,812	3,348

資料) 総務省「国勢調査」、「生産農業所得統計」、「農林業センサス」

注) 中山間地域は、農林統計の農業地域類型区分における「中間農業地域」と「山間農業地域」

図IV-2-(1) 高齢化率の推移（単位：%）



資料) 総務省「国勢調査」

※地域振興5法指定地域

①特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律、②山村振興法、③過疎地域自立促進特別措置法、④半島振興法、⑤離島振興法のいずれかの指定地域（一部地域含む）
 本県では、中山間地域が存在する39の市町村のうち、その一部または全域が地域振興5法の指定地域に指定されている市町村が36市町村あり、これまで5法指定地域について高齢化率のデータ集計を行ってきた。今回もその推移を把握するため、平成27年度（2015年度）の国勢調査の5法指定地域のデータ集計を行った。なお、令和元年（2019年）6月に、新たな地域振興立法として棚田地域振興法が制定された。

第2 鳥獣被害防止対策の推進

（野生鳥獣による農作物被害金額はわずかに減少。鳥獣種別ではカモ類による被害が大幅に増加）

本県では、えづけSTOP！対策を基本として、野生鳥獣が生息しにくい環境整備と管理、農地への侵入・被害防止、有害鳥獣捕獲、ジビエ利活用の推進に取り組むとともに、各市町村が策定する鳥獣被害対策防止計画に基づく総合的な施策を実施している。

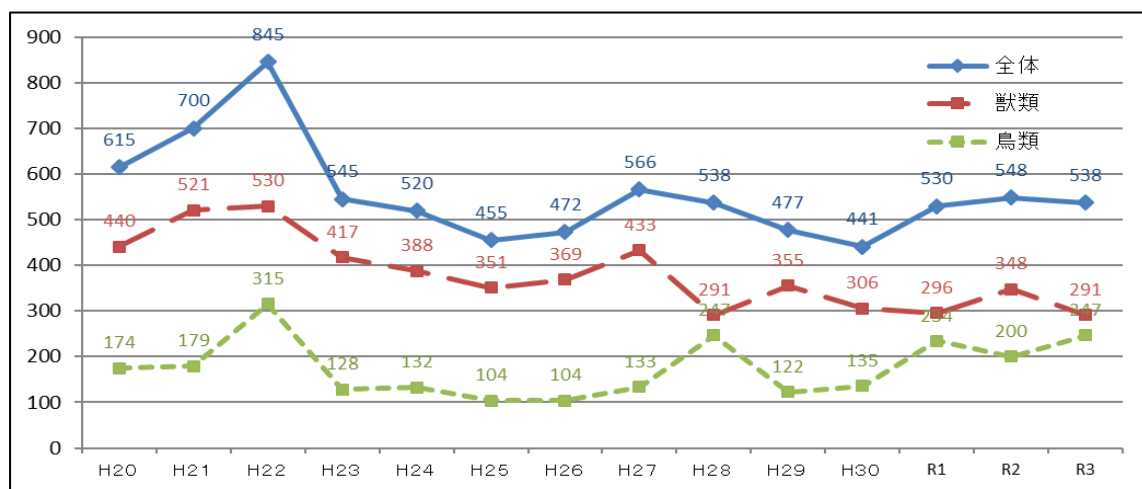
令和3年度（2021年度）における鳥獣による農作物被害額は、前年度から10百万円減（前年比2%減）し、5億3,761万円となっている。（図IV-2-(2)）

被害額の増減を主な鳥獣種類別に見ると、カモ類の被害額が大幅に増加（73%増）し、他の鳥獣種では被害額は減少した。

イノシシは約48百万円減少（19%減）、シカは約9百万円（14%減）、カラスは約12百万円（21%減少）、ヒヨドリが約10百万円減少（36%減少）となっている

また、サルやその他獣類などの中型獣類による被害は昨年度と同程度となっている。（図IV-2-(2)）

図IV-2-(2) 野生鳥獣による農作物被害金額の推移 (単位：百万円)

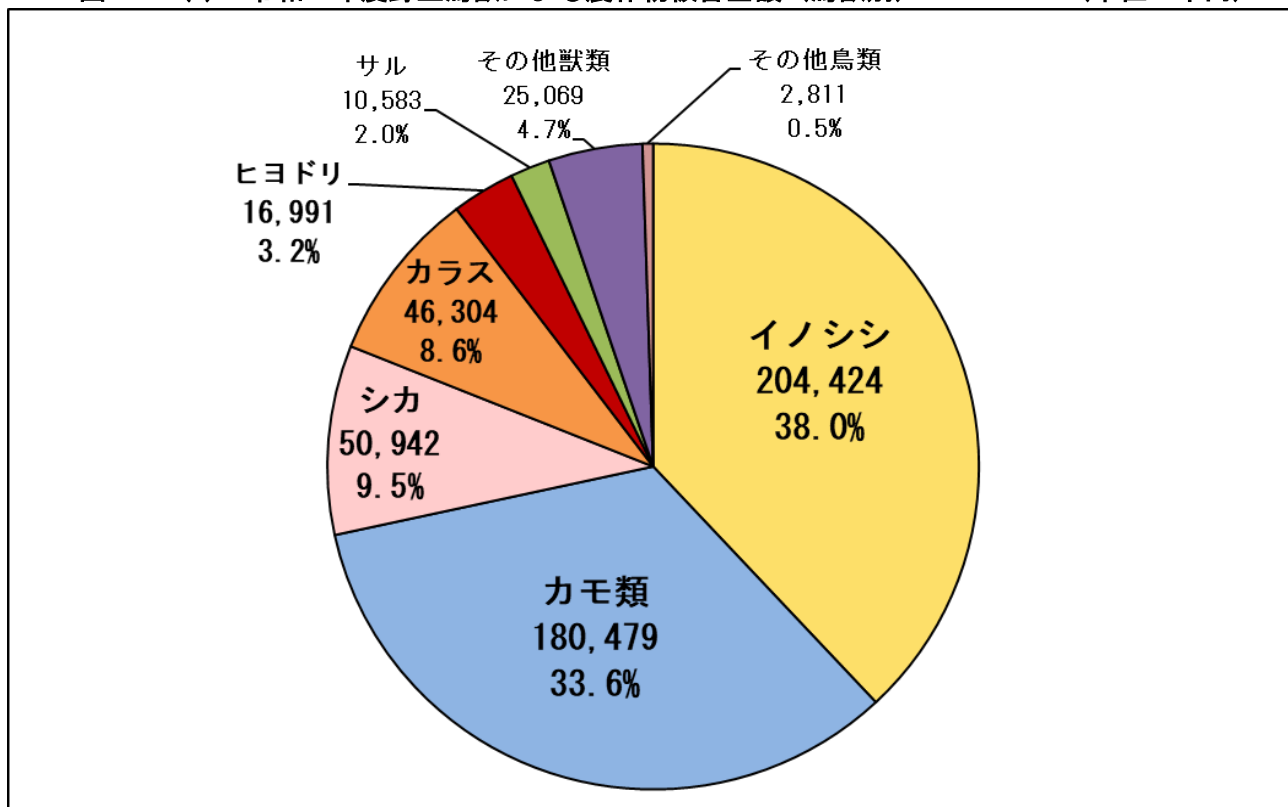


資料) 県農林水産部調べ

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳は合計と一致しないことがある。

図IV-2-(3) 令和3年度野生鳥獣による農作物被害金額（鳥獣別）

（単位：千円）



資料) 県農林水産部調べ

第3 捕獲鳥獣のジビエ活用

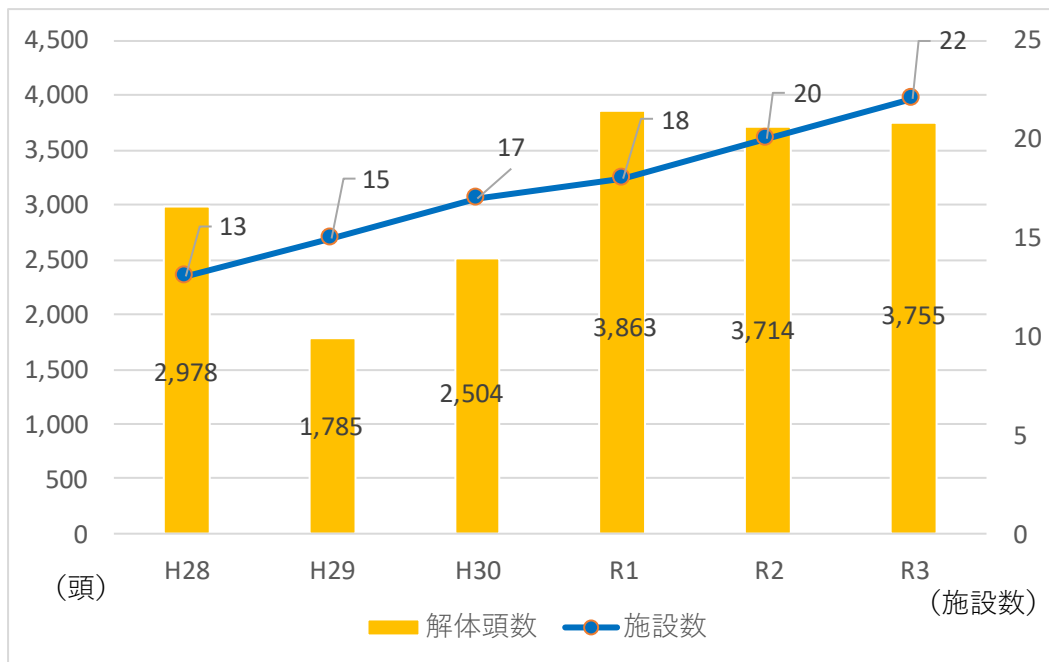
（ジビエ処理施設数は年々増加、解体頭数はほぼ横ばい）

本県では、捕獲者、処理加工施設、実需者（外食関係者）、民間企業（IT関係、流通関係）、農業団体、行政等を構成員として平成30年1月に設立した「くまもとジビエコンソーシアム」の活動を通じて、①安定供給に向けた体制整備、②トレーサビリティの確立、③ブランド化と販路の開拓に取組み、ジビエ利活用を推進している。

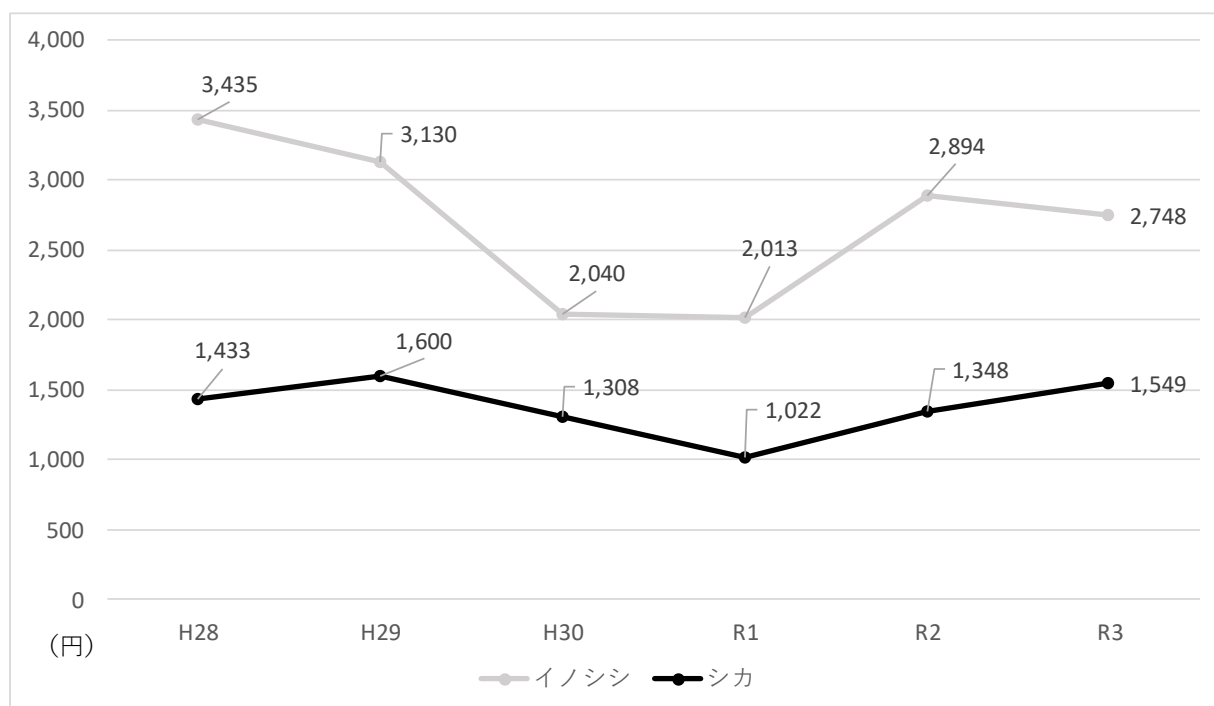
本県のジビエ処理施設は平成28年度（2016年度）以降増加傾向にあり、令和3年度（2021年度）は22施設となっている。施設数の増加に伴い、ジビエ処理施設の解体頭数も増加したが、令和元年度（2020年度）～3年度（2021年度）は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により解体頭数は横ばいとなった。（図IV-2-(4)）

販売価格については、平成28年度（2016年度）イノシシ3,435円/kg、シカ1,433円/kgから、令和3年度（2021年度）イノシシ2,748円/kg（20%減）、シカ1,549円/kg（8%増）となっている。（図IV-2-(5)）

図IV-2-(4) ジビエ処理施設数と解体頭数の推移 (単位：頭・施設)



図IV-2-(5) 販売価格の推移 (イノシシ・シカ) (単位：円/kg)



第3節 日本型直接支払制度の実施状況

第1 多面的機能支払制度

(多面的機能支払制度実施面積はほぼ前年並み)

農業・農村は食料を供給する機能のほかに、県土の保全、地下水の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成などの多面的機能を有しており、その効果は地域住民や県民全体が享受している。これらの機能が適切かつ十分に発揮されていくためには、農業の持続的な発展とその基盤である農村の振興を図る必要がある。

しかしながら、近年、農村においては過疎化や高齢化、混住化等の進展に伴い、農地や農業用水等の農村資源の適切な保安全管理が困難になるなど、農業・農村が持つ多面的機能の発揮に支障が生じてきている。

このため、地域の農業者だけでなく、地域住民なども一体となって、農村資源の適切な保安全管理のための取り組みに対して支援を行う「農地・水・環境保全向上対策」が平成19年度（2007年度）からスタートした。なお、平成26年度（2014年度）からは「多面的機能支払交付金」と制度名称が変更され、農業者のみで取り組むことができるメニューが追加されるなど、より取り組みやすい制度となった。さらに、平成27年度（2015年度）からは、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行され法律に基づく恒久的な制度となった。

令和4年度（2022年度）は、449の活動組織、69,980ha（前年比100.1%）の農地において、農地や農業用水等の保安全管理（農地維持支払）が実施されている。

なお、令和2年7月豪雨の対応においては、農地や農業用施設の小規模な被害の応急処置等に活用され、早期の営農再開につながった。

表IV-3-(1) 多面的機能支払の取組実績

年度	単位	H19 (度)	H22	H27	R2	R3	R4 (見込)
組織数	組織	690	733	724	445	448	449
交付対象 面積	ha	44,388	46,071	67,745	69,349	69,883	69,980

資料) 県農林水産部調べ

注) 平成19及び22年度は「農地・水保安全管理支払（共同活動）」の取組実績

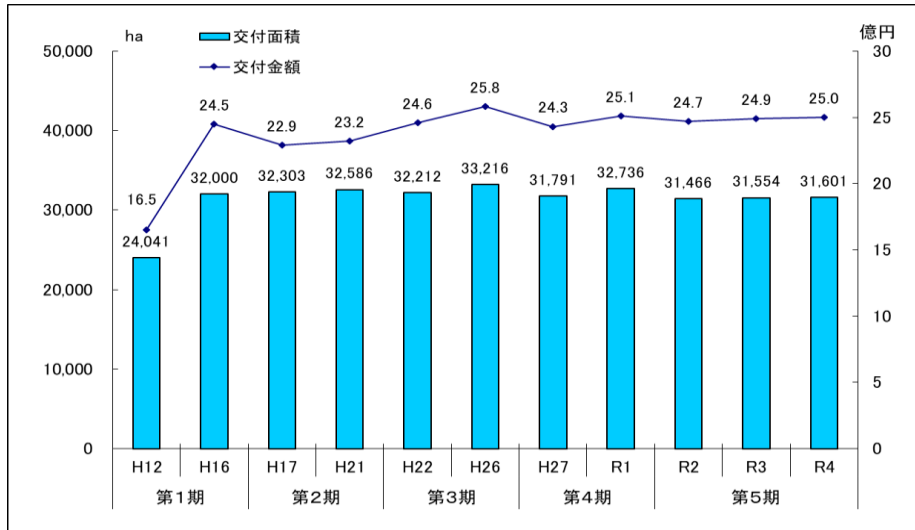
第2 中山間地域等直接支払制度

(中山間地域等直接支払制度実施面積はほぼ前年並み)

中山間地域の農業・農村が持つ多面的機能の維持を図るため、平成12年度（2000年度）から導入された中山間地域等直接支払制度は、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間を事業期間とする第5期対策が行われている。令和4年度（2022年度）は、36市町村において1,318（前年比100.3%）の集落協定等で実施され、前年度より4協定増加した。

また、交付面積は31,601ha（前年比100.1%）と前年度より47ha増加し、交付金額は約25億5百万円（前年比100.2%）と前年度より約14百万円増加した。
 (図IV-3-(1))

図IV-3-(1) 交付面積及び交付金額の推移



資料) 県農林水産部調べ

注) 第1期対策から第4期対策までは、対策期間の初年度及び最終年度の実績値を抜粋。第5期対策は、毎年度の実績値。

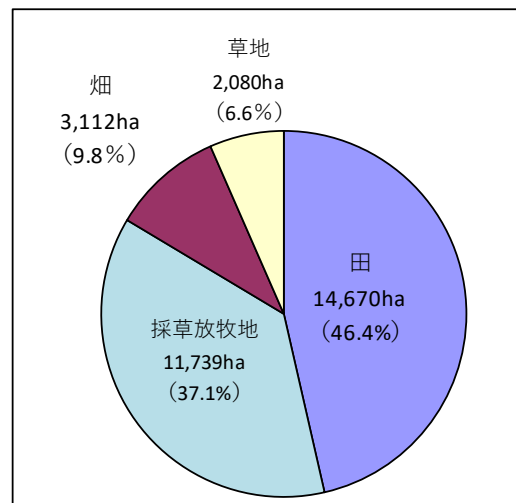
地目別にみると、田が14,670ha（全交付面積のうち46.4%）、採草放牧地が11,739ha（同37.1%）、畑（樹園地を含む）が3,112ha（同9.8%）、草地在2,080ha（同6.6%）となっている。

(図IV-3-(2))

地域別には、阿蘇地域が、17,704ha（全体の56.0%）と大きな割合を占め、次いで、球磨地域(3,355ha、同10.6%)、上益城地域(2,640ha、同8.4%)となっている。

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳は合計と一致しない。

図IV-3-(2) 協定締結面積の地目別割合



資料) 県農林水産部調べ

第3 環境保全型農業直接支払制度

(環境保全型農業直接支払制度実施面積はわずかに増加)

農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。

「環境保全型農業直接支払制度」とは、環境問題に対する関心が高まる中で、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、化学肥料・農薬の使用を県の慣行レベルから5割以上低減する取組みと合わせて行う堆肥の施用やカバークロープ等の環境保全に効果の高い営農活動（実施期間：5年間）に対して支援を行う制度である。

平成27年度（2015年度）から「農業の有する多面的機能の発揮に関する法律」に基づく制度となり、また、取組面積については、令和4年度（2022年度）に県内で実施された面積が1,965ha（前年比102%）であり、年々増加傾向にある。（表IV-3-(2)）

表IV-3-(2) 環境保全型農業直接支払の取組実績

年度	H27（参考）	R1	R2	R3	R4
取組市町村	32	32	32	34	34
取組組織（件）	255	188	174	171	173
取組面積（ha）	1,765	1,816	1,907	1,934	1,965

資料）県農林水産部調べ

第3節 農業団体の経営基盤と活動の充実強化

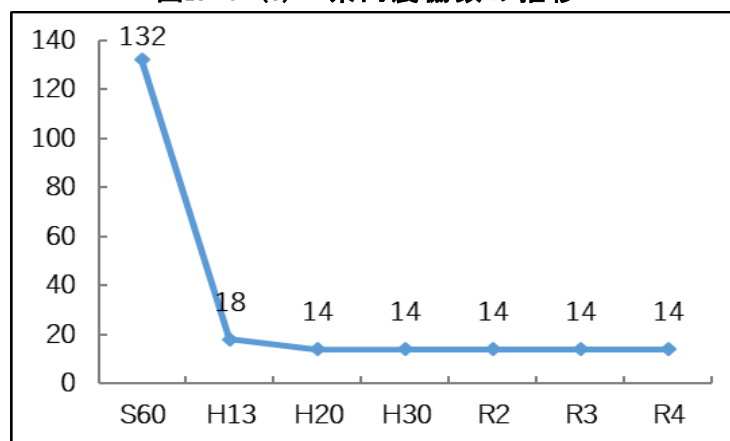
第1 農業協同組合

(県内の農協数は横ばい)

県内の農協は、昭和60年(1985年)に県農協中央会に「農協合併推進本部」が設置され、平成3年(1991年)のJA熊本県大会で、郡市単位での合併を行う「県下11JA構想」を決議し広域合併を推進してきた。

昭和60年(1985年)に132あった農協は、平成13年(2001年)には18となり、その後の球磨地区、八代地区、上益城地区の合併の結果、平成20年(2008年)には現在の14農協となった。(図IV-3-(1))

図IV-3-(1) 県内農協数の推移



資料) 県農林水産部調べ

注1) 各年度は4月1日現在

注2) 信用事業を行わないJA大浜を含む

農協を取り巻く情勢が厳しくなる中、組合員・地域住民に十分なサービス提供を継続するためには、盤石な経営基盤を確立することが急務となっているため、令和3年(2021年)12月のJA県大会で、県域JA構想(めざすJA像、規模、体制、時期等)の組織決定が行われ、「県域JA」の実現に向け、協議が進められている。

第2 農業共済組合

(収入保険加入経営体はかなり増加)

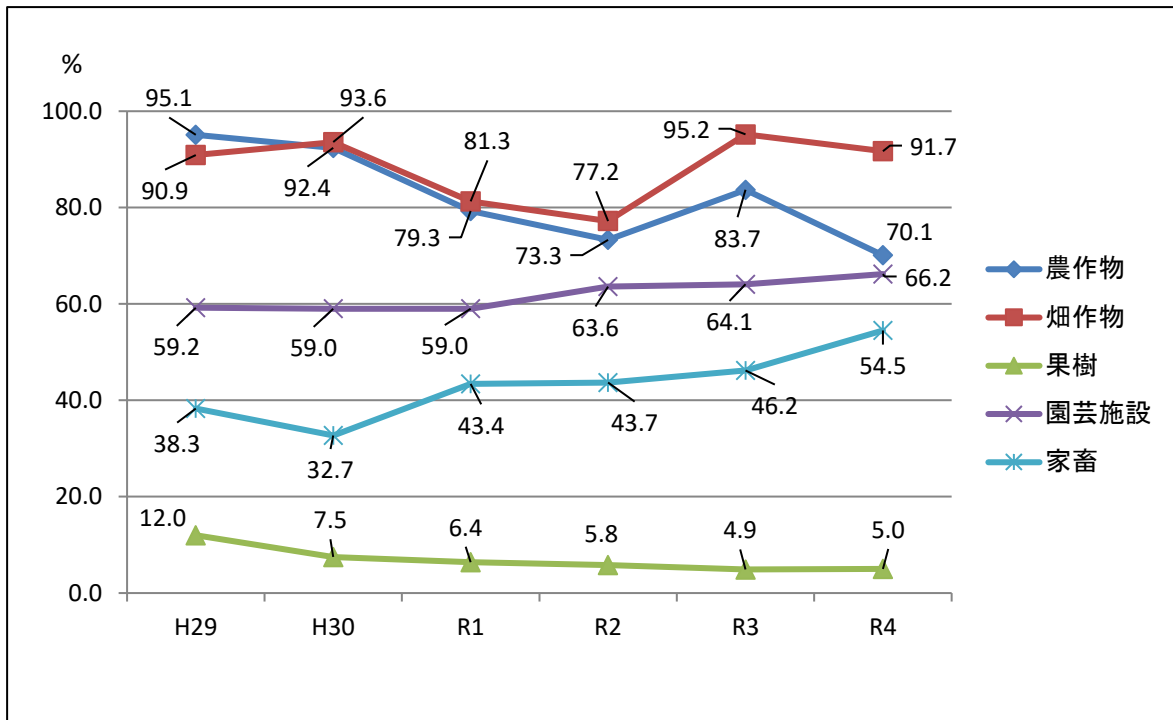
県内の農業共済組合は、昭和60年(1985年)4月までに、概ね郡市を単位とした合併により13組合となった。その後、平成12年(2000年)4月に13組合の合併が行われ、同年5月には連合会の機能も承継し、1県1組合の特定組合となった。

令和4年度(2022年度)の主な農業共済の加入状況を見ると、農作物共済が70.1%、畑作物共済が91.7%、果樹共済が5.0%、園芸施設共済が66.2%、家畜共済が54.5%という状況である。(図IV-3-(2))

なお、平成31年(2019年)1月から、新たな農業保険制度である農業経営収入保険制度(以下「収入保険」という。)が開始されている。

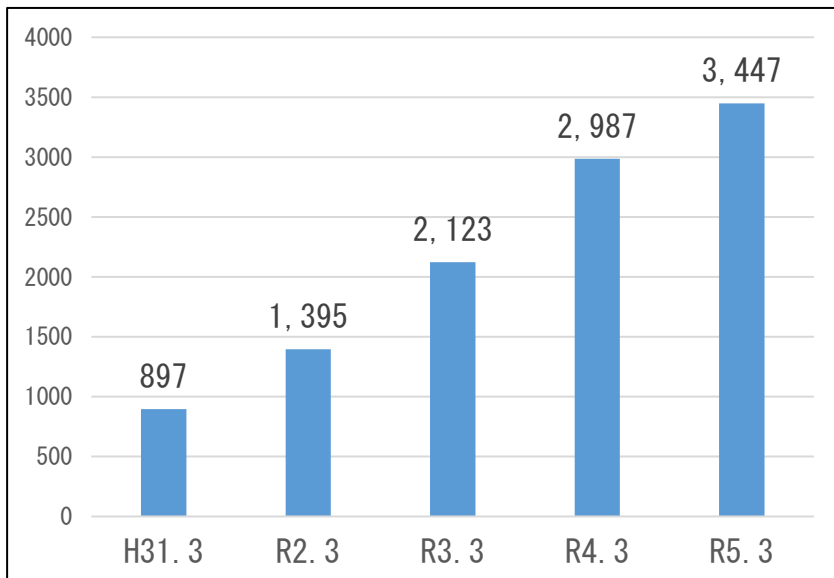
収入保険の加入経営体数の推移は、令和元年(2019年)が897経営体、令和2年(2020年)が1,395経営体、令和3年(2021年)が2,123経営体、令和4年(2022年)が2,987経営体、令和5年(2023年)3月で3,447経営体(前年比約15%増)となっている。(図IV-3-(3))

図IV-3-(2) 農業共済加入率の推移



資料) 熊本県農業共済組合調べ

図IV-3-(3) 収入保険加入経営体数の推移



資料) 熊本県農業共済組合調べ

第5章 生産者と消費者との共生

第1節 都市と農村の交流

（都市農村交流施設の利用者数は新型コロナウイルス感染症拡大等によりやや減少）

農村部において都市住民との交流拠点である“都市農村交流施設”の利用者数について、令和3年度（2021年度）（県内主要40ヶ所）は1施設当たり平均139千人で令和2年度（2020年度）（県内主要40ヶ所）に比べ増加した。県内全体の総利用者数は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響は残り、微増となった。（表V-1-(1)）

表V-1-(1) 都市農村交流施設の1施設平均来訪者数

項目	単位	H17 (年度)	H22	H27	R1	R2	R3	R4
来訪者総数	千人	6,865	6,969	7,080	6,671	5,160	5,574	6,091
1施設当たりの来訪者数	千人	196	174	173	166	129	139	152

資料) 県農林水産部調べ

交流施設は、地元産農林水産物の販売拡大や雇用の創造による地域経済の活性化はもとより、農業・農村のもつ国土保全等の多面的機能や、食を育む農の大切さについて、都市住民への理解促進につながっていると考えられる。更なる顧客数の増加を図るためには、各施設が特色ある地域資源を活用した、より魅力ある商品づくり・地域づくりが重要である。

平成20年度（2008年度）には農林水産省・総務省・文部科学省連携による児童向け農山漁村宿泊体験「子ども農山漁村交流プロジェクト」が開始され、県内各地で児童・生徒向けの体験学習、農山村宿泊を含む交流が取り組まれている。

令和3年度（2021年度）の農山漁村体験学習を伴う児童・生徒等の受け入れ実績は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が残り、前年度から微増し97人となった。（表V-1-(2)）

表V-1-(2) 農山漁村における児童・生徒の教育旅行の受け入れ実績

項目	単位	H22 (年度)	H27	H30	R1	R2	R3
来訪した児童・生徒数	人	4,785	6,439	2,925	2,317	75	97
学校数	校	40	62	42	42	2	3

資料) 県農林水産部調べ

注1) 農山漁村への宿泊及び各種体験活動をおこなった実績

注2) 数値は気候、インフルエンザ等の流行、送り出し校・受け入れ地域の財源・サポート人員増減等様々な要因で変動する

近年、農業と観光、教育（体験学習等）との融合例として、農林漁家による民宿経営（農林漁家民宿）が注目されている。令和4年（2022年）現在の農林漁家民宿件数は、120軒で、新型コロナウイルス感染症や担い手の高齢化等により、前年度から30軒減少した。

（表V-1-(3)）

ただし、阿蘇地域や八代市泉町（五家荘地域）は統計が開始される前から副業として民宿を営んでいる農家や、農作業体験を提供可能な旅館、ペンション等が数多く活動しており、これらも農林漁家民宿と同等の働きが期待される。

表V-1-(3) 農林漁家民宿の新規開業等軒数

項目	単位	H22 (年度)	H27 (年)	R1	R2	R3	R4
開業軒数	軒	22		3	3		1
廃業軒数	軒		1	18	1	2	30
累計	軒	89	137	149	151	149	120

資料) 県農林水産部調べ

注1) 農林漁家が民宿（旅館業法に基づく簡易宿所営業）を開業したもの。

注2) 平成26年度は4月～12月、平成27年以降は暦年（1月～12月）

第2節 農業・農村への理解促進

(農業・農村に対する県民理解の推進)

本県農業・農村が持続的に発展するためには、都市と農村の交流等を通じて、農業・農村に対する県民理解の推進を図りながら、都市と農村が共生できる関係づくりが必要である。平成21年（2009年）3月に制定された「くまもと地産地消推進県民条例」では、県内農林水産物等に対する理解を深めるとともに、経済の循環や地域の活性化を促進し、県民の郷土愛を育むような取組みを「くまもと地産地消」と位置づけ、その促進を図ることとされている。

そのため、地域の特色を生かした直売所・物産館等、都市との交流施設や市民農園を整備し、生産者と消費者（農村と都市）の交流を促進するとともに、ホームページやSNSなどの広報媒体を活用し、農業・農村への理解促進を図った。

また、「くまもと食・農ネットワーク」や地産地消協力店における地産地消活動や、「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承・食育などの取組みを通じて、生産者と消費者との共生関係づくりを進めている。

第1 市民農園の設置状況等について

農業の振興を図るうえでは、都市部の住民が地域の農業と食べ物に対する関心を高め、農業・農村の持つ多面的機能等、地域農業に対する理解を深めることが重要となっている。

県内各地で都市住民が農業を体験できる市民農園の整備が進められており、令和4年（2022年）3月時点の市民農園設置数（市民農園整備促進法、特定農地貸付法に基づく設置数）は22ヶ所となっている。

また、児童・生徒が地域農業への理解を深めることができるよう、各地で農作業や農村生活を体験する活動が行われている。

第2 「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承活動の推進

くまもとふるさと食の名人は、郷土の伝統料理等について卓越した知識・経験・技術等を有し、県内の各地域で郷土料理の伝承活動等に取り組んでいる方を、平成13年度（2001年度）から県知事が認定するものである。その活動は、地域の学校や公民館を拠点として、食と農の講話や郷土料理教室等の活動を展開し、食文化の伝承はもちろんのこと、食の安全や農業に対する理解促進などの食育の推進にも大きな役割を果たしている。令和4年度（2022年度）は新たに9名が認定され、活動者数は284名となった。（表V-2-(1)）

また、総計で13,790人の県民等を対象に、555回の郷土料理伝承会等が実施された。

その活動は、「くまもとのアグリ&フード」ホームページ内の「地産地消サイト」や、テレビ、新聞等の民間広報媒体においても盛んに取り上げられており、食文化を通じた本県及び本県農林水産業の広報にも大きく寄与している。

表V-2-(1) くまもとふるさと食の名人の認定状況

	単位	H13	H17	H22	H27	R2	R3	R4
新規認定数	人	56	19	14	23	16	12	9
活動者数	人	56	198	268	315	328	296	284

資料) 県農林水産部調べ

第3 地産地消協力店の指定

生産者と消費者の橋渡しの役割を担っていただく販売店や飲食店を「地産地消協力店」として指定するものである。

県が主催する地産地消フェア等の実施に合わせて、県産品を取り扱う店舗への働きかけを行うとともに、通販サイトを運営する企業への働きかけを強化したことで、協力店の指定数は1,002舗（令和5年（2023年）3月末現在）となっている。（表V-2-(2)）

表V-2-(2) 地産地消協力店指定数

	単位	H17	H22	H27	R2	R3	R4
店舗数	店	229	570	682	863	888	1,002

資料) 県農林水産部調べ

第4 「熊本県地産地消サイト」及びSNSを活用した情報提供

食や農に関する総合情報サイトである「くまもとのアグリ&フード」内の「熊本県地産地消サイト」では、地産地消協力店、物産館・直売所、食の名人、イベント情報等を幅広く発信している。

また、若年層を中心に幅広い世代に対しての情報発信強化を図るため、令和4年10月にLINE、インスタグラム、フェイスブックのアカウントを開設した。地産地消協力店の魅力発信やイベント情報を発信している（表V-2-(3)）。

ホームページアドレス

くまもとのアグリ&フード…<https://kumamoto-agribiz.jp/>

└─内地産地消サイト…<https://www.kumamoto-agribiz.jp/chisan/>

表V-2-(3) 熊本県地産地消サイトの年間総アクセス件数

	単位	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
アクセス数	件	213,874	355,723	349,518	356,668	537,600	51,883	81,004

資料) 県農林水産部調べ

※令和3年（2021年）4月にホームページリニューアル

第5 「くまもと食・農ネットワーク」の取組み

「くまもと食・農ネットワーク」は、消費者と生産者、都市と農村の共生関係づくりや、会員個々が熊本県の美しい自然と食文化を守り、熊本に住む豊かさを実感できるようにすることを目的として、平成14年度（2002年度）に設立された。平成17年度（2005年度）からは、地産地消協力店も、同ネットワークの会員として加入し、令和5年（2023年）3月末現在で2,075名となっている。

これまで県は会員に向け、食べ物、農業・農村に関するメールマガジンの配信や、会員の自主的活動を側面的に支援してきたが、会員以外の県民へも広く周知するため、令和4年度（2022年度）には大型ショッピングモールでのトークイベントを開催するとともに、県公式SNSを活用して20～40才代へ情報提供するなど、地産地消活動の活発化を図っている。

第6 直売所の振興

地域の農林水産物等を“顔が見える”状態で購入できる直売所は、消費者の安全安心志向の高まりからも注目されており、売り上げはこれまで増加傾向にある。令和3年度（2021年度）の売り上げは約365億円となり、前年から減少したが、1事業者あたりの売り上げは増加した。（表V-2-(4)）

これらの直売所は生産者と消費者の相互理解を醸成し、地産地消を進める上で中核的な役割を担っている。

県では、直売所を地域における地産地消推進の拠点として捉え、地域ごとのPRの実施や販路拡大に向けた事業など、その体制・機能強化に向けた支援を行っている。

表V-2-(4) 直売所数と農産物売上の推移

	単位	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
直売所数	事業体	540	530	560	590	590	580	610	570
農産物売上	億円	329.4	360.3	366.7	380.5	371.3	341.1	374.8	365.1

資料) 農林水産省 6次産業化総合調査

※調査対象：農産物直売所を営む農業経営体及び農業協同組合等が運営する農産物直売所

第6章 燃料・資材・飼料等価格高騰に係る対応

コロナ禍に加え、令和4年（2022年）2月から始まったロシアのウクライナ侵攻を受けて、世界的に原油価格などの物価が高騰している。

本県農業においても、燃料、資材、飼料価格等が高騰したことにより、農業者が生産コスト上昇などの影響を受けている。農産物は上昇したコストを価格に転嫁することが難しいことから、本県農業への影響は大きなものとなっている。

これらのことを踏まえ、本章では、①燃料・資材・飼料等価格の動向、②価格高騰の影響、③対策の経過、④今後の課題について整理した。

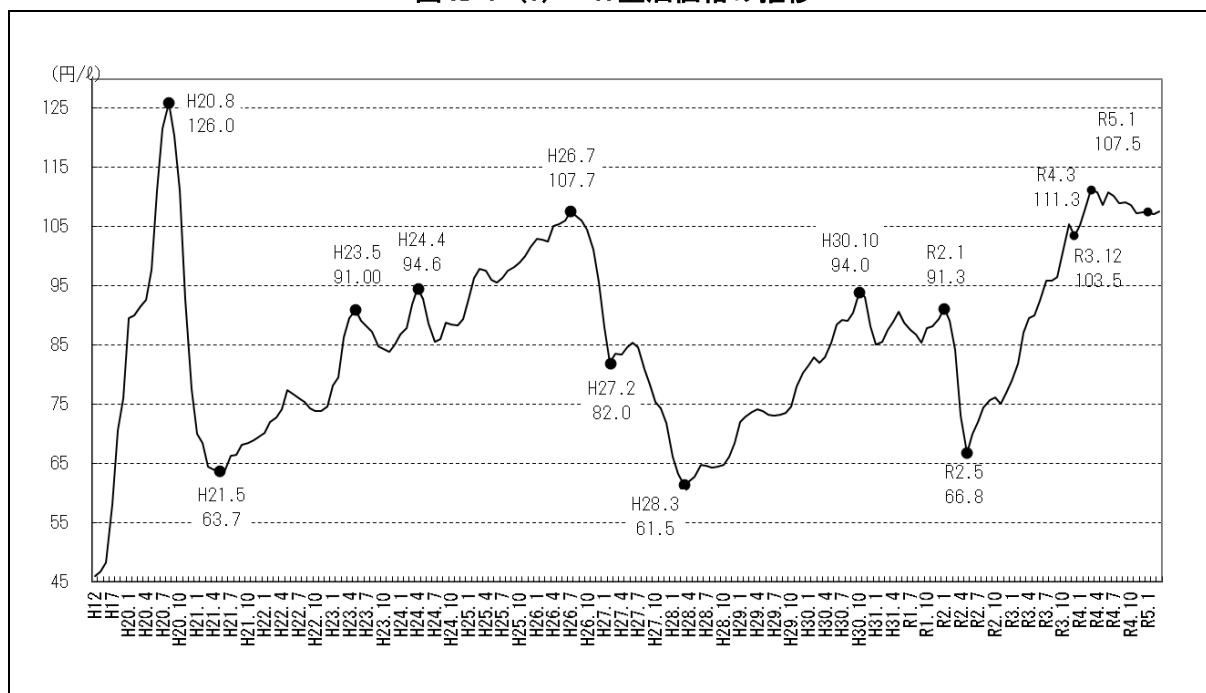
第1節 燃料・資材・飼料等価格の動向

第1 重油価格

（A 重油価格は高止まり）

A重油価格は、令和2年（2020年）5月から上昇している。令和5年（2023年）3月時点の農業物価指数は、令和2年と比較して139.1と高止まりしている。（図VI-1-（1））

図VI-1-（1） A重油価格の推移



資料) 農林水産省「農業物価指数」

注) 平成20年の燃油高騰・暴落の原因は中東等における緊張の高まりや中国やインドなどの発展途上国での需要拡大、さらには、金融市場が不安定な中で原油を有望な投資対象とする傾向が広がったため空前の燃油高騰となったが、H20年9月のリーマンショックにより急低落。

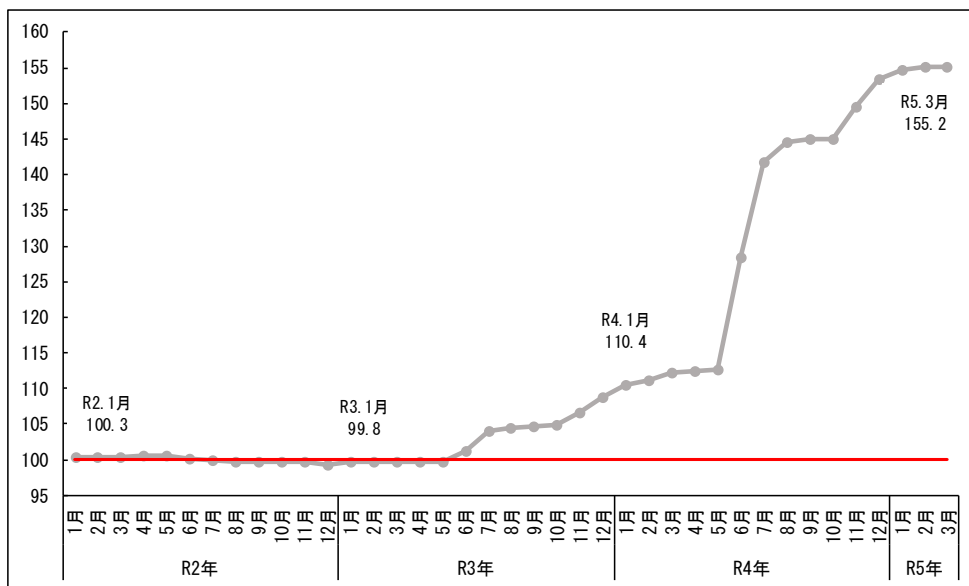
第2 生産資材価格

(生産資材価格は上昇傾向)

肥料価格は、令和4年(2022年)6月から急激に上昇している。令和5年(2023年)3月時点の農業物価指数は、令和2年(2022年)と比較して155.2となった。(図VI-1-(2))

農業用ビニール価格は、令和3年(2021年)7月から上昇している。令和5年3月時点の農業物価指数は、令和2年と比較して117.4となった。(図VI-1-(3))

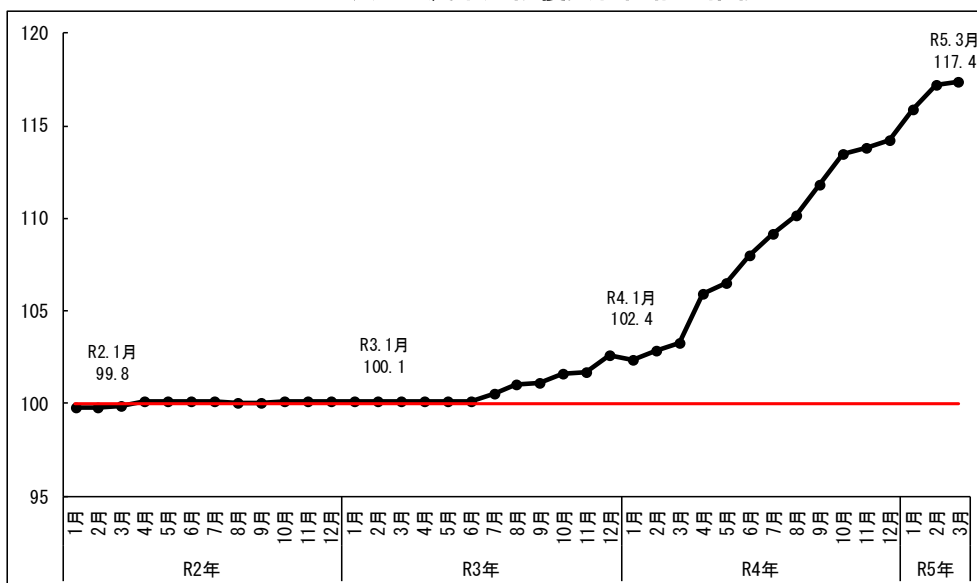
図VI-1-(2) 肥料価格の推移



資料) 農林水産省「農業物価統計」

注) 令和2年度を100とした指数

図VI-1-(3) 農業用被覆資材価格の推移



資料) 農林水産省「農業物価指数」

注) 農業用ビニール(厚さ0.1mm、幅1.35m)の月別価格指数の推移(令和2年平均=100)。

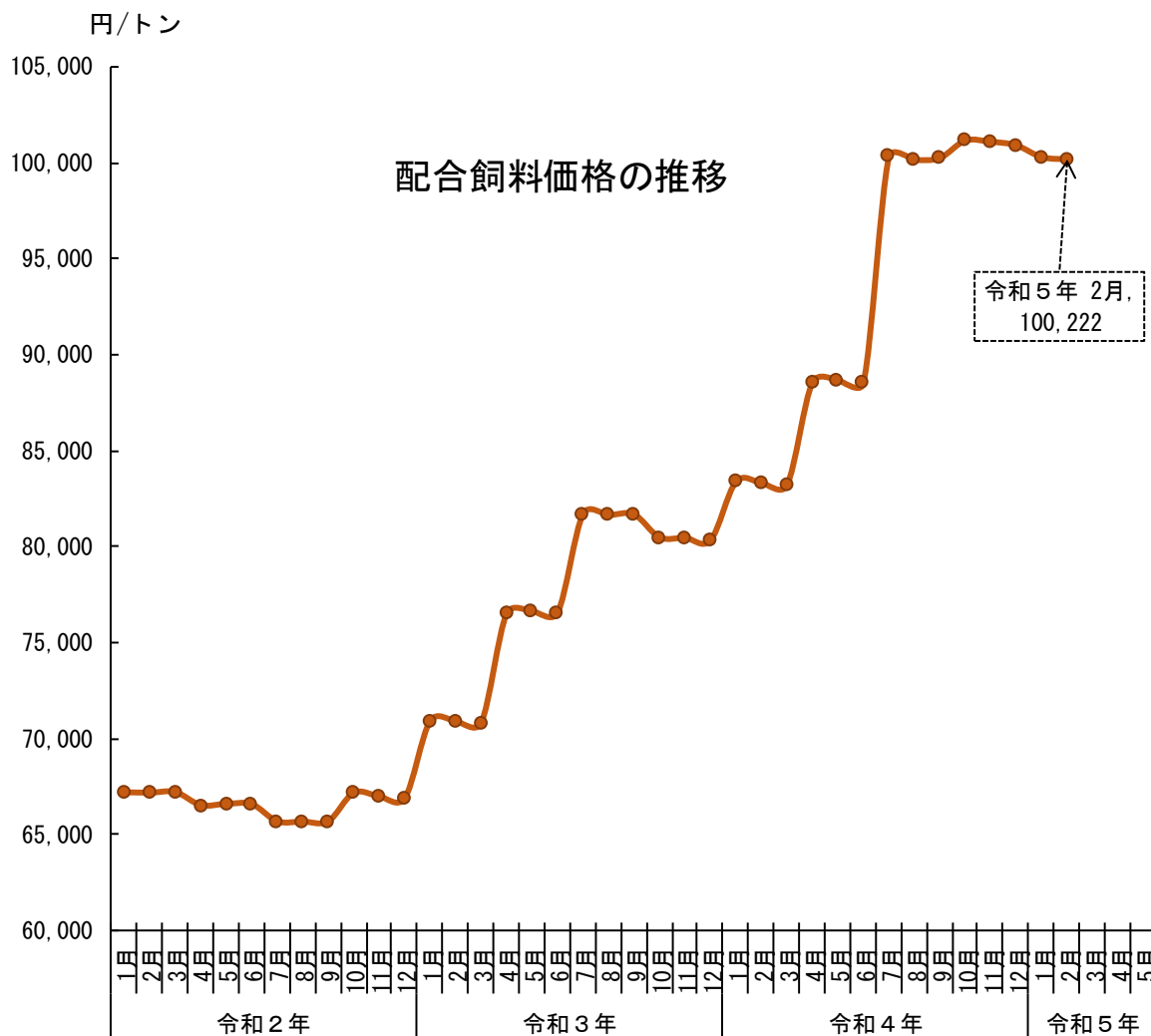
第3 飼料価格

(飼料価格は上昇傾向)

配合飼料は原料のほとんどを輸入に依存している。原料の約5割を占めるとうもろこしは、国際価格(シカゴ相場)、為替相場、海上運賃などの影響を受けて価格が形成される。令和5年(2023年)2月現在、ウクライナ産とうもろこしの供給不足により、世界的に需要がひっ迫傾向であることから、とうもろこし等の飼料穀物を原料とする配合飼料価格は高止まりすると見込まれる。

粗飼料の輸入価格は急激な上昇を続けており、令和5年3月時点の輸入価格は令和2年同月比で166%上昇している状況。畜産経営における購入価格は、草種により異なるが令和3年(2021年)4月から令和5年(2023年)3月にかけて3~4万円/t上昇している。(図VI-1-(4)、(5))

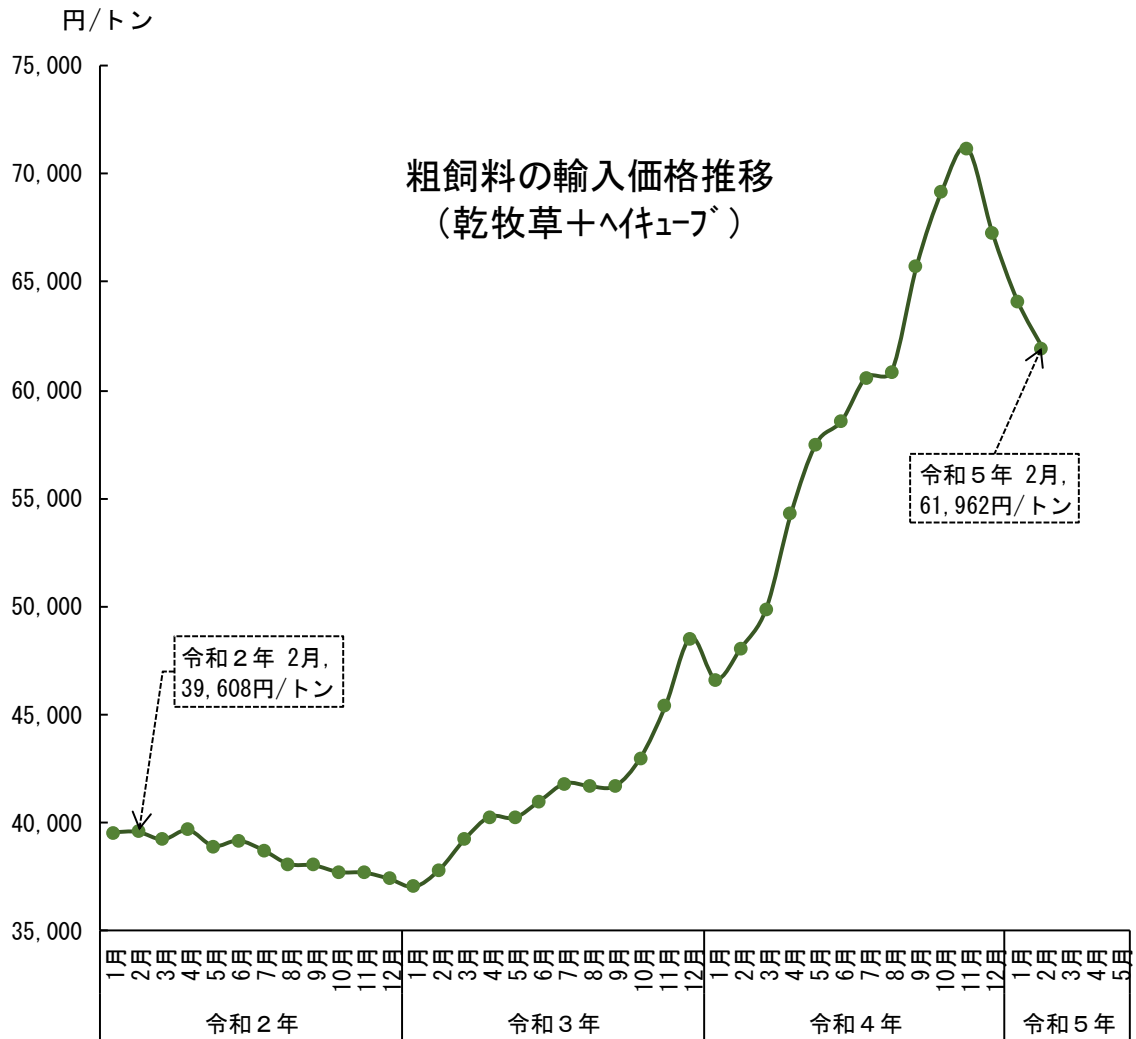
図VI-1-(4) 配合飼料価格の推移



資料) (公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」

注) 工場渡し価格(全畜種加重平均)

図VI-1-(5) 粗飼料の輸入価格推移



資料) 財務省「貿易統計」
注) 乾牧草とヘイキューブの加重平均価格

表VI-1-(1) 系統粗飼料価格の変動額の推移

年度	品目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計	
令和3年度	アルファルファ	1,000	1,000	0	500	0	3,500	0	3,000	0	0	1,500	500	11,000	
	チモシー	高品質	1,500	1,000	0	500	0	2,000	0	3,000	0	0	1,500	500	10,000
		普通品質	1,000	0	0	500	0	5,000	0	5,500	0	0	1,500	500	14,000
令和4年度	アルファルファ	2,500	5,000	1,500	3,000	1,500	-1,500	28,000	4,000	-6,000	-2,000	-5,500	3,000	33,500	
	チモシー	高品質	2,500	5,500	1,500	3,500	2,000	-2,000	18,000	4,000	-6,000	-2,000	-5,500	3,000	24,500
		普通品質	2,500	5,500	1,500	3,500	2,000	-2,000	15,000	3,500	-5,500	-2,000	-5,500	3,000	21,500

資料) 飼料通信社「飼料日報」

第2節 燃料・資材・飼料等価格高騰の影響

第1 農業生産への影響

1 耕種

(生産資材価格の高騰により、生産経費は増加)

令和2年度(2022年度)以降、燃料や肥料などの生産資材の価格が高騰しており、農作物、特に、本県の主力である園芸作物への影響が大きくなっている。

施設野菜では、燃料価格や生産資材の高騰に伴い生産経費が増加し、農業者の所得が減少している。重油の使用量が多い品目ほど、経営への影響が大きくなっている。

2 畜産

(飼料価格高騰により、生産費は増加)

酪農経営は、飼料価格や資材の高騰により生産コストが上昇している一方、生乳の生産抑制や子牛価格の低下により収入が減少している。令和4年(2022年)11月から飲用向け生乳取引価格が10円/kg上げられ、また、国の緊急対策も措置されているが、令和3年(2021年)時点で生産コスト上昇分を吸収できていない。令和4年(2022年)の所得は大幅に減少することが予想される。

肉用牛経営は、飼料価格や資材の高騰により生産コストが上昇している。令和3年(2021年)は新型コロナウイルス感染症の影響で減少した所得の回復傾向が見られているものの、飼料価格が高騰していることから、令和4年(2022年)の所得は減少することが予想される。

豚枝肉価格は、新型コロナウイルス感染症の影響下であっても巣ごもり需要により堅調に推移。加えて令和3年度(2021年度)は円安による輸入豚肉の価格上昇から、国産豚肉の需要が高まっており、コロナ前3年間の平均を上回って推移している。しかしながら、養豚は飼料のほとんどを購入に頼っていることから、飼料価格や資材の高騰により所得は減少している。令和4年(2022年)も同様に所得は減少することが予想される。

第2 農業水利施設及び共同利用施設の維持・管理への影響

(農業水利施設等の維持管理費は増加)

本県の農業用用水施設は、主に河川から分水するための『頭首工・堰』及び河川水や地下水を用水としてくみ上げる『揚水ポンプ』、雨水等を貯留、取水する『ため池』が多い。

また、農業用排水施設は低平地の水を強制的に排水する『排水機場』、海、河川との水位差により自然排水する『海岸樋門』が主となっている。

これらの農業水利施設は、電力（高圧・低圧）や燃油（重油等）により運用しており、令和4年（2022年）9月時点の農事用電力の価格は、令和2年（2020年）同月比で約9円/kwh（約170%）上昇している。そのため、管理者である県、市町村、土地改良区、水利組合の運営費及び維持管理費が上昇している。

また、穀類共同乾燥調製施設や選果施設においても同様に、電力価格高騰の影響を受けており、運営コストが上昇している。

第3節 対策の経過

第1 国の対策

国は、令和4年（2022年）4月の原油価格・物価高騰等総合緊急対策において、肥料原料の調達支援対策や配合飼料の価格高騰対策を追加。さらに、7月には肥料価格高騰対策として肥料コスト上昇分の一部支援が措置された。また、令和4年9月には物価高騰対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設された。

第2 県の対策

県では、これまで、国に対し支援制度の創設や拡充について要望を実施し、コスト上昇を緩和するための各種補助事業が創設されたほか、セーフティネット制度の十分な予算確保や燃油価格高騰対策制度では積立金の分割納入が可能となるなど、農林漁業者に寄り添った支援が実現した。また、県独自の肥料価格上昇に対する支援や生産コスト削減につながる資材の導入支援、共同利用施設の電気代助成等、令和3年度（2021年度）から令和4年度（2022年度）にかけて総額15億円を超える支援策を切れ目なく実施し、生産コストの削減のための技術導入と経営安定のための対策を一体的に行った。

表VI-3-(1) 国への要望事項

	時期	要望	要望内容（概要） ※詳細は次ページ
①	R3.10	政府提案 (R3 下期)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸等燃油価格高騰対策の発動基準価格の見直しや制度の恒久化 ・漁業者等の資金繰り円滑化支援の充実
②	R3.11	R3 経済対策 に係る緊急 要望	<ul style="list-style-type: none"> ・燃油価格高騰対策・セーフティネット構築事業、漁業経営セーフティネット構築事業の発動に備えた予算確保、運用改善 ・施設園芸等セーフティネット構築事業の積立金の分納納付を可能とする制度改正や農林漁業セーフティネット資金の無利子化 ・農業における省エネ機器・設備整備に必要なリース事業の実施 ・被覆資材や肥料、ノリ養殖用網等、資材の高騰による経営への影響を緩和し、経営継続につながるような対策の実施
③	R4.4	原油価格・ 物価高騰等 総合緊急対 策に向けた 緊急要望	<ul style="list-style-type: none"> ・燃油価格高騰対策・セーフティネット構築事業、漁業経営セーフティネット構築事業の発動に備えた予算確保と柔軟な対応 ・燃油等コスト低減に資する資機材導入に対する助成制度の創設 ・被覆資材や肥料、ノリ養殖用網等、資材の高騰による経営への影響を緩和し、経営継続につながる対策の実施 ・配合飼料価格安定制度の安定的な運用と国産飼料増産に係る施策の充実・強化 ・化学肥料の低減に取り組む農業者に対する肥料費の増加分の支援 ・肥料コスト低減技術の開発と導入支援

④	R4.5	政府提案 (R4 上期)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸等及び漁業経営セーフティネット構築事業の発動に備えた予算確保と柔軟な対応 ・配合飼料価格安定制度の安定的な運用
⑤	R4.6	(県議会) 原油価格・ 物価高騰等 対策に関する 意見書	<ul style="list-style-type: none"> ・肥料・資材価格高騰に対する恒久的な対策の創設 ・配合飼料や燃油の価格高騰対策等の制度拡充
⑥	R4.10	政府提案 (R4 下期)	<ul style="list-style-type: none"> ・肥料価格の高騰に対する支援 ・燃油・肥料・飼料等生産資材の価格高騰対策 ・配合飼料価格安定制度の機動的な運用 ・国産飼料増産に係る施策の充実・強化 ・各畜産経営安定対策の柔軟な運用
⑦	R4.10	(県議会) 食料安全保障の強 化及び 燃油・肥 料・飼料等 生産資 材価格高騰対策の 拡充に関する意見 書	<ul style="list-style-type: none"> ・燃油・肥料・飼料・その他生産資材に加え、子牛の価格動向、状況の変化に応じて、迅速かつ機動的な追加対策の実施 ・燃油・肥料・飼料・その他生産資材の価格高騰に対する恒久的な対策の創設と制度拡充 ・省エネルギー技術など農林水産業における生産コスト低減技術の更なる導入推進 ・農林水産物の適正な販売価格形成に向けた仕組みを構築
⑧	R4.12	(県議会) 食料安全保障の 強化に 向 けた基本政策 の確立に関する 意見書	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業が果たす役割について国民の理解醸成を図るとともに、我が国の実情に合った適正な農林水産物の価格形成の仕組みを構築 ・農林漁業用A重油の石油石炭税の免税・還付については恒久的措置 ・持続的な発展に向けて、農林漁業者が行う環境負荷低減の取組に対する支援を強化
⑨	R5.2	(県議会) 酪農経営の 存続に 向 けた支援を 求 める意見書	<ul style="list-style-type: none"> ・牛乳・乳製品の消費拡大と消費者の理解醸成に向けた取組及び国内生産の牛乳・乳製品の輸出拡大に向けた取組に対し支援 ・配合飼料価格安定制度の適切な運用及び機能を強化 ・耕畜連携や飼料生産に係る取組及び水田を含めた飼料基盤における自給飼料生産の維持・増産の取組に対し支援
⑩	R5.5	政府提案 (R5 上期)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸等燃料価格高騰対策の恒久化 ・生産資材価格高騰に対する支援制度の創設 ・肥料価格の高騰に対する支援 ・配合飼料価格安定制度の機動的な運用 ・国産飼料増産に係る施策の充実・強化 ・各種畜産経営安定対策の柔軟な運用 ・牛乳・乳製品の消費拡大と消費者の理解醸成促進に係る活動への支援 ・農林水産物の適正な価格形成に向けた対応 ・農業水利施設の燃料価格高騰に対する継続的な支援

表VI-3-(2) 燃料・資材・飼料等価格高騰に係る支援一覧

区分	予算化時期/ 運用改善時期	事業名	国予算額 (千円)	県予算(千円)		国直採 ()は団体 等経由	事業概要
					うち国費		
燃料対策			131,629,749	2,596,312	2,521,643		
燃料	R4.3 (R3.2補事業 の枠拡充)	産地生産基盤/パワーアップ事業 (施設園芸エネルギー転換枠)	(基金) 2,000,000	(基金) 125,000	(基金) 125,000	-	重油のコスト低減に向けたヒートポンプ等省エネ機器・設備の導入に対する助成(基金事業) ※R3補正予算で枠新設 ※R4.3 臨時的に内容拡充 ・予算枠の拡大(国10億円→20億円)、設置費も補助対象とする
燃料	R4.11 (R4第2次補 正予算)		(基金) 2,000,000	(R4補事業全体) 500,000	(同左) 500,000	-	重油のコスト低減に向けたヒートポンプ等省エネ機器・設備の導入に対する助成(基金事業) ※R3補正予算で枠新設
燃料	R4.3 (拡充)	施設園芸等セーフティネット構築事業 (施設園芸)(茶)	-	-		(○)	計画的に省エネルギー対策に取り組む産地を対象に、農業者と国で基金を設け、燃油価格が一定の基準を超えた場合に補てん金を交付。 ※R4事業年度について、臨時的に積立水準の上限を引き上げ。施設園芸では、農業者積立金の分割納付(2回まで)が可能となった。
燃料	R4.11 (R4第2次補 正予算)		8,499,000	-		(○)	※R4二次補正予算 対象燃料にLPGガス、LNGを追加し、基金の積み増し(85億円)
燃料	R4 (枠新設)	強い農業づくり総合支援交付金 (みどりの食料システム戦略の推進枠)	1,500,000	(R4事業全体) 1,587,375	(R4事業全体) 1,586,230	-	みどりの食料システム戦略の推進(化学農薬の低減、化学肥料の低減、有機農業の拡大、ゼロエミッション化等)に必要な施設の整備等を支援。(ヒートポンプを導入した低コスト耐候性ハウスの導入等への助成)
燃料・ 資材	R3.2補	園芸・特産事業者緊急支援事業	コロナ臨時交付金	150,669	150,669	-	コロナの影響に加え、燃油や資材コスト上昇により影響を受けた園芸・特産農家に対し、省エネ資機材や局所施肥機等の導入を支援。
燃料・ 資材	R4.6補	農業用木質ペレット支援事業	コロナ臨時交付金	9,524	9,524	-	木質バイオマス燃料の安定供給に要する経費への助成 ※事業者に対する燃料費高騰の負担軽減
燃料・ 資材	R4.12補	生産資材価格高騰緊急対策事業	コロナ臨時交付金	117,064	81,945	-	生産資材価格高騰に対し、コスト削減に資する資機材導入、集出荷施設等の光熱費高騰対策に資する取組みに対する助成
燃料・ 資材	R4.2補	脱炭素型施設園芸緊急対策事業	コロナ臨時交付金	106,680	68,275	-	①ヒートポンプ等の新規導入・再整備への支援に要する経費 ②農業用木質ペレットの県内農業者への継続した供給支援に要する経費

区分	予算化時期/ 運用改善時期	事業名	国予算額 (千円)	県予算(千円)		国直採 ○は団体 等理由	事業概要
					うち国費		
飼料対策			451,319,000	1,265,604	1,226,204		
飼料	R3.11 (R3.2補で枠 新設)	畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (畜産クラスター事業、飼料増 産優先枠)	6,170,000 の内数	1,003,000	1,002,000	-	飼料自給率の向上に必要な機械導入や自給飼料の生産・利 用拡大に必要な施設整備等を支援
飼料	R4.11 (R4第2次補 正予算)	畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (畜産クラスター事業、飼料増 産優先枠(拡充)、省エネ優先 枠(新設))	55,500,000	-	-	-	
飼料	R3.11 (R3補)	配合飼料価格高騰緊急対策 事業 (配合飼料価格安定制度)	23,000,000 (基金積増し)	-	-	○	平均輸入原料価格が直前1年間の平均を上回るとき、その 上昇幅に応じ補てん金を交付。 【財源】①通常補てん基金(生産者と飼料メーカー積立) ②異常補てん基金(国と飼料メーカー積立) ※異常補てん基金に所要額の積増し等を実施し、生産者に補 填金を交付
飼料	R4.4 (R4予備費)		43,481,000 (基金積増し)	-	-		
飼料	R4.11 (R4第2次補 正予算)		10,311,000	-	-		
飼料	R5.3 (畜産・酪農 緊急対策 パッケージ)		96,539,000 (令和4年度コロ ナ等対策予備費 の内数)	-	-	○	
飼料	R4.9 (R4年度コロ ナ等対策予 備費)	飼料価格高騰緊急対策事業	50,402,000 (令和4年度コロ ナ等対策予備 費)	-	-	○	①令和4年度第3四半期に生産コスト削減等に取り組む生産 者に対して配合飼料1トンあたり6,750円の補填金を交付 ②生産コスト削減や国産粗飼料利用拡大に取り組む酪農家 に対し、R4～10月までのコスト上昇分の一部に対する補填金 (都府県:10,000円/頭)を交付。
飼料	R5.3 (畜産・酪農 緊急対策 パッケージ)		96,539,000 (令和4年度コロ ナ等対策予備費 の内数)	-	-	○	①令和4年度第4四半期に生産コスト削減等に取り組む生産 者に対して配合飼料1トンあたり8,500円の補填金を交付 ②生産コスト削減や国産粗飼料利用拡大に取り組む酪農家 に対し、購入粗飼料のコスト上昇分の一部に対する補填金 (都府県:10,000円/頭)を交付。
飼料	R4.4 (運用改善)	飼料穀物備蓄・流通合理化事 業	(R4) 1,750,000 の内数	-	-	○	民間団体等が行う県域を超えた粗飼料輸送の効率化等に資 する取組として、国産粗飼料の広域流通のモデル的な取組 の実証等を支援対象に追加
飼料	R4.11 (R4第2次補 正予算)	飼料自給率向上総合緊急対 策	12,000,000	-	-	○	畜産農家と飼料作物を生産する耕種農家との連携や飼料生 産組織の運営強化、国産稲わらの利用拡大実証等を支援
飼料	R4.11 (R4第2次補 正予算)	耕畜連携国産飼料利用拡大 対策事業	2,956,000	-	-	○	農協等が畜産農家と農業再生協議会等と協議会を構築し、 マッチングを行う等、国産飼料の利用拡大のための新たな 枠組みの構築を支援
飼料	R4.6補	配合飼料高騰緊急支援事業	コロナ臨時交付 金	134,604	134,604	-	配合飼料価格安定制度における令和4年度生産者積立金の 増額分(200円/ト)を助成
飼料	R5.3 (畜産・酪農 緊急対策 パッケージ)	低コスト配合飼料自家製造推 進緊急事業	940,000	-	-	○	飼料コストの低減を図るため、単味等のとうもろこしを用いて 自家配合飼料を製造・利用した畜産農家等に対して、引き続 き自家配合飼料を継続することを条件に支援金を交付
飼料	R4.12補	熊本酪農飼料自給力向上緊 急対策事業	コロナ臨時交付 金	128,000	89,600	-	本県独自のコスト削減や自給飼料の利用拡大に係る取組要 件を設定し、その要件に取り組む者に対して、購入粗飼料コ スト上昇分の一部を助成

区分	予算化時期/ 運用改善時期	事業名	国予算額 (千円)	県予算(千円)		国直採 ○は団体 等経由	事業概要
					うち国費		
肥料対策			119,295,000	645,132	456,784		
肥料	R4.4 (R4予備費)	化学肥料原料調達支援緊急 対策事業	10,020,000	-		○	肥料製造事業者が本年秋季までに調達を要する主要な化学肥料原料について、代替国からの調達等を支援
肥料	R4.4 (R3補事業 の運用改善)	肥料コスト低減体系緊急転換 事業	(R3補) 4,500,000	-		(○)	慣行の施肥体系から肥料コスト低減体系への転換を進める取組として、土壌診断や肥料コスト低減に資する技術の導入支援 ※支援対象となる取組に係る要件の緩和
肥料	R4.7 (R4コロナ予備 費)	肥料価格高騰対策事業	78,777,000	-		(○)	化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、前年からの肥料費の増加額の85%(国支援70%及び県支援15%)を補填。
肥料	R4.6補	国産肥料安定供給支援事業	コロナ臨時交付金	17,304	17,304	-	県内由来の未利用資源等(牛ふん堆肥等)を用いた特殊肥料と普通肥料等を組み合わせた指定混合肥料の生産支援や栽培実証の一部を助成
肥料	R4.6補	肥料価格高騰緊急支援事業 (秋肥分)	コロナ臨時交付金	627,828	439,480	-	(事業組替)国の肥料価格高騰対策事業に県独自の上乘せ助成(肥料費増加分の15%)を行う。
肥料	R4.12補	肥料価格高騰緊急支援事業 (春肥分)	コロナ臨時交付金				
肥料	R4.12 (R4第2次補 正予算)	肥料原料備蓄対策事業	16,000,000	-		○	化学肥料原料の備蓄及びこれに要する保管施設の整備を支援
肥料	R4.12 (R4第2次補 正予算)	国内肥料資源利用拡大対策 事業	9,998,000	-		(○)	畜産由来の堆肥や下水汚泥などの国内肥料資源の肥料利用を促進するため、畜産、下水事業者、肥料製造事業者、耕種農家等の連携や施設整備等を支援
区分	予算化時期/ 運用改善時期	事業名	国予算額 (千円)	県予算(千円)		国直採 ○は団体 等経由	事業概要
					うち国費		
資材対策(再掲含む)			49,890,749	435,632	301,167		
資材 全般	R4.4 (運用改善)	農林漁業セーフティネット資金	-	-		(○)	原油価格・物価高騰等の影響を受けた農林漁業者を対象に追加し、実質無利子化・無担保化等を措置
資材 全般	R4.6補	新型コロナウイルス対策経営 安定資金 (農業)(林業)(漁業)	コロナ臨時交付金	61,219	278	-	コロナ禍に加え原油価格・物価高騰によって経営が悪化した農林漁業者に対する制度資金による支援及び信用保証制度の運用円滑化に要する経費
燃料 ・ 資材	R3.2補	再掲 園芸・特産事業者緊急支援事 業	コロナ臨時交付金	150,669	150,669	-	コロナの影響に加え、燃油や資材コスト上昇により影響を受けた園芸・特産農家に対し、省エネ資機材や局所施肥機等の導入を支援。
燃料 ・ 資材	R4.12補	再掲 生産資材価格高騰緊急対策 事業	コロナ臨時交付金	117,064	81,945	-	生産資材価格高騰に対し、コスト削減に資する資機材導入、集出荷施設等の光熱費高騰対策に資する取組みに対する助成
燃料 ・ 資材	R4.2補	再掲 脱炭素型施設園芸緊急対策 事業	コロナ臨時交付金	106,680	68,275	-	①ヒートポンプ等の新規導入・再整備への支援に要する経費 ②農業用木質ペレットの県内農業者への継続した供給支援に要する経費

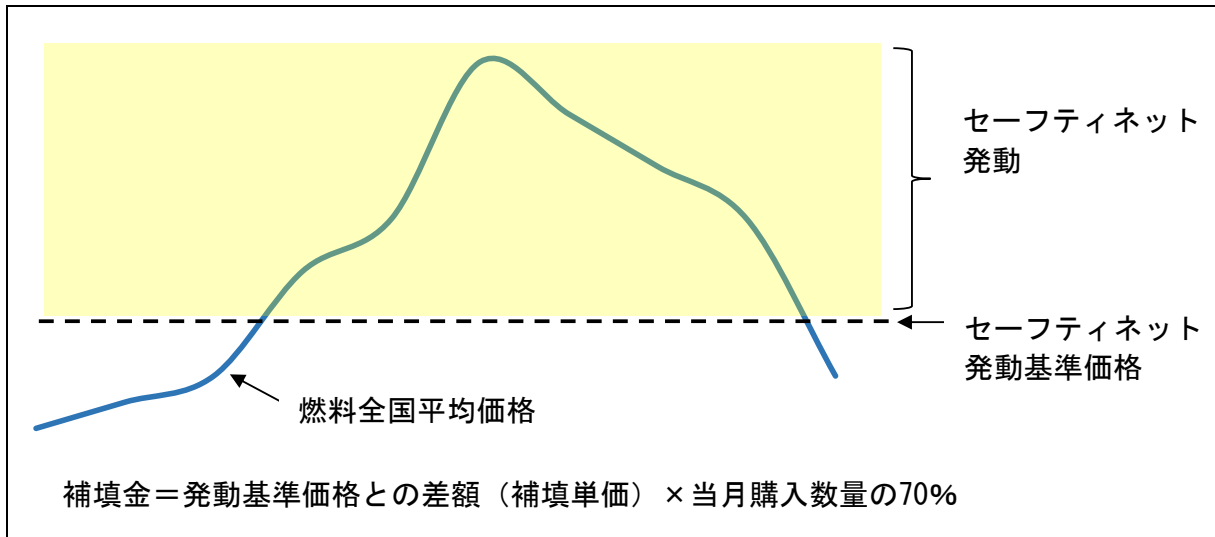
区分	予算化時期/ 運用改善時期	事業名	国予算額 (千円)	県予算(千円)		国直採 ○は団体 等経由	事業概要
					うち国費		
その他対策			12,610,000	355,176	242,177		
原材料 切替	R4.4 (R4予備費)	輸入小麦等食品原材料価格 高騰緊急対策事業	10,013,000	-		○	食品製造事業者等が行う原材料コストの抑制に向けた生産 方法の高度化や、国産小麦・米粉等への原材料切替、価格 転嫁に見合う付加価値の高い商品への転換等に対して支 援。
原材料 切替	R4.4 (R4予備費)	国産小麦供給体制整備緊急 対策事業 ①国産小麦産地生産性向上事 業	1,233,000	0	0	-	国産小麦等の安定供給体制を緊急的に強化するため、作付 けの団地化や営農技術・機械の導入等と併せて作付拡大を 支援。
原材料 切替	R4.4 (R4予備費)	国産小麦供給体制整備緊急 対策事業 ②国産小麦供給円滑化事業	1,241,000	-		○	国産小麦等の供給を円滑化するため、実需者における国産 小麦等の一時保管等の支援を通じた安定供給体制の構築 を支援。
その他	R4.4 (R4コロナ予備 費)	フードバンク活動強化緊急対 策事業	123,000	-		○	フードバンクにおける食品の取扱量拡大、食品提供元となる 企業や食品提供先となる子ども食堂等とのマッチング、活動 計画策定等に必要ノウハウ獲得を促進するため、専門家 派遣等を実施
その他	R4.4 (運用改善)	政府備蓄米の活用拡大	-	-		○	子ども食堂等への無償交付について民間団体の活用を拡大
その他	R4.2補	収入保険加入緊急支援事業	コロナ臨時交付金	52,986	33,911	-	農業者の経営リスクを低減し、経営安定、生産の維持拡大を 図るため、収入保険の加入者負担保険料への助成及び普 及啓発活動への助成に要する経費
その他	R4.2補	新規就農者ハウス継承緊急 支援事業	コロナ臨時交付金	30,000	19,200		新規就農者確保のため、移譲希望者と継承希望者のマッ チング後、県認定研修機関が就農者に貸し出すためのハウス 整備の支援に要する経費
その他	R4.2補	攻めの園芸緊急生産対策事 業	コロナ臨時交付金	142,538	91,224		PQCの最適化に資する農業機械・施設の導入支援に要する 経費
その他	R4.2補	県産小麦安定生産体系構築支 援事業	コロナ臨時交付金	58,361	37,351	-	県産小麦の高品質化と収量安定化の支援に要する経費 ①小麦の高品質産地形成のために必要な取組みを支援 ②生産安定に向けた排水対策に必要な機械導入を支援
その他	R4.2補	熊本地利型農業競争力 強化支援事業	コロナ臨時交付金	30,000	19,200	-	営農組織の水田収益力向上を推進するため、水田裏作とし て麦の生産拡大のための機械導入支援に要する経費
その他	R5.当初	くまもと農人財確保支援事 業	コロナ臨時交付金	15,741	15,741	-	農業分野での人手不足を解消するため、多様な人材の確保 やマッチング体制の構築に要する経費
その他	R5.当初	「くまもと黒毛和牛」トップブ ランド戦略対策事業	コロナ臨時交付金	8,550	8,550	-	コロナで影響を受けた県産牛肉の需要回復のため、「くまも と黒毛和牛」を核にした全国的な認知度向上と需要の拡大 の推進に要する経費
その他	R5.当初	「くまもとの牛肉」首都圏流通 ルート開拓支援事業	コロナ臨時交付金	17,000	17,000	-	新型コロナウイルス感染症の影響により消費減少や価格低 迷等の影響が出ている県産畜産物について、東京都中央卸 売市場食肉市場を始めとする首都圏出荷に取り組み農業団 体等への支援に要する経費

1 燃料価格高騰対策

(セーフティネットへの加入進む)

県では、燃料価格高騰対策（「施設園芸セーフティネット構築事業」及び「茶セーフティネット構築事業」）への加入促進を図った。本対策は、燃料価格上昇に応じて、国と農業者による積立金から補填金を交付するものである。

図VI-3-(1) セーフティネットの発動イメージ



注) 価格急騰時等には、補填対象数量が100%に引き上げ

令和4年度（2022年度）は、事業内容が拡充され、燃料価格の更なる高騰に備える積立基準が追加されたほか、補てん対象としてLPガス及びLNG（都市ガス）が追加され、さらに施設園芸セーフティネット構築事業では、積立金の分割納付が可能となった。

令和4年度（2022年度）の施設園芸セーフティネット構築事業は、前年より43戸増の3,147戸が申し込み、加入面積は71ha増の1,677ha、面積カバー率は過去最高の89%となった。また、茶セーフティネット構築事業では、前年より11工場増の38工場が申し込み、荒茶生産量ベースで約5割の加入率となった。

令和2年5月から上昇している燃油価格は高止まりが続いており、直近の事業年度の補填金の交付額は、施設園芸セーフティネット構築事業（令和3年度（2021年度））で1,449,124千円、茶セーフティネット構築事業（令和4年度（2022年度））で15,237千円となった。

表VI-3-(3) セーフティネット構築事業の補填金交付状況

項目	単位	施設園芸	茶
補填金交付額	千円	1,449,124	15,237

資料) 県農林水産部調べ

2 資材価格高騰対策

(資材コスト削減につながる取組を支援)

県では、生産資材高騰の影響を受けにくい持続的な農業経営の実現として、燃料使用量を削減できる品目・作型への転換や、肥料、ビニール等の生産資材コスト削減につながる資機材の導入を支援した。

表VI-3-(4) 支援の実績

事業名	事業主体数	補助金額 (千円)
園芸・特産事業者緊急支援事業 (令和3年度2月補正)	23	70,110
生産資材価格高騰緊急対策事業 (令和4年度12月補正)	14	33,428

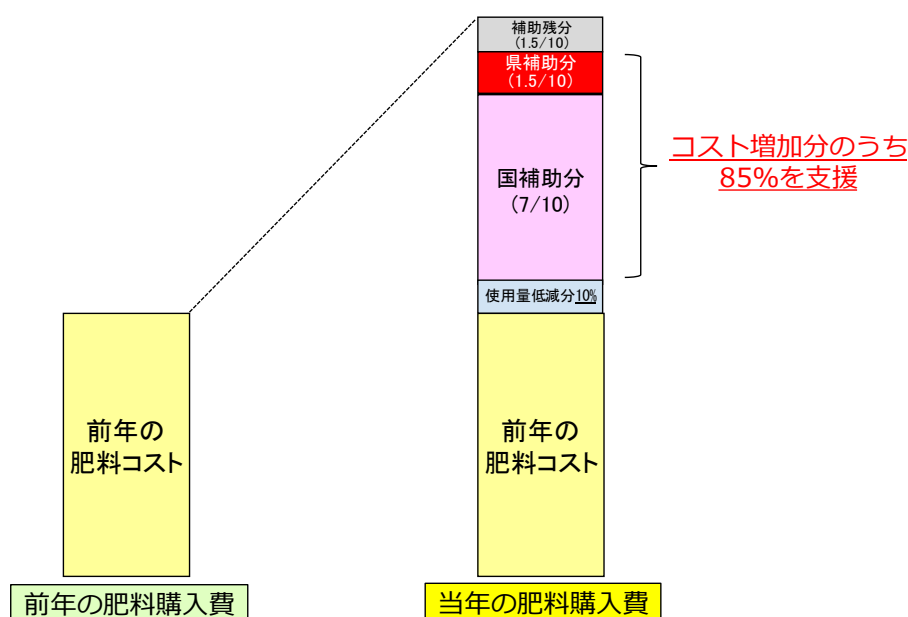
資料) 県農林水産部調べ

注) 令和5年(2023年)3月1日時点

(肥料コスト増加分の一部を助成)

肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、国が実施する「肥料価格高騰対策事業」に県独自で上乗せ支援を実施し、化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、肥料コスト増加分の85%(国70%+県15%)を助成した。

図VI-3-(2) 支援のイメージ



表VI-3-(5) 支援の実績（秋肥：R4.6月～10月購入分）

肥料の種類	取組実施者数	農業者数(戸)	国支援(千円)	県助成(千円)	計(千円)
秋肥(1回目)	122	8,863	384,369	82,014	466,383
秋肥(2回目)	79	3,821	112,538	23,964	136,502
計	201	12,684	496,907	105,978	602,885

(未利用資源を活用した肥料の開発支援)

肥料価格低減に向けて、令和4年度に「国内肥料安定供給支援事業」を創設し、県内の家畜堆肥など未利用資源を用いた指定混合肥料の開発及び現地実証を支援した。

表VI-3-(6) 支援の実績

事業名	事業主体数	補助金額
国産肥料安定供給支援事業(令和4年度)	1	15,396,200

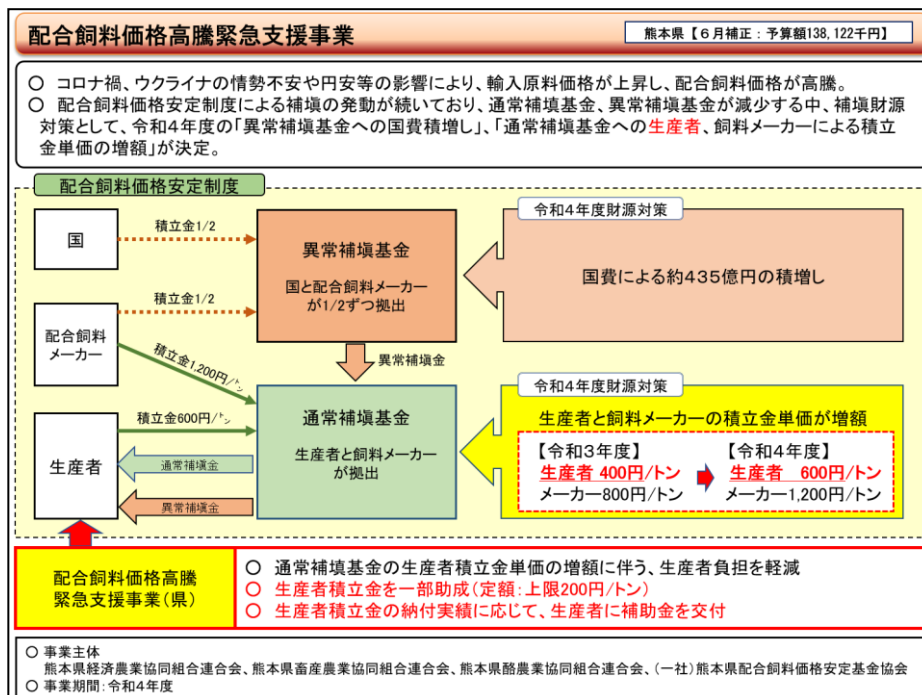
資料) 県農林水産部調べ

3 飼料価格高騰対策

(配合飼料価格高騰対策)

配合飼料価格高騰の長期化により畜産経営への深刻な影響が懸念される中、令和4年度(2022年度)から配合飼料価格安定制度の通常補填基金に係る生産者積立金単価が増額された。このため、県は生産者の負担軽減を図るために、令和4年6月補正により配合飼料価格高騰緊急支援事業を措置し、制度加入者に対して積立金の一部を助成した。

図VI-3-(3) 配合飼料価格高騰緊急支援事業のイメージ



(購入粗飼料価格高騰対策)

また、酪農は牧草類の利用割合が極めて高く、自給粗飼料を生産する農家であっても一定量の購入粗飼料を使用することから、今般の輸入乾牧草価格高騰の影響を最も受けている。このため、本県酪農家の負担軽減を図るため、令和4年12月補正により国の緊急対策と協調した熊本酪農飼料自給力向上緊急対策事業を措置し、国産粗飼料の利用拡大や生産コストの削減に取り組む酪農家に対して、令和4年4月から乳価改定が行われる11月の前月までの購入粗飼料価格上昇分の一部を、経産牛1頭あたりに換算して助成した。

4 農業水利施設や共同利用施設の電気代等高騰対策

(農業水利施設等の電力料・油脂費の高騰に対する支援)

農業水利施設は主に、用水用の施設である『揚水機場』『頭首工』『かんがい用ダム』、排水用の施設である『排水機場』『海岸樋門』、防災用の施設である『防災ダム』などがあり、公共・公益性の高いインフラ施設である。これらの農業水利施設は、維持管理費に占める電力料・油脂費の割合が大きく、電力料、油脂費高騰による影響を受けやすい施設である。

令和4年度(2022年度)に、国事業である『農業水利施設省エネルギー化推進事業』が創設されたが、この事業は維持管理費に占める電力料・油脂費の割合が25%以上の管理者のみを対象としている。

そこで県では、コロナ臨時交付金活用事業により『農業水利施設電気料金高騰対策事業』を創設し、維持管理費に占める電力料・油脂費の割合が25%未満の管理者に対しても支援を行った。

また、穀類共同乾燥調製施設や選果施設などの共同利用施設に対しても利用者負担軽減を目的に、動力光熱費の価格上昇分に対して支援を行った。

<農業水利施設電気料金高騰対策事業>

維持管理費に占める電気料・油脂費の割合が25%未満の、土地改良区が管理する農業水利施設の電気代増分の5割を交付。

【支援対象施設】

- ・維持管理費に占める電力料・油脂費の割合が25%未満の、土地改良区が管理する施設。

【事業実施主体】

- ・市町村

【補助率】

- ・交付額 = R4年4~12月のエネルギー価格※高騰分 × 50%

＜生産資材価格高騰緊急対策事業（うち集出荷施設等コスト高騰対策支援事業）＞
米麦大豆および園芸作物の集出荷施設等における動力光熱費の価格高騰分に対する支援

【支援対象施設】

- ・米麦大豆の共同乾燥施設、野菜果実の集出荷施設等

【事業実施主体】

- ・農業者の組織する団体、農業協同組合等

【補助率】

- ・高騰分×50%

第4節 今後の課題

令和元年（2019年）に発生した新型コロナウイルスの世界的流行や令和4年（2022年）2月24日のロシアのウクライナ侵攻など、世界的な情勢変化によって発生した原材料価格高騰や円安等の影響を受け、燃料・資材・飼料等の価格は上昇を続けている。また、化学肥料は需給ひっ迫や資源枯渇により高騰しており、これらの価格は今後も高止まりで推移することが予想される。

我が国は、多くの資源を海外に依存していることから、世界情勢の影響を受けやすく、依然として予断を許さない状況となっている。

特に、本県の農業生産においては、施設面積3,760ha、加温面積1,875haともに全国1位となっており、燃料やビニール等の資材価格高騰の影響を受けやすい。

配合飼料については、現状として価格は高止まりしており、全畜種において経営への影響が懸念される。また、本県の乳用牛飼養頭数は令和4年（2023年）時点で全国3位となっており、輸入粗飼料の利用割合が大きい酪農経営等への影響も大きくなっている。

そのため、農業資材や畜産飼料等の価格高騰に加え、農産物の消費拡大等の支援に取り組むとともに、国に対して、生産コスト上昇を農畜産物の価格に転嫁できる制度の構築などを引き続き要望していくことが必要である。

利用にあたって

1 用語の説明

○農林業経営体：農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

(1) 経営耕地面積が30アール以上の規模の農業

(2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業

①露地野菜作付面積 15 a

②施設野菜栽培面積 350 m²

③果樹栽培面積 10 a

④露地花き栽培面積 10 a

⑤施設花き栽培面積 250 m²

⑥搾乳牛飼養頭数 1 頭

⑦肥育牛飼養頭数 1 頭

⑧豚飼養頭数 15 頭

⑨採卵鶏飼養羽数 150 羽

⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽

⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

(3) 権原に基づいて育林又は伐採を行うことができる山林の面積が3ヘクタール以上の規模の林業

(4) 農作業の受託の事業

(5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業

○農業経営体：農林業経営体のうち、(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

○個人経営体：個人(世帯)で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

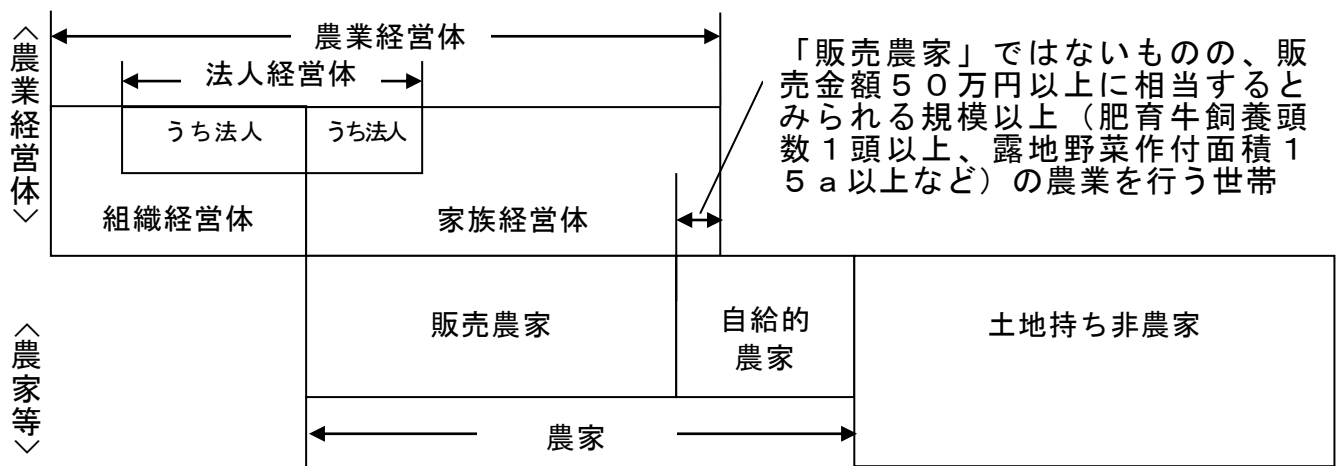
○団体経営体：個人経営体以外の経営体をいう。

○法人経営体：農林業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう。

○農家：経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。

○販売農家：経営耕地面積が30a以上又は1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

○自給的農家：経営耕地面積が30a未満かつ1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。



※2005年農林業センサスで農業経営体の概念が導入され、2015年農林業センサスまでは、家族経営体と組織経営体に区分。2020年農林業センサスでは、法人経営を一体的に捉えるとの考えのもと、法人化している家族経営体と組織経営体を統合し、非法人の組織経営体と併せて団体経営体とし、非法人の家族経営体を個人経営体とされた。

- 主業経営体：農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、自営農業に年間60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
- 準主業経営体：農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、自営農業に年間60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
- 副業的経営体：自営農業に年間60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。
- 農業専従者：個人経営体において、自営農業に年間150日以上従事した世帯員。
- 農業従事者：個人経営体において、15歳以上の世帯員のうち自営農業に従事した者。
- 基幹的農業従事者：個人経営体において、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。
- 農業就業人口：15歳以上で自営農業のみに従事した者、又は農業とその他の仕事の両方に従事したが自営農業が主の者
- 農業後継者：5年以内に農業経営を引き継ぐ後継者（予定者を含む。）をいう。
- 農業産出額：品目別生産数量に品目別農家庭先販売価格を乗じて算出した額
平成12年（2000年）までは「農業粗生産額」として表した。
- 生産農業所得：農業産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む。）を控除し、経常補助金等を加算したもの。
(生産農業所得＝農業産出額×所得率＋経常補助金等)
- 生産費：農産物（畜産物・繭を含む）の生産に要した肥料費・農薬費・労働費などの費用合計から副産物価格を控除したものをいい、費用の性格からいえば基礎原価的性格のものである。また、「支払利子・地代算入生産費」とは、生産費に、支払った利子・地代を加えたもので、「全

算入生産費」とは、さらに、自己資本利子・自作地地代を擬制的に計算して加えたものである。

		仕事への従事状況				
		農業のみに従事	農業とその他の仕事に従事		その他の仕事のみに従事	仕事に従事しなかった
			農業が主	その他の仕事为主		
ふだんの主な状態	主に仕事	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <div style="background-color: #00ff00; padding: 5px; display: inline-block;">基幹的農業従事者</div> <div style="background-color: #90ee90; padding: 5px; display: inline-block;">農業就業人口</div> <div style="margin-left: 100px;">農業従事者</div> </div>				
	主に家事や育児					
	その他					

「生産費の内訳」

								利潤			
粗収益	主産物	↑ 全算入生産費 ↓	↑ 支払利子・地代算入生産費 ↓	↑ 副産物価格差引生産費 ↓	生	自作地地代		}	農業経営費		
						自己資本利子					
						支払地代					
						支払利子					
						費	物財費	種苗費		}	}
								肥料費			
								農業薬剤費			
								光熱動力費			
								その他の諸材料費			
								土地改良及び水利費			
								賃貸料及び料金			
								物件税及び公課諸負担			
								建物費			
								農機具費			
	生産管理費										
用	労働費	家族労働費	}	}							
		雇用労働費									
副産物											
販売費及び一般管理費											

2 主要品目の動向（農業産出額・県推計）について

国の調査公表が行われていない平成30年における主要品目の動向（農業産出額・県推計）は、当該年の生産量や価格の動向をふまえ、本県独自で推計を行っている。

(留意点)

- 算出式：個別品目の産出額＝個別品目の生産量 *1 × 個別品目の農家庭先価格 *2
*1 生産数量は、国の生産量（作物、畜産流通）統計等から引用
*2 農家庭先価格は当該年の市場の価格動向等から県において算出
- 取扱い：統計上の数字としては、後日公表される国（生産農業所得統計）の産出額を用いている。

3 農業構造動態調査について

農林水産省「農業構造動態調査」については、5年ごとに行われる農（林）業センサスの中間年次における農業構造の年次変動を総合的に把握する目的で実施されているものであり、センサスと密接な関係を持つものであるが、センサスが全数調査であるのに対して農業構造動態調査は標本調査と調査方法が異なるため、両調査の結果は必ずしも連続しない。なお、平成18年（2006年）から、各都道府県別データは作成されないこととなった（統計部局の組織再編にともなう標本減少のため）。

4 地域の区分

センサスにおける地域の区分は下表のとおりである。

地域区分	市町村名
熊本	熊本市（旧植木町、旧城南町含む）
宇城	宇土市、宇城市、下益城郡美里町
玉名	荒尾市、玉名市、玉名郡玉東町、玉名郡南関町、玉名郡長洲町、玉名郡和水町
鹿本	山鹿市
菊池	菊池市、合志市、菊池郡大津町、菊池郡菊陽町
阿蘇	阿蘇市、阿蘇郡南小国町、阿蘇郡小国町、阿蘇郡産山村、阿蘇郡高森町、阿蘇郡西原村、阿蘇郡南阿蘇村
上益城	上益城郡御船町、上益城郡嘉島町、上益城郡益城町、上益城郡甲佐町、上益城郡山都町
八代	八代市、八代郡氷川町
芦北	水俣市、芦北郡芦北町、芦北郡津奈木町
球磨	人吉市、球磨郡錦町、球磨郡多良木町、球磨郡湯前町、球磨郡水上村、球磨郡相良村、球磨郡五木村、球磨郡山江村、球磨郡球磨村、球磨郡あさぎり町
天草	上天草市、天草市、天草郡苓北町

付 属 資 料

目 次

第 1 章 農業経済及び農家経済の動向

(第 1 節 農業経済の動向)

I-1-(1) 県経済に占める農業の地位の推移	156
I-1-(2) 農業経済関係の主要指標の推移	156
I-1-(3) 比較生産性の推移	157
I-1-(4) 農業と製造業との所得格差の推移	157

(第 2 節 農家経済の動向)

I-2-(1) 農家経済関係主要指標の推移	158
I-2-(2) 農家と勤労者世帯の収入と支出の推移	159

第 2 章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

(第 1 節 就業構造の変化)

II-1-(1) 農家人口の推移	160
II-1-(2) 農業就業人口の推移	160
II-1-(3) 農業従事者数の推移	160
II-1-(4) 農業専従者数の推移	161
II-1-(5) 基幹的農業従事者数の推移	161
II-1-(6) 補助的農業従事者数の推移	161
II-1-(7) 認定農業者数の推移	162
II-1-(8) 農業法人（農地所有適格法人）の推移	162
II-1-(9) 地域営農組織数の推移	162
II-1-(10) 青年農業者数の推移	163
II-1-(11) 新規学卒就農者数の推移	164
II-1-(12) 家族経営協定締結農家数の推移	164
II-1-(13) 外国人の雇用状況の推移	165
II-1-(14) 地域（公共職業安定所）別外国人労働者（農業、林業）の推移	165

(第 2 節 経営構造の変化)

II-2-(1) 専業業別農家戸数の推移	166
II-2-(2) 経営耕地規模別農家戸数の推移（販売農家）	166
II-2-(3) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家）	167

(第 4 節 耕地及び地価の動向)

II-4-(1) 耕地面積の推移	168
II-4-(2) 耕作放棄地面積の推移	168
II-4-(3) 耕地拡張面積の推移	168
II-4-(4) 耕地かい廃面積の推移	169
II-4-(5) 用途別農地転用実績の推移	169
II-4-(6) 田畑売買価格の推移	170
II-4-(7) 耕地目的の農地の権利移動の推移	170
II-4-(8) 農業経営基盤強化促進法による農地の権利移動の推移	171
II-4-(9) 借り手の経営規模別賃貸借面積	171
II-4-(10) 期間別貸借権設定面積の推移	171

(第5節 農業投資及び金融の動向)

Ⅱ-5-(1) 農業固定資産額の推移	172
Ⅱ-5-(2) 農業制度資金貸付実績の推移	172

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

(第1節 生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-1-(1) 作付面積及び耕地利用率の推移(田畑合計)	173
Ⅲ-1-(2) 作付面積及び耕地利用率の推移(田)	173
Ⅲ-1-(3) 作付面積及び耕地利用率の推移(畑)	174
Ⅲ-1-(4) 家畜飼養頭羽数及び飼養戸数の推移	174
Ⅲ-1-(5) 農産物価格指数の推移	175
Ⅲ-1-(6) 農業生産資材価格指数の推移	175
Ⅲ-1-(7) 農業産出額及び生産農業所得の推移	176
Ⅲ-1-(8) 経営耕地規模別生産性の推移	177
Ⅲ-1-(9) 食料自給率(熊本県)の推移	178

(第2節 気象の動向と農林水産業気象災害の発生状況)

Ⅲ-2-(1) 熊本地方の気象推移	179
Ⅲ-2-(2) 熊本地方の気温と降水量の年別推移	179
Ⅲ-2-(3) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況(H3~H13)	180
Ⅲ-2-(4) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況(H14~H24)	181
Ⅲ-2-(5) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況(H25~R4)	182

(第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-4-(1) 米の生産の推移	183
Ⅲ-4-(2) 品種別水稻作付面積の推移	183
Ⅲ-4-(3) 県産米の食味ランキングの推移	184
Ⅲ-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移	184
Ⅲ-4-(5) 米粉・飼料用米生産集出荷数量の推移	184
Ⅲ-4-(6) 地域振興局別水稻生産の推移	185
Ⅲ-4-(7) 水稻主要品種の玄米上位等級比率の推移	186
Ⅲ-4-(8) 水稻生産費の推移(その1)	187
Ⅲ-4-(9) 水稻生産費の推移(その2)	188
Ⅲ-4-(10) 県産米の平均落札価格の推移	189
Ⅲ-4-(11) 県産米の相対取引価格の推移	189
Ⅲ-4-(12) 令和3年産米の相対取引価格の推移	190
Ⅲ-4-(13) 麦関係主要指標の推移	190
Ⅲ-4-(14) 米麦大規模乾燥調製(貯蔵)施設数	191
Ⅲ-4-(15) 大豆共同乾燥調製施設数	191
Ⅲ-4-(16) 豆類関係主要指標の推移	191

(第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-5-(1) 野菜作付面積の推移	192
Ⅲ-5-(2) 野菜収穫量の推移	193
Ⅲ-5-(3) ハウス設置面積の推移	194
Ⅲ-5-(4) 仕向先別野菜出荷割合	194
Ⅲ-5-(5) うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移	195
Ⅲ-5-(6) 地域別うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移	195
Ⅲ-5-(7) うんしゅうみかんの共販(生食向)実績の推移	196

Ⅲ-5-(8)	県産主要果実の市場単価の推移	197
Ⅲ-5-(9)	主要果実施設栽培の推移	197
Ⅲ-5-(10)	その他果実の栽培面積及び収穫量の推移	198
Ⅲ-5-(11)	花き類作付面積の推移	199
Ⅲ-5-(12)	花き類生産量の推移	199
Ⅲ-5-(13)	花き類生産量の推移（総括表）	199
Ⅲ-5-(14)	花き類共販実績の推移	200
Ⅲ-5-(15)	花き類県内市場における価格の推移	200
Ⅲ-5-(16)	花き類県外市場における価格の推移	200
（第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向）		
Ⅲ-6-(1)	いぐさ、い製品関係主要指標の推移	201
Ⅲ-6-(2)	畳表の経営収支及び労働時間の推移（一戸当たり）	202
Ⅲ-6-(3)	茶関係主要指標の推移	203
Ⅲ-6-(4)	葉たばこ関係主要指標の推移	203
（第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向）		
Ⅲ-7-(1)	乳用牛関係主要指標の推移（その1）	204
Ⅲ-7-(2)	乳用牛関係主要指標の推移（その2）	204
Ⅲ-7-(3)	牛乳生産費及び収益性の推移	205
Ⅲ-7-(4)	肉用牛関係主要指標の推移	206
Ⅲ-7-(5)	繁殖雌牛の育種価判明率の推移	206
Ⅲ-7-(6)	子牛生産費及び収益性の推移	207
Ⅲ-7-(7)	肥育牛生産費及び収益性の推移	208
Ⅲ-7-(8)	乳用おす肥育牛生産費及び収益性の推移	209
Ⅲ-7-(9)	豚関係主要指標の推移	210
Ⅲ-7-(10)	母豚1頭当たり年間出荷頭数の推移	210
Ⅲ-7-(11)	ひごさかえ肥皇出荷頭数	210
Ⅲ-7-(12)	肥育豚生産費及び収益性の推移	211
Ⅲ-7-(13)	採卵鶏関係主要指標の推移	212
Ⅲ-7-(14)	ブロイラー関係主要指標の推移	212
Ⅲ-7-(15)	天草大王出荷羽数の推移	212
Ⅲ-7-(16)	コントラクター作業（収穫）受託状況の推移	213
Ⅲ-7-(17)	周年放牧の取組状況の推移	213
Ⅲ-7-(18)	水田畑放牧の取組状況の推移	213
Ⅲ-7-(19)	広域放牧の取組状況の推移	213
Ⅲ-7-(20)	放牧取組の推移	213

第4章 活力とうるおいのある農村の形成

（第3節 農業団体の経営基盤と活動の充実強化）

Ⅳ-3-(1)	農業共済加入実績の推移	214
---------	-------------	-----

付Ⅰ-1	農政予算（一般会計決算額）の推移	215
------	------------------	-----

付Ⅰ-2	施策体系と主要事業	217
------	-----------	-----

付Ⅱ 全国における熊本県農業の地位

付Ⅱ-1	総括表（R3～R4）	219
------	------------	-----

付Ⅱ-2	耕地面積	220
------	------	-----

付Ⅱ-3	基幹的農業従事者数	220
付Ⅱ-4	新規学卒就農者数	221
付Ⅱ-5	農家戸数	221
付Ⅱ-6	主業農家戸数	222
付Ⅱ-7	認定農業者数	222
付Ⅱ-8	農業産出額	223
付Ⅱ-9	生産農業所得	223
付Ⅱ-10	水稻収穫量	224
付Ⅱ-11	小麦収穫量	224
付Ⅱ-12	大豆収穫量	225
付Ⅱ-13	うんしゅうみかん収穫量	225
付Ⅱ-14	くり収穫量	226
付Ⅱ-15	すいか収穫量	226
付Ⅱ-16	メロン収穫量	227
付Ⅱ-17	トマト収穫量	227
付Ⅱ-18	いちご収穫量	228
付Ⅱ-19	なす収穫量	228
付Ⅱ-20	宿根カスミソウ出荷量	229
付Ⅱ-21	トルコギキョウ出荷量	229
付Ⅱ-22	い収穫量	230
付Ⅱ-23	葉たばこ生産量	230
付Ⅱ-24	荒茶生産量	231
付Ⅱ-25	取繭量	231
付Ⅱ-26	乳用牛飼養頭数	232
付Ⅱ-27	肉用牛飼養頭数	232
付Ⅱ-28	豚飼養頭数	233
付Ⅱ-29	農業産出額の年次別推移	235
付Ⅱ-30	市町村別農業産出額	237
付Ⅱ-31	新型コロナウイルス感染症の影響	239

第1章 農業経済及び農家経済の動向

(第1節 農業経済の動向)

I-1-(1) 県経済に占める農業の地位の推移

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
県内総生産(実質)	億円	—	—	—	—	58,374	61,900	62,130	59,941
農業の割合	%	—	—	—	—	2.5	2.1	2.2	2.2
土地面積	ha	740,234	740,368	740,483	740,473	740,935	740,950	740,945	740,946
農業の割合	%	18.0	16.9	16.3	16.9	15.4	15.1	14.9	14.7
就業者数 (農業の割合)	%	—	—	—	—	9.0	8.3	8.2	8.2
世帯数	戸	618,211	647,216	667,533	688,234	704,730	718,125	724,654	719,154
農業の割合	%	14.0	12.3	11.1	9.7	8.3	—	—	6.7
人口	千人	1,860	1,859	1,842	1,817	1,786	1,756	1,747	1,738
農業の割合	%	20.7	15.4	12.8	10.4	8.4	—	—	6.4

資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」、「熊本県推計人口調査」、総務省「国勢調査」、農林水産省「作物統計」、「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

※農業人口は、平成9年度以降は販売農家、令和2年度は個人経営体の世帯員数の割合である。

I-1-(2) 農業経済関係の主要指標の推移

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
農産物価格指数(全国)	H27年=100	104.6	91.4	91.2	92.9	100.0	109.3	111.0	107.9
農業産出額	億円	3,856	3,358	3,102	3,071	3,348	3,354	3,407	3,477
生産農業所得	〃	1,757	1,424	1,136	1,080	1,177	1,442	1,495	1,485
農家戸数	千戸	86.3	79.6	74.2	66.9	58.4	—	—	47.9
基幹的農業従事者数	千人	98.0	88.7	82.0	73.0	65.2	—	51.8	—
新規学卒就農者	人	134	140	121	80	63	34	47	80
耕地面積	千ha	133.3	125.4	120.4	117.4	114.1	110.7	109.1	107.5
農作物作付(栽培)延べ面積	〃	136.4	123.8	116.7	112.1	109.6	105.5	105.0	104.4

資料) 農林水産省「農業生産指数」、「農業物価統計調査」、「生産農業所得統計」、「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、「作物統計」、県農林水産部「青年農業者実態補完調査」

I-1-(3) 比較生産性の推移

区 分		単位	H23	H27	H29	H30	R1	R2
労働生産性	全 産 業	万円	475	511	557	529	531	521
	農 業	〃	104	115	142	128	134	132
	非 農 業	〃	514	550	597	565	566	556
	製 造 業	〃	635	679	720	679	734	753
比生産比較性	農 業 / 非 農 業	%	20.3	21.0	23.7	22.7	23.7	23.7
	農 業 / 製 造 業	〃	16.4	17.0	19.7	18.9	18.3	17.5

資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」

注) 労働生産性は、就業者1人当たりの純生産である。

I-1-(4) 農業と製造業との所得格差の推移

区 分		単位	H7年	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
農 業 所 得	全農家平均(A)	1日当り・円	6,174	4,922	5,112	6,123	6,528	—	—	—
	0.5ha未満	〃	6,229	6,049	11,328	4,674	2,888	—	—	—
	0.5ha~1.0ha	〃	4,290	480	3,512	1,630	3,040	—	—	—
	1.0ha~1.5ha	〃	3,476	3,012	1,696	745	2,952	—	—	—
	1.5ha~2.0ha	〃	3,501	2,812	4,272	7,167	1,440	—	—	—
	2.0ha以上	〃	7,164	7,263	5,264	7,528	8,472	—	—	—
水稻家族労働報酬(B)		〃	8,848	4,606	—	—	3,444	3,373	516	129
製造業給与(C)		〃	14,152	15,692	17,019	16,898	16,752	16,115	17,487	17,420
所得格差	A/C	%	43.6	31.4	30.0	36.2	39.0	—	—	—
	B/C	〃	62.5	29.4	—	—	20.6	20.9	3.0	0.7

資料) 農林水産省「農業経営統計調査(農業経営動向統計)」(H7~H15)「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16~)「米生産費調査」、県企画振興部「毎月勤労統計調査」

注1) 平成16年からの結果は、調査体系の見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支(年金等、租税公課を含む)のみを計上した結果となっている。また、標本変更に伴い、累年のデータの参照は不可。

注2) 7年以降は暦年による。また、H17、H22の水稻家族労働報酬は、マイナスのため、未公表。

(第2節 農家経済の動向)

I-2-(1) 農家経済関係主要指標の推移

区 分	単 位	H7年	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
農業粗収益	計 (A)	一戸当り・千円	5,492	5,239	5,183	6,761	7,947	9,873	10,291	11,293
	稲作	"	1,244	1,046	741	718	977	615	598	625
	野菜	"	1,420	1,350	1,284	1,661	2,243	2,666	2,777	2,897
	果樹	"	464	642	707	1,074	998	1,008	1,076	1,380
	工芸作物	"	493	597	433	102	221	465	432	516
	畜産	"	1,126	1,008	1,052	1,722	2,205	3,257	3,207	3,493
農業経営費	計	"	3,306	3,458	3,590	4,794	5,712	8,060	8,580	9,295
	肥料	"	269	253	240	283	349	418	438	472
	飼料	"	383	420	453	859	887	1,148	1,223	1,383
	農業薬剤	"	271	227	238	304	365	436	473	492
	農機具	"	(613.7)	599	410	564	654	103	114	133
農業所得 (B)	"	2,186	1,781	1,593	1,967	2,235	1,813	1,711	1,998	
農外所得 (C)	"	3,653	3,272	1,187	1,117	1,536	92	160	134	
農家所得 (D)=(B)+(C)	"	5,839	5,053	2,780	3,084	3,771	1,905	1,871	2,132	
年金・被贈等収入 (E)	"	1,469	1,929	893	940	1,435	—	—	—	
農家総所得 (F)=(D)+(E)	"	7,308	6,982	3,673	4,024	5,206	—	—	—	
租税公課諸負担 (G)	"	1,223	1,119	562	596	697	259	251	251	
可処分所得 (H)	"	6,085	5,863	3,115	3,428	4,509	—	—	—	
家計費 (I)	"	5,092	4,684	4,250	3,820	4,352	—	—	—	
農業経済余剰(J)=(H)-(I)	"	993	1,180	1,135	-392	157	—	—	—	
農業依存度 (B) / (D)	%	37	35	57	64	59	95	91	94	
家計費充足率 (B) / (I)	"	43	38	37	52	51	—	—	—	
農業所得率 (B) / (A)	"	40	34	31	29	28	18	17	18	
農業固定資産	一戸当たり・千円	5,610	6,053	5,437	5,062	5,179	6,316	6,290	5,733	
経営耕地面積	一戸当り・a	173	185	188	216	246	251	256	286	
自家農業投下労働日数	一戸当り・日	354	361	305	321	313	—	—	—	
貯蓄	一戸当り・千円	17,510	18,659	14,307	10,537	13,480	—	—	—	
借入金	"	2,117	2,606	1,397	2,401	1,909	—	—	—	
農業労働1日当たり農業所得	円	6,147	4,922	5,224	6,123	7,131	—	—	—	
1戸当たり農業純生産	千円	2,405	2,016	1,838	2,243	2,592	—	—	—	
生産性	労働	円	849	696	687	813	946	889	860	943
	土地	千円	139	109	98	104	106	104	99	100
	資本	円	429	333	338	443	500	414	404	501

資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7～)

- 注) ①農業粗収益、農業経営費、農業固定資産、貯蓄及び借入金の内訳は主要項目のみである。
 ②労働生産性は自営農業労働1時間当たり、土地生産性は耕地10a当たり、資本生産性は農業固定資産1,000円当たりの農業純生産。
 ③自家農業投下労働日数は家族労働日数のみであり、農業労働1日当たり農業所得は家族労働2日当たりの農業所得である。
 ④7年以降は暦年でのとりまとめ数値である。農家総所得には、農業生産関連事業所得を含まない。
 ⑤H16年からは統計の設計が変わりH15までの集計形式に弾き直した数値を採用している。
 ⑥H16年からの結果は、調査体系の見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支(年金等、租税公課を含む)のみを計上した結果となっている。また、標本変更に伴い、累年のデータの参照は不可。
 ⑦H29からの数値は、九州平均値(調査対象の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)
 ⑧R1からは個人経営体の数値。

I-2-(2) 農家と勤労者世帯の収入と支出の推移

区 分		単 位	H7年(度)	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
農 家 A	世 帯 員 数	一戸当たり・人	4.65	4.48	3.97	3.94	3.73	—	—	—
	農 家 所 得	一戸当たり・千円	5,839	5,053	2,780	3,084	3,771	1,909	1,874	2,149
	家 計 費	〃	5,092	4,684	4,250	3,820	4,352	—	—	—
	世帯員1人当り 家計費	世帯員1人 当たり家計費	1,095	1,046	1,071	970	1,167	—	—	—
勤 労 者 世 帯 B	世 帯 員 数	一戸当たり・人	3.4	3.5	3.1	3.1	2.7	—	—	—
	実 収 入	一戸当たり・千円	7,046	6,424	6,107	4,909	4,971	—	—	—
	家 計 費	〃	4,160	4,087	3,788	3,251	3,284	—	—	—
	世帯員数1人当り 家計費	千円	1,213	1,178	1,210	1,045	1,221	—	—	—
A / B	農家所得／実収入	%	82.9	78.7	45.5	62.8	75.9	—	—	—
	家 計 費	〃	122.4	114.6	112.2	117.5	132.5	—	—	—
	世帯員数1人当り 家計費	〃	90.3	88.8	88.4	92.7	95.6	—	—	—

資料) 農林水産省「農業経営統計調査」、総務省統計局「家計調査」(熊本市)

注) 世帯員数は年間月平均世帯員数。

勤労者世帯は暦年でのとりまとめである。また、勤労者世帯は熊本市の数値である。

※H16年からの結果は、調査体系の見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支(年金等、租税公課を含む)のみを計上した結果となっている。また、標本変更に伴い、累年のデータの参照は不可。

※R1年以降の農家所得は個人経営体の所得(農業所得+営業利益(農業生産関連事業+農外事業))。

第2章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

（第1節 就業構造の変化）

II-1-(1) 農家人口の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2
総 農 家	千人	347.0	—	—	—	—
販 売 農 家	〃	286.9	236.5	189.0	149.8	112.3
14 歳 以 下	〃	41.3	28.1	19.3	12.8	9.2
15 ～ 29 歳	〃	42.7	35.0	24.6	16.6	10.0
30 ～ 59 歳	〃	101.7	82.8	63.7	47.5	32.9
60 歳 以 上	〃	101.2	90.6	81.3	72.9	60.1
65歳以上	〃	78.8	75.3	66.1	58.4	49.8

資料）農林水産省「農林業センサス」

II-1-(2) 農業就業人口の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27
農業就業人口（販売農家）	千人	122.0	106.3	87.1	71.9
う ち 男 性	〃	59.0	53.4	45.3	38.8
女 性	〃	63.0	52.9	41.8	33.1
年 齢 別					
2 9 歳 以 下	〃	7.6	5.7	3.4	2.4
3 0 ～ 4 9 歳	〃	24.2	16.7	11.6	8.8
5 0 ～ 5 9 歳	〃	19.7	18.1	14.4	10.4
6 0 歳 以 上	〃	70.6	65.8	57.7	50.3
6 5 歳 以 上	〃	53.4	54.0	47.0	40.8

資料）農林水産省「農林業センサス」

※令和2年以降、農業就業人口のデータの公表なし

II-1-(3) 農業従事者数の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2
農業従事者（販売農家）	千人	185.0	154.0	128.4	102.5	79.3
う ち 男 性	〃	98.0	82.5	68.9	56.2	44.2
女 性	〃	87.0	71.5	59.5	46.3	35.1

資料）農林水産省「農林業センサス」

II-1-(4) 農業専従者数の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2
農業専従者（販売農家）	千人	74.7	68.4	60.5	52.6	45.8
うち 男性	〃	40.4	37.7	34.5	30.6	27.8
女性	〃	34.3	30.6	26.0	22.0	17.9

資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) 農業専従者とは、農業従事者のうち農業従事日数が年間150日以上の方。

II-1-(5) 基幹的農業従事者数の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	
販売農家	千人	88.7	82.0	73.0	65.2	51.8	
うち 男性	〃	47.4	44.7	41.0	37.2	30.4	
女性	〃	41.3	37.3	32.0	28.0	21.4	
年齢別	29歳以下	〃	2.5	2.4	1.8	1.5	1.0
	30～59歳	〃	38.6	31.5	24.0	18.1	13.2
	60歳以上	〃	47.6	48.1	47.3	45.6	37.6
	65歳以上	〃	33.6	37.8	37.4	36.7	31.8

資料) 農林水産省「農林業センサス」

II-1-(6) 補助的農業従事者数の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	
販売農家	千人	96.3	71.9	55.4	37.3	27.5	
うち 男性	〃	50.6	37.8	27.9	19.0	13.8	
女性	〃	45.7	34.1	27.5	18.3	13.7	
年齢別	29歳以下	〃	10.8	9.3	7.5	—	—
	30～59歳	〃	52.9	39.0	29.5	—	—
	60歳以上	〃	35.8	23.6	18.4	—	—
	65歳以上	〃	23.1	19.0	13.6	—	—

資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) 補助的農業従事者は農業従事者から基幹的農業従事者を除いた者

II-1-(7) 認定農業者数の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2		R3	
		総数	総数	総数	総数	総数	総数	うち 県認定	総数	うち 県認定
認定農業者数	経営体	9,475	10,298	11,057	11,131	10,601	10,334	189	10,075	369
	うち農業法人数	150	276	476	736	987	1,057	43	1,092	78

資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

注) 認定農業者数は再認定を受けていないものを含まない

注) 令和2年度から広域認定制度が開始

II-1-(8) 農業法人(農地所有適格法人)の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
農事組合法人	法人	132	137	149	158	197	205	206	
	"	66	68	72	84	-	-	-	
株式会社 (特例有限会社)	"	217	337	389	388	374	382	369	
	"	119	174	200	208	-	-	-	
合資会社	"	5	8	7	7	7	7	6	
	"	3	5	5	4	-	-	-	
株式会社	"	8	23	162	356	585	634	646	
	"		6	82	180	-	-	-	
合名会社	"				2	2	1	2	
	"				1	-	-	-	
合同会社	"			7	21	44	49	55	
	"			4	14	-	-	-	
一般社団法人	"				1	4	6	6	
	"					-	-	-	
計	農業法人	"	362	505	714	933	1,213	1,284	1,290
	農地所有適格法人	"	188	253	363	491	-	-	-

上段) 農業法人(「法人形態」によって農業を営む法人の総称)資料) 県農林水産部調査

下段) 農地所有適格法人(農業経営を行うために農地を取得できる法人)、資料) 農林水産省経営局農地政策課調査、R1以降データ非公表

※データは、年度末の数値

II-1-(9) 地域営農組織数の推移

区分	単位	H12年度	H17	H22	H27	R1	R2	R3
地域営農組織(会社法人)	組織	5	11	34	72	127	140	141
地域営農組織(協業組織)	"	4	16	313	288	249	246	242
受託組織	"	174	331	179	160			
共同利用	"	183	182	96	88			
計	"	366	540	622	608	376	386	383

資料) 県農林水産部調べ(データは、年度末の数値)

平成30年度調査から共同利用組織及び受託組織を除外

Ⅱ-1-(10) 青年農業者数の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
県	男	人	1,114	857	676	550	449	394	391	362	372	393	376
	女	〃	82	46	39	27	32	22	27	45	48	46	63
	計	〃	1,196	903	715	577	481	416	418	407	420	439	439
熊本	男	〃	81	77	93	128	102	90	74	55	58	56	56
	女	〃	6	6	1	1	4	1	2	4	4	4	6
	計	〃	87	83	94	129	106	91	76	59	62	60	62
宇城	男	〃	117	73	85	47	32	25	26	23	25	22	16
	女	〃	0	4	4	3	2	0	1	1	4	3	4
	計	〃	117	77	89	50	34	25	27	24	29	25	20
上益城	男	〃	40	39	42	41	27	21	24	24	24	25	22
	女	〃	0	2	2	4	1	1	0	0	0	1	4
	計	〃	40	41	44	45	28	22	24	24	24	26	26
菊池	男	〃	95	91	62	43	40	43	57	62	66	60	64
	女	〃	4	0	0	2	1	3	6	11	10	9	14
	計	〃	99	91	62	45	41	46	63	73	76	69	78
玉名	男	〃	98	78	62	54	40	35	35	41	43	42	38
	女	〃	2	9	12	2	2	0	0	5	6	6	9
	計	〃	100	87	74	56	42	35	35	46	49	48	47
鹿本	男	〃	85	71	51	13	25	18	12	15	14	17	14
	女	〃	4	0	1	0	2	0	1	1	0	0	0
	計	〃	89	71	52	13	27	18	13	16	14	17	14
阿蘇	男	〃	58	52	25	28	27	24	26	25	28	33	26
	女	〃	6	2	1	1	5	3	2	7	7	7	11
	計	〃	64	54	26	29	32	27	28	32	35	40	37
八代	男	〃	377	266	162	130	110	101	91	75	76	92	88
	女	〃	46	16	11	6	9	10	10	10	11	10	8
	計	〃	423	282	173	136	119	111	101	85	87	102	96
芦北	男	〃	15	8	4	5	8	4	4	3	3	3	4
	女	〃	1	1	0	0	2	2	2	1	1	1	1
	計	〃	16	9	4	5	10	6	6	4	4	4	5
球磨	男	〃	98	75	60	38	27	25	31	26	22	33	31
	女	〃	5	5	6	6	3	2	3	4	4	4	6
	計	〃	103	80	66	44	30	27	34	30	26	37	37
天草	男	〃	50	27	30	23	11	8	11	13	13	10	17
	女	〃	8	1	1	2	1	0	0	1	1	1	0
	計	〃	58	28	31	25	12	8	11	14	14	11	17

資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者・新規就農者実態補完調査」

注) 青年農業者とは16歳から25歳までの者で、年間農業従事日数150日以上の者をいう。

II-1-(11) 新規学卒就農者数の推移

区 分		単位	H7年	12	17	22	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	
合 計		人	134	140	121	80	63	55	74	75	34	47	80	42	
男 女 別	男	"	126	127	117	77	63	52	68	71	32	44	74	40	
	女	"	8	13	4	3	0	3	6	4	2	3	6	2	
内 訳	大 学	農学系	"	0	9	9	0	11	5	4	9	3	4	8	4
		その他	"	2	11	7									
	短 大 卒	農学系	"	5	3	6	2	2	2	6	2	2	1	3	3
		その他	"	1	0	1									
	県立農業高等学校		"	43	36	31	29	19	17	37	30	18	18	36	22
	高 校	農学系	"	47	34	27	12	9	9	11	12	6	8	8	4
		その他	"	16	23	23	19	11	14	10	12	2	11	13	8
	研修所等		"	12	12	9	10	6	5	2	3	1	4	3	1
その他		"	8	12	8	5	5	3	4	7	2	1	9	0	

(参考)

新規就農者数	人	184	257	277	403	525	502	463	502	428	431	446	426
新規学卒就農者	"	134	140	121	80	63	55	74	75	34	47	80	42
Uターン就農者数	"	46	99	135	164	124	105	85	118	108	120	107	95
新規参入者	"	4	18	21	59	124	141	131	102	99	84	87	77
雇用就農者	"	—	—	—	100	214	201	173	207	187	180	172	212

資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者数実態補完調査」

注) Uターン就農者、新規参入者数は、7年は40歳以下、12年以降は64歳以下である。

注) H30以降のデータ(新規学卒・Uターン・新規参入)は実態に即して分類の精査・調整をR4年に実施

II-1-(12) 家族経営協定締結農家数の推移

区 分	単位	H12年度	H17	H22	H27	R1	R2	R3
総締結数	戸	881	2,387	3,117	3,703	3,891	3,991	3,960

資料) 農林水産省「家族経営協定締結農家数」

II-1-(13) 外国人の雇用状況の推移

区分	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
外国人労働者数	人	3,444	3,541	3,535	3,798	4,416	5,159	6,422	7,743	10,155	12,345	12,928	13,013	14,522	
うち技能実習生	人	1,767	1,920	1,982	2,234	2,493	2,746	3,456	4,527	6,295	7,980	8,500	7,734	7,846	
うち特定技能(農業)	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	102	283	658	
うち農業、林業	人	559	796	922	1,144	1,339	1,538	1,951	2,384	2,966	3,424	3,585	3,465	3,828	
(国籍別の内訳)	中国	人	533	719	808	914	871	724	730	688	747	718	701	590	479
	ベトナム	人	0	17	44	120	272	528	854	1,153	1,455	1,692	1,809	1,668	1,637
	フィリピン	人	22	53	57	86	150	203	231	336	483	598	615	609	713
	インドネシア	人	—	—	—	—	—	—	—	—	5	28	50	98	271
	韓国	人	0	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	ブラジル	人	1	0	0	1	1	2	1	1	1	2	2	2	2
	その他	人	3	6	11	21	44	81	135	206	275	386	408	498	724

資料) 熊本労働局「外国人雇用状況」の届出状況集計結果 毎年10月末時点

II-1-(14) 地域(公共職業安定所)別外国人労働者(農業、林業)の推移

区分	単位	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
熊本県計	人	922	1,144	1,339	1,538	1,951	2,384	2,966	3,424	3,585	3,465	3,828
熊本 ※上益城含	人	59	71	79	99	103	136	199	232	250	260	286
八代	人	429	581	720	796	994	1,146	1,510	1,676	1,706	1,693	1,822
菊池 ※鹿本含	人	67	79	82	93	124	136	158	209	215	217	251
玉名	人	150	207	233	298	408	528	614	737	836	719	803
天草	人	3	3	0	0	2	5	14	12	10	16	22
球磨	人	3	7	8	11	13	15	16	14	11	16	23
宇城	人	90	87	96	120	172	239	251	275	310	288	334
阿蘇	人	121	109	121	121	135	177	202	267	245	256	285
水俣	人	0	0	0	0	0	2	2	2	2	0	2
(参考) うち技能実習生	人	890	1,107	1,298	1,490	1,911	2,344	2,918	3,359	3,428	3,090	3,131
(参考)うち 特定技能(農業)	人	—	—	—	—	—	—	—	10	102	283	658

資料) 熊本労働局「外国人雇用状況」の届出状況集計結果 毎年10月末時点

(第2節 経営構造の変化)

II-2-(1) 専業別農家戸数の推移

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	R2
総農家戸数	86,315	79,621	74,240	66,869	58,414	47,879
販売農家	70,480	63,050	54,298	46,480	40,103	32,529
専業農家	19,174	17,809	17,662	17,620	16,927	—
兼業農家	51,306	45,241	36,636	28,860	23,176	—
第1種兼業	17,218	13,029	10,608	7,779	6,277	—
第2種兼業	34,088	32,212	26,028	21,081	16,899	—
自給的農家	15,835	16,571	19,942	20,389	18,311	15,350

(参考)

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	R2
総農家戸数	86,315	79,621	74,240	66,869	58,414	47,966
販売農家	70,480	63,050	54,298	46,480	40,103	32,616
主業農家	31,167	23,884	19,869	16,293	13,836	10,812
準主業農家	15,693	13,876	10,443	9,281	6,721	3,731
副業的農家	23,620	25,290	23,986	20,906	19,546	18,073
自給的農家	15,835	16,571	19,942	20,389	18,311	15,350

資料) 農林水産省「農林業センサス」

II-2-(2) 経営耕地規模別農家戸数の推移 (販売農家)

区 分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	R2	
販売農家数	戸	70,480	61,800	54,298	46,480	40,103	33,952	
規模別	例外規定	〃			137	161	865	
	0.3ha未満	〃	692	582	529	334	824	
	0.3ha～0.5ha	〃	12,225	10,642	8,584	6,923	5,746	4,615
	0.5ha～1.0ha	〃	21,252	19,144	15,943	14,138	11,420	8,709
	1.0ha未満	〃	34,169	30,368	25,056	21,532	17,650	15,013
	1.0ha～1.5ha	〃	12,936	11,370	9,914	8,443	7,095	5,461
	1.5ha～2.0ha	〃	8,873	7,661	6,461	5,342	4,675	3,591
	1.0ha～2.0ha	〃	21,809	19,031	16,375	13,785	11,770	9,052
	2.0ha～2.5ha	〃	5,603	4,917	6,984	5,690	5,178	4,191
	2.5ha～3.0ha	〃	3,311	2,991				
	2.0ha～3.0ha	〃	8,914	7,908	6,984	5,690	5,178	4,191
	3.0ha～5.0ha	〃	4,359	4,290	4,154	3,635	3,464	3,071
	5.0ha以上	〃	1,229	1,453	1,729	1,838	2,041	2,625

資料) 農林水産省「農林業センサス」

II-2-(3) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家）

区 分		単位	H7	H12	H17	H22	H27	R2
単 一 經 營 農 家 数	農産物販売農家数	戸	66,439	58,382	48,117	42,338	36,930	31,483
	稲	作	25,008	21,447	16,647	14,720	12,415	10,706
	工芸農作物	作	2,760	1,786	1,349	978	700	555
	施設野菜	作	4,127	5,003	4,982	4,505	4,274	3,919
	露地野菜	作	1,238	1,403	1,321	1,563	1,542	1,525
	果樹類	作	6,781	6,542	5,469	4,933	4,725	4,369
	その他作物	作	2,034	2,050	1,711	1,513	621	1,540
	畜産	産	2,310	2,083	2,090	1,938	1,814	1,799
	酪農	農	902	755	693	530	440	400
	肉用牛	牛	943	953	1,064	1,172	1,178	1,163
	養豚	豚	284	229	208	133	106	120
	養鶏	鶏	149	117	104	89	72	92
	その他畜産	産	29	17	21	14	17	24
	養蚕	蚕	81	12	5	1	1	-
	計			44,339	40,314	33,574	30,151	27,246
複	合経営農家		22,100	18,068	14,543	12,187	9,684	7,070
	準単一複合経営農家		17,419	14,243	11,084	9,302	7,418	-

資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) 単一経営農家とは農産物の販売収入1位の部門の販売額が総販売額の80%以上を占めるもの、複合経営農家とは、同割合が80%未満であるものをいう。
準単一複合経営農家とは複合経営のうち、同割合が60~80%を占めるものをいう。

(第4節 耕地及び地価の動向)

II-4-(1) 耕地面積の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	
耕地面積	田	千ha	77.9	74.1	72.3	71.1	70.0	68.1	67.1	66.1	64.9
	うち本地	〃	71.6	69.5	67.9	66.7	65.7	63.9	62.9	62.0	60.8
	畑	〃	55.4	51.3	48.1	46.3	44.1	42.5	42.0	41.4	41.0
	普通畑	〃	26.5	24.9	23.2	22.8	22.1	22.1	21.9	21.8	21.9
	樹園地	〃	21.4	19.1	17.7	16.6	15.1	13.7	13.3	13.1	13.0
	牧草地	〃	7.5	7.3	7.2	6.9	6.8	6.8	6.8	6.5	6.1
	田畑計	〃	133.3	125.4	120.4	117.4	114.1	110.7	109.1	107.5	105.9
	うち本地	〃	121.9	116.2	111.8	108.9	106.0	102.9	101.4	99.9	98.4

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

II-4-(2) 耕作放棄地面積の推移

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
再生利用が可能な耕作放棄地	4,515	4,560	3,635	3,755	3,402	3,532	3,561	3,360
再生利用が困難と見込まれる耕作放棄地	4,895	5,037	5,672	5,581	5,602	5,892	5,999	5,639
	9,409	9,598	9,307	9,337	9,003	9,424	9,559	8,999

資料) 農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

II-4-(3) 耕地拡張面積の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4	
田	開墾	ha	-	-	-	-	10				
	干拓・埋立	〃	-	-	-	-	-				
	復旧	〃	-	773	-	-	-				
	田畑転換	〃	-	-	-	-	-				
	計	〃	-	773	-	-	10	219	218	156	285
畑	開墾	〃	21	10	2	14	15				
	干拓・埋立	〃	-	-	-	-	-				
	復旧	〃	-	-	-	-	5				
	田畑転換	〃	36	29	13	-	-				
	計	〃	57	39	15	14	20	199	122	129	207
合計	〃	57	812	15	14	30	418	340	285	492	

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」 ※平成29年から要因別調査廃止

II-4-(4) 耕地かい廃面積の推移

区 分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	R4	
田	自然災害	ha	5	775	6	0	-					
	人為かい廃	工場用地	〃	40	19	18	5	35				
		道路・鉄道用地	〃	16	27	25	5	0				
		宅 地 等	〃	213	232	88	68	67				
		農 林 道 等	〃	11	37	11	3	11				
		植 林 ・ そ の 他	〃	187	375	8	10	154				
		小 計	〃	467	690	72	48	267				
	田畑転換	〃	36	29	13	-	-					
	計	〃	508	1,494	241	139	267	330	687	1,280	1,120	1,540
	畑	自然災害	〃	3	-	-	-	1				
人為かい廃		工場用地	〃	41	16	34	10	26				
		道路・鉄道用地	〃	24	25	9	12	1				
		宅 地 等	〃	169	187	90	54	70				
		農 林 道 等	〃	12	22	32	6	13				
		植 林 ・ そ の 他	〃	715	616	42	18	492				
		小 計	〃	961	866	292	167	612				
田畑転換		〃	-	-	-	-	-					
計		〃	964	866	499	267	613	490	618	667	739	571
合 計		〃	1,472	2,360	740	406	880	820	1,305	1,947	1,859	2,111

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」 ※平成29年から要因別調査廃止

II-4-(5) 用途別農地転用実績の推移

区 分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
住 宅 用 地	ha	244.4	132.1	104.1	86.1	64.1	73.6	78.8	69.5
工 鉱 業 用 地	〃	90.9	5.8	6.5	5.0	2.8	7.5	7.2	3.6
学 校 用 地	〃	2.2	0.8	3.7	1.5	4.5	1.0	1.9	0.6
公 園 ・ 運 動 場 用 地	〃	30.5	6.5	2.7	1.0	1.0	4.0	0.1	1.2
道 水 路 鉄 道 用 地	〃	86.8	26.0	15.4	10.6	0.2	0.3	0.8	0.2
そ の 他 の 建 物 施 設 用 地	〃	204.5	193.9	158.1	102.2	125.4	114.7	136.8	121.4
植 林	〃	69.4	68.8	52.9	33.4	27.6	22.4	24.3	19.1
そ の 他 ・ 不 明	〃	95.3	9.3	14.9	1.5	3.4	-	0.1	0.1
合 計	〃	824.0	443.2	358.3	236.5	229.0	223.6	249.9	215.7

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

II-4-(6) 田畑売買価格の推移

区 分		単位	H7年	H12	H22	H27	R2	R3	R4	
中 田	都市計画法 未線引市町村	農用地区域内 10a当り 万円	156.0	139.6	114.3	101.2	84.8	83.7	80.6	
	都市計画法 線引市町村	農用地 区域内	市街化 調整区域	450.8	425.5	300.2	193.3	181.3	180.0	171.0
		農用地 区域外	市街化 調整区域	510.8	485.4	432.0	273.6	266.8	265.3	245.9
			市街化 区 域	1,292.0	1,578.0	1,680.0	1,129.1	1,114.9	1,114.9	1,110.4
中 畑	都市計画法 未線引市町村	農用地区域内	102.0	90.9	72.0	63.0	54.8	54.5	51.9	
	都市計画法 線引市町村	農用地 区域内	市街化 調整区域	415.5	413.8	311.7	196.0	187.4	186.0	178.5
		農用地 区域外	市街化 調整区域	495.9	497.6	441.4	283.8	271.0	269.6	261.1
			市街化 区 域	1,299.5	1,680.1	1,601.4	975.5	969.0	969.0	969.0

資料) 県農業会議「田・畑売買価格等に関する調査」

注) 自作地を自作地として売買される場合の価格である。

II-4-(7) 耕地目的の農地の権利移動の推移

区 分		単位	H7	H12	H17	H22	H26	H27	H30	R1	R2		
農 地 法	所有権移転	自作地	有 償	ha	309	362	318	213	198	155	275	388	222
		無 償	494	327	371	451	365	379	265	234	242		
		小作地	17	2	1	1	4	3	0	0	0		
	賃 借 権	設 定	80	59	67	119	96	79	42	165	86		
		移 転	13	8	0	0	0	1	0	1	0		
	使用貸借による権利	設 定	1,373	1,417	603	452	233	279	175	169	152		
		移 転	25	15	6	1	0	2	0	1	2		
	そ の 他	5	1	1	2	3	1	0	11	4			
	合 計	2,316	2,191	1,367	1,239	898	899	757	969	708			
	基 盤 強 化 促 進 法	所有権移転	自作地	有 償	233	200	177	178	163	169	252	249	284
無 償			0	0	1	0	4	10	8	6	5		
小作地			1	0	2	1	0	0	0	0			
賃 借 権		設 定	1,338	1,760	1,384	1,883	2,405	3,695	2,675	2,777	3,905		
		移 転	90	67	16	23	20	14	2	5	11		
使用貸借による権利		設 定	133	280	272	587	660	848	524	652	1,285		
		移 転	6	0	1	0	1	4	0	0	0		
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合 計		1,801	2,307	1,852	2,676	3,252	4,741	3,460	3,690	5,489			
合 計		所有権移転	自作地	有 償	542	562	494	391	361	325	527	637	506
	無 償		494	327	371	452	369	389	273	239	247		
	小作地		18	2	3	2	4	3	0	0			
	賃 借 権	設 定	1,418	1,819	1,451	2,002	2,501	3,774	2,717	2,942	3,991		
		移 転	103	75	17	23	20	14	2	6	11		
	使用貸借による権利	設 定	1,506	1,697	875	1,040	893	1,127	699	821	1,436		
		移 転	31	15	7	1	1	6	0	1	2		
	そ の 他	5	1	1	2	3	1	0	11	4			
合 計	4,117	4,498	3,220	3,915	4,150	5,640	4,217	4,658	6,197				

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

II-4-(8) 農業経営基盤強化促進法による農地の権利移動の推移

項目		単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
所有権移転 (自作地有償)	件数	件	694	570	484	486	485	583	689	688	757	787	
	面積	田	ha	145	152	127	101	124	140	158	160	163	167
		畑	〃	88	48	49	77	46	70	90	92	86	117
		計	〃	233	200	177	178	169	210	248	252	249	284
賃借権設定	件数	件	4,322	5,499	4,233	5,554	8,925	7,946	6,388	7,352	7,560	10,408	
	面積	田	ha	930	1,336	1,088	1,469	3,074	2,348	1,842	2,199	2,136	2,721
		畑	〃	408	424	296	386	622	494	412	476	641	1,184
		計	〃	1,338	1,760	1,384	1,855	3,695	2,842	2,254	2,675	2,777	3,905
使用貸借による 権利設定	件数	件	268	373	528	1,099	1,454	1,198	1,014	1,009	1,117	2,136	
	面積	田	ha	73	177	163	344	561	411	355	353	439	882
		畑	〃	60	103	109	243	287	179	184	171	214	402
		計	〃	133	280	272	587	848	590	539	524	652	1,285
合計	件数	件	5,284	6,442	5,245	7,139	10,864	9,727	8,091	9,049	9,434	13,331	
	面積	ha	1,704	2,240	1,833	2,620	4,713	3,642	3,042	3,450	3,679	5,473	

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

II-4-(9) 借り手の経営規模別賃借面積

経営規模	単位	借 り 手							
		H7年	H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26
5.0ha以上	ha	171	229	321	686	869	910	954	745
3.0ha~5.0ha	〃	269	436	333	456	534	505	501	469
2.0ha~3.0ha	〃	305	393	279	274	286	315	334	283
1.0ha~2.0ha	〃	397	436	270	264	283	235	297	266
0.7ha~1.0ha	〃	91	95	53	89	91	96	95	106
0.5ha~0.7ha	〃	46	50	45					
0.3ha~0.5ha	〃	23	27	24	17	17	23	17	28
0.3ha未満	〃	38	25	27	36	18	20	27	142
農地保有合理化法人	〃	-	69	33	109	43	97		
計	〃	1,340	1,691	1,351	1,822	2,097	2,104	2,223	2,038

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 農業経営基盤強化促進法による賃借権設定。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※平成27年からは調査を中止

II-4-(10) 期間別賃借権設定面積の推移

設定期間	単位	実 数 (ha)							構 成 比 (%)						
		H12年	H17	H22	H27	H30	R1	R2	H12年	H17	H22	H27	H30	R1	R2
1年未満	ha	5	3	90	11	6	6	22	0.3	0.2	6.5	0.3	0.2	0.2	0.6
1~3	〃	63	43	339	122	125	106	150	3.6	3.1	24.5	3.3	4.7	3.8	3.8
3~6	〃	949	875	894	1,879	1,549	1,518	2,154	53.9	63.2	64.6	50.8	57.9	54.7	55.2
6~10	〃	237	132	463	83	110	112	159	13.5	9.5	33.5	2.2	4.1	4.0	4.1
10年以上	〃	506	331	97	1,601	884	1,034	1,420	28.8	23.9	7.0	43.3	33.0	37.2	36.4
計	〃	1,760	1,384	1,883	3,695	2,675	2,777	3,905	100	100	100	100	100	100	100

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 農業経営基盤強化促進法による賃借権設定。四捨五入の関係で合計

(第5節 農業投資及び金融の動向)

II-5-(1) 農業固定資産額の推移

区分	H2年(度)	H7	H12	H17	H22	H27	H29	H30	区分	R1	R2	R3
計	4,154	5,610	6,053	5,437	5,062	5,179	4,153	4,314	計	6,316	6,290	5,733
建 物	1,448	1,922	2,093	1,960	1,663	1,382	1,290	1,326	建 物	3,160	2,901	2,307
自 動 車	203	1,761	1,942	216	187	210	137	152	自 動 車 具	2,276	2,646	2,572
農 機 具	1,059			1,510	1,307	1,318	1,052	1,204	植 物	880	743	854
植 物	641	1,253	1,479	1,492	1,482	1,773	1,064	1,029	動 物			
動 物	803	674	540	259	423	496	610	603				

資料) 農林水産省「農家経営統計調査」

注) H3年度以降は販売農家、R1以降は個人経営体の数値、12年以降は暦年の数値である。

注) H29以降は九州平均値(調査対象の見直しにより、県別データは公表されていない)

注) R1以降は調査体系の変更により、H30以前との比較は不可。

II-5-(2) 農業制度資金貸付実績の推移

(単位: 百万円)

種類	年度	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4
農業近代化資金		1,597	2,270	2,156	2,241	5,102	4,311	3,709	3,733
農業改良資金		291	120	0	0	0	0	0	0
就農支援資金		33	255	154	0	0	0	0	0
公庫資金		2,355	2,136	3,706	9,558	12,188	16,765	12,812	18,265
農業改良資金			-	240	0	0	0	0	0
農業経営基盤強化資金		829	1,182	2,585	8,768	10,486	9,997	9,637	9,948
経営体育成強化資金		281	103	30	77	41	0	94	26
青年等就農資金				-	376	917	778	977	935
農林漁業セーフティネット資金		5	63	436	239	274	5,412	1,291	5,890
特定農産加工資金		0	0	0	0	0	0	210	0
農業基盤整備資金等		1,240	785	415	98	470	578	603	1,466
振興山村・過疎地域経営改善資金		0	3	0	0	0	0	0	0
負債整理資金		361	218	1,233	185	954	610	59	75
農業経営負担軽減支援資金		113	156	460	26	0	24	27	12
大家畜・養豚特別支援資金		248	62	0	77	0	60	32	45
畜産経営体質強化支援資金				-	-	954	526	0	18
畜産経営改善緊急支援資金				-	82	-	-		
畜産経営維持緊急資金			-	773	-	-	-		
災害等対策資金		0	0	527	224	0	1,881	626	710
その他資金		40	76	0	0	0	0	0	0
合計		4,677	5,075	7,776	12,208	18,244	23,567	17,206	22,783

資料) 県農林水産部調べ

- 注) 1 農業改良資金は、平成22年10月から公庫に移管。
- 2 就農支援資金は、平成26年10月から公庫に移管(青年等就農資金)。
- 3 経営体育成強化資金は、H12年度分には農地等取得資金を含む。
- 4 セーフティネット資金は、H19年度までは農業経営維持安定資金という名称。
- 5 負債整理資金の公庫分は、該当公庫資金を含む。
- 6 農業負担軽減資金は、H12年度までは農家負担軽減支援特別資金という名称。
- 7 大家畜・養豚特別資金は、H9年度までは大家畜経営改善支援資金、H12年度までは大家畜経営活性化資金という名称。
- 8 災害等対策資金は、家畜疾病緊急資金(H22年度)、平成24年7月大水害対策資金(H24年度)、鳥インフルエンザ対策経営安定資金(H26年度)、豚流行性下痢対策経営安定資金(H26-27年度)、みかん価格下落対策経営安定資金(H26-27年度)、阿蘇火山活動等降灰対策資金(H26-27年度)、平成27年台風被害対策資金(H27年度)、新型コロナウイルス対策緊急支援資金、新型コロナウイルスSN資金、令和2年7月豪雨被害対策緊急支援資金。
- 9 災害等対策資金は、既存資金への上乗せ資金も計上。
- 10 その他資金は、中山間地域活性化資金及び地産地消農産加工等推進資金。
- 11 千円未満は端数調整のため、合計が一致しない場合がある。

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

(第1節 生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-1-(1) 作付面積及び耕地利用率の推移（田畑合計）

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
作付面積	計	千ha	136.4	123.8	116.7	112.1	109.6	105.5	105.0	104.4
	稲	〃	52.5	44.0	42.7	39.5	35.6	33.3	33.3	32.3
	麦類	〃	5.7	5.5	6.7	6.3	6.7	6.9	7.2	7.5
	大豆	〃	—	—	—	—	—	2.5	2.4	2.5
	そば	〃	—	—	—	—	—	0.6	0.7	0.7
	なたね	〃	—	—	—	—	—	0.04	0.04	0.04
	かんしょ	〃	1.4	1.4	1.3	1.2	1.1	—	—	—
	雑穀	〃	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	—	—	—
	豆類	〃	2.4	3.6	3.4	2.8	2.3	—	—	—
	野菜	〃	19.2	18.1	13.6	15.3	15.3	—	—	—
	果樹	〃	16.4	14.9	15.7	12.7	11.4	—	—	—
	工芸作物	〃	9.4	6.8	5.5	4.5	3.6	—	—	—
	桑	〃	0.4	0.1	—	—	—	—	—	—
	飼肥料作物	〃	25.8	26.4	24.9	27.1	30.7	—	—	—
	その他	〃	2.8	2.5	2.6	2.3	2.3	62.2	61.4	61.4
耕地面積	〃	133.3	125.4	120.4	117.4	114.1	110.7	109.1	107.5	
耕地利用率	%	102.3	98.7	96.9	95.5	96.1	95.3	96.2	97.1	

資料) 農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

注1) H27までの雑穀は、そば及びそれ以外の雑穀、豆類は、大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類が含まれる。野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。R1以降のその他は、陸稲、かんしょ、小豆、いんげん、らっかせい、果樹、茶、野菜、花き、飼料作物等である。Ⅲ-1-(2)、(3)も同じ。

注2) H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

Ⅲ-1-(2) 作付面積及び耕地利用率の推移（田）

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
作付面積	計	千ha	86.5	79.5	77.1	74.7	75.5	73.2	73.4	73.4
	稲	〃	52.4	43.9	42.6	39.5	35.6	33.3	33.3	32.3
	麦類	〃	5.1	5.0	6.4	6.0	6.3	6.5	6.8	7.2
	大豆	〃	—	—	—	—	—	2.1	2.1	2.1
	そば	〃	—	—	—	—	—	0.4	0.4	0.4
	かんしょ	〃	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	—	—	—
	雑穀	〃	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	—	—	—
	豆類	〃	1.6	2.9	2.9	2.4	1.9	—	—	—
	野菜	〃	10.3	10.5	9.6	9.4	9.4	—	—	—
	工芸作物	〃	6.9	4.5	3.4	2.5	1.8	—	—	—
	飼肥料作物	〃	8.3	11.0	10.6	13.3	18.8	—	—	—
	その他	〃	2.8	1.3	1.4	1.2	1.3	30.8	30.8	31.3
耕地（田）面積	〃	77.9	74.1	72.3	71.1	70.0	68.1	67.1	66.1	
耕地利用率	%	111.0	107.3	106.6	105.1	107.9	107.5	109.4	111.0	

資料) 農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

注) 果樹は畑作として計上。

Ⅲ-1-(3) 作付面積及び耕地利用率の推移（畑）

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
作付面積	計	千ha	49.9	44.3	39.6	37.5	34.1	32.3	31.6	31.0
	稲	〃	0.2	0.1	0.1	0.05	0.04	—	—	—
	麦類	〃	0.6	0.5	0.3	0.3	x	0.4	x	0.3
	大豆	〃	—	—	—	—	—	0.3	0.3	0.4
	そば	〃	—	—	—	—	—	0.2	0.2	0.2
	かんしょ	〃	1.3	1.3	1.2	1.1	1.0	—	—	—
	雑穀	〃	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	—	—	—
	豆類	〃	0.8	0.7	0.5	0.4	0.4	—	—	—
	野菜	〃	8.8	7.6	6.2	5.9	5.9	—	—	—
	果樹	〃	16.4	14.9	13.6	12.7	11.4	—	—	—
	工芸作物	〃	2.5	2.3	2.1	2.0	1.7	—	—	—
	桑	〃	0.4	0.1	—	—	—	—	—	—
	飼料作物	〃	17.5	15.4	14.3	13.8	12.0	—	—	—
	その他	〃	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	31.4	30.6	30.1
耕地（畑）面積	〃	55.4	51.3	48.1	46.3	44.1	42.5	42.0	41.4	
耕地利用率	%	90.1	86.4	82.3	81.0	77.3	76.0	75.2	74.9	

資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

注）H27、R2の麦類については、秘匿措置が講じられている。

Ⅲ-1-(4) 家畜飼養頭羽数及び飼養戸数の推移

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	
飼養頭羽数	乳用牛	千頭	58.1	51.9	50.1	42.5	44.5	44.4	43.8	43.6
	肉用牛	千頭	139.5	145.0	149.2	149.8	125.0	132.3	134.7	133.6
	豚	千頭	280.7	288.2	—	—	—	—	349.5	339.4
	採卵鶏	千羽	3,963	3,591	—	—	—	—	1,876	2,521
	ブロイラー※	千羽	2,717	2,666	3,059	3,861	—	—	4,217	3,848
	馬	頭	3,999	4,288	4,652	5,663	3,979	4,933	4,390	4,424
飼養戸数	乳用牛	戸	1,310	1,100	958	729	631	519	508	494
	肉用牛	戸	8,410	5,610	4,440	3,520	2,750	2,350	2,280	2,170
	豚	戸	590	400	—	—	—	—	156	146
	採卵鶏	戸	160	120	—	—	—	—	39	38
	ブロイラー※	戸	92	85	90	105	—	—	68	67
	馬	戸	196	183	139	85	118	98	96	93

資料）農林水産省「畜産統計（2月1日現在）」、熊本県畜産統計。

注）ブロイラーはH23年までは、熊本県畜産統計の値（12月31日時点）を記載、H25年以降は、農林水産省の調査値（2月1日時点）を採用。（農林水産省がH25年から調査を開始）。

注）豚、採卵鶏及びブロイラーは、平成17年以降、農林業センサス実施年は調査を休止。

Ⅲ-1-(5) 農産物価格指数の推移

区 分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
農産物総合	H27年 = 100	104.6	91.4	91.2	92.9	100.0	109.3	111.0	107.9
米		165.8	130.8	120.2	112.9	100.0	131.1	128.9	114.8
野菜		87.6	75.2	78.8	90.6	100.0	94.8	98.9	95.0
果菜		93.5	77.7	79.3	87.6	100.0	97.5	105.3	95.8
葉茎菜		82.3	73.4	81.4	93.9	100.0	93.0	91.7	93.7
根菜		89.5	77.4	74.7	92.2	100.0	90.1	99.5	93.7
果実		106.9	87.7	79.5	94.9	100.0	116.4	133.1	128.8
花き類		106.4	94.2	98.5	97.1	100.0	109.1	101.1	106.6
工芸作物		138.9	138.4	122.0	101.8	100.0	99.5	95.0	108.3
畜産		73.1	72.3	79.0	78.9	100.0	104.2	102.0	104.2
鶏卵		70.0	74.5	81.4	80.6	100.0	80.2	81.3	102.2
生乳		83.9	80.8	80.9	88.3	100.0	105.6	106.1	105.1
肉畜		75.6	72.5	81.4	78.1	100.0	96.9	97.1	99.2
子畜		49.5	54.1	68.7	60.1	100.0	121.9	108.1	113.1

資料) 農林水産省「農業物価指数」

注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) H27年の数値を100とした。

Ⅲ-1-(6) 農業生産資材価格指数の推移

区 分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
生産資材総合	H27年 = 100	78.6	80.1	82.3	90.4	100.0	101.9	101.8	106.9
種苗・苗木		83.8	88.0	89.4	91.4	100.0	102.8	105.5	106.3
畜産用動物		60.3	64.9	75.9	67.5	100.0	118.6	106.4	112.2
肥料		63.4	66.5	68.6	90.9	100.0	98.0	98.8	101.2
飼料		60.8	61.7	69.4	80.3	100.0	97.3	97.9	111.6
農薬		94.4	92.1	88.5	97.6	100.0	100.5	102.3	102.5
光熱動力		72.3	70.9	82.2	93.1	100.0	106.8	99.1	111.2
農機具		92.9	95.9	93.3	97.9	100.0	100.8	102.4	102.3
建築資材		89.4	86.7	82.8	88.9	100.0	104.4	106.1	119.8
賃借料・料金		91.0	93.6	93.1	96.1	100.0	101.6	103.8	105.0

資料) 農林水産省「農業物価指数」

注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) H27年の数値を100とした。

Ⅲ-1-(7) 農業産出額及び生産農業所得の推移

区 分	単 位	H7年	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3		
農 業 産 出 額	耕 種	米	百万円	76,291	56,100	44,800	35,100	36,000	36,800	36,100	30,200
		麦 類	"	2,173	2,900	3,000	600	600	800	700	900
		雑穀・豆類	"	1,328	1,700	1,000	800	600	600	700	500
		い も 類	"	4,836	6,300	5,000	5,400	5,500	5,000	5,600	6,100
		野 菜	"	114,631	103,900	96,100	111,300	127,300	12,200	121,100	118,600
		果 実	"	39,955	36,800	31,800	32,300	26,300	31,300	33,800	36,200
		花 き 類	"	12,349	12,100	10,400	9,800	10,600	9,600	8,600	9,400
		工 芸 作 物	"	33,713	21,200	17,100	11,500	9,600	9,100	7,900	8,900
		い	"	18,616	6,600	5,300	2,800	2,500	1,900	1,700	1,800
		茶(生葉)	"	2,240	2,300	2,000	1,400	800	800	700	700
	葉たばこ	"	12,783	12,300	9,800	7,200	6,100	6,200	5,000	5,800	
	そ の 他	"	5,995	5,000	4,000	3,800	3,900	3,400	3,000	2,700	
	計	"	291,271	245,900	213,200	210,500	220,500	218,600	218,600	213,500	
	畜 産	肉用牛	"	24,018	25,700	30,000	30,700	37,600	42,700	40,000	45,400
		乳用牛	"	25,292	25,800	27,800	26,100	30,000	33,000	33,900	34,100
		豚	"	17,553	16,900	17,800	16,600	20,900	19,400	22,700	25,500
		鶏	"	14,045	14,200	14,100	16,700	19,600	17,300	19,600	23,600
		そ の 他	"	1,087	1,600	2,300	3,500	3,500	2,300	3,000	3,200
	計	"	81,995	84,200	92,100	93,500	111,500	114,800	119,200	131,800	
額	加 工 農 産 物	"	12,193	5,600	4,900	3,100	2,800	2,900	2,900	2,500	
	量 表	"	11,103	5,100	5,000	2,700	2,300	2,500	2,500	2,100	
合 計	"	385,602	335,800	310,200	307,100	334,800	336,400	340,700	347,700		
生産農業所得	"	175,732	142,400	113,600	108,000	117,700	144,200	149,500	148,500		
生産農業所得率	%	45.6	42.4	36.6	35.2	35.2	42.9	43.9	42.7		

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

注1) 平成13年の生産農業所得から農林水産省の公表単位は億円単位。

注2) 平成12年までは農業粗生産額、13年以降は農業産出額。定義は同義。

注3) 平成19年から水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆等の産出額に含まれていた交付金の一部は過去の生産実績に対する交付金として生産農業所得に計上することになった。

Ⅲ-1-(8) 経営耕地規模別生産性の推移

区 分	単 位	H7年(度)	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
労働生産性	平 均	円	8,493	6,960	6,870	8,130	9,460	8,886	8,595	9,431
	0.5ha 未 満	"	7,894	8,700	14,350	6,130	4,260	-	-	-
	0.5 ~ 1.0ha	"	5,713	920	4,560	2,770	5,630	-	-	-
	1.0 ~ 1.5	"	5,178	4,140	2,440	1,630	4,580	-	-	-
	1.5 ~ 2.0	"	5,084	4,270	5,780	9,370	2,600	-	-	-
	2.0 ~ 3.0	"	9,720	8,540	7,200	9,300	10,100	-	-	-
	3.0ha 以上	"	12,308	11,730	10,250	10,150	13,050	-	-	-
土地生産性	平 均	千円	139.0	109.0	98.0	104.0	106	104	99	100
	0.5ha 未 満	"	440.5	307.1	-	382.0	177	-	-	-
	0.5 ~ 1.0ha	"	110.7	16.8	73.0	40.0	39	-	-	-
	1.0 ~ 1.5	"	70.1	50.3	36.0	17.0	28	-	-	-
	1.5 ~ 2.0	"	90.1	91.6	93.0	129.0	56	-	-	-
	2.0 ~ 3.0	"	162.4	158.8	127.0	154.0	135	-	-	-
	3.0ha 以上	"	172.1	142.4	114.0	107.0	117	-	-	-
資本生産性	平 均	円	429	333	338	443	500	414	405	501
	0.5ha 未 満	"	540	226	456	428	982	-	-	-
	0.5 ~ 1.0ha	"	305	55	258	184	162	-	-	-
	1.0 ~ 1.5	"	212	231	171	126	165	-	-	-
	1.5 ~ 2.0	"	357	280	290	534	156	-	-	-
	2.0 ~ 3.0	"	464	351	289	513	655	-	-	-
	3.0ha 以上	"	597	468	472	474	596	-	-	-

資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 労働生産性は農業労働10時間当たり、土地生産性は耕地面積10a当たり、資本生産性は農業固定資産1,000円当たりの農業純生産である。

H30までは販売農家、R1以降は個人経営体の数値。

Ⅲ-1-(9) 食料自給率（熊本県）の推移

区 分	単位	H7	H9	H11	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
カロリーベース 総合食料自給率	%	—			61	58	61	58	59	56	55
生産額ベース 総合食料自給率	"	—	160	155	154	152	155	153	157	159	163
米	"	179	162	129	156	148	163	155	158	145	142
小麦	"	11	1	13	16	20	10	14	17	21	19
大豆	"	6	6	6	10	6	9	5	7	6	7
野菜	"	275	286	263	276	264	283	303	297	323	315
果実	"	145	151	131	137	133	115	98	106	102	107
牛乳	"	224	220	225	238	257	244	252	255	261	270
牛肉	"	141	127	122	131	191	179	161	146	137	142
豚肉	"	146	133	137	143	118	116	120	111	113	124
鶏卵	"	143	146	130	139	112	106	116	113	116	125

資料) 農林水産省「食料需給表」、「農業産出額」、「作物統計」、総務省「推計人口」

注1) 品目別自給率＝国内品目別自給率(※)×県生産量(生産額)割合(※※)÷県人口割合(※※※)
(県試算)

※ 牛乳は、飲用向けとし、国内自給率を100%として試算。

※※ 米、小麦、大豆は収穫量、その他は農業産出額(野菜はいも類を除く)。

※※※人口割合は、各年10月1日現在。

(第2節 気象の動向と農林水産業気象災害の発生状況)

Ⅲ-2-(1) 熊本地方の気象推移

(温度:℃、降水量:mm、日照時間:時間)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均・計
平均気温	H7	5.5	6.4	10.3	14.6	19.1	22.4	27.3	28.9	23.6	19.3	11.2	5.9	16.2
	H12	7.0	5.3	10.3	15.0	20.0	23.4	28.1	28.3	24.7	20.3	14.2	8.5	17.1
	H17	5.4	6.1	9.2	16.6	20.9	25.5	27.7	28.3	26.8	20.8	13.6	4.7	17.1
	H22	5.8	9.5	11.3	14.8	20.0	23.8	27.3	29.6	26.2	20.0	12.5	8.0	17.4
	H27	6.6	6.8	10.9	17.1	21.2	22.4	26.2	27.4	23.9	18.7	16.0	9.5	17.2
	H28	6.1	7.2	11.4	17.2	21.4	23.7	28.2	29.5	25.9	21.9	13.9	9.2	18.0
	H29	6.2	6.9	9.8	16.5	20.7	23.3	28.5	29.1	24.0	19.9	12.4	5.9	16.9
	H30	4.6	5.5	12.3	17.4	21.0	24.2	29.0	30.1	24.8	18.5	13.4	9.0	17.5
	R1	6.7	8.8	11.5	16.0	21.1	23.8	26.6	27.7	26.5	20.9	13.9	9.3	17.7
	R2	8.8	8.9	12.2	14.1	21.3	24.9	25.8	29.7	24.7	19.3	14.5	6.9	17.6
	R3	6.3	9.7	13.9	17.1	20.3	24.6	28.0	27.0	26.1	21.0	13.0	7.8	17.9
	R4	6.1	5.6	12.6	17.1	20.7	24.6	28.4	29.1	26.4	19.6	15.8	6.4	17.7
	平年	6.0	7.4	10.9	15.8	20.5	23.7	27.5	28.4	25.2	19.6	13.5	8.0	17.2
降水量	H7	48.5	31.5	70.0	213.0	123.0	248.0	504.0	182.5	315.0	76.5	55.5	8.0	1,875.5
	H12	88.0	49.0	96.0	76.0	250.0	445.5	160.0	148.5	131.5	131.5	192.0	57.5	1,825.5
	H17	48.0	99.5	128.0	92.0	135.0	92.5	365.0	73.0	147.0	41.0	72.5	31.0	1,324.5
	H22	47.5	192.0	176.5	225.5	284.5	401.0	362.0	58.0	118.0	85.0	29.0	93.5	2,072.5
	H27	99.5	33.5	186.0	10.5	131.0	628.0	135.5	61.0	64.5	45.5	515.5	32.0	2,292.0
	H28	70.5	74.0	60.0	174.0	273.0	627.0	390.0	62.0	326.0	201.0	110.0	106.0	2,504.0
	H29	44.0	69.5	70.0	202.5	150.0	202.5	408.5	158.0	241.0	196.0	60.5	16.0	1,818.5
	H30	82.0	51.5	131.0	193.5	191.0	373.0	290.0	36.0	426.0	52.5	58.0	66.0	1,950.5
	R1	23.5	108.0	143.0	105.5	59.5	384.0	469.0	433.5	100.0	61.0	48.5	91.0	2,026.5
	R2	77.5	135.5	104.5	64.0	230.0	516.0	847.5	103.5	211.0	79.0	77.5	21.5	2,467.5
	R3	25.5	67.0	96.0	112.0	455.0	137.5	215.5	1002.5	94.5	5.0	114.5	22.5	2,347.5
	R4	58.0	17.5	139.5	220.0	105.5	237.5	283.5	195.5	144.5	40.5	32.5	27.5	1,502.0
	平年	57.2	83.2	124.8	144.9	160.9	448.5	386.8	195.4	172.6	87.1	84.4	61.2	2,007.0
日照時間	H7	136.6	164.2	163.8	151.7	198.9	139.8	213.9	247.8	162.1	192.8	169.5	169.4	2,110.5
	H12	130.1	154.4	199.4	186.5	214.3	132.7	212.8	214.8	182.9	127.1	141.3	179.8	2,076.1
	H17	100.2	100.0	158.0	216.8	229.0	203.1	152.3	195.5	200.9	192.9	168.0	140.7	2,057.4
	H22	132.2	131.9	131.9	156.8	208.2	121.2	154.8	208.6	185.1	134.3	193.6	127.5	1,886.1
	H27	143.0	120.5	182.1	144.0	199.5	82.6	134.6	186.3	180.5	236.8	110.1	147.3	1,867.3
	H28	82.8	131.2	202.4	137.3	202.6	117.0	218.4	269.8	132.5	124.4	168.4	145.5	1,932.3
	H29	155.7	162.5	168.6	186.7	239.5	155.0	202.1	229.3	135.6	133.7	156.2	144.4	2,069.3
	H30	142.8	136.8	202.0	207.7	187.4	152.0	186.6	260.5	129.3	182.0	189.4	113.4	2,089.9
	R1	149.3	113.2	185.4	205.7	229.3	173.8	148.7	148.3	204.4	183.3	196.7	131.9	2,070.0
	R2	108.1	156.5	170.1	230.7	208.6	143.4	108.5	263.2	148.8	233.3	170.1	189.3	2,130.6
	R3	162.4	161.1	177.0	224.1	153.9	156.5	179.3	142.7	176.9	246.3	163.4	169.6	2,113.2
	R4	175.6	144.8	167.6	212.4	182.2	181.4	165.4	222.6	160.0	221.1	182.7	139.0	2,154.8
	平年	133.0	141.1	169.6	184.0	194.3	130.8	176.7	206.0	176.4	187.1	153.7	143.4	1,996.1

資料) 気象庁気象統計情報

Ⅲ-2-(2) 熊本地方の気温と降水量の年別推移

(温度:℃、降水量:mm)

	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	平年
平均気温	17.1	17.1	17.4	17.2	18.0	16.9	17.5	17.7	17.6	17.9	17.7	17.2
降水量	1825.5	1324.5	2072.5	2292.0	2504.0	1818.5	1950.5	2026.5	2467.5	2347.5	1502.0	2007.0

資料) 気象庁気象統計情報

Ⅲ-2-(3) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H3~H13)

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
3	霧 照	5.1~7.18	5,549,622				5,549,622
	梅 雨	6.1~7.19	124,545	2,379,049	1,923,734	60,000	4,487,328
	台風 9 号	7.28~30	287,519	30,722		2,190	320,431
	台風 17 号	9.13~14	12,688,200	15,484	21,467	17,556	12,742,707
	台風 19 号	9.27	47,375,396	1,495,656	16,617,724	5,503,566	70,992,342
計		66,025,282	3,920,911	18,562,925	5,583,312	94,092,430	

4	晩 霜	4.13	21,502				21,502
	降 雹	5.23	198,771				198,771
	降 灰	6.30~7.1	9,485				9,485
	梅 雨	6.7~7.20		228,464	992,906		1,221,370
	豪 雨	8.1~2		128,723			128,723
	台風 10 号	8.8	5,466,750	1,208,568	955,452	3,360	7,634,130
	豪 雨	8.12~13		173,162	225,000		398,162
計		5,696,508	1,738,917	2,173,358	3,360	9,612,143	

5	強 風	3.24	22,301	189			22,490
	晩 霜	4.1	674,756				674,756
	豪 雨	4.28~29			414,135		414,135
	梅 雨	6.2~7.26	383,774	7,523,658	5,216,288		13,123,720
	台風 6 号	7.29~30	485,254	1,201		950	487,405
	豪 雨	7.31~8.2	476,141	1,759,039	2,917,311	2,180	5,154,671
	台風 7 号	8.9~10	2,695,591	1,950	98,059	74,100	2,869,700
	豪 雨	8.16~20		352,132	131,695		483,827
	台風 13 号	9.3	6,170,780	2,532,419	20,323,528	1,150,206	30,176,933
	計		10,908,597	12,170,588	29,101,016	1,227,436	53,407,637

6	梅 雨	6.11~14			174,000		174,000
	突風・雹・落雷	7.17	14,932	5,000			19,932
	落 雷	7.29~30		30,000			30,000
	豪 雨	8.27		2,000			2,000
	豪 雨	8.29		5,000			5,000
	干ばつ 雨	6月以降 12月	10,995,835 1,406,237				10,995,835 1,406,237
計		12,417,004	42,000	174,000		12,633,004	

7	突 風	3.9	7,521				7,521
	豪 雨	4.22~23	134,688				134,688
	豪 雨	6.2~4			1,579		1,579
	豪 雨	梅雨期	146,079	5,339,000	30,261		5,515,340
	落 雷	7.11~9.3		21,000			21,000
	干天(熱射病死)	8月	2,375				2,375
	豪 雨	9.2~4	162,385	755,000			917,385
	台風 14 号	9.23~24	927,926		57,650		985,576
	突 風	11.7	92,001				92,001
計		1,472,975	6,115,000	89,490		7,677,465	

8	突 風	3.15	1,058,850				1,058,850
	梅 雨	梅雨期	365,889		2,627,332		2,993,221
	台風 6 号	7.19	1,293,752	2,835,000	116,727		4,245,479
	暑 熱	7~8月	3,808				3,808
	台風 12 号	8.14	1,522,498	329,000	228,405		2,079,903
	豪 雨	9.7~11			2,071		2,071
降 雹	10.3	65,972				65,972	
計		4,310,769	3,164,000	2,974,535		10,449,304	

9	豪 雨	4.3		3,000			3,000
	豪 雨	5.14	14,111	317,000	37,000		368,111
	梅雨前期	6.8~9		59,000	87,864		146,864
	台風 8 号	6.28	5,890	58,000	85,280		149,170
	梅雨後期	7.6~13	467,542	7,131,000	4,985,632	943,530	13,527,704
	落 雷	8.1		4,000			4,000
	豪 雨	8.5~6			57,480		57,480
	豪 雨	8.18	18,993		334,082		353,075
	落 雷	9.3		4,000			4,000
	豪 雨	9.6		343,000	81,517		424,517
	台風 19 号	9.16	390,170	469,000	294,417	34,800	1,188,387
	霜	10.31~11.1			89,740		89,740
豪 雨	11.25	1,367,772				1,367,772	
計		2,264,478	8,388,000	6,053,012	978,330	17,683,820	

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
10	突 風	1.14	818				818
	大 雪	1.23	287,799				287,799
	暴 風	3.19	15,473				15,473
	突 風	4.1	1,277				1,277
	豪 雨	4.23	5,426				5,426
	豪 雨	5.11~13			71,100		71,100
	豪 雨	6.2			73,899		73,899
	梅雨前線豪雨	6.18~24	57,700	1,452,000	1,049,822		2,559,522
	豪 雨	7.25			22,000		22,000
	台風 7 号	9.22		4,000			4,000
	秋雨前線豪雨	9.24~27		55,000			55,000
	台風 10 号	10.18	690	429,000	118,829		548,519
	少 雨 等	7月から	1,076,733				1,076,733
計		1,388,216	1,940,000	1,335,650		4,663,866	

11	突 風	4.10	97,439				97,439
	晩 霜	4.30	22,055				22,055
	暴 風	6.6~7	364	175,000	176,100		351,464
	梅雨前線豪雨	6.22~29	1,654	1,872,000	1,459,619		3,333,273
	台風 5 号	7.27	42,648				42,648
	豪 雨	8.11~12			22,890		22,890
	豪 雨	8.26~8.28		384,000	8,802		392,802
	突 風	8.31	404				404
	豪 雨	9.1		6,000			6,000
	豪 雨	9.10~12	220,281	1,967,000	314,879		2,502,160
	台風 18 号	9.24	53,528,000	7,317,000	12,633,066	6,563,877	80,041,943
	計		53,912,845	11,721,000	14,615,356	6,563,877	86,813,078

12	豪 雨	6.2~3		28,000	92,094		120,094
	豪 雨	6.8~9			5,940		5,940
	梅 雨	6.16~18		128,000	340,433		468,433
	梅 雨	6.23~24		29,000		297,015	326,015
	豪 雨	6.27~28		66,000			66,000
	突風・降雹	7.3~5	303,222				303,222
	豪 雨	7.11~12		123,000	276,322		399,322
	高 温	7.20	360				360
	豪 雨	7.24~26			200,000		200,000
	豪 雨	8.17~18	14,036	1,044,000	1,063,373		2,121,409
	豪 雨	9.13~14		31,000	40,583		71,583
	台風 14 号	9.15	1,844				1,844
豪 雨	9.30~10.1		10,000			10,000	
豪 雨	11.1~2		24,000	41,024		65,024	
計		319,462	1,483,000	2,356,784		4,159,246	

13	突 風	1.7		4,509			4,509
	積雪・低温	1.14~1.15	8,076	4,850			12,926
	突 風	3.4	2,213	85,840			88,053
	梅雨・強風	6.19~6.20		279,286		5,975,106	7,414,990
	梅 雨	6.28~6.29	29,098	1,131,500			1,160,598
	竜 巻	7.6		987			987
	梅 雨	7.6~7.7		341,000			341,000
	雹 害	7.9	10,456			196,170	206,626
	梅 雨	7.11~7.12		432,000			432,000
	豪 雨	7.17			72,606		72,606
	暑熱(畜産)	7~9月	44,747				44,747
	なしヤケ果(ミツ症)	7~8月	371,433				371,433
豪 雨	9.30		47,000	14,404		61,404	
計		466,023	2,326,972	6,258,286		9,051,281	

Ⅲ-2-(4) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H14~H24)

年	災害名	時 期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
14	大 雨	5.15	234		86,200		86,434
	降雹・突風	6.2	2,164				2,164
	梅 雨	6.29~7.1		111,000	205,364		316,364
	台風第5号	7.6		25,000	91,000		116,000
	梅 雨	7.18		18,000			18,000
	台風第9号	7.25~7.26	96,007	33,485	2,000		131,492
	大 雨	8.24~8.25	5,902	164,000	545,382		715,284
	台風第15号	8.30~8.31	72,482	31,763	73,224	17,400	194,869
	大 雨	9.16		126,000	11,385		137,385
暑熱(畜産)	7~9月	71,851				71,851	
計			248,640	509,248	1,014,555	17,400	1,789,843

15	強 風	4.25	1,446	6,715			8,161
	強 風	5.25~29	179,683	57,954			237,637
	台風6号	6.17~19	206,044	88,539			294,583
	梅雨前線豪雨	6.23~7.1		112,000	4,900		116,900
	梅雨前線豪雨	7.3~5			3,000		3,000
	梅雨前線豪雨	7.11~13	873	646,156	309,800		956,829
	県南集中豪雨	7.19~21	16,449	2,519,134	4,188,848		6,724,431
	豪 雨	7.29~30			34,105		34,105
	落 雷	8.5		7,000			7,000
	台風10号	8.7~8		123,000	299,200		422,200
	豪 雨	8.25~26		284,000			284,000
	豪 雨	8.28~29		2,000			2,000
	豪 雨	10.11~12		4,000			4,000
	豪 雨	11.5~6		12,000			12,000
計			404,495	3,862,498	4,839,853		9,106,846

16	大 雪	1.16~1.17	146,279		4,706		150,985
	降雨・強風	4.26~4.27	779		4,350		5,129
	豪 雨	5.13			2,400		2,400
	豪 雨	5.15~5.17	13,722	213,000			226,722
	梅雨前線豪雨	5.31~6.1		55,000	4,500		59,500
	梅雨前線豪雨	6.26~6.27		50,000	25,000		75,000
	台風15号	8.19	9,907		86,067		95,974
	台風16号	8.3	1,429,880	1,209,000	3,884,199	49,235	6,572,314
	台風18号	9.7	15,100,117	870,000	4,740,567	1,746,681	22,457,365
	落 雷	9.14		4,000			4,000
	台風21号	9.29	1,369,191	43,000			1,412,191
	台風23号	10.20	117,601	23,000	251,072	164,848	556,521
	豪 雨	12.4		29,000	202,032	17,759	248,791
	計			18,187,476	2,496,000	9,204,893	1,978,523

17	豪 雨	5.1~5.6	7,296	18,000	20,039		45,335
	梅雨前線豪雨	7.4~7.10	91,124	1,572,000	3,673,480		5,336,604
	豪 雨	7.30~7.31		19,000			19,000
	台風14号	9.6	1,030,508	1,488,000	4,515,968	184,745	7,219,221
	豪 雨	11.5~11.6		17,000			17,000
	大 雪	12.21~12.22	217,217				217,217
計			1,346,145	3,114,000	8,209,487	184,745	12,854,377

18	強 風	5.26	1,930				1,930
	梅雨前線豪雨	6.14~15			329,917		329,917
	梅雨前線豪雨	6.24~7.7	124,673	5,913,000	2,255,634		8,293,307
	落 雷	7.14		8,000			8,000
	梅雨前線豪雨	7.19~7.24	121,504	2,439,000	3,919,072	48,300	6,527,876
	落 雷	8.2		4,000			4,000
	台風10号	8.18	1,475	83,000			84,475
	落 雷	8.23		5,000			5,000
	落 雷	8.26		24,000			24,000
台風13号	9.17~18	1,980,260		5,764	228,765	2,214,789	
計			2,229,842	8,476,000	6,510,387	277,065	17,493,294

19	晩 霜	4.4~5	130,688				130,688
	梅雨前線豪雨	6.17~18		34,000	2,000		36,000
	梅雨前線豪雨	7.6~11	184,067	3,326,000	4,310,622	4,020	7,824,709
	台風4号	7.14	18,551	12,000			30,551
	台風5号	8.4	80,232	47,000	142,025	1,000	270,257
計			413,538	3,419,000	4,454,647	5,020	8,292,205

20	豪 雨	1.11~12	17,525	14,000			31,525
	積 雪	2.2~3		83			83
	梅雨前線豪雨	5.28~29		140,000	61,782		201,782
	梅雨前線豪雨	6.10~12	6,184	121,000	135,716		262,900
	梅雨前線豪雨	6.19~22	21,077	560,051	1,051,119		1,632,247
	梅雨前線豪雨	7.1~2		25,200			25,200
	豪 雨	7.17~18		29,200			29,200
	降 雷	7.30	180				180
	落 雷	7.30		3,000			3,000
	突風・降雹	7.31	170	2,160			2,330
	豪 雨	8.16~20		41,500	58,500		100,000
	豪 雨	8.22~23			26,147		26,147
	豪 雨	9.15~16		26,500			26,500
	台風15号	9.30~10.1		193,100	31,089		224,189
計			45,136	1,155,794	1,364,353		2,565,283

21	降 雷	5.5	1,190				1,190
	梅雨前線豪雨	6.22		2,000			2,000
	梅雨前線豪雨	6.27~7.2	2,972	435,350	1,873,238		2,311,560
	梅雨前線豪雨	7.10~7.12		11,300	236,288		247,588
	梅雨前線豪雨	7.20~7.22	5,828	46,500	41,800		94,128
	梅雨前線豪雨	7.24~7.26	1,051	184,050	100,061		285,162
	梅雨前線豪雨	8.3			49,900		49,900
	豪 雨	8.10		8,300	21,000		29,300
	突 風	9.12	2,336				2,336
	秋雨前線豪雨	10.1~3	11,360	182,740	12,000		206,100
計			24,737	870,240	2,334,287		3,229,264

22	豪 雨	2.25~26			322,100		322,100
	晩 霜	3.27	676,866				676,866
	豪 雨	4.19~23	8,000		3,000		11,000
	豪 雨	5.22~25	1,251	103,900	151,154	160	256,465
	降 雷	6.1	216,478				216,478
	梅雨前線豪雨	6.20~21		640	2,000		2,640
	梅雨前線豪雨	6.28~30	6,987	119,000	534,437		660,424
	梅雨前線豪雨	7.2~4			56,578		56,578
	梅雨前線豪雨	7.8~17		160,900	268,238		429,138
	豪 雨	7.19~20		4,100			4,100
	豪雨及び落雷	8.18		15,600	186,000		201,600
	落 雷	8.22		7,000			7,000
	落 雷	9.22		3,000			3,000
	大 雪	12.26	21,143				21,143
突 風	12.28	1,250				1,250	
大 雪	12.30~1.4	60,450				60,450	
計			992,425	414,140	1,523,507	160	2,930,232

23	晩 霜	3.27~28	3,759				3,759
	火山方入	5月上~中旬	52				52
	台風2号	5.29	4,613				4,613
	梅雨前線豪雨	6.10~21	218,042	1,564,262	1,849,676		3,631,980
	梅雨前線豪雨及び落雷	7.4~7		174,870	402,164		577,034
	降 雷	7.11	18,978				18,978
	落 雷	7.25		2,300			2,300
	豪 雨	8.14~16		71,100	81,751		152,851
豪 雨	8.20~22		53,150	8,175		61,325	
豪 雨	8.26		16,500			16,500	
台風15号	9.17~20		55,500	11,614	400	67,514	
計			245,444	1,937,682	2,353,380	400	4,536,906

24	低 温	2.2~3	223,242				223,242
	豪 雨	3.23		4,000			4,000
	強 風	4.3	12,627				12,627
	梅雨前線豪雨	6.15~17	21,285	224,000	134,533		379,818
	梅雨前線豪雨	6.21~22		22,000			22,000
	梅雨前線豪雨	6.23~25	5,462	329,000	580,646		915,108
	梅雨前線豪雨	6.30~7.2		23,500	548,916		572,416
	熊本広域大水害	7.12	2,051,566	16,619,300	26,844,110	153,541	45,668,517
	台風15号	8.27		3,000	5,000		8,000
	落 雷	9.8		1,800			1,800
	台風16号	9.17	6,293				6,293
計			2,320,475	17,226,600	28,113,205	167,804	47,828,084

Ⅲ-2-(5) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H25～R4)

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計 (千円)
25	梅雨前線豪雨	7.3~6		51,000	53,600		104,600
	豪雨	7.25~27	4,676	136,200	19,030		159,906
	豪雨	8.4~5		77,500	54,630		132,130
	豪雨	8.24~26	1,803	92,100	60		93,963
	台風15号及び豪雨	8.30~9.2	8,446	77,800	38,390		124,636
	降雪	12.18	14,326				14,326
計			29,251	434,600	165,710		629,561
26	大雪	2.13~19	655,064		30,457	600	686,121
	強風	6.3~4	35,952				35,952
	豪雨	6.21~22	149	41,700	71,071		112,920
	豪雨	7.2~3		90,400	18,700		109,100
	豪雨	7.6~7	830	386,700	568,710		956,240
	落雷	7.7		2,000			2,000
	台風8号	7.10	1,826	2,200	1,800		5,826
	火山ガス	7月中旬	3,878				3,878
	台風12号	8.1~3		12,600	14,200		26,800
	豪雨	8.5			23,000		23,000
	台風11号	8.8~10	474				474
	豪雨	8.18~19		22,700			22,700
	豪雨	8.22~23		3,500			3,500
	豪雨	9.3~4			11,300		11,300
豪雨	9.7			52,900		52,900	
台風19号	10.13	450				450	
計			698,623	561,800	792,138	600	2,053,161
27	豪雨	4.5		3,000			3,000
	豪雨	6.2~3		74,700	250,418		325,118
	豪雨	6.8~9			7,604		7,604
	豪雨	6.10~11	33,336	1,791,800	817,423	200,000	2,842,559
	梅雨前線豪雨	6.17~18			4,300		4,300
	豪雨	6.30~7.1		308,200	147,671		455,871
	豪雨	7.8		2,500	20,983		23,483
	豪雨	7.13~14		5,900	11,800		17,700
	豪雨	7.21~23		28,800	28,370		57,170
	豪雨	8.8		1,000			1,000
	台風第15号	8.25	5,141,584	278,500	3,014,486	324,662	8,759,232
	豪雨	8.31		8,000			8,000
	豪雨	9.6		7,000			7,000
	豪雨	10.1		2,100			2,100
豪雨	11.18		2,500	64,000		66,500	
計			5,174,920	2,514,000	4,367,055	524,662	12,580,637
28	大雪・低温	1.23~25	1,329,845			725	1,330,570
	強風	4.7	24,287			8,401	32,688
	平成28年熊本地震	4.14, 4.16	65,164,797	70,146,700	43,932,399	3,379,696	182,623,592
	大雨	6.19~7.17	491,979	24,561,700	14,655,106	321,363	40,030,148
	なしのみつ症	8~9月	217,123				217,123
	台風12号	9.3~5		6,000	46,218		52,218
	台風16号	9.19~20	1,998	101,300			103,298
	大雨	10.8~9		27,900			27,900
	阿蘇山噴火	10.8	35,145		750		35,895
	突風	11.19	2,555			1,250	3,805
計			67,267,729	94,843,600	58,634,473	3,711,435	224,457,237
29	強風	4.10	2,766				2,766
	強風	4.17	540				540
	大雨	5.12		5,000	24,327		29,327
	大雨	6.24~25	210	118,600	592,796		711,606
	地震	7.2		50,000			50,000
	台風3号	7.4	2,532,192	123,100	28,000	42,323	2,725,615
	大雨	7.5~6	19,851	1,292,200	851,567	1,050	2,164,668
	台風5号	8.6			87,900		87,900
	大雨	8.14~16		210,000	9,400		219,400
	台風18号	9.17	8,682	224,000	293,200	1,850	527,732
	大雨	9.27~28		61,900	78,000		139,900
台風21号	10.22	18,530			8,665	27,195	
台風22号	10.29	1,216			80,000	81,216	
計			2,583,987	2,084,800	1,965,190	133,888	6,767,865

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計 (千円)
30	降雪・低温	1.10~12	291,547				291,547
	強風	2.28~3.1	11,112			6,970	18,082
	低温	4.8	1,666				1,666
	大雨	4.25~26			21,000		21,000
	大雨	5.2			15,000		15,000
	大雨・強風	5.6~7	43	20,000	19,035		39,078
	大雨・強風	6.19~20	2,031	273,100	255,875		531,006
	台風7号	7.3	14,083	8,000	150,000		172,083
	落雷	7.3		3,000			3,000
	大雨	7.6~8	11,005	2,021,120	3,449,589		5,481,714
	地震	7.25		228,300			228,300
	落雷	8.16		3,000			3,000
	台風19号	8.21~23	1,072	2,000	20,810		23,882
	大雨	9.8~9		6,100			6,100
大雨	9.20~21	2,023	179,500	38,870		220,393	
台風24号	9.30	61,058	69,900	86,769		28,097	
台風25号	10.5~6	2,121			1,523	3,644	
なしのみつ症	7月~10月	188,821				188,821	
計			586,582	2,814,020	4,056,948	36,590	7,494,140
31・ R元	地震	1.3	5,488	5,400			10,888
	突風	3.12~13	3,460				3,460
	強風	5.17~19	7,911				7,911
	強風・大雨	6.7	1,444	6,000	6,666		14,110
	大雨	6.29	31,023	1,287,350	1,141,450	5,540	2,465,363
	大雨	7.13		168,240	120,175		288,415
	大雨	7.20		501,820	680,127		1,181,947
	台風8号	8.6	11,884			1,975	13,859
	台風10号	8.15		6,500	63,226		69,726
	大雨	8.27			133,156		133,156
落雷	9.8		3,000			3,000	
台風17号	9.22	495,549	70,000	190,378	13,274	769,201	
計			556,759	2,048,310	2,335,178	20,789	4,961,036
2	強風	1.8	1,280				1,280
	強風	1.27	713,070	30,000			743,070
	大雨	5.15~18		229,937	46,350		276,287
	大雨	6.11~14		615,875	6,763		622,638
	大雨	6.18~19		358,305	3,282		361,587
	大雨	6.26~27		61,300	15,000		76,300
	令和2年7月豪雨	7.4~31	10,574,785	40,551,928	50,468,470	349,592	101,944,775
	落雷	8.21		18,500			18,500
	台風9号	9.2~3	9,720			177,012	186,732
台風10号	9.6~7	303,456	150,230	14,580	87,531	555,797	
大雨	9.25		5,200			5,200	
計			11,602,311	42,021,275	50,554,445	614,135	104,792,166
3	大雨	5.16~17	33,619	1,720,050	149,300		1,902,969
	大雨	5.20~21	43,330		234,619		277,949
	大雨	5.26			137,000		137,000
	大雨	7.10		138,050	364,198		502,248
	大雨	7.31			45,000		45,000
	大雨	8.11~18	77,915	2,756,210	2,390,048	312	5,224,485
	台風14号	9.17	9,385			10,082	19,467
計			164,249	4,614,310	3,320,165	10,394	8,109,118
4	強風	3.25~26	11,837				11,837
	晩霜	4.5	66,599				66,599
	大雨	4.26~27	503		33,500		34,003
	台風4号	7.5		5,000		1,500	6,500
	大雨	7.9		223,000	182,402		405,402
	大雨	7.14~20	375	673,000	231,311		904,686
	台風11号	9.6	7,836			300	8,136
台風14号	9.18~19	274,798	3,217,219	5,744,739	65,680	9,302,436	
大雪	12.22~24	857				857	
計			362,805	4,118,219	6,191,952	67,480	10,740,456

資料) 県農林水産部調べ

(第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-4-(1) 米の生産の推移

区分		単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
水稻	作付面積	千ha	44.0	42.6	39.5	35.6	33.3	32.3	31.3
	10a当り収量	kg	517	479	512	500	470	484	501
	収穫量	千t	227.5	204.1	202.2	178.0	156.5	156.3	156.8
	作況指数	平年=100	102	93	99	97	89	97	96
	10a当り平年収量	kg	505	515	515	515	513	513	513
陸稲	作付面積	ha	56	19	6	0	-	-	
	10a当り収量	kg	207	142	150	143	-	-	
	収穫量	t	116	27	9	1	-	-	
	平均収量対比	平年=100	-	78	102	99	-	-	
	10a当り平年収量	kg	-	182	147	145	-	-	
計	作付面積	千ha	44.0	42.7	39.5	35.6	33.3	32.3	31.3
	収穫量	千t	227.6	204.1	202.2	178.0	156.5	156.3	156.8

資料) 農林水産省「作物統計」

注) 本県の陸稲作付面積及び収穫量は H30 年より公表なし

Ⅲ-4-(2) 品種別水稻作付面積の推移

(単位: ha、%)

品 種 名		H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	品種構成
水 稲	コシヒカリ	5,891	5,786	4,749	3,788	3,413	3,310	3,372	10.8
	キヌヒカリ	951	813	941	957	927	933	940	3.0
	あきげしき	1,578	1,685	1,408	1,273	1,068	1,027	945	3.0
	ヒノヒカリ	18,965	20,844	19,626	17,735	17,144	16,361	14,413	46.1
	森のくまさん	6,638	6,295	4,662	4,434	4,448	4,074	4,124	13.2
	くまさんの力	-	-	1,234	1,077	878	880	778	2.5
	くまさんの輝き	-	-	-	-	436	613	1,355	4.3
	あきまさり	-	31	1,818	1,398	650	618	542	1.7
	やまだわら	-	-	-	-	407	302	197	0.6
	その他	6,155	3,438	1,968	1,990	1,689	1,970	2,284	7.3
小計	40,178	38,892	36,406	32,652	31,061	30,088	28,948	92.5	
水稻もち小計	3,822	3,747	3,153	3,079	2,209	2,247	2,338	7.5	
合計	44,000	42,600	39,500	35,643	33,270	32,335	31,286	100.0	

資料) H17 まで: 九州農政局調査の品種別作付比率と水稻作付面積から算出

H18 から: 九州農政局調査の水稻作付面積と県調査の品種別比率から算出
ラウンドの関係で合計が一致しない

Ⅲ-4-(3) 県産米の食味ランキングの推移

産地	品種名	年産							
		H17年	H22	H27	H28	H29	R2	R3	R4
県北 (城北)	ヒノヒカリ	特A	特A	特A	特A	特A	A	特A	A
県南 (城南)	ヒノヒカリ	A	A	A'	A	A	A'	A	
県北 (城東)	コシヒカリ	—	A'	A	A	A	A	A	A
県北 (城北)	森のくまさん	A'	特A	A (全県)	A'	特A	A	A	A
県南 (城南)		A'	A'						
	くまさんの力			A (全県)	A' (県北)	A (県南)	特A (県南)		
県北	くまさんの輝き				特A (参考品種)	特A (参考品種)		A (区分なし)	A
県南									A

資料) 一般財団法人 日本穀物検定協会発表

注) ※H28 年産より地区区分を変更：県北は宇城市、美里町、山都町以北、県南は八代市、氷川町、上天草市以南、区分なしは県北と県南の等分混合

旧地区区分：城北；城東地区を除く熊本市以北、城南；城東地区を除く上益城地域以南の地域、城東；阿蘇及び上益城地域の一部。

森のくまさんはH23年までは城北及び城南、H24年～27年は全県、H28年以降は県北の評価。

くまさんの力はH24年～27年は全県、H28年は県北、H29年以降は県南の評価。

くまさんの輝きはH28、29年は参考品種としての評価。H30～R2年産は要件を満たしていないため出品なし。R3年産は産地区区分なしで出品。

Ⅲ-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移

	単位	H22年産	H27	H28	R2	R3	R4	前年比 (%)
飼料用米	ha	654	1,296	1,326	1,135	1,295	1,672	129
米粉用米	ha	109	164	185	222	300	359	120
全国(飼料)	千ha	14.9	79.8	91.2	70.9	115.7	142.0	123
全国(米粉)	千ha	5.0	4.2	3.4	6.3	7.6	8.4	111

資料) 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」

Ⅲ-4-(5) 米粉・飼料用米生産集出荷数量の推移

	単位	H22年産	H27	H28	R2	R3	前年比 (%)
飼料用米	t	3,204	6,748	7,258	5,958	6,995	117
米粉用米	t	603	983	1,012	1,109	1,813	163
全国(飼料)	千t	68.0	440.1	506.0	380.5	662.7	174
全国(米粉)	千t	24.6	23.0	19.0	33.4	41.6	125

資料) 農林水産省「新規需要米の生産集出荷数量」

Ⅲ-4-(6) 地域振興局別水稻生産の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	
熊本	作付面積	ha	3,250	3,180	4,750	4,310	4,200	4,220	4,110
	10a当たり収量	kg	553	505	547	536	495	498	526
	収穫量	t	18,000	16,100	26,000	23,100	20,800	21,000	21,600
宇城	作付面積	ha	4,600	4,617	3,048	2,937	2,799	2,716	2,619
	10a当たり収量	kg	530	502	511	504	477	487	506
	収穫量	t	24,360	23,160	15,580	14,800	13,550	13,240	13,240
玉名	作付面積	ha	4,680	4,680	4,650	4,478	4,258	4,174	4,031
	10a当たり収量	kg	516	462	521	510	477	487	505
	収穫量	t	24,100	21,600	24,200	22,860	20,656	20,319	20,370
鹿本	作付面積	ha	3,510	3,260	2,240	2,100	2,260	2,180	2,170
	10a当たり収量	kg	518	489	525	514	485	491	516
	収穫量	t	18,200	16,000	11,800	10,800	10,900	10,700	11,200
菊池	作付面積	ha	3,890	3,610	3,130	2,486	2,117	2,069	1,974
	10a当たり収量	kg	535	479	529	519	493	486	510
	収穫量	t	20,800	17,300	16,600	12,893	10,214	10,048	10,077
阿蘇	作付面積	ha	6,280	5,540	5,220	4,526	4,066	3,992	3,855
	10a当たり収量	kg	519	470	505	485	451	484	485
	収穫量	t	32,600	26,100	26,300	21,973	19,104	19,329	18,712
上益城	作付面積	ha	3,940	4,120	3,860	3,705	3,304	3,229	3,177
	10a当たり収量	kg	525	502	527	509	491	499	509
	収穫量	t	20,700	20,600	20,300	18,850	15,890	16,100	16,180
八代	作付面積	ha	5,540	5,540	5,080	4,745	4,547	4,420	4,207
	10a当たり収量	kg	515	465	505	498	507	514	492
	収穫量	t	28,500	25,800	25,700	23,630	22,840	22,700	20,690
芦北	作付面積	ha	849	822	781	732	676	619	604
	10a当たり収量	kg	495	455	482	456	392	423	463
	収穫量	t	4,200	3,740	3,760	3,336	2,574	2,621	2,798
球磨	作付面積	ha	5,020	4,870	4,520	3,658	3,470	3,199	3,102
	10a当たり収量	kg	504	478	509	479	389	433	496
	収穫量	t	25,300	23,300	23,000	17,536	13,978	13,852	15,377
天草	作付面積	ha	2,420	2,400	2,250	1,966	1,573	1,517	1,437
	10a当たり収量	kg	438	437	392	419	392	429	444
	収穫量	t	10,600	10,500	8,820	8,238	6,057	6,513	6,386
県計	作付面積	ha	44,000	42,600	39,500	35,600	33,300	32,300	31,300
	10a当たり収量	kg	517	479	512	500	470	484	501
	収穫量	t	227,500	204,100	202,200	178,000	156,500	156,300	156,800

資料) 農林水産省「作物統計」

注) H22年産は熊本市の広域合併により面積が増減。

各地域の面積及び収穫量は、市町村別統計を農産園芸課で集計。

各地域の10a当たり収量は収穫量/作付面積により算出。

ラウンドの関係で合計が一致しない。

Ⅲ-4-(7) 水稻主要品種の玄米上位等級比率の推移

品種	単位	H29	H30	R1	R2	R3	R4
コシヒカリ	%	30.1	77.3	41.5	68.6	53.8	62.5
ヒノヒカリ	%	37.4	33.9	25.1	23.8	32.3	27.4
森のくまさん	%	12.7	8.6	6	7.7	9.6	8.0
くまさんの力	%	70.8	63.6	44	57.7	71.5	45.5
くまさんの輝き	%	74.8	80.7	42.2	67.7	92.7	29.0
全うるち玄米	%	34.1	33.1	25	29.4	32.8	29.4

資料) 農林水産省「米の検査結果」より

Ⅲ-4-(8) 水稻生産費の推移（その1）

（単位：円、時間／10a 当たり）

区 分		H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
費 用	種 苗 費	2,554	2,139	2,116	2,584	2,087	2,882	2,861
	肥 料 費	8,101	9,058	9,579	9,036	9,396	9,624	10,077
	農 業 薬 剤 費	9,295	9,311	9,179	8,682	10,470	10,361	10,878
	光 熱 動 力 費	3,521	3,848	3,542	4,034	4,199	3,645	3,973
	そ の 他 諸 材 料 費	1,381	1,248	1,792	1,857	1,461	1,399	1,594
	土地改良及び 水 利 費	4,998	2,071	2,102	1,887	2,183	2,462	2,342
	貸 借 料 及 び 料 金	12,967	13,421	16,291	13,941	14,412	17,288	17,993
	物件税及び 公課諸負担	1,839	1,810	1,638	1,165	2,054	1,889	1,823
	建 物 費	2,476	3,203	3,476	2,814	2,130	2,313	3,625
	農 機 具 費	26,401	27,731	29,839	20,860	27,307	26,651	23,172
	内 償 却	19,418	21,938	22,948	13,737	19,022	19,690	16,480
	生 産 管 理 費	226	228	168	253	258	219	183
	労 働 費	57,301	50,582	40,158	32,206	37,637	34,917	34,347
	内 家 族	55,305	47,841	36,949	29,975	34,693	32,471	30,247
	費 用 合 計	131,050	124,650	119,880	99,319	113,594	113,650	112,868
副 産 物 価 額	4,659	2,858	3,406	1,895	3,195	3,534	2,185	
生 産 費	126,391	121,792	116,474	97,424	110,399	110,116	110,683	
支 払 利 子	503	68	171	136	135	61	5	
支 払 地 代	5,066	3,319	3,092	4,041	4,439	3,567	3,313	
支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	131,960	125,179	119,737	101,601	114,973	113,744	114,001	
自 己 資 本 利 子	6,658	7,592	5,503	4,315	5,009	4,998	4,907	
自 作 地 地 代	16,992	16,810	11,894	9,851	10,288	10,552	10,867	
全 算 入 生 産 費	155,610	149,581	137,134	115,767	130,270	129,294	129,775	
労 働 時 間	家 族	42.9	36.4	28.1	22.2	25.2	23.4	22.9
	雇 用	1.5	2.3	3.1	2.2	3.0	2.5	2.2
	計	44.4	38.7	31.2	24.3	28.2	25.9	25.0

資料）農林水産省「米生産費調査」（販売農家）

Ⅲ-4-(9) 水稻生産費の推移（その2）

（単位：円、時間／10a 当たり）

	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
収量	10 a 当り	499	453	466	462	458	453	494
	kg							
粗収益	10 a 当り円	129,653	98,721	86,192	97,236	109,692	103,743	102,671
	①							
総生産費用	〃	160,269	152,439	140,540	117,662	133,465	132,828	131,960
	②							
利潤	〃	△ 30,616	△ 53,718	△ 54,348	△ 20,426	△ 23,773	△ 29,085	△ 29,289
	③=①-②							
家族労働費	〃	55,305	47,841	36,949	29,975	34,693	32,471	30,247
	④							
家族労働報酬	10 a 当り円	24,689	△ 5,877	△ 17,399	9,549	10,920	3,386	958
	⑤=③+④							
家族労働時間	10 a 当り時	42.9	36.4	28.1	22.2	25.2	23.4	22.9
	⑥							
1時間当り 家族労働報酬	円	576	-	△ 620	431	433	145	42
	⑦=⑤÷⑥							
1日当り 家族労働報酬	円	4,606	-	△ 4,957	3,444	3,467	1,157	335
	⑧=⑦×8							
所得	10 a 当り	48,339	18,525	△ 2	23,715	26,217	18,936	18,051
	円							
所得率	%	37.3	18.8	△ 0.0	24.4	23.9	18.3	17.6

資料）農林水産省「米生産費調査」（販売農家）

Ⅲ-4-(10) 県産米の平均落札価格の推移

(単位：円)

	H2年産	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
全銘柄平均	20,814	21,907	21,990	22,760	21,367	20,204	19,806	17,625
コシヒカリ	21,365	22,134	21,819	23,277	21,314	20,060	19,589	17,470
ヒノヒカリ	20,064	21,268	21,164	22,192	20,495	19,343	18,605	16,664
森のくまさん	—	—	—	—	—	—	—	—

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
全銘柄平均	18,508	16,904	16,084	16,274	16,157	21,078	15,711	15,128
コシヒカリ	18,789	17,389	16,250	16,342	16,407	20,235	16,085	15,473
ヒノヒカリ	17,367	16,411	15,331	15,300	14,678	18,525	—	14,417
森のくまさん	—	16,347	15,341	15,305	14,680	18,226	14,922	14,403

	H18	H19	H20	H21
全銘柄平均	14,826	14,185	15,159	14,693
コシヒカリ	15,120	14,654	15,225	14,500
ヒノヒカリ	14,429	13,643	15,241	14,000
森のくまさん	14,400	13,592	—	14,000

資料) 財団法人全国米穀取引・価格形成センター公表資料より作成 (H23年3月廃止)

注1) 平均落札価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含まない。

注2) H16年産の本県産ヒノヒカリは、台風被害による不作のため上場無し。

注3) 落札価格(H21年産)は1月入札時の価格。

Ⅲ-4-(11) 県産米の相対取引価格の推移

(単位：円)

	H22年産	23	24	25	H26	H27	H28	H29
全銘柄平均	12,711	15,215	16,501	14,341	11,967	13,175	14,307	15,595
コシヒカリ	13,101	16,245	17,930	15,249	13,286	14,534	15,767	15,521
ヒノヒカリ	12,090	15,059	16,715	14,612	12,365	13,608	14,278	14,876
森のくまさん	11,863	15,273	16,553	15,039	12,835	14,330	14,518	14,514

	H30	R1	R2	R3	R4	前年比 (R4/R3)
全銘柄平均	15,688	15,716	14,529	12,804	13,865	108
コシヒカリ	15,700	16,000	16,257	15,088	13,952	92
ヒノヒカリ	15,165	15,380	15,410	13,235	12,929	98
森のくまさん	14,932	15,398	15,056	13,119	12,800	98

資料) 農林水産省公表資料

注1) 価格には、運賃、包装代、消費税相当額を含む。

注2) 出回りから翌年10月までの加重平均価格(R4年産は出回りからR5年3月までの平均価格)

注3) コメ価格センターの廃止(H23年3月)に伴い、H20年産から相対取引価格を指標価格として利用。

Ⅲ-4-(12) 令和3年産米の相対取引価格の推移

(単位：円)

R3年	全銘柄平均		コシヒカリ		ヒノヒカリ		森のくまさん	
	相対取引価格	前年対比	相対取引価格	前年対比	相対取引価格	前年対比	相対取引価格	前年対比
9月	13,255	△ 1,888	14,517	-	-	-	-	-
10月	13,120	△ 1,945	15,332	△ 1,049	13,405	△ 1,966	-	-
11月	13,024	△ 1,986	15,240	△ 850	13,505	△ 1,908	-	-
12月	12,973	△ 1,923	15,421	△ 926	13,398	△ 1,875	-	-
1月	12,884	△ 2,019	15,368	△ 979	13,466	△ 1,961	-	-
2月	12,853	△ 1,991	14,988	△ 1,370	13,486	△ 1,965	-	-
3月	12,777	△ 1,963	15,385	△ 1,032	13,249	△ 2,293	-	-
4月	12,797	△ 1,935	15,387	△ 975	13,069	△ 2,298	-	-
5月	12,702	△ 1,909	15,250	△ 1,083	13,184	△ 2,190	-	-
6月	12,618	△ 1,607	15,411	△ 912	13,165	△ 2,215	-	-
7月	12,593	△ 1,464	15,347	△ 936	13,189	△ 2,299	-	-
8月	12,714	△ 1,116	-	-	13,419	△ 2,080	-	-

資料) 農林水産省「令和3年産米の相対取引価格(出荷業者)(速報)」より作成

注1) 「-」は、当該月の相対取引契約がなかったもの又は当該月の取引数量が100トン未満で価格の公表を行わないもの。

Ⅲ-4-(13) 麦関係主要指標の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	
小麦	作付面積	ha	3,520	5,110	4,620	4,900	5,010	5,150	5,210
	収穫量	t	14,900	18,200	9,290	13,600	16,500	20,400	20,600
	10a当り収量	kg	422	357	201	278	329	397	396
	10a当り平均収量対比		146	105	57	94	108	128	125
大麦	作付面積	ha	1,600	1,570	1,650	1,730	2,000	2,230	2,600
	収穫量	t	6,510	4,320	3,100	4,290	6,300	6,960	9,410
	10a当り収量	kg	407	275	188	248	315	312	362
	10a当り平均収量対比		131	89	62	95	118	114	130
裸麦	作付面積	ha	61	17	47	73	146	131	103
	収穫量	t	211	49	55	108	288	312	279
	10a当り収量	kg	346	288	117	148	197	238	271
合計	作付面積	ha	5,180	6,700	6,320	6,710	7,170	7,520	7,930
	収穫量	t	21,600	22,600	12,400	18,000	23,100	27,700	30,300
政府買入価格	小麦	円/60kg	9,424	7,197	-	-	-	-	-
	大麦	円/50kg	6,084	5,060	-	-	-	-	-
	裸麦	円/60kg	8,826	7,473	-	-	-	-	-

資料) 農林水産省「作物統計」

「10a当り平均収量対比」とは、10a当り平均収量(原則として直近7か年のうち、最高及び最低を除いた5か年の平均値)に対する当年産の10a当り収量の比率

注1) 政府買入価格：平成16年産までは、小麦Ⅰ類、大麦Ⅲ類、裸麦Ⅲ類の各一等の価格。

平成17年産以降は1等価格。

平成19年産からは買入価格の設定なし

Ⅲ-4-(14) 米麦大規模乾燥調製（貯蔵）施設数

区 分	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3
カントリーエレベーター	26	26	26	26	23	23	23	22
ライスセンター	35	36	36	36	31	31	31	28
計	61	62	62	62	54	54	54	50

資料) 農林水産部調べ

注) サブセンターも計上

H28年は熊本地震のため解体、新設があり、H28年度末に現存している施設を計上

Ⅲ-4-(15) 大豆共同乾燥調製施設数

区 分	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3
共同乾燥調製施設	3	8	9	9	9	9	9	9
調整施設	1	1	2	2	1	1	1	1
計	4	9	11	11	10	10	10	10

資料) 農林水産部調べ

注) H28年は熊本地震のため解体、新設があり、H28年度末に現存している施設を計上

Ⅲ-4-(16) 豆類関係主要指標の推移

区分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	
大豆	作付面積	ha	2,010	3,220	3,100	2,550	2,090	2,420	2,500	2,660
	収穫量	t	4,520	6,630	3,820	4,590	2,590	3,750	2,730	2,950
小豆	作付面積	ha	227	293	226	181	146	...	95	...
	収穫量	t	310
落花生	作付面積	ha	87	50	27	25	24	...	18	...
	収穫量	t	188

資料) 農林水産省「作物統計」

(第5節 野菜、果実、花きの生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-5-(1) 野菜作付面積の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
総作付面積	h a	16,887	14,417	13,729	13,046	12,524	12,330	12,497
きゅうり	"	391	359	314	293	282	279	286
トマト	"	1,050	1,130	1,150	1,250	1,250	1,260	1,270
キャベツ	"	1,380	1,240	1,240	1,390	1,400	1,370	1,330
はくさい	"	521	463	404	458	419	404	403
なす	"	480	452	408	408	425	418	406
すいか	"	2,500	1,790	1,610	1,490	1,330	1,290	1,280
だいこん	"	1,430	1,130	938	869	838	832	819
アスパラガス	"	-	65	93	107	99	99	100
ブロッコリー	"	124	133	172	311	447	492	680
しょうが	"	174	184	205	182	175	170	172
にんじん	"	584	492	540	618	581	590	644
ピーマン	"	133	114	110	94	91	88	87
レタス	"	448	456	523	617	613	605	593
メロン類	"	2,100	1,420	1,230	998	872	862	849
かぼちゃ	"	153	128	117	-	141	147	149
ごぼう	"	310	261	300	-	248	258	266
れんこん	"	194	157	159	156	163	174	186
さといも	"	769	634	603	543	493	467	474
いちご	"	422	427	379	324	309	305	298
たまねぎ	"	365	316	315	332	319	318	319
ほうれんそう	"	450	448	429	484	506	466	482
かんしょ	"	1,380	1,250	1,210	1,070	897	824	782
ばれいしょ	"	686	645	613	614	575	578	575

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 主要野菜のみ掲載しているため、総作付面積とは一致しない。

注) かぼちゃはH26~29年統計値の公表無し。

注) ごぼうはH26~H28年統計値の公表無し。

注) アスパラガスはH15年以前統計値の公表無し。

注) れんこんはH7年の統計値の公表無し。

Ⅲ-5-(2) 野菜収穫量の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
総収穫量	t	528,222	437,047	443,842	460,337	477,622	461,073	470,724
きゅうり	〃	18,000	15,000	12,800	14,000	13,700	13,500	15,900
トマト	〃	75,500	85,300	98,900	126,000	133,400	135,300	132,500
キャベツ	〃	40,000	35,200	36,200	42,100	44,600	41,200	43,000
はくさい	〃	16,900	14,780	13,900	15,800	18,200	17,500	16,800
なす	〃	31,200	32,600	30,600	31,700	35,300	34,200	33,300
すいか	〃	106,500	60,700	59,900	52,000	52,100	49,900	49,300
だいこん	〃	41,800	33,800	29,900	27,300	25,000	23,600	23,100
アスパラガス	〃	-	948	1,800	2,120	2,110	2,200	2,360
ブロッコリー	〃	2,190	2,310	2,770	3,510	4,960	4,970	7,000
しょうが	〃	5,800	5,260	6,520	4,970	5,150	4,850	172
にんじん	〃	14,300	10,910	15,200	19,800	18,200	17,300	20,000
ピーマン	〃	3,970	3,730	3,270	3,510	3,550	3,250	3,450
レタス	〃	9,440	9,949	12,500	16,000	17,700	16,000	16,800
メロン類	〃	53,000	32,200	28,800	22,500	24,400	24,400	25,400
(うちアールス系)	〃	(13,157)	(8,955)	(4,837)	(2,874)	(2,579)	(2,378)	(2,177)
かぼちゃ	〃	3,290	2,610	2,310	-	2,170	1,880	1,940
ごぼう	〃	5,055	4,060	3,900	-	3,470	3,350	3,190
れんこん	〃	2,503	2,260	2,270	2,000	1,970	2,000	2,050
さといも	〃	8,920	6,980	6,690	5,860	5,570	4,860	4,790
いちご	〃	14,100	13,200	12,900	10,900	12,500	12,200	12,100
たまねぎ	〃	12,000	9,610	10,500	11,300	13,400	12,900	13,400
ほうれんそう	〃	5,060	4,620	5,060	6,000	5,670	5,030	4,650
かんしょ	〃	33,300	29,300	27,000	23,800	19,300	17,300	18,000
ばれいしょ	〃	14,100	12,400	11,400	12,500	13,300	11,000	13,800

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 主要野菜のみ掲載しているため、総収穫量とは一致しない。

注) メロン類のうちアールス系は共販出荷量。

注) かぼちゃはH27~29年の統計値の公表無し。

注) ごぼうはH26~H28年の統計値の公表無し。

注) アスパラガスはH16年以前統計値の公表無し。

Ⅲ-5-(3) ハウス設置面積の推移

	種類別	単位	H13	H15	H17	H24	H26	H28	H30	R2
ハウス	野菜	ha	4,601	4,478	4,058	3,742	3,712	3,578	3,404	3,179
	花き	"	456	457	421	365	328	296	273	231
	果樹	"	370	359	380	469	447	408	382	350
	県計	"	5,426	5,294	4,859	4,576	4,487	4,282	4,060	3,760
	全国計	"	50,913	50,011	49,947	44,560	43,232	43,220	42,164	40,615
加温設備のあるもの	野菜	"	1,881	2,124	2,024	1,722	1,911	1,928	1,732	1,665
	花き	"	302	271	278	165	211	203	160	136
	果樹	"	175	154	147	117	89	94	89	73
	県計	"	2,358	2,549	2,449	2,004	2,211	2,225	1,981	1,875
	全国計	"	20,780	20,804	20,731	18,233	17,406	17,308	17,388	16,936

資料) 農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

Ⅲ-5-(4) 仕向先別野菜出荷割合

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
総出荷量	%	100	100	100	100	100	100	100
北海道	"	1.2	1.5	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2
東北	"	1.1	1.1	1.2	1.5	1.4	1.7	1.5
北陸	"	0.8	0.8	1.0	0.7	0.8	0.9	0.8
関東	"	19.3	17.4	20.9	24.1	24.5	25.5	26.2
東海	"	4.6	4.7	4.6	5.8	5.9	5.5	6.1
近畿	"	13.9	15.1	14.1	15.5	15.5	14.6	14.5
中国	"	6.9	7.7	7.7	6.4	5.5	5.3	5.0
四国	"	1.4	1.9	1.3	1.0	0.8	0.8	0.7
九州	"	50.8	49.8	47.9	43.8	44.4	44.5	44.0

資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計

注) H8年以前は全市場対象、H9年～19年までは1・2類都市の市場のみ対象、H20年以降は主要都市の市場のみ対象。

Ⅲ-5-(5) うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移

区 分		単 位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
栽培面積	早 生	未結果樹面積	ha	333	351	120	83	98	98	99
		結果樹面積	"	2,970	2,797	2,696	2,239	1,995	1,995	1,956
		計	"	3,303	3,148	2,816	2,322	2,093	2,093	2,055
	普 通	未結果樹面積	"	54	44	60	44	61	58	66
		結果樹面積	"	1,790	1,524	1,293	1,116	1,069	1,051	1,022
		計	"	1,844	1,568	1,353	1,160	1,130	1,109	1,088
	合 計	未結果樹面積	"	387	395	180	127	159	156	165
		結果樹面積	"	4,760	4,321	3,989	3,355	3,064	3,046	2,978
		計	"	5,147	4,716	4,169	3,482	3,223	3,202	3,143
収 穫 量	早 生	t	72,300	72,784	60,422	55,967	58,087	56,269	61,008	
	普 通	"	22,900	28,216	21,278	18,833	22,713	26,845	29,027	
	合 計	"	95,200	101,000	81,700	74,800	80,800	83,114	90,035	

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

注) 早生に極早生を含む

Ⅲ-5-(6) 地域別うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移

区 分		単 位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
栽培面積	熊 本	ha	*1,124	*1,118	1,196	1,100	1,028	998	975
	宇 城	"	*1,106	*941	860	483	434	420	409
	玉 名	"	1,827	1,749	1,667	1,580	1,545	1,541	1,535
	鹿 本	"	*366	*341	109	99	77	73	70
	菊 池	"	-	-	-	-	-	-	-
	阿 蘇	"	-	-	-	-	-	-	-
	上 益 城	"	32	23	12	13	11	11	11
	八 代	"	100	75	66	47	46	46	41
	芦 北	"	45	29	31	16	10	6	2
	球 磨	"	-	-	-	-	-	-	-
	天 草	"	547	440	228	144	119	107	100
収 穫 量	熊 本	t	*23,580	*27,826	26,143	28,062	28,182	29,887	31,885
	宇 城	"	*19,015	*19,747	17,707	9,853	10,856	12,120	12,479
	玉 名	"	38,899	40,295	33,203	33,301	38,892	38,552	43,065
	鹿 本	"	*6,388	*6,831	1,629	1,578	1,079	1,085	1,122
	菊 池	"	-	-	-	-	-	-	-
	阿 蘇	"	1	-	-	-	-	-	-
	上 益 城	"	464	240	168	145	127	127	126
	八 代	"	1,600	1,074	585	530	459	419	383
	芦 北	"	582	368	324	285	214	147	116
	球 磨	"	-	-	-	-	-	-	-
	天 草	"	4,671	4,619	1,941	1,046	991	777	859

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

注) *: 平成20年産まで旧植木町分は鹿本地域、旧城南町分は宇城地域に含まれる。

Ⅲ-5-(7) うんしゅうみかんの共販（生食向）実績の推移

資料) J A熊本果实連（単価は税込み）

注) ハウスみかんを除く

区 分		単 位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
共販数量		t	50,639	50,772	32,114	30,853	30,450	30,768	33,354	
単 価		kg当り・円	199	127	227	216	230	233	228	
販売金額		百万円	10,071	6,429	7,276	6,664	6,492	6,635	7,051	
市 場 別	京 浜	数量	t	20,459	18,674	12,196	11,562	12,758	13,512	14,088
		単価	kg当り・円	221	132	223	229	238	236	235
	名 古 屋	数量	t	688	1,887	1,127	1,224	1,998	1,827	2,304
		単価	kg当り・円	219	125	219	198	209	230	215
	京 阪 神	数量	t	7,016	4,995	2,717	2,502	2,972	3,090	3,077
		単価	kg当り・円	211	120	211	205	205	216	208
月 別 単 価	9月	kg当り・円	197	171	290	225	248	289	256	
	10月	〃	200	131	207	196	215	227	186	
	11月	〃	213	112	216	212	227	241	241	
	12月	〃	207	127	233	237	246	221	235	
	1月	〃	228	157	280	265	232	201	246	
	2月	〃	263	151	292	311	210	259	281	
	3月	〃	242	139	326	410	433	420	451	

Ⅲ-5-(8) 県産主要果実の市場単価の推移 (単位：円/kg 税込み)

区 分	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
うんしゅうみかん	199	133	227	216	238	233	227
不知火類(テコホソ)	522	434	491	523	467	497	513
なつみかん	200	218	198	212	207	217	207
ネーブル	235	210	291	327	293	303	345
ポンカン	229	348	279	272	262	279	276
晩白柚	448	181	375	462	383	440	441
大 橘	179	171	235	235	215	244	281
河内晩柑	173	211	208	222	190	203	212
清 見	267	467	276	273	276	282	283
び わ	966	949	1015	1480	1253	1446	1406
な し	292	254	357	389	363	481	461
ぶ どう	804	795	867	1003	1159	1318	1359
も も	616	583	650	761	973	1040	985
く り	516	728	471	826	686	717	820
す も も	642	622	861	740	919	1053	1020

資料) JA熊本果実連

Ⅲ-5-(9) 主要果実施設栽培の推移 (単位：a、t)

区 分		H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
面	か うんしゅうみかん	4,555	3,393	1,750	1,023	891	851	786
	ん 不知火類	12,852	17,424	20,143	19,210	19,964	20,201	19,931
	き 晩白柚	1,615	1,699	1,699	1,710	1,710	1,685	1,635
	つ その他	4,337	1,621	1,027	1,055	919	848	828
	類 小 計	23,359	24,137	24,619	22,998	23,484	23,585	23,180
積	ぶ どう	18,484	16,879	16,082	14,726	12,518	12,772	12,876
	果 な し	9,054	6,429	5,019	3,630	2,094	1,964	1,897
	樹 も も	2,409	2,503	2,274	1,690	1,349	1,177	1,153
	樹 その他	1,950	2,627	3,485	2,691	1,980	1,946	1,775
	小 計	31,897	28,438	26,860	22,737	17,941	17,859	17,701
合 計	55,256	52,575	51,479	45,735	41,425	41,444	40,881	
生 産 量	か うんしゅうみかん	2,125	1,618	872	635	478	447	421
	ん 不知火類	3,538	4,924	5,961	5,476	5,973	5,962	5,785
	き 晩白柚	387	513	526	390	490	399	420
	つ その他	754	352	164	175	160	131	123
	類 小 計	6,804	7,407	7,523	6,676	7,101	6,939	6,749
	ぶ どう	1,661	1,615	1,594	1,245	1,063	1,161	1,153
	果 な し	1,864	1,330	936	587	428	382	364
	樹 も も	284	290	261	174	141	119	111
	樹 その他	291	483	502	339	247	233	242
	小 計	4,100	3,718	3,293	2,345	1,879	1,895	1,870
合 計	10,904	11,125	10,816	9,021	8,980	8,834	8,619	

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

注) ネット栽培も施設栽培に含む。

Ⅲ-5-(10) その他果実の栽培面積及び収穫量の推移

区 分		単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
不知火類	栽培面積	ha	962	1,273	1,274	1,155	1,134	1,101	1,081
	収穫量	t	12,166	15,460	16,269	15,493	19,213	19,551	17,962
なつみかん	栽培面積	ha	832	593	468	377	296	266	256
	収穫量	t	17,420	12,120	9,324	7,916	7,122	6,198	6,257
ポンカン	栽培面積	ha	269	231	139	113	89	87	84
	収穫量	t	3,745	2,994	1,925	1,453	1,448	1,269	1,270
くり	栽培面積	ha	3,602	3,358	2,869	2,438	2,213	2,199	2,195
	収穫量	t	3,102	1,878	3,063	1,099	2,585	2,367	2,329
ぶどう	栽培面積	ha	279	249	212	169	152	148	141
	収穫量	t	2,523	2,336	1,988	1,516	1,397	1,375	1,355
なし	栽培面積	ha	641	595	518	434	369	357	354
	収穫量	t	13,645	11,617	7,155	6,080	6,601	6,192	6,445

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

Ⅲ-5-(11) 花き類作付面積の推移

(単位：ha)

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
切 花 類	593.8	589.9	549.0	445.5	405.5	364.9	357.5	348.2	
主 な 品 目	キ ク	169.7	147.0	120.6	97.2	87.2	73.5	69.9	65.8
	カーネーション	16.0	14.5	11.5	8.6	6.6	6.1	6.4	5.5
	パ ラ	15.6	14.2	11.3	8.3	5.5	3.9	3.8	3.8
	宿根カスミソウ	86.5	106.2	102.1	97.5	81.3	76.9	77.6	77.3
	スターチス類	25.8	17.8	16.7	8.3	3.2	3.1	3.2	3.0
	トルコギキョウ	21.1	34.1	40.9	42.2	42.7	42.2	42.6	42.2
	ガ ー ベ ラ	1.2	3.5	4.4	3.7	2.2	2.2	1.5	1.9
	ユ リ 類	18.0	21.3	23.1	21.1	13.4	13.0	10.9	11.0
	枝 物	108.7	85.5	70.8	58.4	56.1	58.4	56.6	56.5
	リ ン ド ウ	10.8	9.8	8.7	8.4	8.2	4.6	4.4	3.7
	カ ラ ー	11.5	15.7	11.6	11.0	9.5	7.9	7.5	4.2
	宿根アスター	26.2	41.7	40.6	15.3	31.2	18.5	18.3	18.3
鉢 物 類	20.8	26.6	26.8	26.2	23.0	19.7	20.2	20.6	
花 壇 用 苗 物	8.4	17.1	24.6	21.8	14.9	17.1	19.7	16.1	
球 根 養 成	13.4	14.6	4.1	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
芝・地被類	359.8	257.2	206.2	279.6	242.8	159.6	172.7	172.5	
合 計	996.1	905.4	810.7	774.8	686.2	561.1	569.9	557.4	

資料) 県農林水産部調べ ※ラウンドの関係で合計は一致しない。

Ⅲ-5-(12) 花き類生産量の推移

(単位：千本、千鉢、千球、千㎡)

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
切 花 類	161,926	164,911	149,227	122,718	118,250	96,013	90,297	90,681	
主 な 品 目	キ ク	42,273	38,759	29,788	25,426	32,729	24,838	23,792	22,747
	カーネーション	14,317	10,941	11,025	7,594	4,739	4,498	4,157	3,837
	パ ラ	14,196	12,170	9,579	5,544	3,974	3,026	2,781	3,640
	宿根カスミソウ	17,419	22,736	19,489	20,934	19,865	18,650	17,524	17,920
	スターチス類	6,529	5,290	5,293	2,389	318	976	1,032	1,185
	トルコギキョウ	4,682	8,917	11,518	9,943	9,545	9,032	8,608	8,609
	ガ ー ベ ラ	1,596	2,097	4,496	3,876	3,812	3,473	3,386	3,313
	ユ リ 類	4,501	5,549	6,416	4,025	2,609	2,030	1,650	1,667
	枝 物	16,026	13,522	9,000	7,029	6,560	5,682	5,663	5,645
	リ ン ド ウ	1,760	2,257	2,812	1,049	808	483	362	356
	カ ラ ー	3,168	6,667	4,937	3,240	2,035	1,777	1,715	1,128
	宿根アスター	7,707	12,580	12,144	10,615	10,586	7,011	6,890	6,891
鉢 物 類	1,690	3,389	3,727	3,560	2,575	1,438	1,495	1,559	
花 壇 用 苗 物	5,633	8,372	14,095	12,338	10,007	9,546	8,620	9,188	
球 根 養 成	6,258	10,029	2,799	763	0	0	0	0	
芝・地被類	2,634	2,250	1,664	2,404	1,577	10,689	11,832	10,576	
合 計	178,141.0	188,951.0	171,512.0	141,782.0	132,408.8	117,686.0	112,244.0	112,004.0	

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-5-(13) 花き類生産量の推移 (総括表)

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
切 花 類	千本	161,926	164,911	149,227	122,718	118,250	96,013	90,297	90,681
鉢 物 類	千鉢	1,690	3,389	3,727	3,560	2,575	1,438	1,495	1,559
花壇用苗物	千鉢	5,633	8,372	14,095	12,338	10,007	9,546	8,620	9,188
球根養成	千球	6,258	10,029	2,799	763	0	0	0	0
芝・地被類	千㎡	2,643	2,250	1,664	2,404	1,577	10,689	11,832	10,576

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-5-(14) 花き類共販実績の推移

区 分	単 位	H7	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
数 量	万 本	4,991	4,777	4,416	4,595	4,051	3,730	3,268	3,092
指 数	H7年=100	100	96	88	92	81	75	65	62
金 額	万 円	403,328	356,925	332,020	406,755	388,920	366,835	295,676	294,550
指 数	H7年=100	100	88	82	101	96	91	73	73
単 価	円/本	81	75	75	89	96	98	90	95
指 数	H7年=100	100	93	93	110	119	121	111	118

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-5-(15) 花き類県内市場における価格の推移

区 分	単 位	H7	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
キ ク	円/本	39	36	43	47	50	45	47	47
バ ラ	円/本	50	49	48	53	68	63	61	70
カーネーション	円/本	36	35	39	40	46	46	46	48
宿根カスミソウ	円/本	41	39	48	55	55	56	55	57
トルコギキョウ	円/本	54	45	55	62	78	81	85	86
鉢 物	円/鉢	538	417	157	151	138	313	364	437
花壇用苗物	円/鉢	36	32	32	39	40	33	43	46
花き類全体平均	単価	48	47	50	54	60	57	61	65
指 数	H7年=100	100	98	104	113	125	119	128	135

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-5-(16) 花き類県外市場における価格の推移

区 分	単 位	H7	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
キ ク	円/本	65	59	60	67	65	65	66	68
バ ラ	円/本	69	157	218	93	102	99	96	113
カーネーション	円/本	41	37	44	46	38	47	42	52
宿根カスミソウ	円/本	125	86	78	86	78	79	75	78
トルコギキョウ	円/本	123	98	104	128	150	163	161	175
鉢物・ 花壇用苗物	円/鉢	1,034	552	111	180	278	280	172	213
花き類全体平均	単価	81	75	75	89	96	98	90	100
指 数	H7年=100	100	92	93	110	119	122	112	124

資料) 県農林水産部調べ

(第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-6-(1) いぐさ、い製品関係主要指標の推移

項 目	単 位	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	
い	作付面積	ha	2,590	1,630	882	687	534	471	420	448
	うち「ひのみどり」	ha	50	599	490	392	178	166	168	153
	10a当たり収量	kg	1,080	1,280	1,280	1,110	1,390	1,500	1,490	1,420
	収 穫 量	t	27,900	20,900	11,300	7,630	7,420	7,070	6,260	6,360
	栽培農家数	戸	1,823	1,110	679	536	442	399	357	341
うち「ひのみどり」	戸	90	—	450	351	208	193	182	155	
いぐさ価格	円/kg	233	255	276	292	289	289	301	329	
畳表生産枚数	千枚	11,500	7,410	3,890	2,740	2,580	2,470	2,240	1,940	
「ひのさらさ」	千枚	9	9	7	14	7	9	10	8	
「ひのさくら」	千枚	—	64	46	39	31	31	35	34	
「ひのさやか」	千枚	—	343	964	582	519	481	420	405	
「ひのみどり」	千枚	80	—	—	—	—	—	—	—	
畳表価格	円/枚	1,075	1,276	1,537	1,874	1,856	1,967	2,014	2,073	
「ひのさらさ」	円/枚	3,773	4,572	4,216	5,126	5,617	5,694	5,463	5,352	
「ひのさくら」	円/枚	—	2,475	2,630	3,052	3,153	3,187	3,113	3,338	
「ひのさやか」	円/枚	—	1,849	1,618	1,990	1,918	2,033	2,027	2,090	
「ひのみどり」	円/枚	1,859	—	—	—	—	—	—	—	
畳表上位等級率	%	66.1	73.3	77.9	71.9	77.9	77.9	76.6	77.9	
作付面積	八代	ha	2,430	1,560	—	—	—	—	—	—
	宇城	ha	96	55	—	—	—	—	—	—
	球磨	ha	64	17	—	—	—	—	—	—
	その他	ha	0	0	—	—	—	—	—	—
収 穫 量	八代	t	26,000	20,000	—	—	—	—	—	—
	宇城	t	1,120	702	—	—	—	—	—	—
	球磨	t	749	192	—	—	—	—	—	—
	その他	t	0	0	—	—	—	—	—	—

資料) 農林水産省「作物統計」、JA熊本経済連、JAやつしろ、熊本県い業協同組合調べ

Ⅲ-6-(2) 畳表の経営収支及び労働時間の推移（一戸当たり）

項 目	単位	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
農 業 粗 収 益	千円	7,814	8,705	8,224	8,120	8,121	7,188	9,085
農 業 経 営 費	千円	5,098	5,296	5,184	5,036	5,145	4,671	5,112
農 機 具 費	千円	1,281	1,074	975	893	894	796	882
諸 材 料 費	千円	716	836	829	864	892	788	818
光 熱 動 力 費	千円	555	608	624	636	831	787	885
肥 料 費	千円	573	640	635	584	555	531	561
そ の 他	千円	1,973	2,138	2,121	2,059	1,973	1,769	1,966
いぐさ負担分	千円	—	3,625	3,555	3,353	3,406	3,074	3,387
畳表負担分	千円	—	1,671	1,629	1,683	1,736	1,597	1,725
農 業 所 得	千円	2,716	3,409	3,040	3,084	2,976	2,517	3,973
自 営 農 業 労 働 時 間	時間	9,275	9,204	8,855	8,063	7,809	6,619	6,837
う ち 家 族	時間	8,834	8,847	8,038	7,628	7,448	6,265	6,480
農 業 固 定 資 産 額	千円	—	—	—	—	7,290	5,407	5,273
作 付 面 積	a	142	139	143	143	147	136	130
い ぐ さ 収 穫 量	kg	16,299	16,969	16,088	16,634	19,394	16,136	16,943
畳 表 販 売 量	枚	6,518	6,303	5,849	5,927	6,181	5,362	5,698
農 業 所 得 率	%	—	—	—	38.0	36.6	35.0	43.7
家 族 農 業 労 働 1 時 間 当 たり 農 業 所 得	円	—	—	—	404	400	402	613
農 業 固 定 資 産 千 円 当 たり 農 業 所 得	円	—	—	—	—	408	466	763

資料) 農林水産省「品目別経営統計」（平成19年の調査をもって終了）

Ⅲ-6-(3) 茶関係主要指標の推移

区分	単位	H7年	12	17	22	27	R1	R2	R3	R4	
栽培面積	ha	1,940	1,760	1,660	1,610	1,420	1,220	1,170	1,130	1,110	
摘採面積	〃	1,850	1,600	1,460	1,320	1,140	980	950	920	900	
生葉収穫量	t	9,020	9,600	9,340	6,830	5,590	6,150	5,400	6,190	6,230	
荒茶生産量	〃	1,820	1,940	1,910	1,380	1,140	1,270	1,120	1,280	1,290	
共 販 実 績	販売数量	t	674	748	903	693	534	677	569	657	675
	販売金額	百万円	1,213	1,163	1,182	778	546	645	572	638	635
	単価	円/kg	1,799	1,554	1,309	1,229	1,023	955	1,004	971	940

資料) 農林水産者「作物統計」、県経済農業協同組合連合会

Ⅲ-6-(4) 葉たばこ関係主要指標の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	R4
耕作者数	人	1,747	1,458	1,119	967	600	520	495	466	336
作付面積	ha	2,205	2,215	1,982	1,741	1,192	988	937	877	660
生産量	t	6,113	6,103	5,088	3,594	2,823	2,807	2,161	2,684	1,869
葉たばこ 販売代金	百万円	12,769	12,293	9,801	6,866	5,672	5,782	4,537	5,289	3,875
10a当たり収量	kg	277	276	257	206	237	284	231	306	283
10a当たり代金	千円	579	555	494	394	476	585	484	603	587
kg当たり代金	円	2,089	2,014	1,926	1,910	2,009	2,060	2,099	1,971	2,073
1人当たり面積	a	132	152	177	180	199	190	189	188	196
1人当たり代金	千円	7,309	8,431	8,759	7,100	9,453	11,119	9,165	11,350	11,530

資料) 熊本県たばこ耕作組合

注) 平成17年度から販売代金に消費税を加えて生産者へ支払われる(販売代金等は消費税抜き)

(第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向)

Ⅲ-7-(1) 乳用牛関係主要指標の推移(その1)

区分		単位	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	R4	
飼	養 戸 数	戸	1,310	1,100	958	729	631	556	537	519	508	494	
飼	養 頭 数	頭	58,100	51,900	50,100	42,500	44,500	42,800	43,700	44,400	43,800	43,600	
	うち経産牛	〃	35,300	34,800	34,700	30,000	30,200	29,600	28,700	30,200	30,300	30,400	
1	戸当たり飼養頭数	〃	44.4	47.2	52.3	58.3	70.5	77.0	81.4	85.5	86.2	88.3	
生	乳 生 産 量	t	242,287	265,823	276,412	241,911	252,647	251,178	252,941	259,179	267,173	266,013	
生	乳 移 出 量	〃	86,338	206,271	211,475	118,127	106,137	98,599	92,297	90,442	95,236	-	
生	乳 移 入 量	〃	27,250	149,305	108,412	37,806	28,550	21,253	17,630	23,375	23,485	-	
県	内 処 理 量 計	〃	183,199	208,857	173,349	161,590	175,060	173,787	178,274	192,112	195,422	-	
	牛 乳 等 向	〃	119,373	134,300	97,751	94,599	105,037	111,782	119,669	125,957	128,827	-	
	うち学校給食向	〃	8,656	7,407	-	7,785	7,639	7,190	7,326	5,542	5,875	-	
	乳 製 品 向	〃	60,303	70,966	72,763	65,082	69,250	61,325	57,890	65,392	65,824	-	
	そ の 他 向	〃	3,523	3,591	2,835	1,909	773	680	715	763	771	-	
牛	乳	プ ー ル 価 格	円/kg	96.24	91.22	89.92	99.98	110.08	112.78	115.63	114.36	114.11	-
		加工	〃	64.26	61.83	-	-	-	-	-	-	-	-
		原料	〃	75.75	72.13	-	-	-	-	-	-	-	-
		乳	〃	-	-	10.40	11.85	(脱・バ等向け) 12.90	10.66	10.80	10.85	10.85	11.34
	生産者補給金単価	〃					(チーズ向け) 15.53						
乳	用 牛 産 出 額	億円	253	258	278	261	300	317	330	339	341	-	
生	乳 産 出 額	億円	232	237	250	235	260	265	276	290	300	-	

資料) 農林水産省「畜産統計」「牛乳・乳製品統計」「生産農業所得統計」、県農林水産部調べ
 注1) 平成10年から「牛乳生産(出荷)量」及び「生乳移入量」の調査方法が改正。
 注2) 平成13年から「加工原料乳基準取引価格」は「補填基準価格」へ変更。
 注3) 平成13年から「加工原料乳保証価格」は「補給金単価」+「補填基準価格」へ変更。
 注4) 「脱・バ等」は「脱脂粉乳・バター等」のこと。
 注5) 平成29年から液状乳製品向け生乳が新たに補給金対象となり、補給金単価及び交付対象数量が一本化された。

Ⅲ-7-(2) 乳用牛関係主要指標の推移(その2)

区分		単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3
搾	乳 牛 1 頭 当 たり	時間	169.24	165.50	143.03	140.79	116.95	101.48	99.56	111.55	111.41
酪	農 ヘルパーによる	戸	400	424	509	433	423	405	396	461	408
	定休日確保農家	酪農家に占める割合	%	30	37	53	59	67	73	89	80

資料) 県農林水産部調べ
 注1) 搾乳牛1頭当たり労働時間は、農林水産省「牛乳生産費(熊本)」

Ⅲ-7-(3) 牛乳生産費及び収益性の推移

区分		単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3
生	種付料	搾乳牛1頭 当たり・円	8,762	12,206	12,921	13,073	16,909	14,929	15,998	16,777	17,558
	飼料費	〃	242,379	270,374	290,130	331,724	345,510	402,009	411,699	422,646	465,908
	敷料費	〃	2,730	4,359	5,925	8,099	9,062	11,406	10,932	12,019	13,165
	光熱水料 動力費	〃	13,395	16,662	19,791	24,253	24,213	28,334	28,374	27,296	29,676
	その他諸材料費	〃	953	1,375	1,387	2,145	855	1,597	1,691	1,786	2,125
	獣医師料 医薬品費	〃	23,522	21,932	28,723	34,105	28,682	29,510	30,027	30,726	31,737
	賃借料 料金	〃	10,904	10,395	12,311	12,588	9,976	17,581	17,236	17,384	17,178
	物件税 公課諸負担	〃	12,179	11,625	9,709	12,145	8,021	11,072	11,276	11,025	11,729
	乳牛償却費	〃	83,783	72,456	92,944	106,012	122,885	164,315	171,383	174,711	172,243
	建物費	〃	10,517	10,677	14,462	32,262	18,435	21,168	21,415	22,894	24,442
産	自動車費	〃	19,108	22,772	6,196	7,259	7,255	5,229	5,073	4,685	4,778
	農機具費	〃			28,719	41,721	28,703	39,632	38,454	38,365	40,540
費	生産管理費	〃	3,423	3,275	3,502	4,363	3,798	2,429	2,423	2,268	2,207
	労働費	〃	212,080	228,675	189,755	193,883	163,301	168,847	167,800	165,952	165,233
	費用合計	〃	643,735	686,783	716,475	823,632	787,605	918,058	933,781	948,534	998,519
	副産物価額	〃	73,145	48,354	37,434	46,134	55,575	181,622	182,378	165,208	160,215
	生産費 (副産物価額差引)	〃	570,590	638,429	679,041	777,498	732,030	736,436	751,403	783,326	838,304
	支払利子	〃	2,045	2,435	4,339	7,701	2,226	2,926	2,795	2,809	2,441
	支払地代	〃	7,151	8,456	7,795	7,118	10,784	4,541	4,473	4,355	4,444
	支払利子・ 地代算入生産費	〃	579,786	649,320	691,175	792,317	745,040	743,903	758,671	790,490	845,189
	自己資本利子	〃	19,369	15,375	23,540	15,075	19,857	25,403	24,852	24,856	26,327
	自作地地代	〃	7,327	7,163	6,624	5,518	6,596	13,129	12,944	12,861	12,475
資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	〃	606,482	671,858	721,339	812,910	771,493	782,435	796,467	828,207	883,991	
収 益 性	生産物 生産数量	搾乳牛1頭 当たり・kg(乳 量)	7,415	7,930	8,040	8,730	8,067	8,683	8,607	8,745	8,884
	粗収益	〃・円	767,703	760,124	756,753	904,386	917,343	1,077,294	1,083,744	1,085,852	1,087,867
	所得	〃・円	325,759	286,881	207,794	229,690	257,633	291,225	278,479	261,994	211,136
	所得率	〃・%	42.4	37.7	27.5	25.4	28.1	27.0	25.7	24.1	19.4

資料) 農林水産省「牛乳生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年牛乳生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注4) 平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(4) 肉用牛関係主要指標の推移

区分	単位	H7年	18	23	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
飼養戸数	戸	8,410	4,340	3,450	2,750	2,650	2,580	2,450	2,420	2,350	2,280	2,170
飼養頭数	頭	139,500	142,500	145,700	125,000	125,200	126,000	127,000	125,300	132,300	134,700	133,600
うち子取り用めす	〃	—	28,900	36,700	34,200	36,400	36,800	37,100	37,700	39,600	41,200	42,000
うち乳用種	〃	48,900	56,600	43,500	36,100	37,300	37,200	34,900	30,600	27,600	27,500	28,700
1戸当たり飼養頭数	〃	16.6	32.8	42.2	45.5	47.2	48.8	51.8	51.8	56.3	59.1	61.6
肉出荷頭数	〃	19,164	20,775	23,167	18,345	17,583	18,992	17,807	17,942	20,782	21,598	22,170
うち褐毛和種	〃	14,586	6,572	4,411	3,765	3,571	3,519	3,552	3,389	3,844	3,765	3,859
うち黒毛和種	〃	4,578	14,203	18,756	14,580	14,012	15,473	14,255	14,553	16,938	17,833	18,311
褐毛和種子牛価格	円	267,371	375,604	317,135	558,080	737,202	719,852	569,434	587,983	603,613	707,203	591,279
黒毛和種子牛価格	円	332,393	507,049	387,844	642,529	787,927	778,038	761,715	755,313	671,284	763,644	678,747
肉出荷頭数	頭	76,075	68,759	—	—	—	45,722	46,381	45,307	45,440	44,308	—
うち県内向け	〃	50,168	40,946	—	—	—	24,010	24,285	23,208	23,912	23,641	—
うち県外向け	〃	25,907	27,813	—	—	—	21,712	22,096	22,099	21,528	20,667	—
うち乳用雄肥育	〃	25,222	25,031	—	—	—	4,004	3,627	3,286	2,810	2,450	—
うち乳雌牛	〃	13,955	16,095	—	—	—	6,240	6,086	6,307	6,218	5,878	—
肉用牛産出額	億円	240	29,500	304	376	432	420	430	427	440	445	—

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」「生産農業所得統計」
 (独) 農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」、県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(5) 繁殖雌牛の育種価判明率の推移

区分	単位	H17年	H22	H27	R1	R2	R3	
褐毛和種	現存牛頭数	頭	12,151	9,319	7,699	7,033	6,343	6,978
	判明頭数	頭	6,382	6,524	4,338	4,108	3,199	3,301
	判明率	%	52.5	70.0	56.3	58.4	50.4	47.3
黒毛和種	現存牛頭数	頭	19,925	32,058	25,224	28,514	29,415	30,446
	判明頭数	頭	7,014	14,374	14,053	15,633	12,661	12,831
	判明率	%	35.2	44.8	55.7	54.8	43.0	42.1

資料) 褐毛和種現存牛：(一社)日本あか牛登録協会 黒毛和種現存牛：(公社)全国和牛登録協会

注1) 育種価評価は当該年で計算したもの

注2) 現存牛：

(黒毛) 供用中の繁殖雌牛で最終分娩が H30.2.1 以降、又は H30.2.1 以降の生まれの雌牛。
 (ただし、トレーサビリティで死亡廃用されている牛は除く)

(褐毛) H3 年以降に生まれた繁殖登録雌牛、又は、H31.1 月以降に分娩記録のある雌牛。
 (ただし、トレーサビリティで死亡廃用されている牛は除く)

Ⅲ-7-(6) 子牛生産費及び収益性の推移

区分		単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	
生	種付料	子牛1頭 当たり・円	12,046	19,531	17,520	22,643	22,095	20,957	21,467	22,775	22,252	
	飼料費	〃	112,492	110,580	131,904	160,187	212,586	237,620	235,611	237,993	272,302	
	敷料費	〃	3,927	9,447	9,056	7,171	7,623	8,517	8,608	9,141	9,635	
	光熱水料 動力費	〃	4,573	4,712	7,534	6,492	8,531	10,807	11,528	10,854	12,827	
	その他の諸材料 費	〃	274	250	401	1,497	1,270	522	872	898	1,219	
	獣医師料 医薬品費	〃	9,088	14,091	15,559	19,534	18,168	24,000	23,616	21,879	26,192	
	賃借料料金	〃	4,932	4,912	8,066	12,715	10,690	15,126	14,380	14,312	13,669	
	物件税 公課諸負担	〃	3,993	7,570	6,113	7,797	10,208	8,911	9,075	8,756	9,347	
	繁殖めす和牛 償却費	〃	58,836	37,571	31,487	59,561	38,409	45,300	48,909	52,091	52,084	
	建物費	〃	8,287	11,467	8,981	15,008	3,771	16,027	15,339	17,551	20,133	
産	自動車費	〃	6,479	6,425	6,070	7,474	7,443	7,080	8,824	9,124	8,208	
	農機具費	〃			6,341	12,782	19,028	14,101	15,576	15,131	15,923	
	生産管理費	〃	1,045	627	1,159	1,332	1,251	1,631	1,875	1,819	2,278	
	労働費	〃	182,744	182,928	170,854	196,710	241,760	183,114	183,010	183,863	180,653	
	費用合計	〃	408,716	410,111	421,045	530,903	602,833	593,713	598,690	606,187	646,722	
	副産物価額	〃	36,870	39,620	28,549	22,813	35,998	22,364	23,397	24,383	26,426	
	生産費 (副産物価額差引)	〃	371,846	370,491	392,496	508,090	566,835	571,349	575,293	581,804	620,296	
	支払利子	〃	391	514	318	487	357	1,660	1,430	1,342	879	
	支払地代	〃	6,017	5,783	3,416	5,966	10,341	9,767	8,743	9,384	9,567	
	支払利子・地代 算入生産費	〃	378,254	376,788	396,237	514,543	577,533	582,776	585,466	592,530	630,742	
費	自己資本利子	〃	44,436	47,131	49,910	58,960	40,193	56,637	59,680	61,381	72,264	
	自作地地代	〃	16,927	13,396	12,903	14,586	20,338	11,556	10,454	10,115	9,204	
	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	〃	439,617	437,315	459,043	588,089	638,064	650,969	655,600	664,026	712,210	
	収 益 性	生産物 生産数量	1戸当たり 販売頭数・頭	11.2	14.3	12.1	17.9	14.6	12.1	12.7	13.4	13.5
		粗収益	繁殖めす牛 1頭当たり・円	324,978	341,747	424,947	364,948	689,670	766,274	764,005	686,251	747,538
		所得	〃・円	90,565	108,158	169,499	29,941	314,181	336,995	327,905	243,981	260,554
所得率		〃・%	27.9	31.6	39.9	8.2	45.6	44.0	42.9	35.6	34.9	

資料) 農林水産省「子牛生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年牛子牛生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注4) 平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(7) 肥育牛生産費及び収益性の推移

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3		
生	もと畜費	肥育牛1頭 当たり・円	270,754	309,199	405,044	374,644	562,502	894,275	844,283	830,447	818,422	
	飼料費	〃	169,608	155,426	205,897	235,471	290,195	319,345	323,576	334,711	383,759	
	敷料費	〃	8,642	8,660	10,201	12,235	11,543	12,579	12,873	13,731	13,573	
	光熱水料 動力費	〃	5,568	4,789	5,881	6,475	7,161	12,978	13,592	12,663	14,507	
	その他諸材料費	〃	429	376	163	178	80	292	338	381	647	
	獣医師料 医薬品費	〃	4,901	3,933	2,797	2,679	6,225	10,424	10,055	10,910	11,921	
	賃借料金	〃	984	762	2,563	1,414	2,801	6,704	6,500	6,618	6,638	
	物件税 公課諸負担	〃	1,835	3,184	3,782	3,793	3,916	5,324	6,014	5,120	5,463	
	建物費	〃	4,864	6,240	6,112	7,637	7,601	12,804	11,144	12,966	12,211	
	自動車費	〃	6,541	6,405	4,592	6,471	4,523	5,911	6,078	6,551	7,235	
農機具費	〃	6,685			6,128	8,626	11,494	9,734	10,801	10,561		
生産管理費	〃	848	715	1,041	1,594	1,908	1,755	1,749	1,452	1,561		
労働費	〃	51,886	51,813	52,442	66,921	64,222	75,799	77,887	81,525	81,569		
費用合計	〃	526,860	551,502	707,200	725,640	971,303	1,369,684	1,323,823	1,327,876	1,368,067		
費	副産物価額	〃	14,708	8,559	8,317	7,853	10,926	8,598	10,363	10,168	15,370	
	生産費 (副産物価額差引)	〃	512,152	542,943	698,883	717,787	960,377	1,361,086	1,313,460	1,317,708	1,352,697	
	支払利子	〃	10,592	7,830	6,277	8,345	11,731	18,275	15,067	8,492	6,808	
	支払地代	〃	279	45	385	46	174	484	410	435	491	
	支払利子・地代 算入生産費	〃	523,023	550,818	705,545	726,178	972,282	1,379,845	1,328,937	1,326,635	1,359,996	
	自己資本利子	〃	6,808	4,143	6,604	5,654	6,441	7,323	5,971	7,578	7,520	
	自作地地代	〃	1,828	1,759	2,215	1,969	2,133	2,146	2,082	2,169	2,118	
	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	〃	531,659	556,720	714,364	733,801	980,856	1,389,314	1,336,990	1,336,382	1,369,634	
	収 益 性	生産物 生産数量	・kg	659.0	688.1	723.8	735.4	757.1	794.9	794.0	809.6	812.0
		粗収益	・円	579,825	592,831	822,610	704,105	1,126,852	1,374,094	1,342,042	1,215,713	1,375,404
所得		〃	93,980	79,953	155,881	32,349	206,674	54,041	70,929	△ 49,813	66,941	
所得率		・%	16.2	13.5	18.9	4.6	18.3	3.9	5.3	△ 4.1	4.9	

資料) 農林水産省「去勢若齢肥育牛生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年去勢若齢肥育牛生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注4) 平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(8) 乳用おす肥育牛生産費及び収益性の推移

区分		単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3	
生	も と 畜 費	肥育牛1頭 当たり・円	109,915	73,069	73,208	115,711	172,057	244,943	253,603	264,912	257,084	
	飼 料 費	"	167,332	168,437	193,358	220,657	226,087	223,292	219,937	216,993	257,243	
	敷 料 費	"	9,681	10,090	6,210	5,525	5,409	7,535	9,036	11,444	15,318	
	光 熱 水 料 費	"	4,544	7,410	6,259	5,272	6,750	8,532	8,262	7,980	8,470	
	その 他 の 諸 材 料 費	"	252	362	284	37	5	214	162	138	120	
	獣 医 師 料 費	"	3,488	3,084	2,219	802	441	3,098	2,814	2,620	3,502	
	賃 借 料 料 金	"	1,733	1,110	1,255	2,218	1,975	2,537	2,848	2,888	2,339	
	物 件 税 担	"	1,610	1,815	1,171	1,754	1,867	1,793	2,031	2,081	2,033	
	建 物 費	"	6,752	7,546	4,260	7,006	3,264	6,940	5,157	5,071	5,382	
	自 動 車 費	"	6,536	7,948	1,453	3,560	2,469	2,290	1,905	1,997	1,710	
農 機 具 費	"	3,319			4,839	4,211	3,767	3,874	4,532	5,511		
産	生 産 管 理 費	"	229	365	547	276	874	525	485	431	362	
	労 働 費	"	38,867	36,267	21,806	24,138	26,140	24,940	22,320	22,936	21,299	
	費 用 合 計	"	350,939	317,503	315,349	391,795	451,549	530,406	532,434	544,023	580,373	
	副 産 物 価 額	"	11,320	7,392	2,589	4,378	3,196	5,500	4,662	5,847	7,889	
	生 産 費 (副産物価額差引)	"	339,619	310,111	312,760	387,417	448,353	524,906	527,772	538,176	572,484	
	支 払 利 子	"	7,898	7,734	4,833	3,802	7,271	947	1,367	1,455	1,445	
	支 払 地 代	"	117	16	4	-	-	130	134	178	239	
	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	"	347,634	317,861	317,597	391,219	455,624	525,983	529,273	539,809	574,168	
	自 己 資 本 利 子	"	3,646	5,941	1,601	4,278	668	6,091	4,449	4,521	4,732	
	自 作 地 地 代	"	886	1,518	663	1,115	672	1,522	1,070	1,098	1,738	
費	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)	"	352,166	325,320	319,861	396,612	456,964	533,596	534,792	545,428	580,638	
	生 産 物 量	" ・kg	750.3	744.6	730.9	742.1	731.0	779.7	779.9	791.9	794	
	粗 収 益	" ・円	354,067	347,409	383,099	342,733	484,297	504,780	515,806	503,558	515,031	
	所 得	"	31,098	51,000	81,973	△ 30,686	49,808	△ 4,102	2,065	△ 22,421	△ 48,630	
	所 得 率	" ・%	8.8	14.7	21.4	-9.0	10.3	-0.8	0.4	△ 4.5	△ 9.4	
	収 益 性	生 産 物 量	" ・kg	750.3	744.6	730.9	742.1	731.0	779.7	779.9	791.9	794
		粗 収 益	" ・円	354,067	347,409	383,099	342,733	484,297	504,780	515,806	503,558	515,031
		所 得	"	31,098	51,000	81,973	△ 30,686	49,808	△ 4,102	2,065	△ 22,421	△ 48,630
		所 得 率	" ・%	8.8	14.7	21.4	-9.0	10.3	-0.8	0.4	△ 4.5	△ 9.4

資料) 農林水産省「畜産物生産費」

注1) 平成7,12年度は、既に公表された『平成8,13年乳用おす肥育牛生産費(九州)』のデータ
平成16~17年度は、既に公表された『平成16~18年乳用おす肥育牛生産費(熊本)』のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 平成28年度までは「乳用おす肥育牛生産費(熊本)」、平成29年度以降は、都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(9) 豚関係主要指標の推移

区分	単位	H12	H17	23	H28	R1	R3	R4
飼養戸数	戸	400	326	250	209	190	156	146
飼養頭数	頭	288,200	295,800	287,700	282,300	277,100	349,500	339,400
うち子取りめす	〃	28,200	27,600	25,300	25,500	25,500	29,400	27,000
1戸当たり飼養頭数	〃	720.5	907.4	1,150.8	1,350.7	1,458.4	2,240.4	2,324.7
流通子豚	出荷頭数	〃	10,412	10,871	1,835	—	—	—
	子豚平均価格	円	17,269	18,621	15,150	—	—	—
肉豚流通	出荷頭数	頭	545,851	510,918	—	—	—	—
	うち県内向け	〃	189,940	161,963	—	—	—	—
	うち県外向け	〃	355,911	348,955	—	—	—	—
県内と畜頭数	〃	199,961	168,743	187,640	173,306	177,872	179,451	—
豚産出額	億円	169	178	173	191	194	227	—

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」「生産農業所得統計」、県農林水産部調べ
 注) 平成22,27年・令和2年は、センサス実施により、農林水産省「畜産統計」のうち豚については統計が実施されていない。
 流通子豚のうち、平成26年は2月以降の取引が中止されたことから、1月の取引値のみ。

Ⅲ-7-(10) 母豚1頭当たり年間出荷頭数の推移

区分	単位	H7年	H12	H15	H16	H21
子取りめす頭数	頭	27,200	28,200	25,800	27,300	26,500
肉豚出荷頭数	〃	559,625	550,974	513,098	512,151	537,429
母豚1頭あたり	〃	21	20	20	19	20

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」
 注) 「食肉流通統計」のうち出荷頭数については、統計が廃止された。

Ⅲ-7-(11) ひごさかえ肥皇出荷頭数

区分	単位	H18年度	H19	H20	H22	H27	H28	H29	H30
出荷頭数	頭	3,000	—	—	9,168	4,739	3,836	2,843	2,332

資料) 県農林水産部調べ
 注) ひごさかえの出荷は、平成18年度から開始されている。
 注) ひごさかえは平成30年度で生産終了。

Ⅲ-7-(12) 肥育豚生産費及び収益性の推移

区分		単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
	種付料	肥育豚1頭 当たり・円	51	164	171	221	171	164	185
生 産	もと畜費	〃	-	142	-	-	87	24	22
	飼料費	〃	16,904	17,527	19,642	22,713	20,957	20,292	24,135
	敷料費	〃	74	165	86	66	116	142	195
	光熱水料 動力費	〃	1,023	1,254	1,207	1,271	1,730	1,752	1,814
	その他の 諸材料費	〃	59	40	121	32	102	111	95
	獣医師料 医薬品費	〃	1,626	1,356	1,546	2,116	1,917	2,143	2,190
	賃借料料金	〃	30	290	72	94	284	345	335
	物件税 公課諸負担	〃	131	138	108	131	210	228	226
	繁殖めす豚費	〃	979	440	924	836	741	803	827
	種おす豚費	〃	165	210	93	134	98	121	140
	建物費	〃	1,143	967	993	1,622	1,456	1,630	1,551
	自動車費	〃	871	151	158	246	319	319	324
	農機具費	〃		589	810	936	894	895	931
	生産管理費	〃	39	72	60	72	137	147	144
労働費	〃	3,581	3,714	2,689	2,917	4,767	4,761	5,018	
費用合計	〃	26,676	27,219	28,680	33,407	33,986	33,877	38,132	
副産物価額	〃	479	522	492	649	909	993	1,056	
生産費 (副産物価額差引)	〃	26,197	26,697	28,188	32,758	33,077	32,884	37,076	
費	支払利子	〃	256	312	141	134	69	77	76
	支払地代	〃	8	4	10	11	13	7	26
	支払利子・地代算 入生産費	〃	26,461	27,013	28,339	32,903	33,159	32,968	37,178
	自己資本利子	〃	586	586	496	832	560	565	622
	自作地地代	〃	37	55	187	67	105	89	107
	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	〃	27,084	27,654	29,022	33,802	33,824	33,622	37,907
	収 益 性	生産物 生産数量	〃 販売時生体 重・kg	110.8	109.0	112.0	113.3	114.3	114.5
粗収益		〃 ・円	30,635	31,042	33,639	39,677	37,538	39,716	38,714
所得		〃	6,986	6,544	7,046	8,332	7,596	9,712	4,533
所得率		〃・%	22.8	21.1	20.9	21.0	20.2	24.5	11.7

資料) 農林水産省「畜産物生産費」

注1) 平成7~17年度は、既に公表された『平成8~18年肥育豚生産費(熊本)』のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 平成28年度までは「肥育豚生産費(熊本)」、平成29年度以降は、都道府県データが公表されないため全国平均値

Ⅲ-7-(13) 採卵鶏関係主要指標の推移

区分	単位	H12	H17	H23	H28	R1	R2	R3	R4
飼養戸数	戸	110	94	65	53	44	-	39	38
飼養羽数	千羽	3,327	2,884	2,305	1,852	1,914	-	1,844	2,521
うち成鶏めす	〃	2,680	2,438	1,900	1,609	1,662	-	1,624	2,125
1戸当たり成鶏めす飼養羽数	千羽	24.4	25.7	29.2	30.4	37.8	-	41.6	55.9
鶏卵生産量	t	52,995	42,635	43,399	43,975	42,862	44,424	44,499	42,904
出荷量	t	52,265	41,038	39,939	-	-	-	-	-
うち県内向	〃	26,773	22,476	28,851	-	-	-	-	-
うち県外向	〃	25,492	18,562	11,088	-	-	-	-	-
鶏産出額	億円	142	142	188	186	173	196	236	-
うち鶏卵	億円	91	78	77	82	76	81	100	-

資料) 農林水産省「畜産統計」「鶏卵食鳥流通統計」「生産農業所得統計」

注) 平成 22、27、令和 2 年は、センサス実施により、農林水産省「畜産統計」のうち採卵鶏については統計が実施されていない。

Ⅲ-7-(14) ブロイラー関係主要指標の推移

区分	単位	H12	H17	H23	H28	R1	R2	R3	R4
飼養戸数	戸	89	82	-	87	83	80	90	80
飼養羽数	千羽	2,763	3,121	-	3,564	3,805	3,930	4,062	3,932
1戸当たり飼養羽数	千羽	31.0	38.1	-	41.0	45.8	49.1	45.1	49.2
出荷量	t	31,093	41,709	44,419	-	-	-	-	-
	千羽	11,059	14,297	-	14,291	15,308	15,373	18,341	19,160
うち県内向	t	20,159	29,940	26,328	-	-	-	-	-
うち県外向	〃	10,934	11,679	18,091	-	-	-	-	-
県内ブロイラー処理量	t	38,457	43,972	52,988	-	-	-	-	-
鶏産出額 うちブロイラー	億円	-	49	68	78	77	95	107	-

資料) 農林水産省「畜産統計」「鶏卵食鳥流通統計」「生産農業所得統計」

注) 平成 22、H27、令和 2 年は、センサス実施により、農林水産省「畜産統計」のうちブロイラーについては統計が実施されていない。

注) 平成 22 年以降、飼養戸数及び飼養羽数は熊本県畜産統計による。

Ⅲ-7-(15) 天草大王出荷羽数の推移

区分	単位	H17	H18	23	H27	R1	R2	R3	R4
出荷羽数	羽	80,000	130,000	101,000	140,050	92,550	71,550	79,795	90,400

資料) 県農林水産部調べ

注) 天草大王の出荷は、平成 16 年度から開始されている。

注) 令和 4 年度の出荷羽数は、見込み。

Ⅲ-7-(16) コントラクター作業（収穫）受託状況の推移

区分	単位	H12年	H17	H22	H27	R1	R2	R3
組織数	組合	8	10	18	20	23	23	22
作業受託面積	ha	977	1,513	2,243	2,925	2,911	2,844	2,819

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(17) 周年放牧の取組状況の推移

区分	単位	H17	H21	H22	H27	R1	R2	R3
牧野数	箇所	20	21	22	24	28	24	31
放牧頭数	頭	581	752	783	1,107	1,212	938	1,395

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(18) 水田畑放牧の取組状況の推移

区分	単位	H17	H21	H22	H27	R1	R2	R3
面積	ha	209	400	363	285	261	302	335
放牧頭数	頭	1,341	2,047	2,414	2,468	1,686	1,821	1,396

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(19) 広域放牧の取組状況の推移

区分	単位	H18	H21	H22	H27	R1	R2	R3
受入牧野数	組合	6	7	7	23	12	9	10
農家戸数	戸	37	41	40	70	77	72	65
放牧頭数	頭	319	510	373	725	810	824	752

資料) 県農林水産部調べ

Ⅲ-7-(20) 放牧取組の推移

区分	単位	H18	H21	H22	H27	R1	R2	R3
面積	ha	17,236	17,717	21,802	18,154	17,965	18,650	18,525
放牧頭数	頭	9,850	7,932	8,527	11,168	10,305	10,507	9,480

資料) 県農林水産部調べ

第4章 活力とうるおいのある農村の形成

(第3節) 農業団体の経営基盤と活動の充実強化

IV-3-(1) 農業共済加入実績の推移

項 目		単位	12年度	17	22	27	R1	R2	R3	R4		
農作物	水稲	ha	39,748	39,288	37,384	33,735	27,213	25,227	23,386	17,881		
	陸稲	〃	15	12	1	0	0	0	0	0		
	麦	〃	4,132	5,050	6,032	6,779	5,462	5,457	4,926	4,078		
	計	〃	43,895	44,350	43,809	40,514	32,675	30,684	28,312	21,959		
畑作物	大豆	ha	944	1,492	1,914	1,808	1,881	1,769	1,634	1,468		
	ばれいしょ	〃	68	19	6	0	0	0	0	0		
	小計	〃	1,012	1,511	1,920	1,808	1,881	1,769	1,634	1,468		
	蚕繭	箱	380	10	0	0	0	0	0	0		
果樹	うんしゅうみかん	ha	2,104	1,741	914	396	72	48	37	28		
	なつみかん	〃	319	202	104	58	11	10	10	9		
	指定かんきつ	〃	541	511	398	225	66	54	46	41		
	なし	〃	262	190	129	118	71	67	22	21		
	くり	〃	645	370	304	247	244	223	163	158		
計	〃	3,871	3,014	1,849	1,044	464	402	278	257			
園芸施設		棟	47,097	37,059	30,128	24,026	22,085	22,531	22,197	21,593		
家畜	農業災害補償法に基づく引受頭数	乳用牛	頭	43,049	53,779	49,342	47,912	116	0	0	0	
		肉用牛	〃	95,420	108,571	121,867	103,395	16	0	0	0	
		馬	〃	354	299	226	281	7	0	0	0	
		種豚	〃	4,758	1,185	871	284	0	0	0	0	
		肉豚	〃	10,491	9,390	12,615	0	0	0	0	0	
	農業保険法に基づく引受頭数	死廃共済	搾乳牛	頭					35,041	35,699	36,421	35,629
			育成乳牛	〃					19,727	19,338	19,020	18,606
			繁殖用雌牛	〃					32,495	34,057	35,547	36,849
			育成・肥育牛	〃					89,553	98,260	106,023	107,230
			繁殖用雌馬	〃					155	178	151	159
			育成・肥育馬	〃					161	172	133	88
			種豚	〃					902	526	0	0
			肉豚	〃					2,102	1,512	6,360	9,489
		個別	〃					27	33	41	37	
		計						180,163	189,775	203,696	208,087	
	疾病傷害共済	乳用牛	頭					35,805	36,236	36,389	37,034	
		肉用牛	〃					71,682	74,589	77,418	79,562	
		一般馬	〃					183	204	71	78	
		種豚	〃					0	0	0	0	
		個別	〃					28	33	33	31	
計	〃					107,698	111,062	113,911	116,705			
計			154,072	173,224	184,921	151,872	287,861	300,837	317,607	324,792		

資料) 熊本県農業共済組合調べ

注) 1 家畜共済は、平成31年1月から死廃共済と疾病傷害共済を分離。

2 指定かんきつとは、ぼんかん、ネーブル、はっさく、不知火、清見、河内晩柑等の総称。

付 I -1 農政予算（一般会計決算額）の推移

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
歳出総額（A）	億円	8,330	8,838	7,204	8,032	7,546	8,113	9,267	10,317
うち農林水産業費	〃	1,287	1,197	782	688	562	676	664	712
農業費	〃	248	293	165	140	158	164	147	200
畜産業費	〃	47	45	38	72	34	42	33	32
農地費	〃	536	504	314	224	171	242	246	249
（小計）（B）	〃	831	842	517	436	363	448	426	480
うち災害復旧費	〃	121	99	74	12	38	379	404	425
うち農林水産業	〃	43	38	28	3	9	70	59	93
B/A	%	10	10	7	5	5	6	5	5

資料）熊本県歳入歳出決算書 一般会計歳入歳出決算 支出済額

付 I-2 施策体系と主要事業（令和3年度）

注1：□：国庫事業、○：県単事業

注2：▲：令和2年7月豪雨補正、■：コロナ補正、★：地方創生推進交付金

注3：R3年度現計の（ ）は再掲分

(単位：千円)

I	喫緊の課題への対応	事業名	課名	R3年度		
				現計		
1	令和2年7月豪雨からの復旧・復興	○▲ 令和2年7月豪雨被害対策資金（農業）	団体支援課	2,713		
		○▲ 農業信用基金協会出資補助	団体支援課	11,000		
		□▲ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）	農地・担い手支援課	160,000		
		○▲ 田んぼダム実証実験事業	農村計画課	37,000		
		□○▲ 団体営農地等災害復旧事業費	農地整備課	6,432,156		
		□○▲ 県営農地等災害復旧事業費	農地整備課	4,498,595		
			農村地域防災減災事業	農地整備課	2,748,357	
			県管理土地改良施設等総合マネジメント事業	農地整備課	96,943	
		□▲ 農業生産基盤整備事業	農地整備課	3,702,905		
			災害関連大規模漂着流木等処理対策事業	農地整備課	85,000	
		□	多面的機能支払事業	むらづくり課	3,094,788	
			地籍調査事業	技術管理課	821,805	
		2	新型コロナウイルス感染症など社会情勢の変化に対応した持続可能な農業・農村の実現	□○ ■ 新型コロナウイルス対策経営安定資金（農業）	団体支援課	36,499
				□○ ■ 球磨川流域農業保険制度加入促進事業	団体支援課	2,373
				□○ ■ 収入保険加入緊急支援事業	団体支援課	99,721
				□ ■ 県内農林水産物等緊急流通対策事業	流通アグリビジネス課	45,265
				□○ ■ くまもと農業人材総集支援事業	農産園芸課	107,419
				□○ ■ 野菜価格安定対策事業	農産園芸課	706,202
				□○ ■ くまもと黒毛和牛トップブランド戦略対策	畜産課	4,500
□ ■ 新型コロナ事業者支援緊急対策事業（畜産）	畜産課			40,000		
□ ■ 鳥類被害防止緊急対策事業	むらづくり課			60,000		
□ ■ コロナに負けないくまもとジビエ事業者緊急支援事業	むらづくり課			6,000		
II	目指すべき姿の実現に向けた取り組み			(1) 生産力・商品力・産地力の強化		
				□○★ スマート農業導入加速化事業	農業技術課	38,515
				○ 耕種部門試験研究費	農業研究センター	118,934
		○ 畜産部門試験研究費	農業研究センター	127,217		
		□○ 外部資金委託研究費	農業研究センター	35,373		
		□○★ くまもとトマトリノベーション推進事業	農産園芸課	2,794		
		□○ 新たな野菜産地営農体系構築事業	農産園芸課	11,490		
		○ ■ 【再掲】野菜価格安定対策事業	農産園芸課	(706,202)		
		□○ くまもと茶ビジネス確立支援事業	農産園芸課	5,280		
		□ 強い農業づくり支援事業	農産園芸課	276,186		
		□ 国産農畜産物供給力強靱化対策事業	農産園芸課	4,137,791		
		○ くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	農産園芸課	18,084		
		○ くまもとの米新産地育成戦略事業	農産園芸課	7,067		
		○ くまさんの輝き拡大戦略事業	農産園芸課	19,701		
		○ 「ゆうべに」生産拡大事業	農産園芸課	6,068		
		○ 園芸産地における事業継続強化対策事業	農産園芸課	20,730		
		○ 次代につながる熊本果樹強化対策事業	農産園芸課	14,185		
		○ 攻めの園芸生産対策事業	農産園芸課	115,528		
		□○ くまもとの花ステップアップ事業	農産園芸課	5,302		
		○ いぐさ産地総合支援事業	農産園芸課	11,236		
		□ 産地パワーアップ事業	農産園芸課	1,010,300		
		□ 畜産クラスター事業	畜産課	1,413,193		
		○ 家畜改良増殖総合対策事業	畜産課	80,264		
		○ 熊本型放牧高度化支援事業	畜産課	18,752		
		○ 自給飼料増産総合対策事業	畜産課	5,426		
		○ くまもと畜産物流通戦略対策事業	畜産課	2,622		
		○ 【再掲】くまもと黒毛和牛トップブランド戦略対策	畜産課	(4,500)		
		○ 畜産物輸出拡大推進事業	畜産課	3,000		

II

目指すべき姿の実現に向けた取り組み

1 時代の変化に対応した「くまもと農業」の確立

2 中山間地域等における魅力と活力あふれる持続可能な農村づくり

事業名	課名	R3年度 現計
(2) 担い手の確保・育成及び多様な“人財”の総結集		
○ 農業参入促進・定着支援事業	流通アグリビジネス課	29,900
□ ■ 【再掲】くまもと農業人材総結集支援事業	農産園芸課	107,419
○ 樹園地型新規参入受入体制構築支援事業	農産園芸課	1,667
□ ○ ★ ひと・うし・しごとづくりステップアップ事業	畜産課	14,278
□ ★ くまもと農業の継承支援事業	農地・担い手支援課	92,789
□ ○ ★ 熊本型新規就農総合支援事業	農地・担い手支援課	59,972
□ ○ ★ くまもと農のひとづくり事業	農地・担い手支援課	35,820
□ ○ ★ くまもととつながる農業外国人材育成事業	農地・担い手支援課	8,000
□ 農業次世代人材投資事業及び就職氷河期世代の新規就農促進事業	農地・担い手支援課	1,242,742
□ ○ 農大教育トップリーダー育成事業	農業大学校	10,701
□ ○ ★ スマート農業実践による就農促進事業	農業大学校	2,780
(3) 経営力を高める農業生産基盤の強化		
○ ▲ ■ 【再掲】農業信用基金協会出資補助	団体支援課	(11,000)
□ ○ ■ 【再掲】球磨川流域農業保険制度加入促進事業	団体支援課	(2,373)
□ ○ ■ 【再掲】収入保険加入緊急支援事業	団体支援課	(99,721)
□ ○ 農地集積加速化事業	農地・担い手支援課	447,144
農業農村整備事業調査計画費	農村計画課	804,422
□ ○ 農業農村整備事業調査計画費 (R3経済対策分)	農村計画課	200,000
農業農村整備推進交付金	農村計画課	35,551
農業生産基盤整備事業	農地整備課	5,413,610
□ ★ 団体営農業農村整備事業	農地整備課	963,395
○ 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業	農地整備課	156,009
○ 農地情報図 (GIS) 負担金	技術管理課	5,088
(4) 国土強靱化の推進とリスク対応力の強化		
□ ○ 家畜伝染病防疫対策事業	畜産課	94,650
□ ○ 畜産防疫体制強化事業	畜産課	6,940
□ ○ 【再掲】農業農村整備事業調査計画費	農村計画課	(841,422)
□ ○ 【再掲】農業農村整備事業調査計画費 (R3経済対策分)	農村計画課	(200,000)
□ ★ 【再掲】団体営農業農村整備事業	農地整備課	(963,395)
□ 【再掲】農村地域防災減災事業	農地整備課	(2,748,357)
○ 【再掲】県管理土地改良施設等総合マネジメント事業	農地整備課	(96,943)
□ 農業生産基盤整備事業	農地整備課	3,702,905
□ 地籍調査事業	技術管理課	821,005
(5) 兼産農産物の販売力とサプライチェーンの強化		
○ 農産物等セールス強化事業	流通アグリビジネス課	7,415
○ 農産物等流通販売支援事業	流通アグリビジネス課	2,500
○ 農産物流通総合対策事業	流通アグリビジネス課	1,282
○ 県産食材販売営業力強化事業	流通アグリビジネス課	9,731
○ 農産物流通総合対策事業	流通アグリビジネス課	500
○ ■ 県内農林水産物等緊急流通対策事業	流通アグリビジネス課	45,265
○ くまもと地産地消利活用促進事業	流通アグリビジネス課	9,784
○ 県内農林水産物等緊急流通対策事業	流通アグリビジネス課	25,500
○ 6次産業化総合支援強化事業	流通アグリビジネス課	212,388
○ 異業種連携！6次産業化レベルアップ事業	流通アグリビジネス課	11,254
○ ★ フードバレーアグリビジネス田ンター推進事業	流通アグリビジネス課	29,621
○ フードバレー構想推進事業	流通アグリビジネス課	18,543
○ ★ 地域未来モデル事業 (農林水産分野)	流通アグリビジネス課	267,226
(1) 中山間地域の特色を活かした多様な収入の確保と担い手づくり		
□ ○ 中山間農業モデル地区強化事業	むらづくり課	95,393
(2) 次世代に引き継ぐ生産環境の整備と農業・農村の多面的機能の維持・発揮		
○ 中山間地域基盤整備加速化事業	農地整備課	27,075
□ ○ 中山間地域総合整備事業	農地整備課	2,353,236
(3) 魅力ある地域資源を生かした中山間地域等の振興		
○ 世界農業遺産推進事業	むらづくり課	6,301
○ スーパー中山間地域創生事業	むらづくり課	22,620
○ がまだす里モン支援事業	むらづくり課	7,656
□ ○ 都市農村交流対策事業	むらづくり課	5,000
○ 未来につなぐふるさと応援事業	むらづくり課	34,068
(4) 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進		
□ ○ 鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業	むらづくり課	614,801
鳥獣被害防止緊急対策事業	むらづくり課	60,000
鳥獣被害防止総合対策事業	むらづくり課	2,947
□ ○ ■ 【再掲】コロナに負けないくまもとジビエ事業者緊急支援事業	むらづくり課	(6,000)

付Ⅱ 全国における熊本県農業の地位

付Ⅱ-1 総括表 (R3~4年)

区 分	単 位	全 国	九 州	熊 本 県	熊本県の全国に占める		
					順 位	割 合 (%)	
農 業 経 営 体 数 (R4年)	千経営体	975.1	150.2	31.8	8	3.3	
認 定 農 業 者 数 (R4.3月末)	千人	222.4	43.8	10.1	3	4.5	
基 幹 的 農 業 従 事 者 数 (R4年)	千人	1,225.5	204.3	47.8	4	3.9	
耕 地 面 積 (R4年)	千ha	4,325.0	511.1	105.9	13	2.4	
田 面 積 (R4年)	千ha	2,352.0	299.0	64.9	13	2.8	
畑 面 積 (R4年)	千ha	1,973.0	212.1	41.0	8	2.1	
樹 園 地 (R4年)	千ha	258.6	50.5	13.0	6	5.0	
牧 草 地 (R4年)	千ha	591.3	13.4	6.1	4	1.0	
農 業 産 出 額 (R3年)	億円	88,384	17,905	3,477	5	3.9	
生 産 農 業 所 得 (R3年)	億円	33,479	7,154	1,485	4	4.4	
主 要 農 畜 産 物 の 収 穫 量	ト マ ト (R3年)	千 t	725.2	200.2	132.5	1	18.3
	す い か (R3年)	千 t	319.6	…	49.3	1	15.4
	不知火類 (デコポン) (R2年)	千 t	46.6	…	19.6	1	42.1
	葉たばこ (販売量) (R3年)	千 t	14.2	7.6	2.7	1	18.9
	い ぐ さ (R3年)	千 t	6.4	…	6.4	1	対主産県比 99.5
	宿 根 カ ス ミ ソ ウ (R3年)	千本	50,800	…	19,600	1	対主産県比 38.6
	カ リ フ ラ ワ ー (R3年)	千 t	21.6	…	2.5	1	11.7
	な す (R3年)	千 t	297.7	62.9	33.3	2	11.2
	メ ロ ン (R3年)	千 t	150.0	…	25.4	3	16.9
	し ょ う が (R3年)	千 t	48.5	…	5.2	2	10.8
	な つ み か ん (R2年)	千 t	30.1	…	6.2	2	20.6
	く り (R3年)	千 t	15.7	…	2.2	2	14.1
	ト ル コ ギ キ ョ ウ (R3年)	千本	85,400	…	10,600	2	対主産県比 12.4
	い ち ご (R3年)	千 t	164.8	…	12.1	3	7.3
	ア ス パ ラ ガ ス (R3年)	千 t	25.2	…	2.4	3	9.4
	肉用牛 (飼養頭数) (R4年)	千頭	2,614	941.7	133.6	4	5.1
	うち褐毛和種 (あか牛)	千頭	23.0	13.9	16.4	1	71.3
	乳用牛 (飼養頭数) (R4年)	千頭	1,371	103.1	43.6	3	3.2
	うんしゅうみかん (R3年)	千 t	749.0	…	90.0	4	12.0
か ん し ょ (R3年)	千 t	671.9	…	18.0	6	2.7	
水 稻 (R4年)	千 t	7,269.0	741.3	156.8	16	2.2	

資料) 農林水産省「2020年農林業センサス」、「作物統計」、「生産農業所得統計」、

「農家経済統計調査」、「野菜生産出荷統計」、「果樹生産出荷統計」、「畜産統計」、「花き生産出荷統計」他

注) 主要農産物の生産量の欄の「…」は主産地県のみ調査されている作物。(順位は主産地県中の順位。)

付Ⅱ-2 耕地面積

順位	H7		H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4	
	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha
1	北海道	1,201.0	北海道	1,185.0	北海道	1,169.0	北海道	1,156.0	北海道	1,147.0	北海道	1,143.0	北海道	1,143.0	北海道	1,141.0
2	茨城	189.7	茨城	182.2	茨城	177.2	茨城	175.2	新潟	172.0	新潟	169.0	新潟	168.2	新潟	167.7
3	新潟	187.2	新潟	181.5	新潟	177.1	新潟	174.4	茨城	170.9	茨城	163.6	茨城	162.3	茨城	160.7
4	福島	169.4	青森	162.8	青森	159.2	青森	156.8	青森	153.3	青森	149.8	青森	149.6	青森	149.3
5	岩手	168.7	岩手	162.3	岩手	156.5	岩手	153.9	岩手	151.1	岩手	149.5	岩手	149.3	岩手	148.7
6	青森	166.7	福島	158.5	福島	153.2	秋田	150.7	秋田	149.5	秋田	146.7	秋田	146.4	秋田	146.3
7	秋田	157.9	秋田	154.6	秋田	152.2	福島	149.9	福島	144.0	福島	138.4	福島	137.3	福島	136.1
8	宮城	145.7	宮城	141.8	宮城	138.0	宮城	136.3	宮城	129.4	宮城	125.8	宮城	125.5	宮城	125.3
9	千葉	143.7	千葉	138.0	千葉	133.3	千葉	128.8	千葉	126.8	千葉	123.5	千葉	122.7	千葉	121.5
10	栃木	136.6	栃木	132.7	栃木	130.0	栃木	127.2	栃木	124.5	栃木	122.0	栃木	121.7	栃木	121.4
	⑩ 熊本	133.3	⑩ 熊本	125.4	⑩ 熊本	120.4	⑩ 熊本	117.4	⑩ 熊本	114.1	⑩ 熊本	109.1	⑩ 熊本	107.5	⑩ 熊本	105.9
九州	629.4		596.6		573.6		558.9		545.9		520.4		515.2		511.1	
全国	5,038.0		4,830.0		4,692.0		4,593.0		4,496.0		4,372.0		4,349.0		4,325.0	

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-3 基幹的農業従事者数

順位	H7		H12		H17		H22		H27		R2	
	単位	千人	単位	千人	単位	千人	単位	千人	単位	千人	単位	千人
1	北海道	143.5	北海道	132.2	北海道	115.3	北海道	101.2	北海道	89.2	北海道	70.6
2	茨城	114.1	茨城	103.7	茨城	107.2	茨城	91.6	茨城	76.8	茨城	57.5
3	千葉	105.6	長野	92.1	福島	89.4	長野	83.3	長野	73.5	長野	55.5
4	熊本	98.0	福島	89.1	長野	88.7	福島	81.8	熊本	65.2	熊本	51.8
5	福島	89.5	熊本	88.7	千葉	88.2	千葉	78.9	千葉	65.1	福島	51.5
6	鹿児島	89.2	千葉	84.6	熊本	82.0	新潟	74.8	福島	65.1	千葉	50.3
7	青森	86.6	静岡	84.3	静岡	77.9	熊本	73.0	新潟	62.4	青森	48.1
8	岩手	86.3	鹿児島	82.3	新潟	74.0	青森	68.6	岩手	59.2	新潟	46.1
9	埼玉	78.0	愛知	82.2	愛知	73.2	愛知	66.9	青森	58.2	岩手	44.5
10	栃木	67.9	岩手	79.4	鹿児島	72.7	岩手	66.8	愛知	55.3	栃木	42.9
九州	448.7		411.8		379.5		338.6		291.2		224.7	
全国	2,560.0		2,399.6		2,240.7		2,052.1		1,753.8		1,362.9	

資料) 農林水産省「農林業センサス」

注) 農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、ふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」をいう。

付Ⅱ-4 新規学卒就農者数

順位	H7		H12		H17		H20		H21		H22	
	単位	千人	単位	千人	単位	千人	単位	千人	単位	千人	単位	千人
1	北海道	384	北海道	465	北海道	331	北海道	276	北海道	245	北海道	302
2	千葉	162	熊本	105	熊本	121	鹿児島	84	鹿児島	127	鹿児島	92
3	長崎	154	長崎	78	千葉	95	熊本	83	熊本	86	青森	81
4	熊本	134	新潟	76	鹿児島	94	長崎	80	長崎	84	熊本	80
5	新潟	106	愛知	73	長崎	89	新潟	61	千葉	72	長崎	64
6	愛知	90	栃木	70	青森	82	千葉	53	宮崎	50	千葉	53
7	埼玉	88	茨城	65	茨城	81	青森	50	栃木	48	新潟	53
8	宮崎	85	宮崎	61	栃木	68	茨城	49	茨城	46	愛知	48
9	鹿児島	66	山形	59	新潟	67	山形	48	愛知	46	山形	47
10	茨城	65	鹿児島	58	山形	66	宮崎	48	長野	44	茨城	42
											栃木	42
九州	552		412		478		380		431		345	
全国	2,309		2,131		1,929		1,436		1,468		1,441	

資料) 平成12年度までは農林水産省「農林漁業新規就業者調査」、平成13年度は全国農村青少年教育振興会調べ

注) 都道府県により新規就農者の年齢、就農形態等が異なる。

付Ⅱ-5 農家戸数

順位	H7		H12		H17		H22		H27		R2	
	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸
1	長野	149.1	長野	136.0	長野	126.9	長野	117.3	長野	104.8	長野	89.8
2	茨城	140.0	茨城	128.0	茨城	114.7	茨城	103.2	茨城	87.7	茨城	71.7
3	新潟	128.9	新潟	116.3	新潟	106.5	福島	96.6	兵庫	81.4	兵庫	67.1
4	福島	119.9	兵庫	114.5	兵庫	105.0	兵庫	95.5	新潟	78.5	福島	62.6
5	兵庫	118.8	福島	111.2	福島	104.4	新潟	92.3	福島	75.3	新潟	62.6
6	鹿児島	110.9	愛知	98.6	愛知	91.7	愛知	84.1	愛知	73.8	愛知	61.1
7	愛知	106.1	鹿児島	98.2	鹿児島	88.8	鹿児島	78.1	岩手	66.1	岩手	52.7
8	千葉	104.6	岩手	92.4	岩手	86.0	岩手	76.4	埼玉	64.2	千葉	50.8
9	岩手	100.3	千葉	91.9	千葉	82.0	岡山	73.5	鹿児島	63.9	静岡	50.7
10	岡山	100.2	岡山	90.1	岡山	81.8	千葉	73.7	千葉	62.6	岡山	50.7
	⑩熊本	86.3	⑩熊本	79.6	⑩熊本	74.2	⑩熊本	66.9	⑭熊本	58.4	⑬熊本	47.8
九州	507.2		459.1		421.1		385.0		308.8		247.4	
全国	3,443.6		3,120.2		2,848.2		2,528.6		2,155.1		1,747.0	

資料) 農林水産省「農林業センサス」、「農業調査」、「農業構造動態調査」

付Ⅱ-6 主業農家戸数

順位	H12		H17		H22		H27		R2	
	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸
1	北海道	45.2	北海道	38.2	北海道	31.8	北海道	27.8	北海道	21.9
2	熊本	23.9	熊本	19.9	熊本	16.3	熊本	13.8	青森	11.6
3	茨城	21.7	青森	19.1	青森	16.3	青森	13.4	熊本	10.8
4	青森	21.6	茨城	18.6	千葉	15.5	茨城	12.2	茨城	9.7
5	千葉	21.0	千葉	17.7	茨城	14.9	千葉	11.7	千葉	9.1
6	鹿児島	19.9	鹿児島	15.7	鹿児島	13.2	鹿児島	11.4	鹿児島	8.8
7	静岡	17.0	福島	14.3	福島	12.7	長野	9.8	長野	8.5
8	長野	16.3	長野	14.2	長野	11.5	山形	9.1	山形	7.7
9	福島	15.9	山形	14.0	山形	11.0	福島	9.0	栃木	7.4
10	山形	15.4	静岡	13.9	栃木	11.0	宮崎	8.9	福島	7.3
九州	101.2		84.6		69.7		58.4		46.1	
全国	500.5		428.5		359.9		293.9		230.8	

資料) 農林水産省「農林業センサス」

付Ⅱ-7 認定農業者数

順位	H12		H17		H22		H27		R1		R2		R3	
	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸
1	北海道	14,961	北海道	29,763	北海道	32,304	北海道	31,056	北海道	28,978	北海道	28,369	北海道	27,837
2	山形	9,475	熊本	10,298	新潟	13,786	新潟	15,061	新潟県	14,139	新潟県	13,260	新潟県	12,809
3	長野	9,198	新潟	9,817	熊本	11,057	熊本	11,131	熊本県	10,601	熊本県	10,334	熊本県	10,075
4	熊本	6,598	秋田	8,183	秋田	10,122	秋田	10,625	秋田県	9,766	秋田県	9,246	青森県	8,921
5	岩手	6,586	鹿児島	7,545	青森	9,344	青森	10,504	青森県	9,493	青森県	9,065	秋田県	8,723
6	新潟	6,264	宮崎	7,449	宮崎	8,968	山形	10,183	山形県	9,400	山形県	8,792	山形県	8,602
7	秋田	5,859	山形	7,300	鹿児島	8,950	茨城	8,481	茨城県	8,478	茨城県	8,231	茨城県	8,102
8	茨城	5,691	岩手	6,906	山形	8,550	鹿児島	8,413	栃木	7,925	鹿児島県	7,846	鹿児島県	7,601
9	宮城	5,548	茨城	6,634	岩手	8,078	宮崎	8,267	鹿児島県	7,914	宮崎県	7,690	栃木	7,575
10	大分	5,356	栃木	6,150	茨城	8,030	栃木	8,045	宮崎県	7,751	栃木	7,672	宮崎	7,519
九州	37,106		45,240		50,776		48,222		45,651		44,789		43,783	
全国	149,971		200,842		246,475		246,085		233,806		227,444		222,442	

資料) 農林水産省経営局調べ(数値は各年度末の実数)

注) 農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営改善計画を作成し、市町村及び都道府県が認定した農家をいう

注) R2年度以降のデータは市町村及び都道府県認定の合計値(国認定は含まない)

付Ⅱ-8 農業産出額

順位	H7年		H12		H17		H22		H27		R1		R2		R3	
	単 位	億円	単 位	億円	単 位	億円	単 位	億円	単 位	億円	単 位	億円	単 位	億円	単 位	億円
1	北海道	11,143	北海道	10,551	北海道	10,663	北海道	9,946	北海道	11,852	北海道	12,558	北海道	12,667	北海道	13,108
2	千葉	4,850	千葉	4,448	鹿児島	4,168	茨城	4,306	茨城	4,549	鹿児島	4,890	鹿児島	4,772	鹿児島	4,997
3	茨城	4,701	茨城	4,147	茨城	4,162	千葉	4,048	鹿児島	4,435	茨城	4,302	茨城	4,417	茨城	4,263
4	鹿児島	4,335	鹿児島	4,048	千葉	4,161	鹿児島	4,011	千葉	4,405	千葉	3,859	千葉	3,853	宮崎	3,478
5	熊本	3,856	愛知	3,419	愛知	3,275	熊本	3,071	宮崎	3,424	宮崎	3,396	熊本	3,407	熊本	3,477
6	愛知	3,660	熊本	3,358	宮崎	3,206	愛知	2,962	熊本	3,348	熊本	3,364	宮崎	3,348	千葉	3,471
7	新潟	3,580	新潟	3,141	熊本	3,102	宮崎	2,960	青森	3,068	青森	3,138	青森	3,262	青森	3,277
8	宮崎	3,466	宮崎	3,128	新潟	3,044	青森	2,751	愛知	3,063	愛知	2,949	愛知	2,893	愛知	2,922
9	岩手	3,218	岩手	2,849	青森	2,797	新潟	2,563	栃木	2,723	栃木	2,859	栃木	2,875	栃木	2,693
10	青森	3,193	静岡	2,800	栃木	2,741	栃木	2,552	群馬	2,550	岩手	2,676	岩手	2,741	岩手	2,651
九州	19,372		17,266		16,808		16,126		17,541		17,520		17,422		17,905	
全国	104,498		91,295		85,119		81,214		87,979		88,938		89,370		88,384	

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

付Ⅱ-9 生産農業所得

順位	H7年		H12		H17		H22		H27		R1		R2		R3	
	単 位	億円	単 位	億円	単 位	億円	単 位	億円	単 位	億円	単 位	億円	単 位	億円	単 位	億円
1	北海道	4,506	北海道	3,940	北海道	3,969	北海道	3,612	北海道	4,840	北海道	5,368	北海道	4,985	北海道	4,919
2	千葉	2,711	千葉	1,996	茨城	1,884	茨城	1,716	千葉	1,691	鹿児島	1,481	茨城	1,606	鹿児島	1,712
3	茨城	2,418	茨城	1,839	千葉	1,599	千葉	1,258	茨城	1,604	茨城	1,470	熊本	1,495	茨城	1,566
4	熊本	1,747	熊本	1,424	鹿児島	1,289	新潟	1,097	鹿児島	1,367	熊本	1,442	鹿児島	1,415	熊本	1,485
5	愛知	1,719	静岡	1,374	新潟	1,277	熊本	1,080	青森	1,338	千葉	1,233	千葉	1,293	宮崎	1,317
6	青森	1,627	愛知	1,369	愛知	1,247	福島	1,047	熊本	1,177	青森	1,162	青森	1,211	青森	1,294
7	鹿児島	1,608	鹿児島	1,221	青森	1,185	鹿児島	1,028	栃木	1,060	宮崎	1,142	栃木	1,120	千葉	1,257
8	新潟	1,430	栃木	1,180	熊本	1,136	栃木	1,005	山形	1,018	山形	1,061	宮崎	1,112	愛知	1,201
9	栃木	1,378	新潟	1,176	栃木	1,100	青森	989	愛知	993	栃木	1,055	愛知	1,112	栃木	1,128
10	静岡	1,369	青森	1,138	静岡	1,072	愛知	910	新潟	966	愛知	1,004	長野	1,063	長野	1,009
九州	7,760		6,112		5,652		5,193		5,842		6,690		6,692		7,154	
全国	46,255		35,562		32,030		28,395		32,892		33,215		33,434		33,479	

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」(もやしを含まず)

付Ⅱ-10 水稻收穫量

順位	12		17		22		27		R2		R3		R4	
	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t
1	北海道	729.1	北海道	682.6	新潟	617.8	新潟	619.2	新潟	666.8	新潟	620.0	新潟	631.0
2	新潟	659.0	新潟	652.2	北海道	601.7	北海道	602.6	北海道	594.4	北海道	573.7	北海道	553.2
3	秋田	549.7	秋田	544.0	秋田	488.5	秋田	522.4	秋田	527.4	秋田	501.2	秋田	456.5
4	宮城	458.6	福島	449.1	福島	445.7	山形	400.9	山形	402.4	山形	393.8	山形	365.3
5	山形	450.3	山形	429.5	山形	406.5	福島	365.4	宮城	377.0	宮城	353.4	宮城	326.5
6	福島	447.7	宮城	423.7	茨城	402.2	宮城	364.8	福島	367.0	茨城	344.8	茨城	319.2
7	茨城	428.8	茨城	416.6	宮城	400.0	茨城	355.0	茨城	360.0	福島	335.8	福島	317.3
8	栃木	378.1	栃木	373.1	栃木	341.9	栃木	309.6	栃木	318.5	栃木	300.9	栃木	270.3
9	岩手	349.1	千葉	339.0	千葉	332.8	千葉	307.2	千葉	297.5	千葉	277.8	千葉	259.5
10	青森	347.6	岩手	326.0	岩手	312.5	岩手	287.8	青森	283.9	岩手	268.6	岩手	247.6
	⑭熊本	227.5	⑮熊本	204.1	⑭熊本	202.2	⑮熊本	178.0	⑰熊本	156.5	⑯熊本	156.3	⑰熊本	156.8
九州	1,073.0		959.5		933.0		826.8		698.5		752.0		741.3	
全国	9,472.0		9,062.0		8,478.0		7,986.0		7,763.0		7,563.0		7,269.0	

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-11 小麦收穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4	
	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t
1	北海道	378.1	北海道	540.1	北海道	349.4	北海道	731.7	北海道	625.2	北海道	712.6	北海道	614.2
2	福岡	60.8	福岡	67.4	福岡	44.5	福岡	46.7	福岡	56.7	福岡	77.0	福岡	75.4
3	群馬	35.3	佐賀	49.1	佐賀	28.1	佐賀	29.8	佐賀	39.4	佐賀	56.7	佐賀	56.6
4	佐賀	33.3	群馬	32.0	群馬	20.1	群馬	23.5	愛知	29.8	愛知	29.4	愛知	30.0
5	埼玉	29.0	埼玉	25.1	埼玉	15.0	埼玉	21.2	三重	23.1	三重	22.5	三重	25.0
6	茨城	21.8	茨城	23.8	滋賀	14.9	愛知	21.2	群馬	22.2	群馬	21.0	滋賀	24.1
7	愛知	19.9	愛知	20.3	愛知	12.4	滋賀	17.8	滋賀	20.1	滋賀	21.0	群馬	22.7
8	滋賀	15.9	熊本	18.2	三重	10.6	三重	16.9	埼玉	18.8	熊本	20.4	熊本	20.6
9	熊本	14.9	滋賀	17.2	茨城	9.9	茨城	15.4	熊本	16.5	埼玉	19.7	埼玉	19.1
10	栃木	12.3	三重	13.7	熊本	9.3	熊本	13.6	茨城	12.3	茨城	13.8	岐阜	12.5
九州	122.8		147.6		88.9		96.7		122.4		165.5		166.1	
全国	688.2		877.4		571.3		1,004		943		1,078		934	

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-12 大豆収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4	
	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t
1	北 海 道	43.1	北 海 道	52.4	北 海 道	57.8	北 海 道	84.8	北 海 道	93.0	北 海 道	105.4	北 海 道	108.9
2	佐 賀	15.8	福 岡	15.2	佐 賀	18.1	宮 城	18.2	宮 城	18.8	宮 城	22.2	宮 城	15.8
3	福 岡	14.2	宮 城	15.1	宮 城	17.9	佐 賀	14.9	福 岡	10.3	秋 田	13.9	秋 田	11.5
4	宮 城	14.0	佐 賀	14.2	福 岡	16.7	福 岡	12.1	佐 賀	10.1	滋 賀	8.6	滋 賀	10.6
5	新 潟	12.5	秋 田	12.8	新 潟	9.7	秋 田	11.6	秋 田	8.7	青 森	8.2	福 岡	9.8
6	秋 田	12.2	栃 木	10.0	秋 田	8.6	新 潟	10.2	滋 賀	8.1	新 潟	7.8	佐 賀	8.9
7	栃 木	11.6	新 潟	9.7	滋 賀	8.5	富 山	10.0	青 森	6.1	佐 賀	7.5	新 潟	7.1
8	山 形	10.2	山 形	8.7	山 形	7.9	滋 賀	9.8	新 潟	5.9	山 形	7.3	山 形	6.9
9	富 山	10.2	茨 城	8.1	富 山	6.9	山 形	7.1	岩 手	5.7	福 岡	7.2	愛 知	6.1
10	茨 城	8.3	富 山	7.9	愛 知	6.8	青 森	6.3	山 形	5.6	富 山	7.1	岩 手	5.9
	⑫ 熊 本	6.3	⑩ 熊 本	3.8	⑯ 熊 本	4.6	㉑ 熊 本	2.7	⑭ 熊 本	3.8	⑲ 熊 本	2.7	⑩ 熊 本	3.0
九州	45.3		38.3		43.8		32.2		26.2		19.6		23.7	
全国	235.0		226.4		222.5		242.4		218.9		246.5		242.8	

資料) 農林水産省「作物統計」

付Ⅱ-13 うんしゅうみかん収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R1		R2		R3	
	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t	単 位	千t
1	愛 媛	175.8	和 歌 山	195.0	和 歌 山	152.3	和 歌 山	160.2	和 歌 山	156.6	和 歌 山	167.1	和 歌 山	147.8
2	和 歌 山	164.6	愛 媛	189.0	愛 媛	115.6	愛 媛	120.6	愛 媛	125.4	静 岡	119.8	愛 媛	127.8
3	静 岡	136.6	静 岡	141.3	静 岡	106.1	静 岡	101.2	静 岡	85.9	愛 媛	112.5	静 岡	99.7
4	熊 本	95.2	熊 本	101.0	熊 本	81.7	熊 本	74.8	熊 本	80.7	熊 本	82.5	熊 本	90.0
5	佐 賀	93.1	長 崎	83.7	長 崎	54.2	長 崎	53.5	長 崎	54.0	長 崎	47.6	長 崎	52.0
6	長 崎	82.8	佐 賀	77.2	佐 賀	45.1	佐 賀	45.1	佐 賀	47.8	佐 賀	44.9	佐 賀	46.9
7	広 島	53.8	広 島	53.0	福 岡	28.3	広 島	31.7	広 島	28.0	愛 知	28.3	愛 知	24.1
8	福 岡	48.4	福 岡	40.3	神 奈 川	26.4	愛 知	26.3	愛 知	24.6	広 島	20.8	広 島	22.0
9	神 奈 川	36.1	愛 知	36.3	広 島	26.1	神 奈 川	22.9	福 岡	20.6	福 岡	20.1	福 岡	20.9
10	愛 知	34.5	神 奈 川	28.4	愛 知	25.0	福 岡	22.5	三 重	18.4	三 重	19.0	三 重	18.5
全国	1,143		1,132		786		777		746		766		749	

資料) 農林水産省「果樹生産出荷統計」

付Ⅱ-14 <り収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R1		R2		R3	
	単 位	t	単 位	t	単 位	t	単 位	t	単 位	t	単 位	t	単 位	t
1	茨 城	5,520	茨 城	6,210	茨 城	6,650	茨 城	4,690	茨 城	3,090	茨 城	3,790	茨 城	3,800
2	熊 本	3,430	熊 本	1,820	熊 本	3,320	愛 媛	1,360	熊 本	2,810	熊 本	2,430	熊 本	2,210
3	愛 媛	1,850	愛 媛	1,640	愛 媛	1,870	熊 本	1,350	愛 媛	1,350	愛 媛	1,540	愛 媛	1,300
4	岐 阜	1,060	岐 阜	1,050	宮 崎	797	岐 阜	895	岐 阜	762	岐 阜	814	岐 阜	685
5	埼 玉	1,010	埼 玉	870	岐 阜	794	埼 玉	725	宮 崎	596	長 野	583	埼 玉	581
6	千 葉	951	千 葉	786	埼 玉	723	栃 木	526	埼 玉	549	埼 玉	579	宮 崎	527
7	大 分	826	東 京	656	千 葉	658	長 野	522	長 野	528	宮 崎	559	栃 木	455
8	東 京	727	栃 木	607	栃 木	541	宮 崎	423	山 口	516	山 口	551	長 野	451
9	兵 庫	689	神 奈 川	567	長 野	495	千 葉	396	栃 木	453	兵 庫	456	兵 庫	417
10	宮 崎	687	長 野	567	兵 庫	454	兵 庫	369	兵 庫	364	栃 木	396	山 口	352
全国	26,700		21,800		23,500		16,300		15,700		16,900		15,700	

資料) 農林水産省「果樹生産出荷統計」

226

付Ⅱ-15 すいか収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R1		R2		R3	
	単 位	千 t	単 位	千 t	単 位	千 t	単 位	千 t	単 位	千 t	単 位	千 t	単 位	千 t
1	熊 本	106.5	千 葉	68.0	熊 本	59.9	熊 本	52.0	熊 本	52.1	熊 本	49.9	熊 本	49.3
2	千 葉	73.9	熊 本	60.7	千 葉	45.9	千 葉	39.7	千 葉	38.8	千 葉	37.8	千 葉	37.5
3	山 形	42.6	山 形	36.6	山 形	38.0	山 形	33.5	山 形	31.1	山 形	28.5	山 形	32.2
4	鳥 取	34.6	茨 城	25.1	鳥 取	20.1	新 潟	21.1	鳥 取	17.9	鳥 取	18.1	新 潟	17.8
5	茨 城	30.5	鳥 取	24.5	長 野	18.8	鳥 取	19.9	新 潟	17.3	新 潟	17.6	愛 知	16.7
6	愛 知	28.5	新 潟	23.2	新 潟	18.6	茨 城	16.7	長 野	17.3	愛 知	15.6	鳥 取	16.7
7	新 潟	25.8	長 野	22.4	茨 城	16.6	長 野	16.6	茨 城	15.1	茨 城	15.0	茨 城	15.9
8	石 川	24.5	愛 知	20.5	愛 知	15.5	北 海 道	14.7	愛 知	14.1	長 野	15.0	長 野	15.0
9	北 海 道	22.9	北 海 道	19.3	北 海 道	15.3	愛 知	13.6	石 川	13.7	石 川	12.8	北 海 道	13.0
10	長 野	16.0	石 川	18.7	石 川	14.2	石 川	13.4	秋 田	13.2	北 海 道	12.6	石 川	12.7
全国	580.6		450.2		369.2		339.8		324.2		310.9		319.6	

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

付Ⅱ-16 メロン収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R1		R2		R3	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	茨城	65.3	茨城	55.7	茨城	43.6	茨城	37.1	茨城	37.6	茨城	33.5	茨城	36.5
2	熊本	53.0	北海道	35.7	北海道	31.4	北海道	25.4	熊本	24.4	熊本	24.4	熊本	25.4
3	北海道	43.5	熊本	32.2	熊本	28.8	熊本	22.5	北海道	23.4	北海道	21.8	北海道	20.4
4	山形	20.3	山形	15.6	山形	13.6	山形	12.6	山形	11.2	山形	10.6	山形	10.4
5	愛知	20.2	愛知	15.6	青森	10.8	青森	10.1	青森	10.6	青森	10.4	青森	9.7
6	青森	19.7	静岡	15.5	静岡	10.7	愛知	8.5	愛知	9.1	愛知	9.2	愛知	9.6
7	千葉	13.8	青森	14.0	愛知	9.9	静岡	8.2	千葉	7.7	千葉	7.5	千葉	7.9
8	高知	10.2	千葉	12.3	千葉	8.3	鳥取	1.1	静岡	6.9	静岡	6.6	静岡	6.5
9			宮崎	7.4	高知	3.5	福井	0.9	秋田	3.5	秋田	3.3	秋田	3.0
10					秋田	3.4	石川	0.4	鳥取	1.3	鳥取	1.2	鳥取	1.0
全国	317.5		241.8		188.1		158.0		156.0		147.9		150.0	

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

付Ⅱ-17 トマト収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R1		R2		R3	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	熊本	75.5	熊本	85.3	熊本	98.9	熊本	126.0	熊本	133.4	熊本	135.3	熊本	132.5
2	千葉	58.9	千葉	53.5	北海道	48.9	北海道	61.7	北海道	61.0	北海道	66.2	北海道	65.2
3	愛知	50.8	北海道	52.7	愛知	45.4	茨城	47.3	愛知	43.9	愛知	43.3	愛知	49.2
4	茨城	50.7	茨城	50.2	茨城	44.8	千葉	43.4	茨城	43.4	茨城	41.7	茨城	47.6
5	北海道	45.0	愛知	47.7	千葉	44.1	愛知	40.6	栃木	34.8	栃木	31.5	千葉	32.5
6	群馬	40.3	栃木	38.1	栃木	34.4	栃木	35.7	千葉	31.9	千葉	30.0	栃木	31.7
7	福島	37.4	群馬	33.9	福島	28.8	岐阜	25.3	岐阜	24.2	岐阜	23.6	岐阜	26.1
8	栃木	35.9	福島	31.7	群馬	24.4	福島	24.6	群馬	24.1	福島	23.2	福島	23.5
9	長野	32.6	岐阜	30.0	岐阜	24.1	群馬	21.9	福島	22.4	群馬	20.4	群馬	21.1
10	岐阜	30.4	長野	25.9	長野	22.2	長野	20.6	宮崎	19.3	福岡	19.2	福岡	19.8
全国	806.3		759.2		690.9		727.0		720.6		706.0		725.2	

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

付Ⅱ-18 いちご収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R1		R2		R3	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	栃木	27.6	栃木	30.8	栃木	27.9	栃木	24.8	栃木	25.4	栃木	22.7	栃木	24.4
2	福岡	22.4	福岡	18.6	福岡	18.1	福岡	16.0	福岡	16.7	福岡	16.4	福岡	16.6
3	熊本	14.1	熊本	13.2	熊本	12.9	熊本	10.9	熊本	12.5	熊本	12.2	熊本	12.1
4	静岡	13.8	静岡	12.8	長崎	11.3	静岡	10.4	長崎	11.1	長崎	10.5	愛知	11.0
5	長崎	12.2	愛知	12.1	静岡	11.1	長崎	10.2	静岡	10.6	静岡	10.4	長崎	10.7
6	佐賀	12.1	長崎	11.9	佐賀	10.7	愛知	9.5	愛知	10.0	愛知	10.4	静岡	10.5
7	愛知	11.9	佐賀	11.8	愛知	10.5	茨城	8.9	茨城	9.2	茨城	8.8	茨城	9.2
8	千葉	6.7	茨城	8.8	茨城	9.3	佐賀	8.6	佐賀	8.2	佐賀	7.6	佐賀	7.4
9	宮城	6.5	千葉	6.7	千葉	6.4	千葉	7.0	千葉	6.6	千葉	6.3	千葉	6.6
10	埼玉	5.1	宮城	6.5	宮城	5.9	宮城	4.1	宮城	4.6	宮城	4.6	宮城	5.0
全国	205.3		196.2		177.5		158.7		165.2		159.2		164.8	

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

付Ⅱ-19 なす収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R1		R2		R3	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	高知	51.1	高知	39.1	熊本	30.6	高知	38.2	高知	40.8	高知	39.3	高知	39.3
2	福岡	33.4	熊本	32.6	高知	29.9	熊本	31.7	熊本	35.3	熊本	34.2	熊本	33.3
3	熊本	31.2	福岡	28.8	福岡	23.2	群馬	21.7	群馬	26.5	群馬	27.7	群馬	27.4
4	群馬	26.4	群馬	24.4	群馬	22.7	福岡	18.7	福岡	18.5	茨城	17.9	茨城	18.1
5	茨城	22.6	茨城	20.2	茨城	18.4	茨城	17.5	茨城	15.9	福岡	16.7	福岡	17.8
6	栃木	22.2	愛知	18.8	栃木	16.4	栃木	14.6	栃木	13.5	栃木	13.3	愛知	13.3
7	愛知	21.4	栃木	18.7	愛知	14.3	愛知	13.1	愛知	12.9	愛知	12.5	栃木	12.2
8	徳島	17.3	千葉	13.6	京都	10.5	京都	9.4	埼玉	9.6	埼玉	9.3	埼玉	8.8
9	埼玉	16.4	徳島	12.5	埼玉	10.4	埼玉	9.2	京都	8.3	京都	7.5	京都	7.2
10	千葉	16.1	埼玉	11.7	千葉	10.2	千葉	9.1	徳島	6.7	徳島	7.0	山形	6.6
全国	476.9		395.7		330.1		308.9		301.7		297.0		297.7	

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

付Ⅱ-20 宿根カスミソウ出荷量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		R1		R2		R3	
	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本
1	和歌山	31,800	和歌山	24,100	熊本	21,300	熊本	24,400			熊本	18,600	熊本	17,600	熊本	19,600
2	熊本	21,500	熊本	21,800	和歌山	17,800	和歌山	14,200			和歌山	11,400	和歌山	10,100	和歌山	10,600
3	北海道	7,480	福島	9,320	福島	8,020	福島	5,200	調査対象外		福島	7,490	福島	7,990	福島	8,940
4	高知	6,450	高知	6,190	北海道	4,400	愛知	3,480			北海道	2,920	北海道	3,020	北海道	3,060
5	福島	6,080	北海道	4,950	高知	3,570	北海道	3,270			高知	1,840
6	千葉	5,720	大分	2,560	愛知	1,790	高知	2,590			愛知	1,690
7	大分	3,860	長野	2,450	大分	1,500	長野	1,300			長野	1,200
8	長野	3,760	千葉	2,360	長野	1,490	大分	1,280			大分	865
9	静岡	2,460	宮崎	2,240	千葉	1,390	千葉	1,240			静岡	752
10	宮崎	2,440	静岡	1,880	静岡	1,040	静岡	877			山形	392
										
九州	—		28,500		...		26,971		...		20,000		
全国	105,500		87,000		67,500		61,300		...		48,700		46,600		50,800	

資料) 農林水産省「花き生産出荷統計」 ※H26・27・28は調査対象外

付Ⅱ-21 トルコギキョウ出荷量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		R1		R2		R3	
	単位	千t	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本
1	長野	23,200	長野	18,900	長野	15,500	長野	13,300	長野	12,300	長野	13,200	長野	13,000	長野	12,900
2	北海道	7,390	熊本	9,450	熊本	12,200	熊本	11,400	熊本	11,300	熊本	12,200	熊本	10,500	熊本	10,600
3	静岡	7,230	静岡	8,450	福岡	8,390	福岡	9,170	福岡	10,000	福岡	8,870	福岡	7,660	福岡	7,170
4	高知	6,340	福岡	8,300	静岡	7,510	北海道	6,450	北海道	5,330	山形	4,820	静岡	4,820	静岡	4,120
5	千葉	5,620	北海道	8,270	北海道	7,170	福島	6,330	静岡	4,960	静岡	4,410	山形	4,100	山形	3,870
6	熊本	5,550	福島	6,540	福島	6,910	静岡	5,980	愛知	4,860	愛知	4,020	北海道	3,750	高知	3,550
7	福岡	5,230	大分	5,530	山形	5,940	山形	5,600	山形	4,730	秋田	3,800	高知	3,600	福島	3,340
8	福島	5,120	愛知	5,320	大分	5,690	高知	4,580	福島	4,570	高知	3,740	福島	3,430	北海道	3,180
9	愛知	4,340	山形	5,180	愛知	5,580	愛知	4,540	千葉	3,990	福島	3,710	秋田	3,220	愛知	3,100
10	大分	3,260	千葉	4,400	高知	4,940	千葉	4,080	高知	3,860	北海道	3,560	千葉	3,180	秋田	2,700
九州	—		29,100		...		30,886		...		29,200		
全国	115,400		123,800		119,600		106,700		98,100		97,100		88,000		85,400	

資料) 農林水産省「花き生産出荷統計」

付Ⅱ-22 い収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		R1		R2		R3	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	熊本	27,900	熊本	20,900	熊本	11,300	熊本	7,630	熊本	7,070	熊本	6,260	熊本	6,360
2	福岡	1,450	福岡	893	福岡	198	福岡	165	福岡	62	福岡	44	福岡	33
3	広島	608	広島	303										
4	高知	189	岡山	81										
5	佐賀	187	沖縄	54										
6	岡山	167	石川	35										
7	石川	100	佐賀	24										
8	沖縄	60	高知	8										
9	島根	28	島根	6										
10														
九州	29,597		21,871											
全国	31,000		22,304		主産県計		主産県計		主産県計		主産県計		主産県計	

資料) 農林水産省「作物統計」

注) 1. H22以降は主産県(熊本県・福岡県)のみ公表

注) 2. H17の主産県以外は全い連調査値

付Ⅱ-23 葉たばこ生産量

順位	H7		H12		H17		H22		R1		R2		R3		R4	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	岩手	7,070	宮崎	7,120	宮崎	6,350	熊本	3,594	熊本	2,807	熊本	2,161	熊本	2,684	熊本	1,869
2	宮崎	6,830	熊本	6,100	熊本	5,088	宮崎	3,121	岩手	2,001	沖縄	1,685	沖縄	1,687	岩手	1,143
3	熊本	6,110	鹿児島	5,760	鹿児島	4,223	青森	2,876	青森	1,846	岩手	1,652	岩手	1,592	長崎	1,099
4	鹿児島	5,770	岩手	5,230	岩手	3,895	岩手	2,828	沖縄	1,764	青森	1,486	青森	1,448	沖縄	800
5	福島	5,210	青森	4,200	青森	3,601	沖縄	2,249	長崎	1,560	長崎	1,235	長崎	1,299	青森	797
6	青森	5,050	福島	4,120	福島	3,151	鹿児島	2,019	宮崎	1,276	宮崎	1,130	宮崎	1,133	宮崎	684
7	茨城	3,630	長崎	3,000	長崎	2,669	福島	1,768	鹿児島	1,035	鹿児島	798	鹿児島	927	鹿児島	484
8	新潟	3,230	茨城	2,900	大分	2,106	長崎	1,686	福島	621	福島	481	佐賀	538	佐賀	384
9	大分	3,230	沖縄	2,520	茨城	1,959	新潟	1,235	佐賀	587	佐賀	451	福島	471	福島	275
10	長崎	2,510	新潟	2,510	新潟	1,881	茨城	1,185	大分	502	新潟	444	大分	395	新潟	262
九州	25,400		25,600		23,400		14,453		9,569		7,891		8,692		5,569	
全国	70,400		60,800		46,800		29,297		16,798		13,748		14,237		8,782	

資料) 全国たばこ耕作組合中央会「葉たばこ販売実績」

注) 九州の値には、沖縄県も含む

付Ⅱ-24 荒茶生産量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	静岡	40,300	静岡	39,400	静岡	44,100	静岡	33,400	静岡	31,800	静岡	25,200	静岡	29,700	静岡	28,600
2	鹿児島	15,400	鹿児島	18,900	鹿児島	23,900	鹿児島	24,600	鹿児島	22,700	鹿児島	23,900	鹿児島	26,500	鹿児島	26,700
3	三重	6,650	三重	7,410	三重	7,790	三重	7,100	三重	6,830	三重	5,080	三重	5,360	三重	5,250
4	宮崎	2,720	宮崎	3,170	宮崎	3,656	宮崎	3,570	宮崎	3,620	宮崎	3,060	宮崎	3,050	宮崎	3,000
5	京都	2,550	京都	3,020	京都	2,951	京都	2,640	京都	3,190	京都	2,360	京都	2,450	京都	2,600
6	奈良	2,440	奈良	2,910	奈良	2,850	福岡	2,280	福岡	1,940	福岡	1,600	福岡	1,650	福岡	1,750
7	熊本	1,820	福岡	2,090	佐賀	2,028	奈良	2,050	奈良	1,700	奈良	1,490	熊本	1,280	熊本	1,290
8	福岡	1,790	佐賀	1,980	福岡	1,997	佐賀	1,570	佐賀	1,240	佐賀	1,140	埼玉	728	埼玉	729
9	佐賀	1,740	熊本	1,940	熊本	1,940	熊本	1,380	熊本	1,140	熊本	1,120				
10	埼玉	1,400	長崎	1,080	愛知	1,092	愛知	929	愛知	887	埼玉	754				
九州	24,900		29,700		36,700		34,076		-		31,971					
全国	84,800		89,300		98,884		85,000		79,500		69,800		78,100		77,200	

資料) 農林水産省「工芸農作物統計調査」※R3年は主産県8県のみ調査、全国荒茶生産量は主産県の調査結果から農林水産省が推計した数値。

付Ⅱ-25 収繭量

順位	H12		H17		H22		H27		R2		R3		R4	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	群馬	523	群馬	278	群馬	111	群馬	47	群馬	28	群馬	21	群馬	18
2	福島	139	福島	75	福島	41	福島	21	栃木	14	栃木	11	栃木	10
3	埼玉	100	埼玉	55	栃木	31	栃木	21	福島	14	福島	10	福島	9
4	栃木	74	栃木	49	埼玉	21	埼玉	9	埼玉	5	埼玉	4	埼玉	3
5	長野	56	茨城	26	茨城	10	宮城	6	愛媛	3	愛媛	3	愛媛	2
6	宮城	42	長野	20	宮城	8	茨城	5	宮城	3	宮城	2	宮城	2
7	茨城	42	宮城	20	岩手	8	岩手	5	長野	2	長野	2	長野	1
8	岩手	34	岩手	17	長野	8	山梨	4	岩手	2	岩手	1	岩手	1
9	山梨	33	山梨	15	山梨	8	長野	4	山梨	2	山梨	1	千葉	1
10	鹿児島	32	山形	12	愛媛	5	山形	4	茨城	2	茨城	1	茨城	1
	⑩熊本	12	⑮熊本	3	⑮熊本	0.8	⑳熊本	0.1	⑩熊本	0.1	⑭熊本	0.2	⑭熊本	0.2
九州	55		14		1		1		0.5		0.4		0.4	
全国	1,244		626		265		135		80		61		51	

(資料) (財) 大日本蚕糸会調査

付Ⅱ-26 乳用牛飼養頭数

順位	H12		18		23		H28		R1		R3		R4	
	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭
1	北海道	866.9	北海道	856.1	北海道	827.9	北海道	785.7	北海道	801.0	北海道	829.9	北海道	846.1
2	岩手	62.0	栃木	58.4	栃木	53.0	栃木	52.8	栃木	51.9	栃木	53.1	栃木	54.8
3	栃木	60.7	岩手	55.6	岩手	46.9	岩手	43.6	熊本	43.7	熊本	43.8	熊本	43.6
4	千葉	58.5	熊本	50.3	熊本	43.6	熊本	43.4	岩手	42.0	岩手	41.0	岩手	40.1
5	群馬	54.2	千葉	47.0	群馬	39.2	群馬	36.1	群馬	34.0	群馬	33.5	群馬	33.6
6	熊本	51.9	群馬	45.7	千葉	38.4	千葉	32.1	千葉	29.4	千葉	27.7	千葉	27.8
7	愛知	44.0	愛知	38.5	愛知	31.1	愛知	26.2	茨城	24.5	茨城	23.8	茨城	24.0
8	茨城	37.3	茨城	33.5	茨城	29.6	茨城	24.2	愛知	23.0	愛知	21.7	愛知	21.1
9	宮城	33.7	宮城	28.3	宮城	23.5	宮城	19.8	宮城	18.5	宮城	18.2	宮城	17.8
10	兵庫	30.7	兵庫	25.2	長野	19.5	長野	16.3	岡山	15.8	岡山	16.8	岡山	16.8
九州	157.7		148.5		119.1		110.2		105.3		104.0		103.1	
全国	1,764.0		1,635.0		1,467.0		1,345.0		1,332.0		1,356.0		1,371.0	

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

付Ⅱ-27 肉用牛飼養頭数

順位	H12		18		23		H28		R1		R3		R4	
	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭
1	北海道	413.5	北海道	467.0	北海道	535.9	北海道	512.5	北海道	512.8	北海道	536.2	北海道	553.3
2	鹿児島	333.4	鹿児島	352.8	鹿児島	360.7	鹿児島	319.1	鹿児島	338.1	鹿児島	351.1	鹿児島	337.8
3	宮崎	246.8	宮崎	270.9	宮崎	239.7	宮崎	243.6	宮崎	250.3	宮崎	250.0	宮崎	254.5
4	熊本	145.0	熊本	142.5	熊本	145.7	熊本	125.2	熊本	125.3	熊本	134.7	熊本	133.6
5	岩手	125.2	岩手	103.2	岩手	109.0	岩手	89.6	岩手	88.7	岩手	91.0	岩手	89.2
6	栃木	105.2	栃木	98.3	栃木	94.2	栃木	81.2	宮城	79.8	長崎	90.6	長崎	88.1
7	宮城	104.5	宮城	95.3	宮城	90.0	宮城	81.0	栃木	79.6	栃木	82.4	栃木	84.4
8	長崎	87.7	長崎	89.6	長崎	88.1	長崎	76.2	長崎	79.4	沖縄	81.9	宮城	80.0
9	福島	87.3	福島	79.2	沖縄	82.2	沖縄	70.5	沖縄	74.7	宮城	80.0	沖縄	78.0
10	群馬	70.3	沖縄	77.5	福島	74.2	群馬	59.0	群馬	55.0	兵庫	57.3	群馬	57.3
九州	977.3		1,010.0		984.1		883.7		913.6		952.5		941.7	
全国	2,823.0		2,755.0		2,763.0		2,479.0		2,503.0		2,605.0		2,614.0	

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

付Ⅱ-28 豚飼養頭数

順位	H12		H18		H23		H28		R1		R3		R4	
	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭	単位	千頭
1	鹿児島	1,397.0	鹿児島	1,396.0	鹿児島	1,372.0	鹿児島	1,263.0	鹿児島	1,269.0	鹿児島	1,234.0	鹿児島	1,199.0
2	宮崎	791.6	宮崎	903.4	宮崎	766.2	宮崎	835.4	宮崎	835.7	宮崎	796.9	宮崎	764.2
3	茨城	629.5	茨城	626.3	千葉	655.0	千葉	672.8	北海道	691.6	北海道	724.9	北海道	727.8
4	群馬	616.5	群馬	599.1	茨城	623.7	群馬	628.8	群馬	629.6	群馬	643.5	群馬	604.8
5	北海道	546.1	千葉	558.3	群馬	610.4	北海道	608.3	千葉	603.8	千葉	614.7	千葉	582.5
6	千葉	527.3	北海道	521.9	北海道	609.1	茨城	557.7	茨城	466.4	茨城	513.4	岩手	491.9
7	愛知	400.5	岩手	404.5	岩手	486.1	岩手	432.1	栃木	406.0	岩手	485.1	茨城	420.7
8	岩手	387.0	青森	377.5	青森	395.8	栃木	394.6	岩手	402.4	栃木	427.3	青森	358.6
9	青森	370.0	愛知	369.2	栃木	391.1	青森	362.1	愛知	352.7	青森	352.7	栃木	356.2
10	栃木	319.6	栃木	356.8	愛知	364.8	愛知	333.3	青森	351.8	熊本	349.5	熊本	339.4
	⑩熊本	288.2	⑩熊本	276.5	⑩熊本	287.7	⑩熊本	282.3	⑩熊本	277.1				
九州	2,963.0		3,081.0		2,982.0		2,873.0		2,879.0		2,892.0		2,800.0	
全国	9,805.0		9,620.0		9,768.0		9,313.0		9,156.0		9,290.0		8,949.0	

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

注) 平成17年は、公表値なし。平成27年、令和2年はセンサス年のため、「畜産統計」が作成されておらず、比較できるデータが無い

付Ⅱ-29 農業産出額の年次別推移

年次	農業 産出額	耕 種									
		計	米	麦 類	雑穀・ 豆類	いも類	野 菜	果 実	花 き	工芸 農作物	その他 作物
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
昭.40	822	662	342	50	19	26	69	63	3	86	3
41	974	781	429	29	23	23	87	70	3	111	4
42	1 125	906	517	34	17	20	86	64	3	160	6
43	1 214	936	496	51	21	20	98	80	5	161	5
44	1 299	997	511	29	18	17	102	119	5	151	45
45	1 336	993	414	21	18	20	144	156	6	169	45
46	1 394	990	396	23	11	16	177	147	8	168	43
47	1 638	1 170	485	11	15	18	221	167	10	205	39
48	1 939	1 352	543	7	12	20	281	178	13	255	42
49	2 498	1 819	800	23	13	25	336	237	15	322	48
50	2 961	2 130	973	21	14	31	373	275	23	366	56
51	3 153	2 257	904	18	15	36	430	293	27	488	46
52	3 451	2 426	1 037	21	15	40	441	325	37	454	57
53	3 540	2 470	974	46	18	38	484	349	39	475	47
54	3 605	2 483	939	63	23	43	529	349	44	445	48
55	3 413	2 342	787	54	20	54	571	346	50	412	50
56	3 647	2 537	901	61	26	66	554	405	54	419	52
57	3 645	2 537	836	63	26	50	560	430	58	461	53
58	3 683	2 555	876	66	32	51	604	391	61	420	53
59	3 919	2 760	963	105	31	67	610	435	60	437	52
60	3 818	2 679	941	89	26	49	630	402	71	419	51
61	3 886	2 751	988	90	28	49	665	373	72	436	50
62	3 653	2 551	755	68	28	46	755	303	74	474	48
63	3 759	2 641	788	55	35	48	847	318	80	423	48
平.元	4 002	2 816	772	44	34	50	964	358	90	453	50
2	4 016	2 883	742	45	29	51	1 105	434	101	332	44
3	3 657	2 594	631	16	20	48	1 017	358	102	358	45
4	3 819	2 820	782	24	21	61	1 010	333	100	432	58
5	3 587	2 665	719	23	9	49	1 078	264	112	355	57
6	3 993	3 069	937	22	11	56	1 099	342	117	428	57
7	3 856	2 913	763	22	13	48	1 146	400	123	337	60
8	3 789	2 836	724	22	15	59	1 132	367	124	338	55
9	3 616	2 676	647	19	13	56	1 132	342	117	299	51
10	3 640	2 748	633	5	15	54	1 156	433	132	269	52
11	3 222	2 336	479	25	11	46	1 047	318	120	238	52
12	3 358	2 459	561	29	17	63	1 039	368	121	212	50
13	3 298	2 430	559	25	19	56	1 067	336	122	199	47
14	3 255	2 369	538	27	20	57	1 039	330	120	191	47
15	3 242	2 378	587	27	16	55	1 039	329	116	168	41
16	3 084	2 148	387	31	8	56	992	338	107	187	42
17	3 102	2 131	448	30	10	50	961	318	103	171	40
18	2 984	2 065	386	29	11	51	975	343	102	129	41
19	3 046	2 107	430	15	8	51	1 017	302	104	139	41
20	3 053	2 098	443	17	9	53	1 001	303	90	145	38
21	3 004	2 066	434	12	9	48	1 003	294	91	139	37
22	3 071	2 105	351	6	8	54	1 113	323	98	115	38
23	3 113	2 122	409	5	7	59	1 065	321	97	123	36
24	3 245	2 268	450	6	7	43	1 176	333	103	114	36
25	3 250	2 218	403	7	8	39	1 172	334	102	115	38
26	3 283	2 172	353	7	9	45	1 191	311	99	119	38
27	3 348	2 205	360	6	6	55	1 273	263	106	96	39
28	3 475	2 304	377	6	8	50	1 321	314	102	87	40
29	3 423	2 241	380	8	6	46	1 247	318	99	100	38
30	3 406	2 223	391	7	7	45	1 227	327	96	90	36
令.元	3 364	2 186	368	8	6	50	1 220	313	96	91	34
2	3 407	2 186	361	7	7	56	1 221	338	86	79	30
3	3 477	2 135	302	9	5	61	1 186	362	94	89	27

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

注)「養蚕」は、H16から「その他畜産物」に含む。

計	畜				産				加工 農産物	生産農業 所得	年次
	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏卵	養 蚕	その他 畜産物			
(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	
148	25	25	19	29	42	34	26	2	12	526	昭.40
175	33	30	23	32	45	35	33	3	18	630	41
209	41	33	26	49	44	33	40	3	10	694	42
257	49	42	35	70	55	42	40	2	21	714	43
278	44	50	43	80	66	49	37	1	24	749	44
309	47	60	48	95	65	46	42	1	34	700	45
348	52	65	51	126	66	48	38	1	56	680	46
405	69	77	60	150	69	51	40	1	62	929	47
513	104	84	66	177	85	60	60	3	74	1 125	48
591	99	109	99	228	108	72	44	3	88	1 432	49
752	161	123	110	304	116	79	44	5	79	1 735	50
829	200	149	133	315	120	75	39	6	68	1 689	51
921	217	164	147	362	135	83	36	6	104	1 739	52
972	231	187	164	379	128	75	40	7	98	1 919	53
1 012	247	214	181	364	141	78	40	7	109	1 773	54
976	240	208	168	347	141	82	33	7	95	1 629	55
1 017	235	218	183	366	159	97	31	9	92	1 591	56
983	232	223	188	351	139	79	30	9	125	1 574	57
1 023	263	236	203	333	157	75	27	8	105	1 544	58
1 057	289	239	204	329	169	71	23	8	103	1 653	59
1 033	313	253	214	273	168	76	18	9	106	1 591	60
1 011	333	253	209	240	160	72	16	9	125	1 662	61
1 005	357	255	206	219	156	59	9	9	97	1 583	62
1 010	354	265	212	221	146	61	11	12	108	1 656	63
1 071	372	300	239	220	151	66	14	13	115	1 853	平.元
1 025	339	295	236	205	163	84	9	15	108	1 823	2
976	305	274	229	199	174	103	8	15	88	1 652	3
899	250	277	240	197	156	90	5	13	99	1 805	4
823	224	266	235	174	144	80	3	13	99	1 670	5
817	227	257	232	177	143	83	2	11	107	1 918	6
821	240	253	232	176	140	90	1	11	122	1 757	7
839	241	254	230	179	151	100	1	12	114	1 731	8
843	251	253	230	175	151	100	1	12	97	1 645	9
804	237	248	226	173	134	86	0	12	88	1 676	10
805	229	248	228	176	141	85	0	12	80	1 415	11
842	257	258	237	169	142	91	0	16	56	1 424	12
812	228	258	237	179	131	83	0	16	56	1 389	13
828	226	266	245	190	131	80	0	16	58	1 367	14
801	223	275	250	164	121	72	0	19	63	1 349	15
879	278	277	250	175	127	73	22	22	57	1 165	16
921	300	278	250	178	142	78	23	23	49	1 136	17
873	295	256	229	164	129	64	29	29	46	1 043	18
907	294	252	230	180	156	68	25	25	32	1 075	19
920	283	243	224	195	168	72	31	31	35	912	20
907	294	263	240	161	156	68	33	33	31	879	21
935	307	261	235	166	167	69	35	35	31	1 080	22
956	304	263	237	173	188	77	27	27	35	1 064	23
949	309	269	246	166	182	75	23	23	27	1 134	24
996	326	269	243	191	182	86	27	27	36	1 167	25
1 070	337	280	251	228	192	89	33	33	41	1 186	26
1 115	376	300	260	209	196	94	35	35	28	1 177	27
1 141	432	310	257	191	186	82	22	22	30	1 373	28
1 147	420	306	259	211	187	85	23	23	35	1 296	29
1 147	430	317	265	194	187	79	20	20	35	1 395	30
1 148	427	330	276	194	173	76	23	23	29	1 442	令.元
1 192	400	339	290	227	196	81	30	30	29	1 495	2
1 318	454	341	300	255	236	100	32	32	25	1 485	3

付Ⅱ-30 市町村別農業産出額（国推計）（R3年（2021年））

市町村	農業 産出額	耕 種											その他 作物
		小計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸		
											農作物	茶	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	
熊本市	4,607	3,916	406	19	0	14	20	2,416	847	x	24	1	x
八代市	3,260	3,105	392	3	0	0	64	2,357	40	x	189	3	x
人吉市	315	109	33	0	0	0	2	30	8	7	25	0	3
荒尾市	235	168	33	1	-	0	1	27	95	2	4	-	5
水俣市	172	138	12	-	0	0	0	25	89	0	7	7	5
玉名市	2,546	2,175	234	15	-	5	40	1,308	536	x	6	-	x
山鹿市	2,040	1,091	206	7	0	4	9	640	108	x	57	7	x
菊池市	4,084	836	153	7	0	2	13	497	42	x	20	9	x
宇土市	337	330	62	1	-	0	0	161	72	7	21	-	5
上天草市	239	176	16	0	-	0	1	72	27	x	1	-	x
宇城市	2,331	1,664	160	1	0	0	26	835	546	40	38	0	17
阿蘇市	1,529	577	196	1	1	3	4	280	2	33	50	1	9
天草市	1,063	568	97	0	0	0	9	124	276	17	32	1	13
合志市	964	486	24	2	0	2	9	235	7	163	40	x	4
美里町	133	91	33	0	0	0	0	39	7	x	8	3	x
玉東町	266	263	13	1	-	0	-	40	196	0	4	-	9
南関町	204	118	35	0	0	0	1	69	10	x	1	0	x
長洲町	73	71	30	4	-	1	3	23	7	-	3	-	0
和水町	726	297	48	0	0	0	11	123	104	5	1	0	6
大津町	876	396	8	4	0	4	141	209	5	3	11	2	11
菊陽町	362	179	10	1	-	2	16	131	3	x	11	4	x
南小国町	160	65	19	0	-	0	0	39	0	x	3	-	x
小国町	225	87	23	-	0	0	5	56	1	0	2	0	0
産山村	211	56	15	0	-	0	0	34	1	x	0	-	x
高森町	532	171	19	0	0	0	0	113	0	21	6	0	12
西原村	358	162	9	0	-	0	107	37	7	2	1	-	1
南阿蘇村	402	262	92	0	1	0	2	128	5	21	10	0	3
御船町	448	131	54	2	0	0	5	45	5	x	12	2	x
嘉島町	86	70	29	10	-	8	-	21	0	x	0	-	x
益城町	551	483	76	1	0	2	91	296	11	2	1	0	2
甲佐町	222	175	37	3	0	2	0	24	12	x	3	0	x
山都町	1,103	732	115	-	0	1	3	523	31	33	18	10	8
水川町	779	663	46	-	-	0	4	410	99	71	27	-	5
芦北町	334	247	34	-	0	0	0	23	180	8	2	0	1
津奈木町	94	69	5	-	-	0	0	3	60	0	0	0	-
錦町	616	205	40	0	0	0	2	72	51	2	35	5	3
多良木町	426	256	52	1	0	0	1	119	33	5	43	-	3
湯前町	112	65	23	0	0	0	0	25	7	5	4	0	1
水上村	63	40	12	0	0	0	0	23	3	-	1	1	1
相良村	278	78	13	0	0	0	0	28	4	0	28	17	4
五木村	2	2	1	-	0	0	0	0	0	-	1	1	0
山江村	54	37	9	x	0	0	3	10	11	0	3	0	2
球磨村	54	48	4	-	0	0	0	10	30	x	2	0	x
あさぎり町	851	387	83	3	1	1	13	125	16	14	130	1	2
苓北町	133	101	13	-	-	0	1	60	24	0	1	-	1

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：都道府県農業産出額を基に農林業センサス等を用いた新たに市町村別農業産出額を推計したもの。
平成18年以前と算出方法が異なるため、利用には留意が必要。

単位：1,000万円

小計	畜産								加工農産物	市町村
	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏卵		その他畜産物		
						鶏卵	ブロイラー			
(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	
685	76	226	195	331	49	49	-	4	6	熊本市
107	9	10	x	-	71	x	x	17	49	八代市
199	60	117	112	13	9	x	-	1	7	人吉市
67	10	49	47	-	7	x	-	0	1	荒尾市
31	8	4	x	-	18	18	-	-	3	水俣市
369	15	139	128	31	177	92	85	7	2	玉名市
933	156	216	203	116	445	219	226	0	16	山鹿市
3,241	1,039	861	742	1,202	135	135	-	3	7	菊池市
2	1	-	-	-	1	x	-	-	5	宇土市
62	20	29	26	x	2	0	x	x	0	上天草市
658	562	46	40	0	49	49	-	1	10	宇城市
939	422	214	187	218	85	x	85	0	13	阿蘇市
487	184	15	13	278	8	8	0	2	8	天草市
467	118	305	266	x	6	x	-	x	11	合志市
39	38	2	2	-	0	0	-	-	3	美里町
2	2	-	-	-	-	-	-	-	1	玉東町
85	24	20	18	-	38	x	38	3	0	南関町
1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	長洲町
429	111	70	64	x	207	x	-	x	0	和水町
478	167	213	185	81	16	x	-	-	3	大津町
179	74	30	27	x	15	x	-	x	4	菊陽町
94	82	-	-	-	12	0	x	0	1	南小国町
138	38	92	78	x	0	0	-	x	0	小国町
155	66	19	x	x	66	0	66	x	0	産山村
360	93	28	25	-	239	-	239	-	2	高森町
195	111	42	37	x	0	0	-	x	0	西原村
137	127	10	9	-	0	0	-	-	3	南阿蘇村
313	23	21	17	x	1	x	-	x	4	御船町
16	14	-	-	x	-	-	-	x	0	嘉島町
68	16	27	24	x	-	-	-	x	0	益城町
46	6	40	35	-	0	0	-	0	1	甲佐町
364	180	17	15	x	162	98	64	x	7	山都町
109	0	89	81	-	20	-	x	-	7	水川町
86	66	1	x	-	19	0	x	-	1	芦北町
26	0	-	-	0	26	-	x	-	0	津奈木町
402	210	178	154	x	-	-	-	x	10	錦町
159	57	69	62	-	33	0	33	0	11	多良木町
46	28	16	14	x	-	-	-	x	1	湯前町
23	9	-	-	-	14	0	x	0	0	水上村
189	78	43	27	-	62	-	x	6	11	相良村
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	五木村
16	12	3	3	-	1	x	-	-	1	山江村
6	2	0	0	x	-	-	-	x	1	球磨村
431	200	149	129	9	73	27	46	1	33	あさぎり町
32	26	6	6	-	-	-	-	0	0	葦北町

令和3～4年度（2021～2022年度）

熊本県農業動向年報

令和5年（2023年）6月発行

発行 熊本県農林水産部

Tel 096-333-2422

印刷 社会福祉法人 熊本県コ口ニ一協会

Tel 096-353-1293

発 行 者：熊本県
所 属：農林水産政策課
発行年度：令和5年度